

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年1月12日

【事業年度】 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 グループ最高財務責任者
(Group Chief Financial Officer)
ネイサン・グーナン
(Nathan Goonan)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン
バークストリート 395 28階
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 上石 涼太
弁護士 山岡 知葉
弁護士 川目 日菜子
弁護士 山下 舞

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書「第3－2 持続可能性に関する観点と施策」および「5－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」において、「当社グループ」および「当社」という用語は、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその支配下にある事業体を意味するものとして同じ意味で使用されている。本報告書のその他の部分においては、別段の記載がある場合を除き、「当社」及び「NAB」とはいずれもナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指す。「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2023年度年次報告書の日付である2023年11月9日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル＝96.74円の換算レート(2023年11月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値)により換算されている。
- 3 本有価証券報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述
本報告書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目標」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないよう警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。
この他にも、当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびにロシア・ウクライナ間の戦争、中東での紛争およびその他の地政学上の緊張状態の現在進行中の影響、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関連するリスクおよび不確実性を含め（これらに限定されない）、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3－3 事業等のリスク」に記載されている。
- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準（「IFRS」）の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を評価するためにこれらの財務指標を用いており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されたと確信している。当社グループは本書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。本書において詳述されているその他の財務業績指標は、IFRSに基づくものであり、同様にアナリストや投資家が当社グループの業績を評価するために使用される。上記の財務上の指標に関する詳細は、以下および用語集に記載している。
- 7 現金収益に関する情報
現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに買収、処分および事業閉鎖に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。

2023年9月30日に終了した年度の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

－ヘッジ、公正価値およびヘッジの変動

－取得無形資産の償却

－買収、処分および事業閉鎖の費用

8 純利息マージンに関する情報

純利息マージン（「純利息マージン」）は、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要業績指標である。

9 平均残高に関する情報

平均株主資本（調整後）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。

この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映していると当社が考える数値が得られる。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法（「会社法」）により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律（「連邦法」）および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に関係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法（「銀行法」）、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門（株式保有）法（「FSSA」）が含まれる。オーストラリア証券取引所（「ASX」）の上場規則（「上場規則」）および2006年（連邦）マネーロンダリング・テロ資金供与防止法もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款（「当社定款」）を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合にのみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

- 株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。
- 株主総会の投票および運営方法。
- 取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- 会社秘書役の任命および社印の使用。
- 配当の宣言およびその支払。
- 株主への通知手続。
- 当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務諸表の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務諸表およびその注記、財務諸表およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に株主に提出することを要する。上場規則はまた、定期的な財務報告の要求を規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務諸表に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務諸表の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

- 財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。
- 監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。
- 当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。
- 当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務または業績もしくは経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

（当社のように）ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICおよびASXに会計年度末から3ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには半期終了から2ヶ月以内（またはこれより早い時にASICに提出した場合はその時）に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、すべての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務諸表および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の議決権付き株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款および会社法第26章に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー）、代理人（アトニー）、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

経営および運営

公開会社（例えば当社）は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- （イ） 取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会の特別決議を経て修正すること。
- （ロ） 取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行為する義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行はすべて取締役の管理下にあり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款および当社ガバナンスの重要な事項の概要である。

目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

取締役

当社定款は当社の取締役に關する様々な事項を規制している。

(イ) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- (i) かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪するべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- (ii) ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、
- (iii) 個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいない場合（この場合、1名以上の取締役（重大な個人的利益を有する取締役を含む。）がかかる事項を審議するために株主総会を招集することができる。）、
- (iv) かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会における決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(ロ) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分され、会社による別の決定は必要ない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生した合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(ハ) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。

取締役は、金銭の借入または調達をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

株主権－普通株式

普通株式の保有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは投資できる。未請求の配当金または分配金に関する当社への請求は5年以内に行わなければ無効である。一部払込済普通株式の保有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払い込まれた額（あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額）に比例して普通株式配当を受領する権利を有する。

配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配すべきでないとする額を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は（本人または代理人もしくは代表者により）株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の保有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の保有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の保有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の保有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

法定のマネジャーは、銀行法に従い、ある認可預金受入機関（「ADI」）（NABはそのうちの1つである。）について、そのADIがその義務を履行することができなくなるかまたは支払停止に陥る可能性があるとしてオーストラリア健全性規制庁（「APRA」）がみなす状況を含む特定の状況において任命される。とりわけ、法定のマネジャーは、NABの定款、会社法、NABが当事者である契約の条件もしくはNABが上場リストに名を連ねる金融市場（ASXを含む。）の上場規則に関わらず、NABの株式および株式を取得する権利を消却しまたは株式に付随する権利を変更もしくは消却することができる。

株主権—普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式（「ADS」）1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券（「ADR」）の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

株式および業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6—1 財務書類」の注記35「株式報酬」に記載されている。

社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類もしくはかかる書類が含まれる一連の書類の副署のため取締役会が選任した者1名による副署を添える。

(3) 【オーストラリアの金融制度】

オーストラリアの金融制度の規制および監督の責任は、APRA、ASIC、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）、オーストラリア準備銀行、およびオーストラリア財務省の5つの別個の機関が負う。2023年6月30日現在のオーストラリアの金融制度は、73の銀行（相互銀行を除く。）、57の相互銀行、7のその他ADIならびに3の制限付ADIから成る⁽¹⁾。

2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及ぶ法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初の議決権が20%超90%未満である場合に少しでも増加する場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリアの市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（「オーストラリアの財務大臣」）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、FSSAに基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む。）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む。）がかかる金融部門会社の議決権の20%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が20%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社ははじめとする銀行が含まれる。

⁽¹⁾ 情報はAPRAの2022-23アニュアル・レポートに記載されている。詳細については、(<https://www.apra.gov.au/news-and-publications/apra-annual-reports>)を参照のこと。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) 【株式】

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得（配当金を含む。）に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」（「租税条約」）がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者（かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者）が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合（かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない）は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

(2) 【社債】

(イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

(i) 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。

(ii) 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。

- － 金融市場において業務を営む過程において融資または投資もしくは証券取引を業として行う関係を有しない10以上の金融機関または証券ディーラーに対する募集、
- － 100以上の投資家に対する募集、
- － 証券取引所への上場が認められる社債の募集、
- － 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
- － 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
- － グローバル・ボンドの形式による募集。

(iii) 発行の時点で、社債が発行会社の関係者（社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。）により取得されているか取得が予定されている（直接または間接を問わない。）ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

(iv) 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準（またはグローバル・ノート／ボンドの条件）を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とし、ない場合（オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない）は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ) 日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等および一定の公社債等の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンスルにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第8号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。および、
- (2) 同法務担当ジェネラル・カウンスルの知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第8号様式）第1－1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注一下表の数値は、当社グループの2019年度から2023年度までの監査済み連結財務報告書および／または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および／または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データー2019年度から2023年度

	当社グループ				
	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
税引前利益（百万豪ドル） ⁽¹⁾	10,450	9,744	9,068	5,163	8,345
当社株主に帰属する当期純利益（百万豪ドル） ⁽¹⁾	7,414	6,891	6,364	2,559	4,798
払込資本（百万豪ドル） ⁽²⁾	38,546	39,399	43,247	45,476	38,707
払込資本を構成する発行済証券総数（千株） ⁽²⁾	3,120,821	3,147,494	3,275,998	3,304,540	2,895,514
（内 全額払込済普通株式総数）（千株）	(3,128,949)	(3,153,813)	(3,281,991)	(3,290,093)	(2,883,019)
純資産（百万豪ドル） ⁽³⁾	61,503	59,032	62,779	61,293	55,604
資産合計（百万豪ドル）	1,059,083	1,055,126	925,968	866,565	847,124
総自己資本比率 ⁽⁴⁾	19.88%	18.17%	18.91%	16.62%	14.68%
配当性向 ^{(1) (5)}	70.6%	70.5%	65.8%	73.1%	98.5%
従業員数 （フルタイム相当） ^{(1) (6)}	38,128	35,128	32,741	31,372	30,776

(1) 別段の記載がない限り、情報は、継続事業ベースで表示されている。2019年度の数値は、MLC資産運用業務を非継続事業として表示するために修正再表示されている。

(2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、(i)全額払込済普通株式、(ii)一部払込済普通株式、(iii)優先株式、(iv)NISおよび(v)信託優先証券から成る。信託優先証券は2018年12月17日に全額償還され、NISは2021年2月15日に全額償還された。「第5-1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている自己株式について調整されている。

(3) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(4) APRAの定義による。

(5) 配当性向は、当該期間の配当額を継続事業からの現金収益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。当社グループの現金収益の詳細は、「第6-1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

(6) フルタイム相当従業員（「FTE」）数には、パートタイム従業員（フルタイム換算済）および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員（契約社員等）が含まれる。

2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3000、メルボルン、パークストリート 395、28階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

NAB証券株式会社は、2019年6月28日付で日本の関東財務局から証券業者としての登録を受け、2019年8月15日に日本証券業協会の会員となった。

3 【事業の内容】

戦略のハイライト ⁽¹⁾

2023年度は、当社グループの刷新された長期戦略のもとでの3年目の通期となる。この戦略は、銀行の安全性を維持しつつ、顧客および従業員にとってより良い結果をもたらすことに重点を置いている。この戦略は、より生産的で弾力性があり、効率的な、よりシンプルで合理化された事業を構築するための、規律ある実行とたゆまぬ投資によって支えられている。過去3年間、当社グループの戦略的目標に向けた取組みは順調に進展してきたが、さらなる課題も残されている。当社グループは、近年の成果を基礎として、戦略を実行してゆくことに引き続き注力している。

当社グループは顧客の役に立ち、社会の繁栄を助けるために存在している。これを達成するために、当社グループは、顧客および関係者に真の違いをもたらすと考える、以下に掲げるような存在として知られるという当社グループの目標を長期的に支える、重要優先課題に焦点を当てている。

- リレーションシップ主導：市場をリードする専門技術、データおよび見識を土台として築き上げる。
- 簡単：より迅速に物事を処理できる、より単純で、よりシームレスで、かつデジタル化に対応した銀行。
- 安全：財務上および運営上のレジリエンスを通じて顧客および従業員を守る。
- 長期的：持続可能な成果を利害関係者にもたらす。

当社グループの戦略の実行が、より良い顧客成果、より意欲の高い従業員、そしてより高い株主価値をもたらすことが期待される。当社グループは、4つの重要な目標に基づいて、その戦略の成功と実行を測定する。

- 従業員エンゲージメントで上位4分の1に入ること。
- 顧客NPSについては、戦略NPS⁽²⁾をプラスにし、オーストラリアの銀行中第1位になること。
- 現金EPSの伸び⁽³⁾については、リスクと価格設定の規律を管理し、コストと投資を管理するための規律あるアプローチをとる一方で、ターゲットセグメントにおけるマーケットシェアの拡大に注力することにより達成する。
- 株主資本利益率(ROE)⁽³⁾については、二桁の現金ROEを目指すこと。

過去3年間にわたる当社グループの戦略の遂行により、当社グループは、強固で安全なバランスシートと魅力的な成長オプションによって良好なポジションを確立した。これにより、当社グループは、より厳しい事業環境にもかかわらず、選択的かつ的を絞った方法で2023年度も成長を続けることができた。

事業者向け・プライベートバンキング業務では、当社グループがSME事業貸付で業界トップのシェアを誇り、デジタル、データおよびアナリティクスを活用したリレーションシップ主導のアプローチを強化することで、フランチャイズ全体の成長機会を引き続き活用している。2022年度の力強い成長に続き、簡素化された貸付組成、強化されたデジタル機能および各地の小規模事業専門の銀行員の恩恵を受け、2023年度の企業向け貸付残高は8%増加し、その内、中小企業向け事業貸付残高は24%増加した。また、口座開設プロセスの簡素化とデジタル化に注力したことも、SME預金の力強い伸びを支えている。2023年9月までの3年間で、新規の法人取引口座開設は50%増加し、うち2023年9月終了の事業年度は11%増加した。より良い決済体験の提供は引き続き重要な優先事項であり、2023年度には、医療機関やSME向けの次世代端末の展開、当社グループの新たな決済ポータルを通じたセルフサービス機能の強化、加盟店顧客に無担保融資への迅速なアクセスを提供するNABフレックス・フロー・レンディングなどの革新的ソリューションの立ち上げが継続して行われた。

個人向け銀行業務では、当社グループは、顧客および関係者のためにより迅速でより良い結果をもたらす、よりシンプルでより多くのデジタル・バンキング体験を提供することに引き続き注力している。電子的に開設されるシンプルな日常用銀行商品は、2022年度の71%から、また2020年度の62%から、2023年度には74%に増加した。オーストラリアの住宅貸付は依然として重要な市場であり、当社グループは、2023年度にブローカーおよび事業者向け・プライベートバンキング業務への展開を予定しているシンプルでデジタルな住宅ローン・イニシアチブをさらに推進するなど、より良い顧客体験を提供するための投資を継続している。しかし、2023年には、借り換えの活発化や競争圧力など、多くのセクターの逆風が予想されるため、当社グループは、新規住宅ローンの組成に規律あるアプローチを採用し、業界全体の成長に占めるシェア⁽⁴⁾は2022年度の1.1倍から2023年には0.7倍に低下した。

当社グループは、無担保貸付と最近の買収により獲得した能力を活用し、よりのめを絞ったより良い顧客提案とポートフォリオの多様化を実現しつつあるユー・バンクの成長に引き続き期待を寄せている。2023年度を通じて、当社グループのクレジットカード残高と市場シェアは増加した。同期間中、ユー・バンクは引き続き好調な新規顧客獲得を記録し、ターゲット層である18～35歳を中心に、2023年には約17万5,000人の新規顧客を純増させた。

法人・機関投資家向け銀行業務は、貸付残高の減少にもかかわらず、収益の改善と引き続き好調な顧客実績を達成した。厳しい市場環境の中、ニュージーランド銀行業務部門は、住宅貸付と預金で良好な伸びを達成した一方、業界全体の伸び悩みと規律あるポートフォリオ管理を反映し、事業貸付が伸び悩んだ。

当社グループが持続的に成長するためには、強力な顧客営業拠点と意欲的な従業員を確保することが重要であり、これは顧客体験と従業員体験の改善に一貫して注力することによって支えられている。2023年7月時点の直近の従業員エンゲージメント・スコアは78で、2022年8月から2ポイント上昇し、上位4分の1のベンチマーク⁽⁵⁾よりも1ポイント高く、抱負と一致している。2023年度の主要セグメントにおける顧客実績は、オーストラリアの主要銀行との比較で1位または2位を維持している。しかし、NPSスコアがプラスでオーストラリアの主要銀行中第1位になるという当社グループの目標を達成するために達成すべきことが残されている。2023年9月までの12ヶ月間で、顧客NPSは0から－2に低下しオーストラリアの主要銀行中で当社が第1位となった一方で、事業NPSは－5から5に改善し、当社はオーストラリアの主要銀行の中で第2位を維持した。法人・機関投資家向け銀行業務の2023年度の顧客成果としては、リレーションシップ・ストレングス・インデックス（「RSI」）⁽⁶⁾はトランザクション・バンキング⁽⁷⁾およびデット・キャピタル・マーケット⁽⁸⁾を含む様々な専門分野で引き続き首位を維持しているものの、機関投資家NPS⁽⁹⁾が5ポイント低下し36ポイント、RSIが29ポイント低下して593ポイントとなり、いずれもオーストラリア主要銀行のランキングで当社グループは1位から2位に転落した。

当社グループは近年、業務の簡素化、自動化、デジタル化ならびにデータおよびアナリティクスの利用拡大に重点を置いて投資を行ってきた。こうした取組みにより、銀行員は顧客と接する時間を増やし、より多くの洞察と迅速な対応を提供できるようになると同時に、顧客が希望する時にセルフサービスを提供できるようになり、顧客と従業員にとってより良い結果がもたらされている。また、当社グループの効率性を高め、成長のための投資と同時にコスト管理にも貢献している。2023年度、当社グループは3億9,800万豪ドルの生産性改善効果を達成した。インフレ圧力が高まる中、当社グループは、投資支出を約14億豪ドルに維持する一方で、2023年度のキャッシュ・コストの伸びを5.6%⁽¹⁰⁾（シティ消費者向け事業のコストおよび最終補償制度（「CSLR」）のための一過性の賦課金に関する引当金4,000万豪ドルを除く。）に抑えることができた。2024年度に向け、当社グループは、コスト規律を維持しつつ持続可能な成長のための投資を行うというバランスの取れたアプローチを継続する見込みであり、投資支出を約14億豪ドルに維持し、さらに約4億豪ドルの生産性による削減を目指している。

安全性は当社グループの長期戦略の重要な柱であり、顧客の安全確保は引き続き重要な焦点である。2023年にかけて、当社グループは詐欺の急増から顧客を守るための取組みを加速させた。これには、顧客の啓蒙・教育への投資、24時間365日の口座監視、セキュリティ・アラートおよび積極的な支払催促のほか、当社に関するなりすましの電話やメッセージを制限するための追加的なリソースの提供や電気通信事業者との協力が含まれる。犯罪を抑止するために、顧客、銀行、業界、政府およびコミュニティの各レベルで、さらに多くのことを行うことが可能であり、今後も行う予定である。当社グループはまた、生活コスト圧力の影響を含め、現在の環境が顧客にとってより厳しいものであることを認識している。支援を必要とする顧客を支援するため、当社グループは2023年度中に顧客支援チームと困窮対応チームの人員を増強した。

安全性を確保するためには、当社グループが健全なバランスシートを維持し、持続可能な成長を確保するために規律あるリスク管理を行うことも必要である。2023年9月時点の信用リスク加重資産に占める一括引当金の比率は1.47%で、預金による貸付比率は80%を超えており、いずれもCOVID-19以前の水準から大幅に改善している。流動性は2023年度も増大し、規制上の最低水準を大きく上回っており、当社グループは引き続き、様々な商品、通貨およびテナーのターム市場性資金を調達し、2023年には400億豪ドル⁽¹¹⁾を発行した。当社グループは引き続きCET 1資本比率を11~11.5%とする目標を掲げているが、これは、サイクルを通じて強固なバランスシートを維持しつつ、株主利益を向上させるというバランスを反映したものである。2023年を通して、当社グループのCET 1比率は71ベース・ポイント上昇し、2023年9月時点で12.22%となった。これには、2023年1月1日にAPRAが改訂した資本フレームワークの実施による47ベース・ポイントの恩恵が含まれ、期間中の自社株買いによる20ベース・ポイントの減少で一部相殺された。2023年9月時点の残りの12億豪ドルの自社株買いを調整すると、当社グループの予想CET 1は約11.94%⁽¹²⁾となる。

2023年度バランスシートの健全性は維持されたものの、当社グループは戦略的野心に沿った株主還元の改善を実現した。これらの結果は、当社グループの継続的な戦略の実行と、金利上昇環境からの恩恵を反映したものである。現金EPS⁽³⁾は2022年度との比較で26%増加し、現金ROE⁽³⁾は2022年度の11.7%から12.9%に上昇した。2023年度の最終配当は1株当たり84セントに設定され、2023年9月30日に終了する年度の配当総額は1株当たり167セントとなり、2022年度を10.6%上回った。これは2023年度の現金利益に対する配当性向67.7%に相当し、当社グループが目標とする、現金利益の65%~75%⁽¹³⁾（該当する時期の状況に基づいて取締役会が決定する。）の範囲と一致する。

(1) 本セクション中の金額は、現金収益に基づいている。

(2) ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は、登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムズは、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。出所は、DBMビジネスおよびコンSUMER・アトラス（RFIグローバルの一部）で、2023年9月までの6ヶ月移動平均で測定されている。事業NPSは、零細（10万豪ドル以下）、小規模（10万豪ドル~500万豪ドル）、中規模（500万豪ドル~5,000万豪ドル）、大規模（5,000万豪ドル以上）の4つの当社の売上高セグメントを均等に（25:25:25:25）組み合わせた加重に基づくものに変更されている。顧客NPSは、個人所得26万豪ドル以上および／または投資資産100万豪ドル以上の顧客を除外している。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。

- (3) 現金収支の定義、非現金収益項目の議論、当社株主に帰属する法定純利益の調整に関する詳細は、「第6-1 財務書類」147ページの注記2「セグメント情報」に記載されている。法定株主資本利益率および法定EPSは38ページに記載されている。
- (4) APRA月次認可預金取扱機関統計。2023年9月時点の最新データ（シティ消費者向け事業の再分類調整後）。2022年度のシステム成長率の倍数は、2022年6月1日に当社グループが買収したシティ消費者向け事業の残高の影響を除いたもの。
- (5) エンゲージメント・スコアは、グリントの「ハートビート」結果を参照。上位四分位の比較は、グリントの顧客グループ（国内外、全業種）を対象としている。
- (6) ピーター・リー・アソシエイツ・オーストラリアー法人・機関投資家向けリレーションシップ・バンキング調査（2023年）。調査に含まれる全銀行に対するランキング。リレーションシップ・ストレングス・インデックス（RSI）は、主要な定性的指標の結果に基づいている。
- (7) ピーター・リー・アソシエイツ・オーストラリアートランザクション・バンキング調査（2023年）。国内4大銀行に対するランキング。
- (8) ピーター・リー・アソシエイツ・オーストラリアーデット・キャピタル・マーケット調査（2023年）。国内4大銀行に対するランキング。
- (9) ピーター・リー・アソシエイツ・オーストラリアー法人・機関投資家向けリレーションシップ・バンキング調査（2023年）。国内4大銀行に対するランキング。ネットプロモーター®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモーター・スコアおよびネットプロモーター・システムは、ベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。
- (10) 現金収益ベース。法定ベースでは、2023年度の経費は2022年度比7.8%の増加。
- (11) ニュージーランド準備銀行の貸付プログラム（「FLP」）用資金調達13億豪ドルを含む。
- (12) 2023年2月28日、当社は、2022年3月に発表した25億豪ドルの市場での自社株買いを完了した。これには2023年3月終了の半期に買戻し、消却した6億豪ドル（普通株式19,270,329株）が含まれる。2023年8月15日、当社グループは、市場での自社株買いにより15億豪ドルを上限として普通株式を取得する意向を発表した。この自社株買いは、約12ヵ月間で実施される予定で、2023年9月30日現在、約3億豪ドル（普通株式10,562,183株）を取得している。
- (13) 法定配当性向は70.6%。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

(2) 子会社

子会社に関する情報は「第6－1 財務書類」の注記32「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

5 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	年度			半期		
	2023年 9月終了	2022年 9月終了	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数（スポット） ^{（1）}	38,128	35,128	8.5%	38,128	36,963	3.2%
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数（平均） ^{（1）}	36,895	33,530	10.0%	37,659	36,140	4.2%

^{（1）} 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2－3 事業の内容」、下記「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6－1 財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

下記「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記31「コミットメントおよび偶発債務」に記載されている情報は、2023年9月30日時点のものである。下記「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記31「コミットメントおよび偶発債務」に関するそれ以降の情報については、「第6－3 その他」および「第6－1 財務書類」の注記39「後発事象」を参照のこと。

2 【持続可能性に関する観点と施策】

従業員

従業員戦略

従業員と顧客は、当社の戦略における2つの頂点である。

当社は、当社の一員であることに誇りを持ち、信頼されるプロフェッショナルを擁することを目標に、従業員戦略を展開している。詳細は図1を参照のこと。

- 当社は、リーダーおよび従業員のリーダーシップと能力開発に注力してきた。従業員の能力開発を重視し、銀行業務の正式な認定を通じて従業員の専門性を高めている（15ページを参照のこと）。
- 当社は、当社の「インクルージョンと多様性のフレームワーク」（16ページを参照のこと）に対して成果をあげてきた。
- 当社は、従業員が活躍できる安全で健康的な職場環境を整備してきた（20ページを参照のこと）。
- 当社は、従業員を中心とし、未来に焦点を当てた「人材と文化」技術改革プログラムを開始した（20ページを参照のこと）。
- 当社は2024年度労働協約について、従業員の過半数の支持を獲得した（20ページを参照のこと）。

従業員構成

当社は全世界で38,000人超の従業員を擁している。従業員の約93%は、オーストラリアとニュージーランドに勤務しており、その他はアジア、ロンドン、ニューヨーク、パリで勤務している。地域的および世界的に不確実な経済状況が拡大していく最中において、当社は2023年に従業員数が小さく減少したことを確認している。

グラフ1：グループ全体の従業員離職率

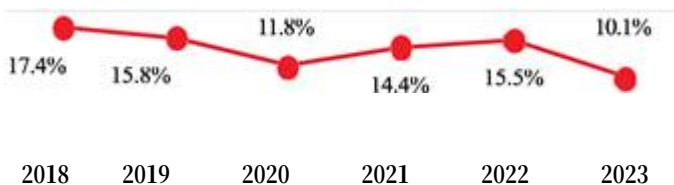


表 1：契約タイプ別・男女別の労働力 2023年（%）

	女性	男性
無期雇用フルタイム	30.8	36.8
無期雇用パートタイム	6.8	1.2
有期雇用フルタイム	1.1	2.1
有期雇用パートタイム	0.2	0.1
非正規雇用	0.6	0.2
外部／臨時職員／契約社員	7.2	12.4

出典：2023年9月30日現在の従業員数に基づく人員分布。
数値は四捨五入されているため、合計が100%にならない場合がある。

グラフ 2：地域別従業員分布



図 1：従業員戦略

当社の一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナル



リーダーシップと能力

当社は、明敏で能力があり、意欲的なリーダーと従業員の育成に努めている。スキルと能力への投資はエンゲージメントを促進し、顧客体験と全体的なパフォーマンスの向上をもたらす。

当社は、リーダーシップと能力を持続的に向上させるために、組織全体で以下の3つの優先課題を掲げている。

- **ディステインクティブ・リーダーシップ**：リーダーに強力な規律をもたらすことに焦点を当てた、当社を代表するリーダーシップ・プログラム。リーダーの92%がこのプログラムを修了している。2023年には、ディステインクティブ・リーダーシップの体験がデジタル学習モジュールを通じて全従業員に提供され、従業員と顧客の成果を支援する規律を拡大できるようになった。
- **ピープル・リーダー・ファンダメンタルズ**：2023年に開始された「ピープル・リーダー・ファンダメンタルズ」は、ピープル・リーダーが当社のプロセス、システム、ポリシーを運用できるよう支援する全社的なアプローチである。ピープル・リーダー・ファンダメンタルズは、新たなリーダーに体系化された自律的な道筋を提供すると同時に、経験豊富なリーダーにも学びを提供することを目的としている。ピープル・リーダー・ファンダメンタルズは、ディステインクティブ・リーダーシップと並んで、ピープル・リーダーがその役割において卓越した能力を発揮できるようにするためのものである。
- **キャリア・クオリファイド・イン・バンキング（「CQiB」）**：従業員の能力開発、業界のプロフェッショナルリズムおよび顧客へのサービスを強化し、オーストラリアで最も有能なバンカーを確保できるよう努めている。CQiBが提供する主なプログラムは、太平洋地域金融サービス研究機構（Financial Services Institute of Australasia）（FINSIA）と提携して提供するプロフェッショナル・バンキング・ファンダメンタルズの資格認定である。当社は、2021年のプログラム開始以来、20,000人超の従業員を登録し、2023年末には14,500人超の卒業生を出している。

従業員が各自の役割に自信と能力を身につけることをさらに支援するため、当社は、グリーン・サステナブル・ファイナンス、クラウド・コンピューティング、エンジニアリングおよびプロダクト・オーナーシップなどの分野における能力を構築するための技術学習のためのコース、認定および主要規制トレーニングを提供している。2023年には、この一環として、当社のクラウド・スキル・トレーニング・プログラム、銀行員向け気候変動教育、NABクラウド・ギルドおよびデジタル・スキルのパイプライン構築を目的としたオーストラリアとベトナムでのテクノロジー・アカデミーの展開への投資が行われた。

当社は、従業員が各自の能力開発ニーズに関連した学習プログラムにアクセスする機会を提供するため、デジタル学習プラットフォームへの投資を行っている。

銀行業の未来を切り開く、才能あるプロフェッショナル

エンプロイヤー・オブ・ CHOICE・アワード

当社は、LinkedInの「オーストラリアでキャリアアップできる企業トップ2023」において、2年連続で第3位に選ばれた。当社はまた、GradAustraliaの「新卒採用企業トップ100」でも第4位、銀行・金融業界では第1位に輝いた。その他、以下を含む評価を受けている。

- GradConnection/AFRによる2023年度「最も人気のある新卒採用企業トップ100」第6位（前年度第9位から上昇）。
- オーストラリア新卒採用企業アソシエイト・トップ75で25位。4大銀行では最高位で、前年の50位から上昇。

エンゲージメント

従業員からのフィードバックに耳を傾け、それに基づいて行動することは、エンゲージメントにとって極めて重要である。リーダーが定期的かつ慎重に従業員の声に耳を傾ける方法のひとつが、当社の「ハートビート」エンゲージメント調査である。

ハートビートは、当社の従業員と、何が従業員のエンゲージメントを高めるのかを深く理解する機会を提供する。ハートビート調査から得られる情報は、リーダーが各チームのニーズに対応し、当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（「ELT」）が銀行全体で一貫したフィードバックや改善点を特定する上で役立てられる。

世界的に企業全体のエンゲージメントが低下している中、当社の2023年度の平均エンゲージメント・スコアは77⁽¹⁾で、グローバル・ベンチマークの上位4分の1の77を満たし、2022年度より改善した。当社のエンゲージメント・スコアは2023年7月調査時点で78であった。

従業員によって特定された主な強みは、従業員のピープル・リーダー、自分たちの仕事が当社の戦略にどのように貢献しているかを理解していること、敬意を持って扱われていることである。

従業員は、当社がよりシンプルな職場となり、業務を遅らせる障壁を取り除く必要があるとして、改善の機会を特定した。当社がどのように顧客や従業員にとって物事を容易にしているかについての情報は、2023年度年次報告書の戦略セクションの13ページに記載されている。

包摂および多様性

包摂と多様性（「I&D」）は、顧客、従業員、地域社会にとってより良い結果をもたらす。従業員が高く評価され、貢献する権限を与えられていると感じられるようにすることは、業績、イノベーションおよびリスク管理の改善に役立つ。取締役会は、2022年から2024年までの3年間のI&D戦略フレームワークを承認した。

I&D戦略フレームワークの3つの柱は以下のとおりである。

1. **包摂的リーダーシップ**：リーダーは、包摂に向けた取組みを目に見える形で示し、チームの多様性を積極的に構築する。また、日々の行動において、ハウ・ウィー・ワークの模範となり、システムが誰にとっても包摂的で利用しやすいものであるようにする。
2. **包摂的な職場**：チームの多様性、柔軟性およびウェルビーイングを積極的に推進し、活用する企業文化。すべての従業員が、その能力を最大限に発揮して貢献できると感じられる環境。
3. **顧客の包摂**：顧客が必要な情報、サービスおよび商品に容易にアクセスできるようにするため、当社の顧客のニーズを理解することに誇りを持っている従業員。

このフレームワークに沿って、当社は2023年度に以下のことを行った。

- 当社のI&D委員会の運営や、より強力なエグゼクティブ・スポンサーシップを含む当社の従業員リソース・グループ（「ERG」）の再編など、I&Dガバナンス体制の確立を継続してきた。
- ELTの業績計画に、報酬に連動するI&Dの主要業績評価指標を組み込んだ。
- 各グループ業務執行役員が担当する部門別I&D計画を策定し、これを実施した。この計画は、個々の状況に応じた行動を支援し、リーダー主導による包摂へのアプローチを強調するものである。
- ファースト・ネーション・従業員リソース・グループを立ち上げた。

リーダー主導の従業員に力を与えるアプローチ

当社のI&D方針では、取締役会が包摂と多様性を達成するための測定可能な目標を設定し、フレームワークの進捗状況とともに、少なくとも年1回評価・報告することを義務付けている。I&D方針は当社のウェブサイト nab.com.au/about-us/corporate-governance で入手可能である。ELTは、このフレームワークの実行について直接的な説明責任を負う。当社のすべてのリーダーについて、年次業績計画にI&D目標が含まれている。取締役会とELTの目標は、より広範なコミュニティを反映した労働力と、最高の人材を惹きつけ、維持する評判を獲得することである。

ジェンダー平等

当社はジェンダー平等のために測定可能な目標を設定しており、2025年までに、事業の全レベルで女性比率を40～60%にすることおよび賃金のジェンダー間格差を10%未満にすることを目標としている。当社の測定可能な目標は19ページに詳述されている。

代表性

2023年はジェンダー別代表比率の目標達成に向けた堅実な進展があり、これまで代表比率が低かった取締役会および上級職給与層全体の女性代表比率が上昇した。取締役会は、2023年の非業務執行取締役の構成においてジェンダー多様性を達成しており、55%が女性である。

女性の代表比率を継続的に向上させるため、当社は、より上級の職務に就く女性の多様な昇進ルートを促進することを目的としたイニシアティブに投資している。これには、当社の事業者向け・プライベートバンキング業務の1500度プログラムが含まれ、グループ3およびグループ4の女性に的を絞った学習、ネットワーキング、スポンサーシップおよび能力開発の機会を提供している。

賃金のジェンダー間格差の縮小

当社の2023年の基本給のジェンダー間賃金格差は15.8%⁽²⁾で、2022年の16.9%から縮小した。これは主に、中級から上級のリーダーシップにおける女性の割合の増加によるものである。

指導的役割における女性の割合を増やすことは、ジェンダー間賃金格差を継続的に縮小する最も持続可能な方法の1つであり、当社にとって重要な優先事項である。

同一賃金または賃金の公平性とは、ジェンダー間の賃金格差とは異なり、広義には、ジェンダー、年齢、民族性、宗教、性的指向などの要因によって賃金決定が左右されないことを意味する。当社は、年次業績・報酬プロセスの一環として給与の公平性についての検討を行うなど、すべての従業員が同じ役割に対して等しく給与が支払われるように具体的な措置を講じている。この分析は、同等の役割に対する給与を比較し、給与の差を生み出す正当な要因（年功、専門知識、経験および業績など）について説明することを目的としている。2023年に行われたこの検討を受け、当社は400人超の従業員の年度末の報酬決定においてプラスの調整を行った。

同一の職務に従事する従業員の賃金が同等であることを保証するための追加的な手順は、以下を含む。

- 給与決定を行うピープル・リーダーに対し、その決定が個人の役割と当社への貢献を反映したものでなければならないことを明確に指導する。
- ピープル・リーダーに対し、年次給与レビューで考慮するための給与公平性分析を提供し、年次業績と給与レビューに対して強力な異議申立プロセスを実施する。
- 従業員とのコミュニケーションを行い、給与結果の透明性を高める。
- 必要に応じて報酬体系の簡素化を継続する。

文化的包摂

当社は従業員に文化的・宗教的休暇の取得を奨励しており、重要な文化的・宗教的行事や伝統を祝うために、毎年最大3営業日の有給休暇を与えている。

当社はアジア・リーダーシップ・プロジェクトの全国会議のプラチナ・スポンサーであり、同プロジェクトのナショナル・グループ・メンター・プログラムに参加している。

当社の文化的包摂に関する従業員リソース・グループ（「ERG」）は、文化的多様性が称賛される包摂的な職場を促進し、上級管理職における代表の多様性を高め、文化的包摂の力を活用することを目指す。ERGは、従業員が重要な文化的記念日を祝うためのフォーラムを提供し、文化的に多様な従業員が当社でキャリアアップできるよう情熱を持って取り組んでいる。

オーストラリア先住民の包摂

全従業員がファースト・ネーションの文化を理解できるようにすることは、職場や顧客に対する包摂を支援する上で非常に重要である。今年、当社の先住民文化啓発研修は刷新され、オーストラリアの全従業員に義務付けられることとなった。すべての業務執行役員を対象とした特定の文化理解能力プログラムがこれに加えて行われる。

当社は、あらゆるレベルにおいてオーストラリア先住民の雇用経路を支援している。過去12ヶ月の間に、先住民インターン・プログラム／研修生プログラムを通じて、初級職（それぞれ13名と25名）が提供された。

2023年、当社のファースト・ネーションERGが発足した。共通の理解を持つことは、真の和解と進歩の中心となる強固な基盤を形成する。ERGは、ファースト・ネーションの従業員が明確な共同体意識を持てるような、文化的に安全な環境を当社内に作り出すことを目指している。

当社では、アボリジニおよび／またはトレス海峡諸島民であることを自認する従業員の包摂の経験を、ハートビートの調査を通じて毎年測定している。2023年、この集団の包摂指数スコアは80で、非アボリジニおよびトレス海峡諸島民の従業員より3ポイント低かった。当社は2024年、当社の和解行動計画に記載されている取組みを通じて、この格差の縮小に努める。この計画は nab.com.au/content/dam/nab/documents/reports/corporate/reconciliation-action-plan-2022-2023.pdf で入手可能である。

LGBTQIA+の包摂

当社は、2023年オーストラリア職場平等指数（「AWEI」）においてプラチナ・ステータスを獲得した。これは、当社の継続的な高水準のパフォーマンスが評価された、最高の評価である。

当社のプライドERGは、LGBTQIA+の従業員や顧客の声を代弁し、安全で包摂的な職場および経験のために意識を高め、提唱することを目的としている。

2023年、当社では、4週間の有給休暇と残りの無給休暇からなる最長12ヶ月間のジェンダー・アファメーション休暇を導入した。自分のジェンダーを肯定するための措置を講じる従業員には、職場でジェンダーを肯定するための前向きな経験を確保するために、ピープル・リーダーやサポート役とともにジェンダー肯定プランを構築する権利が与えられる。

当社は、アウト・リーダーシップ、プライドカップとのパートナーシップおよび、11年連続でメルボルンのミッドサマー・フェスティバルとのプリンシパル・パートナーシップを通じてLGBTQIA+コミュニティを支援している。

アクセシビリティ

当社は、以下3つの重点目標達成に向けたアクセシビリティ・アクション・プラン2023-2024を発表した。

- 障害のある人々に選ばれる雇用主であること。
- 新たな問題を解決するために障害者団体を支援することにより、地域社会の繁栄を支援する。
- 顧客から得られたデータと洞察を活用し、声に耳を傾け、理解し、顧客経験においてアクセシビリティを向上させる。

2023年、当社は障害者アクセス・包摂指数に関するオーストラリア・ネットワークでトップ3にランクインした。

当社のアプローチは、以下の主要なパートナーシップによって支えられている。

- バリュアブル500：障害者の包摂をビジネス・リーダーシップのアジェンダに据える世界的な運動。この世界的なネットワークに参加することで、当社は障害者の包摂における能力を高め、ベストプラクティスを目指している。
- オーストラリア障害者ネットワーク：ステップ・イントゥ・インターンシップ・プログラムやポジティブ・アクション・トゥ・キャリア・エンゲージメント（「PACE」）のメンター・プログラムなどのプログラムやイニシアティブに参加している。

NABility ERGは、障害のある従業員、障害者の介護者および支援者の自主的なグループであり、社内外でストーリーテリングを行い、当社において障害のある従業員が果たす役割と貴重な貢献を称えている。また、障害者のプライドを高め、障害者差別を是正するための社内イベントも実施している。

ケアラーである従業員の支援

当社は今年、以下の取組みにより育児休暇の取得を促進した。

- 一次的ケアラーと二次的ケアラーの区別をなくし、両方の親に平等な休暇を与える。
- 子供が誕生した場合、また16歳未満の養子縁組、里親、親族関係の手配をする場合、有給育児休暇の週数を16週間に増やし、休暇を取得できる時期についても柔軟性を持たせる。これは、昨年度に行われた、有給育児休暇を取得するためには12ヶ月以上の勤続が必要であるという条件を撤廃した変更に基づくものである。
- 妊娠喪失休暇の規定を更新し、2週間の有給休暇（妊娠20週以上の場合は16週間の有給休暇）を与える。
- 育児休暇中のフルタイムおよびパートタイムの従業員に対する年金拠出金を増額し、出産日または受入日から2年間（52週間から延長）とする。

育児休暇後の復職率⁽³⁾は、すべてのジェンダーの、オーストラリアの全従業員で93.6%となり、2022年（92.5%）より上昇した。当社はこの復職率を把握し、従業員の復職を支援している。

ハラスメントと差別の防止

当社はセクハラを一切容認せず、セクハラや差別を防止する義務を果たすよう努めている。リスペクト@ワークに関する法改正を受け、当社は、リーダーシップ、企業文化、トレーニング、リスク管理、サポート、報告、モニタリングおよび評価に関する明確な成果と対策を完備すべく、オーストラリア人権委員会のグッドプラクティス指標フレームワークを用いて詳細なギャップ分析を完了している。

当社のピープル・リーダー・ファンダメンタルズ・プログラムに、リスペクト@NABトレーニング・モジュールが追加された。このプログラムは、ピープル・リーダーを対象に、当社の法的義務を教育し、いじめ、ハラスメント、その他の不適切な行為の可能性を減らす環境を醸成することを目的としている。

リーダーシップの責任、傍観者との交流、研修およびリスク管理を強化するための追加措置が進行中である。心理社会的リスク・ワーキンググループが四半期ごとに会合を開き、セクハラやその他の違法な差別、ハラスメント、いじめの傾向や問題を特定し、リスク指標に積極的に対処している。

当社では、苦情処理に関して、苦情申立者に配慮したアプローチをとっており、声を上げることを奨励し、セクハラを含む違法な差別やいじめに関する懸念に対処している。より頻繁で的を絞ったコミュニケーション、全従業員を対象とした行動・リスク認識トレーニングの強化、ハラスメントや差別に関する懸念を扱うピープル・リーダーへのサポートが行われている。当社の差別とハラスメントに関するガイドラインはnab.com.auで閲覧できる。

サプライチェーンにおける多様性

当社のサプライチェーンに多様なサプライヤー（女性、ファースト・ネーション、障害を持つ人、社会的企業が所有する企業）を含めることは、雇用と訓練の機会、持続可能な成長、社会的および経済的包摂を生み出すと同時に、企業調達への機会を増やすことにつながる。2023年、当社の多様なサプライヤーとの取引額は、2022年の420万豪ドルから750万豪ドル⁽⁴⁾に増加した。このうち600万豪ドルは先住民サプライヤーへの支出であり、2023年に500万豪ドルを支出するという当社の目標を上回った。

- (1) グリント社による2023年ハートビート調査。スコアは2022年11月、2023年2月、2023年5月、2023年7月に実施した4回の調査の平均に基づく。オーストラリアとニュージーランドの従業員を含み、外部の契約社員、コンサルタントおよび臨時従業員を除く。
- (2) 無期雇用のフルタイムおよびパートタイム従業員の母集団を用いて算出した、各給与水準における女性の割合に基づく。
- (3) 2022年10月1日～2023年9月30日の間に90日を超える有給育児休暇から復帰する予定であった従業員のうち、復帰後30日以上就労した従業員の割合。
- (4) 2023年、当社は調達力を強化し、サプライヤーの多様性に関する記録と報告のプロセスを改善し、先住民のサプライヤーを含む多様なサプライヤーへの支出の道筋を特定する機会を増やした。当社の多様なサプライヤーへの支出は、2022年の420万豪ドルから750万豪ドルに増加した。このうち、2023年に先住民サプライヤーと500万豪ドルを支出するという当社の目標に対して、先住民サプライヤーへの支出は600万豪ドルであった。多様なサプライヤーへの支出には、以下の2つの経路がある：1）当社が直接起用する多様なサプライヤー（Tier-1または直接供給業者）、2）当社のサプライヤーを通じてその下請けとして関与する多様なサプライヤー（Tier-2または間接供給業者）。

表2：当社の2021年度から2025年度の数値目標に対する進展

数値目標	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度目標
1. 多様性に富むリーダーシップチームおよび人材パイプライン：				
●事業の各給与水準の人員に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること ⁽¹⁾				
●当社グループ取締役会（非業務執行取締役）に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること				
●当社の子会社の取締役会に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること				
女性の割合				
当社取締役会 （非業務執行取締役）	38%	38%	55%	40-60%
当社グループ子会社の 取締役会	49%	49%	53%	40-60%
経営幹部 （給与レベル7）	33%	31%	33%	40-60%
経営幹部 （給与レベル6）	35%	36%	37%	40-60%
上級経営陣 （給与レベル5）	36%	36%	38%	40-60%
経営陣 （給与レベル4）	38%	39%	39%	40-60%
非経営職 （給与レベル3）	45%	46%	46%	40-60%
非経営職 （給与レベル2）	56%	57%	56%	40-60%
非経営職 （給与レベル1）	71%	70%	68%	40-60%
全組織	50%	50%	50%	40-60%
2. 公平な報酬—公平に報酬を支払い、2025年度までにジェンダー間の賃金格差を10%未満とする当社目標を支える				
ジェンダー間の賃金格差 ⁽²⁾	16.6%	16.9%	15.8%	10%未満
3. 包摂的な職場文化⁽³⁾（4）				
女性のスコア（男性との差） ⁽⁵⁾	-2 (81 vs 83)	-1 (81 vs 82)	-3 (79 vs 82)	0
障害のある人（障害のない人との差） ⁽⁶⁾	-4 (79 vs 83)	-5 (78 vs 83)	-6 (77 vs 83)	0
エスニック・マイノリティ（非エスニック・マイノリティとの差） ⁽⁷⁾	-1 (82 vs 83)	0 (83 vs 83)	0 (83 vs 83)	0
LGBTQIA+（非LGBTQIA+との差） ⁽⁸⁾	-3 (80 vs 83)	-2 (81 vs 83)	-2 (80 vs 82)	0
ケアラー（非ケアラーとの差） ⁽⁹⁾	-1 (83 vs 84)	-1 (82 vs 83)	-2 (81 vs 83)	0

(1) 無期雇用フルタイムおよびパートタイム従業員の母集団を用いて算出した、各給与水準における女性の割合に基づく。

(2) 賃金格差分析は、2022年4月1日から2023年3月31日までの報告期間において、当社のオーストラリアを拠点とする従業員における全女性の基本給と男性の基本給を比較した場合の当社の男女賃金格差を示す。この比率は、雇用レベルごとの女性平均給与を男性平均給与で割って算出される。同等の役割における男女の賃金格差を個別に測定するものではない。分析には無期雇用、有期雇用および非正規雇用の従業員が含まれ、契約社員は除外される。2021年と2022年の男女賃金格差は、職場ジェンダー平等庁（「WGEA」）の公表値を反映している。報告時点では2023年のWGEAの数値は公表されていないため、これらの数値は当社がWGEAの手法に従って算出した男女賃金格差を表している。

(3) 包摂的労働文化のスコアは、2023年7月（2023年スコア）、2022年8月（2022年スコア）および2021年7月（2021年スコア）に実施されたハートビート調査への当社の回答に基づいている。2022年に包摂スコアの差異を測定する方法が、以下の3つの質問に対する回答の合計に基づくよう変更された。1. 「職場で自分らしくいられると感じる。」、2. 「尊重と尊厳をもって扱われている。」および3. 「出自や属性にかかわらず、私の会社では成功の機会が平等に与えられている。」。この表では、歴史的に代表度の低い特定のグループのスコアを、従業員内の関連する非少数者グループとの比較で表している。

- (4) ユー・バンクは、2023年にハートビート調査の人員構成統計部分に参加していないため、2023年報告分の包摂スコアにユー・バンクのデータは含まれていない。2022年および2021年の包摂スコアにはユー・バンクのデータが含まれている。
- (5) 包摂スコアは、ハートビート調査の質問に対する回答をもとに算出され、回答者の性別はSAPの記録に基づいている。
- (6) ハートビート調査で自身が障害者であるとの選択をした従業員。
- (7) エスニック・マイノリティの定義付けに使用される方法が今年変更され、当社の国際的な従業員の増加を考慮に入れている。エスニック・マイノリティと非エスニック・マイノリティの計算には、オーストラリア、ニュージーランド、英国および米国の従業員のみが含まれる。エスニック・マイノリティの集団は、これら対象地域でエスニック・マイノリティとみなされる民族性を有する個人で構成されている。その他の地域に拠点を置く従業員は、エスニック・マイノリティの定義がそれらの地域では異なるため、今年の計算には含まれていない。
- (8) 2022年にカテゴリーが拡大され、アセクシャル、ホモセクシャル、パンセクシャル、ノンバイナリーまたはその他のジェンダーが含まれるようになった。その他のカテゴリーには、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、アジェンダー、バイジェンダー、その他のジェンダー、インターセックスおよび異なるアイデンティティが含まれる。
- (9) 家族または障害のある他者（子ども、成人または高齢者を含む。）に対して、無報酬の介護、援助または支援を提供することに時間を費やしていると回答した従業員。

健康、安全およびウェルビーイング

当社は、従業員が活躍できる安全で健康的な職場環境を醸成することの重要性を認識している。

ハイブリッドな働き方および柔軟な働き方

関係主導型の銀行として、当社は、従業員が、顧客、従業員および業務のニーズのバランスを取りながら、それぞれの役割の許す場合には、ハイブリッドな働き方ができるよう支援を続けてきた。ハイブリッドな働き方のモデルの1つとして、大部分の行員（支店行員を除く。）は、少なくとも週2日は当社拠点（当社オフィスなど）で勤務することを前提に、フレキシブルな働き方を選択することができる。当社のハイブリッド・アプローチには、ハイブリッドなプラクティスをサポートするツールやリソース、対面イベント、対面でのコラボレーションや社交的なつながりの機会を増やすことなどが含まれる。従業員の経験を継続的に向上させるため、オフィスへの出勤を妨げる障害に対処するためのフィードバックを継続的に検証している。

COVID-19への対応は、政府の要求事項の変更に合わせて縮小されたが、体調不良の従業員には、病気の感染を防ぐために自宅待機が義務付けられている。今年は、毎年恒例のインフルエンザ・ワクチン接種プログラムへの参加率が例年より高く、欠席率（FTEあたりの予定外欠勤日数として測定）は2022年のFTEあたり9.2日から2023年には7.8日に減少した⁽¹⁾。

柔軟な働き方にはさまざまな包摂性に資する利点があり、当社は、バリアフリーを必要とする従業員や、仕事以外の複数の責任を抱える従業員を含め、最高の人材を惹きつけ、維持することができるよう、柔軟な働き方を支援している。従業員は、始業・終業時刻の変更、パートタイム勤務およびジョブ・シェアリングの機会など、その他の柔軟な勤務形態を採用することができる。

- (1) オーストラリア国内の従業員のみを含む。

ウェルビーイング・プログラム

当社グループは、当社の従業員戦略の柱である「正しい企業文化」の下、2023年に刷新されたウェルビーイングに関する戦略的枠組みを導入した。この戦略的枠組みの3つの重点分野は以下のとおり。

- 健康上の懸念への対応
- 危害の予防
- 活躍の促進

業務中または業務外の傷病後の従業員の回復と安全な職場復帰を引き続き支援する一方で、従業員の活躍を促進する取組みに重点を移した。このサービスは、引き続き優先事項であり、当社が提携する医療関連専門家チームを通じて提供される。このサービスには、家庭内暴力や家族内暴力を経験した従業員の支援も含まれ、従業員が休暇や専門的な支援サービスを利用できるようにしている。

カウンセリング・サービスは、従業員支援プログラムを通じて引き続き利用可能であり、全従業員、その家族及び当社の顧客が利用できる。このサービスを利用する顧客は年間で増加しており、生活費の逼迫を含む外部環境の課題により、今後もこの傾向が続くと予想される。当社にはまた、従業員や顧客が自然災害の影響に対処できるよう、カウンセリング、休暇オプション、緊急助成金など、必要な場合に支援を行える強力なプログラムがある。

2023年に、5日間の追加休暇である「ユー・リーブ」が導入されたことで、今年は年次休暇と長期勤続休暇の取得率が高まった。

心理社会的リスクの管理は引き続き重点分野であり、以下を通じたアプローチを強化した。

- 心理社会的危険の特定、リスク評価および管理策の効果測定を支援するためのデータ分析および洞察の強化。
- コミュニケーションやキャンペーン、ピープル・リーダー・ファンダメンタルズ・オンライン・プログラム、ウェビナー、チームの仕事量とウェルビーイングの管理に役立つ新しいツールなどを通じて、リーダーの能力を高める。
- 心理社会的リスク・ワーキンググループの設立による洞察の共有と予防イニシアチブの推進。
- 身体的、精神的、社会的および経済的ウェルビーイングの観点から、従業員が利用できるウェルビーイングのためのリソースを普及させる。

当社のハートビート調査では、ウェルビーイングのスコアが2023年2月の74点から、2023年7月の調査では77点へと漸進的に向上しており、ウェルビーイングに関する戦略的枠組みの実施を通じて、このスコアをさらに高めていく。

人事・文化に関する情報技術への投資

当社は、従業員がよりシンプルで簡単に利用できるよう、世界トップクラスのデジタル・テクノロジーに投資している。2023年、当社は新しいグローバル・プラットフォームの展開を開始し、中国、シンガポール、日本および香港に展開した。2024年にはさらに多くの拠点への展開が計画されており、これには当社のより多くの地域への完全管理型給与計算サービスへの移行も含まれる。導入は2025年に完了する見込みで、これにより中核的な人事プロセスと統制の自動化、より効率的な人事・文化サービスの提供が可能となる。

労働協約

現行の2016年労働協約は、オーストラリアで働く当社従業員の雇用条件を定めている。

新しい2024年労働協約は、当社従業員の過半数によって支持された。新しい2024年労働協約は、2023年9月に公正労働委員会によって承認され、2024年2月に開始される。新しい2024年労働協約は、オーストラリアを拠点とし、オーストラリアで働くグループ1～6の従業員のみを対象とする。新労働協約は、従業員に公正に報い、従業員の人生の重要な時期を支援することを目的とし、既存の従業員に対する代休免除と有給休暇の充当の廃止などの簡素化が盛り込まれている。

他の管轄区域の労使協定に大きな変更はない。

給与関連救済措置

給与の検証は2020年1月に実施され、適用のある法律および当社との契約に基づく報酬およびその他の資格に関する従業員への義務の遵守状況を検証した。オーストラリア国内では、当社は最も大規模で複雑な問題の調査と修復を完了した。当社は、利息を含む総額で1億5,470万豪ドルを従業員に支払い、以下を行った。

- リスク環境の強化など、継続的な業務チームへの大規模な投資を行い、報酬の権利に関連する管理と義務との関連付けを行った。
- 元従業員への連絡と支払いを継続した。

気候変動および環境

NABの気候変動戦略は、顧客に良いサービスを提供し、当社のコミュニティの繁栄を支援するという当社の戦略的野望に沿ったものである。当社は、気候変動が地球にとって重大なリスクであり、社会が対処すべき主要な課題であると認識している。このリスクを超えて、世界が低炭素の未来へと移行するにつれて、計り知れない経済的機会がある。当社は、豊かな未来のために新たな気候変動の機会を追求しながら、脱炭素化、適応および強靱性の構築を行う顧客と協力している。

気候変動戦略

NABは、当社が提供する融資および当社が顧客と共有する洞察を通じて、気候対策のカタリストとしての役割を果たそうとしている。当社は、顧客の排出削減を支援しており、2100年までに産業革命前の水準を1.5℃上回る最高気温上昇と一致した2050年までのネットゼロへの道に沿った目標を設定している。このアプローチは、以下のような核となる信念に支えられている。

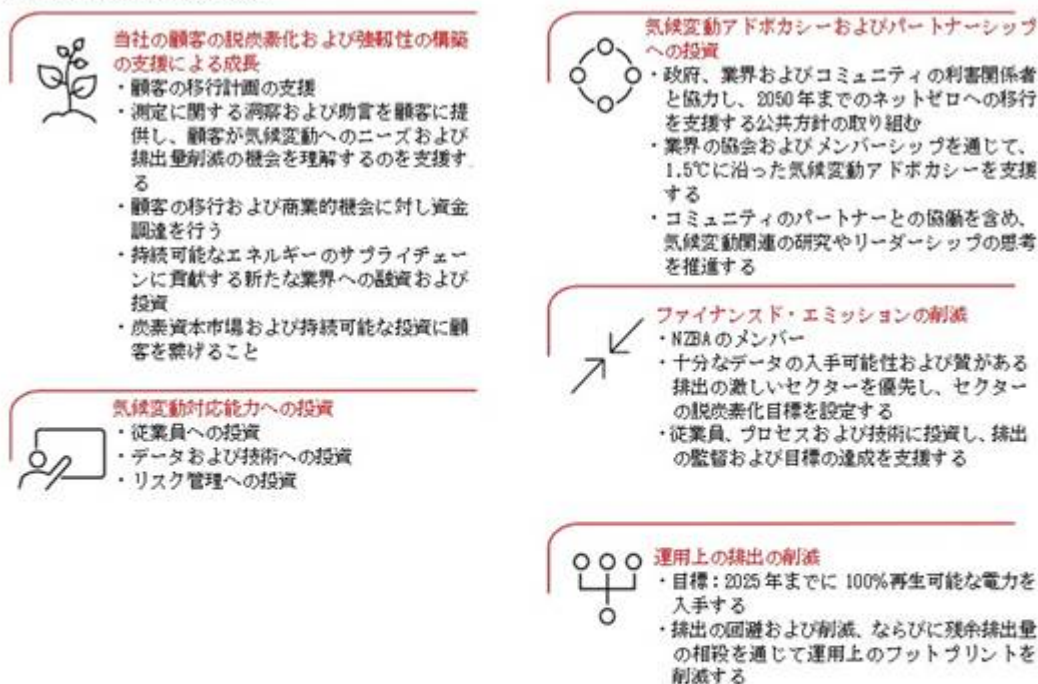
- 気候変動は経済成長をもたらすことができる。
- 気候変動の管理は当社の事業の近接物ではなく中核である。
- 当社のアプローチは関係主導であり、強固な実現能力に支えられている。
- セクターの脱炭素化目標は科学的根拠に基づいているべきである。

本報告書のこのセクションでは、気候関連財務情報開示タスクフォース（「TCFD」）の提言に基づく、2023年における活動および実績の概要を示す。TCFDに沿った詳細な開示および、nab.com.au/annualreportsで入手可能な当社の2023年度気候変動報告書において確認できる、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（「NZBA」）の中間2030年度セクターの脱炭素化目標（「脱炭素化目標」）の最新情報を掲載する。

NABの気候変動戦略は、顧客に良いサービスを提供し、当社のコミュニティの繁栄を支援するという当社グループの戦略的野望に沿ったものである。バンカーの気候変動トレーニングおよび従業員の気候変動対応能力により重点を置くことに加え、当社初の最高気候変動担当役員の任命は、気候変動戦略に対する当社の銀行全体のアプローチを支援し、2100年までに産業革命前の水準を1.5°C上回る最高気温上昇と一致した排出削減を達成を支援するものである。事業ユニットの気候変動戦略は、事業者向け・プライベートバンキング業務、個人向け銀行業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびBNZにおいて実施されている。

当社の気候変動戦略はまた、移行を通じて当社の顧客を支援する当社の従業員の能力に加え、該当する場合は当社の国際オフィスからの排出を含む、当社の事業上の排出に係る野望も捉えている。当社の焦点は引き続き、顧客および株主の経済的利益を最大化し、顧客が脱炭素化し、適応し、強靱性を構築するのを支援するとともに、新たな気候変動の機会を追求し、繁栄を創造することにある。

当社の戦略的気候変動優先課題



BNZの気候戦略

国や経済に特有のBNZへの気候関連のリスクおよび機会を考慮すると、BNZは、独自の気候戦略を有し、NZBAのメンバーであり、NZBAのコミットメントを満たすために独自のセクターの脱炭素化目標を設定している。詳細については、<https://www.bnz.co.nz/about-us/sustainability>でのBNZの気候報告を参照のこと。

ガバナンス

取締役会は、気候変動関連のリスクおよび機会を含むESG関連事項の監督を継続する。ESGの考慮事項は、事業戦略、オペレーションおよびリスク管理に統合されている。

取締役会は、当社グループのリスク構成およびリスク管理の監督について説明責任を有する取締役会リスク・コンプライアンス委員会（「BRCC」）によって支援されている。これには、取締役会が決定したリスク選好の文脈におけるESGリスクが含まれるが、リスク監督、リスク選好およびリスク管理の最終的な責任は取締役会にある。

サステナビリティのガバナンスに対する当社グループのアプローチについては、NABの年次報告書22ページの「当社グループの戦略におけるサステナビリティ」に記載されている。

ガバナンスに対する当社グループの全体的なアプローチは、NABの年次報告書61ページの「コーポレート・ガバナンスに関するステートメント」セクションに概要が記載されている。ESGリスク関連のガバナンスに関する具体的な情報については、NABの年次報告書53ページの「ESGリスク管理」セクションに記載されている。

2023年度に取締役会に提出された主要な気候変動関連事項には、以下が含まれる。

- ・ 2022年度の気候変動報告書および2023年度の気候開示のドラフト
- ・ 当社のNZBAコミットメントを達成するための脱炭素化目標およびさらなる目標設定案に関する2024年5月までのエンゲージメント計画
- ・ リスク選好および関連する実績
- ・ 当社グループの環境実績および関連する規制報告のアップデート

リスク管理

気候変動関連のリスクを含むESGリスクは、当社グループのリスク管理体制（「RMF」）（グループリスク管理戦略に記載されている。）に基づき特定、測定、監視、報告および監督されている。ESGリスク管理および気候変動リスクを含む当社のESGリスク関連の能力イニシアティブに関する具体的な情報については、NABの年次報告書の「ESGリスク管理」セクション（53ページから55ページ）を参照のこと。2023年に実施された気候変動リスクに焦点を当てたその他のイニシアティブには、以下が含まれる。

- ・ APRAの気候変動関連脆弱性評価への参加によって得られた主要な知識を、住宅貸付ポートフォリオのデータ資産へのアクセスを提供する「HomeID」と呼ばれる気候変動関連リスクの概念実証ツールに組み込むことで、当社およびその顧客は、気候変動から生じる潜在的な物理的リスクの影響に対応して、より効果的な決定を行うことができる。詳細は2023年度の気候変動報告書に記載されている。
- ・ 気候変動リスクの情報をいかに信用リスク評価および信用提出書類に組み込むかについて、法人・機関投資家向け銀行業務の従業員へのガイダンスの強化。また、気候変動リスクの考慮事項を信用リスク管理のプロセスにより深く統合するための作業プログラムが確立されている。
- ・ セクターの脱炭素化目標の、当社の企業リスク管理ツールであるガバナンス・リスク・アンド・コンプライアンス・エンジン（「GRACE」）への統合。

取締役会は、脱炭素化目標の第2トランシェ（アルミニウム、鉄・鉄鋼および航空）について説明を受けており、承認済みである。

気候変動関連のリスク管理を含む当社の気候変動へのアプローチについては、nab.com.au/annualreportsの2023年度の気候変動報告書に詳細が記載されている。

2023年度気候変動報告書

当社グループは、2003年以降、気候変動関連の実績について公表している。過去20年間に渡り、当社グループは気候変動関連のリスクおよび機会の管理を成熟させてきた。

当社グループは、オーストラリアでの事業について、2010年以降カーボンニュートラルの認証を受けており（1）、2017年10月からは気候変動関連の報告をTCFDの勧告に合わせ、2021年12月にNZBAに加盟した。

気候変動関連事項についての詳細な開示に対する需要水準が高まっていること認識し、当社は今年、第2次独立気候変動報告書を作成した。かかる気候変動報告書では、ガバナンス、戦略、リスク管理ならびに指標および目標を含む気候変動に対する当社のアプローチについて詳述している。また、かかる気候変動報告書には、当社が使用する方法についての情報も含まれている。

当社の2023年度の気候変動報告書についてはnab.com.au/annualreportsを参照のこと。

（1）事業活動におけるカーボンニュートラルとは、当社グループが、まず事業上のスコープ1、2および3（ファイナンス・エミッションを除く。）の排出に関連した温室効果ガスの排出を回避および削減し、残余排出量についてカーボン・オフセットを無効化するプロセスを指す。当社のオーストラリアでの活動は、ナショナル・カーボン・オフセット・スタンダード（現在のクライメート・アクティブ・カーボン・ニュートラル・フォー・オーガナイゼーション）に基づき2010年7月1日に初めてカーボンニュートラルの認証を受けた。当社は、先渡購買アプローチを採用しており、2011年についてカーボンニュートラルとなるべく、環境報告年度（2010年7月1日から2011年6月30日）について先にオフセットを購入および無効化した。BNZは、2022年からToitūネット・カーボンゼロの認証を受けた組織となっている。JBウェア・ニュージーランドは、2021年からToitūネット・カーボンゼロの認証を受けた組織となっている。

指標および目標

当社は気候変動戦略の進捗を追跡し、気候変動関連のリスクおよび機会を測定し管理するための指標および目標を策定した。当社は2003年以降、事業上のGHG排出削減に注力してきた。現在、NZBAのメンバーとして、当社はまた、かかるコミットメントの一部として、ファイナンス・エミッションについての目標を設定し、当社の進捗状況に関する監視および報告を行っている。2023年、当社は3つのセクター（アルミニウム、鉄・鉄鋼および航空（運輸のサブセクター））の脱炭素化目標を設定した。これにより、これまでに設定されたセクターの脱炭素化目標の総数は7となった。2022年には、発電、石油・ガス、一般炭鉱業およびセメントのセクターの脱炭素化目標が設定された。これらのセクターの脱炭素化目標の設定の際、当社は、国連環境計画金融イニシアティブの「銀行の目標設定のためのガイドライン」を参考にしている。当社は2024年5月にさらなる脱炭素化目標を設定する予定である。当社のセクターの脱炭素化目標に関する詳細な情報は、nab.com.au/annualreportsで入手可能な当社の2023年度気候変動報告書に含まれている。

BNZは、別途NZBAに参加しており、2023年5月にはNZBAが定めたタイムフレームに沿って最初のセクターの脱炭素化目標を発表した。BNZの最初のセクターの脱炭素化目標は、石炭鉱業、酪農業、発電および石油・ガスのセクターに関して定められた。BNZは、これらのセクターにおける排出原単位、排出データが比較的入手しやすいこと、およびこれらのセクターへのBNZの貸付エクスポージャーを理由にこれらのセクターを選択した。2024年の間に、BNZは、羊・牛肉、アルミニウム、セメント、商業・住宅用不動産、鉄・鉄鋼および運輸について、セクターの脱炭素化目標を設定することを計画している。BNZのセクターの脱炭素化目標、目標設定アプローチおよび主要な仮定についての詳細は、bnz.co.nz/about-us/sustainability/environment-and-climateで入手可能なBNZの「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス・ターゲット・ディスクロージャー」に掲載されている。

以下のセクションでは、関連する事業上の環境実績および目標についての大まかな概要、ならびに規制報告について述べる。当社の事業上およびファイナンス・エミッションに関する詳細な指標および目標は、<https://nab.com.au/annualreports>にて入手可能な2023年度気候変動報告書において開示されている。

事業上のGHG排出量および関連する環境規制報告

2023年環境報告年度において、当社グループの市場ベースの総GHG排出量（スコープ1、2および3⁽¹⁾）は、認証再生可能エネルギーの使用を考慮した上で、64,566トンCO₂-e（2022年度：60,829⁽²⁾トンCO₂-e）であった。当社グループは、2023年に64,566⁽³⁾のオフセットを無効化した。これらのオフセットは、オーストラリア・カーボン・クレジット・ユニットおよびヴェリファイド・カーボン・ユニットの混合である。これらのオフセットは、先住民主導のサバンナの焼畑プロジェクトや再生可能エネルギープロジェクト等のプロジェクトから創出されたものである。当社は2020年以降、オフセットを国内源泉からのみ購入してきた。2020年以前は国内外でオフセットを購入しており、当社は、これらのオフセット購入の銀行を保持している。当社グループは、カーボンニュートラルな活動を行っている。当社のオーストラリアでの活動は、2010年以降継続してクライメート・アクティブによってカーボンニュートラルの認証を受けている。ニュージーランドにおいては、BNZは2022年からToitū⁽⁴⁾ ネット・カーボンゼロの認証を受けた組織となっている。JBウェア・ニュージーランドは、2021年からToitū ネット・カーボンゼロの認証を受けた組織となっている。

国内温室効果ガスおよびエネルギー報告法の開示

当グループの事業は、2007年国内温室効果ガスおよびエネルギー報告法（「NGER法」）の適用を受けている。これは、気候変動に対するオーストラリアの法的対応の一部である。NGER法は、当社グループに対し、7月1日から6月30日までの期間（環境報告年度）の報告を義務付けているため、当社グループのエネルギーおよびGHG排出量の報告は、すべてこの報告期間に合わせている。

NGER法に基づき報告された2023年環境報告年度における当社グループの車両フリートおよび建物関連の純エネルギー使用量は、327,609ギガジュール（「GJ」）（2022年度：334,194GJ）であり、これは当社グループの測定された総純エネルギー使用量の約83%に相当する。燃料燃焼（スコープ1）および電気使用（スコープ2）による関連する総GHG排出量は、60,354トンCO₂-e（2022年度：71,035トンCO₂-e）であった。

エネルギー消費量および炭素排出量報告

当社グループは、2023年度気候変動報告書において、2018年会社（取締役会報告書）および有限責任事業組合（エネルギー消費量および炭素排出量報告書）規則（英国）を通じて実施されている、エネルギー消費量および炭素排出量報告（「SECR」）要件に必要なデータを自主的に報告している。当社グループの、英国（ロンドン支店）を拠点とするエネルギー使用量^{（5）}は543,941KWh（2022年度：506,076KWh）であった。燃料燃焼燃料燃焼（スコープ1）および電気使用^{（6）}（スコープ2）からの関連総GHG排出量は111トンCO₂-e（2022年度：97トンCO₂-e）であった。これは、当社グループのロンドン支店が占有する敷地面積の1平方メートル当たり218KWhおよび0.04トンCO₂-eに相当する。ロンドン支店および当社グループのエネルギー消費量およびGHG排出量についての詳細なデータは、当社グループの2023年度気候変動報告書（60ページを参照のこと。）に記載されている。

事業上のエネルギー効率

当社グループは、エネルギー効率の機会評価およびサステナブル建築の設計を含め、エネルギー効率プログラムを引き続き実施している。これにより、GHG排出量の削減に貢献し、当社グループの気候変動戦略および目標の実現に貢献することができる。2006年7月1日から2023年6月30日まで、当社グループは、主にオーストラリアにおいて、合計1,327のエネルギー効率および再生可能エネルギーの機会を特定し、記録してきた。我々のプログラムの重要な焦点は、我々が占有している大規模な建物のエネルギー効率および環境実績を向上させることである。これには、（i）2022年のオーストラリアの新たな3つの大規模商業ビルへの移転、および（ii）2023年の、新たに改装され、よりエネルギー効率の高い建物への米国支店の移転が含まれる。過去数年間に渡って大規模な建物および再生可能エネルギーの購入に重点を置いてきた結果、その他の省エネルギーの取組みの特定および実施は減少した。支店および事業者向け銀行業務センターを含むオーストラリアの建築ポートフォリオ全体に渡って、照明およびHVACのアップグレードに引き続き注力しており、2024年には、優れたエネルギー効率への取組みの再評価およびエネルギー効率の機会のパイプラインを刷新することを計画している。

2014年に、当社グループの英国を拠点とした事業は、2014年英国ESOS規則によって導入された省エネルギー機会スキーム（「ESOS」）の対象となった。ESOSは、組織の建物および輸送のエネルギー評価（監査）を4年ごとに実施するよう義務付けている。当社グループのロンドン支店は、ESOSの提出準備の一環として、2023年にESOSエネルギー効率評価を完了した。しかし、2019年に当社グループのロンドンオフィスを新たなエネルギー効率の良い商業ビルに移転したことにより、わずか4つの小さなエネルギー効率機会のみが特定された。当社グループは、2019年12月に直近のESOS義務を満たしており、必要に応じて2024年6月5日に再提出する。

当社グループの環境および気候変動関連の実績に関する詳細は、nab.com.au/annualreportsで入手可能な「2023年度サステナビリティ・データ・パック」、および当社グループがGHG排出量の算定に使用した手法に関する情報を含む、2023年度気候変動報告書に記載されている。また、詳細は当社グループのウェブサイト⁽⁷⁾でも入手可能である。

- (1) スコープ1 GHG排出量は、現地での化石燃料燃焼および車両フリートの燃焼を含む、組織が所有または管理する排出源からの直接排出量である。スコープ2 排出量は、購入電力からの間接排出量である。スコープ3 排出量は、組織の活動の結果、組織の境界外で発生するその他すべての間接排出量に関連する。しかし、本報告書内で報告されている当社グループのスコープ3 排出量は、業務に関連するものであり、当社グループの財務活動に関連するスコープ3 排出量は含まれていない。当社グループは、スコープ3に帰属するファイナンスド・エミッションについての報告を2021年に開始した。帰属するファイナンスド・エミッションは、当社グループのカーボン・ニュートラル・ポジションには含まれていない。
- (2) 以前は位置ベースを用いていたが、2023年に当社グループは、主要な電力計算方法として市場ベースのアプローチを選択した。当社グループは、市場ベースの立場に基づきカーボンニュートラルを達成するため、オフセットを無効化した。当社グループはまた、「オーストラリア国内温室効果ガス計算係数」の2023年8月のマニュアルにおける、気候変動・エネルギー・環境・水資源省（「DCCEEW」）とより密接に整合するよう市場ベースの排出量の計算方法を変更した。当社グループは、2022年の市場ベースの排出量を77,236トンCO₂-eから60,829トンCO₂-eに修正した。
- (3) BNZの2022年の排出量は、軽微な変更を反映し修正再表示されている。BNZのスコープ2 排出量は147トンCO₂-e増加し、スコープ3 排出量は41トンCO₂-e増加した。これは、MfEが2022年8月に発表した「排出量の測定：組織のためのガイド：2022年排出係数の概要」による電力排出係数の変化、および2022年の発生量の発表に伴う2023年の水データの精度の向上を考慮したものである。再生可能エネルギーを考慮した後のBNZの総GHG排出量の純変化量は、76トンCO₂-eである。2023年の無効化されたオフセットの合計には、2022年のBNZの排出量の数値の修正再表示を考慮した追加の76のオフセットが含まれる。
- (4) Toitū Envirocareは、ニュージーランド政府所有のクラウンリサーチ研究所であるManaaki Whenua-ランドケア研究所の完全子会社である。これらは、ニュージーランドおよび世界中の多くの国の企業に対して、Toitūカーボンケア、Toitū ネット・カーボンゼロおよびToitūエンバイロマークのプログラムおよび認証を提供している。
- (5) SEC2要件に従って自主的に報告された当社グループのエネルギー使用量および温室効果ガス排出量は、建物関連のガスおよび電気の使用量のみに関連している。当社グループは、英国における事業に関連する車両フリートを有していない。
- (6) 当社グループの英国（ロンドン支店）での電力の100%は再生可能電力である。
- (7) nab.com.au/about-us/social-impact/environment/climate-changeの「炭素排出量の計算方法」を参照のこと。

3 【事業等のリスク】

リスク要因

リスク要因の開示

当社グループ特有のリスク

以下は、当社およびその被支配会社（「当社グループ」）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。

しかし、本報告書提出日現在入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの1または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、不明であるかまたは重要でないとみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わさって、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、またはその他の方法により当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、主に顧客、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革、規制コンプライアンスならびに関連する統制に対する変更に注力しており、外部業者またはパートナーに依存している場合がある。これらの計画は、期待された利益および成果の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に評価または制御されない可能性がある。

当社グループの戦略には、気候戦略ならびに様々な義務、ターゲットおよび目標を始めとする環境、社会およびガバナンス（「ESG」）関連の計画が含まれる。当社グループのセクターの脱炭素ターゲットの設定および達成、ならびに気候変動関連の財務リスクおよびESG関連のリスクを含むリスクの管理は、当社グループの顧客、政策立案者、ESG関連の新たな規制・開示環境およびその他の利害関係者の影響を受ける。

当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合、またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされ、評判が損なわれ、あるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、急激に変化する外部環境にさらされている。

当社グループは、動的なマクロ経済環境において活動を行っている。世界経済および国内経済の成長の鈍化、失業率および金利の上昇、ならびに消費者信頼感の低下の影響により、借入需要が減少し、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、特に従業員報酬および技術コストに関して、インフレ率が予想どおりに正常化しない場合、当社グループの費用計画がリスクにさらされる可能性がある。

また、当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは、外国銀行ならびにフィンテック、パイ・ナウ・ペイ・レイター（「BNPL」）提供者、デジタルプラットフォームおよび世界的な大手テクノロジー企業といったノンバンクの競合他社を含む有力な金融サービス提供者等との競争に直面しており、その一部は、よりコストが低いか、当社グループと異なるまたは当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデル、技術プラットフォームもしくは商品を有しており、またより軽い規制監督下にある。特に、事業者向け銀行業務セグメントに注力し、顧客経験価値の向上に投資している金融サービス提供者もいる。これは、かかるセグメントにおける当社グループの地位にリスクをもたらす。

さらに、進化する業界の傾向、技術の変化および環境要因は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼしており、また引き続き及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。これらのリスクは、金融サービス業界に影響を及ぼす可能性があるものを含め、技術が急速なペースで進化し続けている現在の状況下において高まっている。

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の動向ならびに最近の規制上および法制上の進展は、以下を含むがこれらに限定されない。

- 簡単かつシームレスな顧客経験価値の創造を目的とした、デジタル、データおよび分析機能のより一層の重視。人工知能（「AI」）の性能の急速な開発および活用も、重要な戦略的考慮事項として浮上している。事業プロセスにおけるAIの導入が不十分または欠如している場合、AIツールを活用している競合他社と比べて当社グループに戦略的不利をもたらす可能性があり、当社グループにとって望ましくない財務的および非財務的結果をもたらすかもしれない。AI規制は世界的に進展しており、その当社グループの事業への影響は現時点では不明である。
- グリーン製品もしくはサステナビリティ関連製品の需要の増加、または、サステナビリティ関連の貸付など、顧客がそのESG関連の業績目標を達成するのを支援するための貸付の増加。または、それに応じて、当社グループまたはその利害関係者のESG関連の業績目標と矛盾すると考えられる製品または貸付の精査の強化。
- とりわけ近年の歴史的な低金利で締結したローンの固定金利期間の満了に伴い、当社グループの顧客が変動金利ローンに戻ることに伴う、住宅貸付における競争圧力の継続。これにより、顧客が当社グループの外部で借換えを行うリスクが増加する。
- 不確実な市場環境および上昇する金利環境の中で顧客預金の獲得競争が増加し、競合他社と比べて当社グループの資金コストがより一層増加するリスク。
- ブローカー市場の継続的な成長および顧客関係が金融機関離れるリスク。
- オーストラリアの銀行セクターにおける、「オープン・バンキング」として知られる「消費者データ権（「CDR」）」の実施の継続。CDRは、特定の消費者データおよび事業者顧客データならびに商品およびサービスに関するデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争および革新を増加させようとするものである。オーストラリア財務省が提案した2022年のCDR勧告の法定見直しを受けて、オーストラリア政府は、2023-24年度予算において、今後2年間に渡り、銀行およびエネルギーの分野においてCDRを満期まで支援し、ノンバンクの貸付への拡大を進め、行動開始の設計を進め、サイバーセキュリティの強化を行い、CDRにおける消費者信頼感を支える信託ブランド戦略の開発のための資金調達を約束した。世界的な大手テクノロジー企業がCDRへの参加を選択した場合、これらの企業がより多くのデータにアクセスする可能性があり、金融サービス等の他のセクターを含め、そのような企業の競争力が高まる可能性がある。
- ニュージーランド（「NZ」）政府は、ニュージーランドにおいてCDRを確立し、銀行がかかる法制度に従い指定される最初のセクターとなることを決定した。顧客・商品データ法案の公開草案は、業界のフィードバックを求めて2023年6月に公開された。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行業界における競争の増加を目的とするものであり、バンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）を含む既存の機関のコンプライアンス費用を増加させ、支払いまたはデータへのアクセスに対してBNZが課金する能力を制限する可能性がある。

- デジタル決済、新たな決済インフラおよび新たな技術の利用の増加を含む、進化し、ますます複雑化する支払状況ならびに従来の決済方法からの移行。これを受けて、オーストラリア政府は、2023年6月のオーストラリアの決済システムの戦略計画の公表に続く新たな決済関連のリスクに対処するため、1998年決済システム（規制）法の改正案について協議を行っている。
- オーストラリア準備銀行（「RBA」）は、オーストラリア市場における決済カードのトークン化および主口座番号の保存への期待も含め、オーストラリアのデビットカード市場における競争力、効率および安全性を高めることを提案している。AusPayNetは、必要に応じてより具体的なトークン化基準を開発するなど、RBAの期待に応えるため業界と協力している。トークン化されたデュアルネットワークデビットカードの標準化は、スキームおよび独自トークン双方の移植性を向上させ、決済サービス提供者の切り替えを希望するマーチャントの摩擦を軽減する。
- 消費者と機関投資家による暗号通貨その他のデジタル資産の採用の継続。デジタル資産の採用率、デジタル資産商品の創造（例えば、ステーブルコインおよび分散型金融）ならびに政府の反応は、当該セクターの将来およびその当社グループへの衝撃に影響を与えると予想される。RBAは、中央銀行デジタル通貨（「CBDC」）のユースケースを調査する研究プロジェクトを完了し、将来の研究においてさらなる検討を必要とする法律上、規制上、技術上および事業上の問題を特定した。これらの事項に関するRBAの見直しは未だ継続中である。オーストラリア政府は最近、多段階の改革課題の一環として、オーストラリアにおける暗号資産およびデジタル資産のエコシステムについて適切な規制枠組みの構築を支援するため、トークンマッピングおよび決済サービス提供者のライセンスに関する協議を完了した。2023年デジタル資産（市場規制）法案は、元老院経済法案委員会に付託され、同委員会はかかる法案を可決しないよう勧告した。デジタル資産に対する規制は、当社グループが営業を行うすべての市場にわたりまだ初期段階であるものの形成されつつあり、かかる規制により、当社グループは負担コストが増えるかまたは製品やシステムを新技術に適合させるための資源への投資を要する可能性がある。2022年12月の、バーセル委員会による最終的な暗号資産エクスポージャーに係る健全性に関する取扱いの公表は、オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）による、この分野における健全性基準の策定の基礎を提供することが期待される。APRAは、暗号資産の健全性に関する取扱いについて2024年に協議を行い、2025年に発効を予定していることを発表した。
- ニュージーランド商業委員会によるニュージーランドにおける個人向け銀行サービスの競争に関する市場調査の開始。ニュージーランド商業委員会の最終報告書は、銀行の収益性を含む個人向け銀行業務の競争に影響を与える可能性のある要因に関する調査結果および勧告を記載しており、2024年8月に公表される予定である。

現在の金利環境下で顧客の獲得競争は依然として激しく、これにより利益マージンが圧縮され、マーケット・シェアを失う可能性がある。激しい競争は、特に住宅抵当貸付等の画一化された取扱商品におけるさらなる価格圧力のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害または規制当局による介入の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画どおりの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

2022年6月1日に完了した、当社によるシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収に関するリスクは、依然として存在している。

当社は、移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに引き続き依存しており（また移行期間中も依存することとなる。）、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に引き続き依存している。かかる統合プロジェクトおよび当社グループ内における技術システムの開発の継続に伴い、コストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。さらに、統合のスケジュールが延長されるリスクがあり、その結果、当社がさらなるコストを負担する可能性がある。

シティグループは当社のため、取引完了前に発生した可能性のある一部の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業避止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務のI00F・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をインシグニア・ファイナンシャルに提供しており、かかる補償は、雇用年金問題、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、インシグニア・ファイナンシャルのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営んでいた会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。その場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

2022年11月17日、当社は保管事業であるNABアセット・サービシングから撤退するとの意向を発表した。この撤退は、NABアセット・サービシングのすべての顧客を、約3年間にわたって代替の保管提供会社に移行することによって行われる予定である。比較的短期間のうちにすべての顧客を移行することは、オペレーショナルリスクおよび移行リスクにさらされる、慎重に管理される必要のある複雑な作業である。かかる移行が計画どおりに発生しないリスクや、適切に管理されない場合には当社グループに潜在的な悪影響を及ぼすリスクがある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

持続的なインフレに対抗するための金利上昇の結果、債務不履行ローンの増加を通じて短期的に当社グループの信用リスク構成を悪化させる可能性がある。

全世界で、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）各国の中央銀行がインフレ率の上昇を受けて政策金利を急速に引き上げている。

インフレ率は依然として高く、当社グループが事業を行う地域の中央銀行を含む、多数の中央銀行の目標を上回っている。これは、2023年以降のさらなる利上げ、または最近の歴史的水準と比較した金利上昇が続くことから生じるリスクを増大させる可能性がある。

既存のインフレ圧力に加え、金利の上昇により、特に準備不足の顧客に対して、オーストラリアおよびニュージーランド全体の家計および企業の財政的圧迫が増大する可能性がある。金利の上昇は、一般的に家計における可処分所得の減少につながり、家計の裁量支出の変化にさらされるセクター（リテール取引、観光、接客およびパーソナルサービスを含む。）は、消費者の消費行動に変化が生じた場合、重大な財政的圧迫を受けやすい。これは、特に景気後退の場合、企業および事業の倒産、雇用の喪失ならびに失業率の上昇といったリスクの上昇を含む。影響を受けたセクターにおける信用リスクの増加ならびに家計および事業の金融圧迫水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合に損失が増加するおそれ、および／または債務不履行の見込みの高まりによって資本要件が引き上げられるおそれがある。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

当社グループの信用リスクへのエクスポージャーの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに拠点が置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。

当社グループは、その貸付が貸付の種類、業界セグメント、借入人の種類または借入人もしくは担保の所在によって集中する場合において、信用リスクが高まるか、信用損失が増加する可能性がある。例えば、類似の活動に従事している借入人が、異常気象、経済状況もしくは市場状況または気候変動に関する規制等の規制により、独自にまたは不釣り合いに影響を受けた場合、当社グループの信用リスクおよび信用損失が増加する可能性がある。住宅または商業用不動産への貸付を含め、当社グループの貸付が比較的集中しているオーストラリアおよびニュージーランドにおける経済状況または不動産価値の悪化は、信用損失およびコストの増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅用および商業用不動産価格は、2021年まで数年間に渡って上昇したが、2022年には中央銀行による政策金利引上げの動きを受けて下落した。住宅価格は2023年まで安定し、一部の市場では価格上昇を記録しているものの、この回復は2022年の下落を補うには至っていない。担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅用不動産または商業用不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性がある。これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。債務不履行の場合は、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける、特に農業セクターの不況によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。同部門は、以下を含むいくつかの要因によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

- 労働力供給の制限
- 貿易制限および関税
- 商品価格の乱高下（特に農産物の価格）
- 為替変動
- 顧客選好の変化
- 病気および病原菌や害虫の流入（地域的な口蹄疫の世界的大流行およびオーストラリアにおける西洋ミツバチに影響を及ぼすミツバチヘギタダニのまん延の脅威等）
- 輸出および検疫に係る規制
- サプライ・チェーンの制約
- 異常気象（大量の降水または干ばつを含む。）
- 天気の不安定化
- 長期にわたる気象状況の変動

2023年のニュージーランドにおける洪水、2019年から2020年のオーストラリアでの森林火災ならびにニューサウスウェールズ（「NSW」）州およびクイーンズランド州で発生した洪水（2022年および2023年）等の異常気象により、備蓄品、農作物および設備に対する損害が発生し、顧客の一部は大きな困難に直面している。これらの事象は、将来の保険の手頃さおよび利用可能性の変化と相まって、顧客の債務不履行による当社グループの損失増加をもたらす可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。より一般的に言えば、気候変動に関連した物理的リスクおよび移行リスクは他の業界における顧客の債務不履行の現在の水準も上昇させる可能性がある。

不況（サプライ・チェーンの混乱、労働力供給の制限、不安定な商品価格およびエネルギー価格および技術革新の影響等による投入コストの上昇を含む。）も、建設、卸売および製造等の一部のその他のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。世帯の金融逼迫（インフレ圧力を含む。）が増していることにより家計支出に依存するセクターに対してリスクを生じさせる。

市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。金利の変動は、期限前弁済の前提、ひいては公正価値に影響を及ぼす可能性がある市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

他のマクロ経済リスク、地政学的リスク、気候リスク、その他自然関連リスクまたは社会的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国、フランスおよび米国に追加事業拠点が置かれている。借入水準は、顧客の信頼、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（現代奴隷制、および自然関連のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

- 資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。
- 一部の資産に係る価格決定不能。
- リスクおよびリターン特性ならびに／または顧客の担保価値もしくは事業経営に影響を及ぼす環境状況、社会およびガバナンスの問題。
- 顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。
- 信用減損引当金の増加。
- 当社の質の高い流動資産（「HQLA」）ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。
- 利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。
- 保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、サイバー攻撃、政治・社会不安、銀行の不安定性ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、本報告書の日付現在、当社グループが直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

- 世界の経済成長は、2023暦年および2024暦年双方において平均を下回るとの予想通りに、2023暦年において減速した。経済状況の低迷は、欧州におけるエネルギー供給の中断および鈍化した中国の成長率とともに特に先進経済諸国における金融引締め政策および貸出基準の厳格化の影響を反映している。2024暦年に1または複数の主要経済において景気後退するリスクが依然としてある。
- 2021暦年初めからインフレ圧力が現れており、2023暦年を通して続き、消費者にとっては生活費が増加し、可処分所得が減少している。インフレ率の上昇は、様々な国における財政刺激策の影響、世界のサプライ・チェーンの混乱、様々な場所における主要な材料、商品および労働力の不足ならびにロシア・ウクライナ紛争の影響を含む多岐にわたる要因を反映していた。イスラエル・パレスチナの紛争も、特に世界商品価格（中でも石油価格）への影響を通じてインフレに影響を及ぼす可能性がある。インフレは2023暦年において鈍化したものの、主要な中央銀行の大半が設定した目標値を上回っている。

- 持続的インフレ、そして家計のインフレ予想が中央銀行の目標にアンカーされなくなる可能性がある（賃上げ要求の増加をもたらす。）とのおそれから、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）世界の中央銀行は2022年初頭から急速に政策金利を引き上げ、この傾向は2023年も続いた。市場での価格設定は主要な中央銀行の大半が利上げサイクルの頂点またはその近くにあることを示唆しているが、これらの中央銀行のフォワードガイダンスは、依然として引締めバイアスが維持される（現在のインフレの鈍化が揺らいだ場合は政策金利がさらに引き上げられる可能性があることを示している。）ことを示している。
- 数多くの国において貸出基準の厳格化を伴った政策金利の引上げが持続されることおよび／またはさらなる金利引き上げがなされることにより、時間とともに蓄積されたバランスシート（金融機関のものを含む。）および資産市場における不均衡または脆弱性が露呈される可能性がある。これは特に、負債比率の高い借入人および／または景気の弱含みにより収入の減少に直面する借入人に対してさらに圧力をかける可能性がある。金融機関の持続可能性について懸念が生じた場合、連鎖のおそれを引き起こし、世界市場を不安定化させ、その後経済活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。より総合的には、政策金利の引上げは当社グループの資金調達コスト、トレーディング収益、マージンならびに当社グループの貸付および投資の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 金融システムの不安定性に起因する連鎖リスクは、金融市場参加者の相互依存性から当社グループにとって引き続き懸念事項である。金融機関の持続可能性について懸念が生じた場合、連鎖のおそれを引き起こし、世界市場を不安定化させ、その後経済活動にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 中国はオーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長および貿易政策の変化にさらされている。中国の経済成長は、2023年6月終了四半期に減速し、これは依然とした国内需要の抑制によりゼロコロナ政策廃止後の中国の経済回復が勢いを失っていることを示している。家計消費および中国の不動産セクターでは未だ相当の不透明感（主要不動産業者の債務不履行に起因するものを含む。）があり、世界経済全般、とりわけオーストラリア経済およびニュージーランド経済にマイナスの影響（オーストラリアおよびニュージーランドからの輸出品に対する需要を減らすことによるものを含む。）を及ぼす可能性がある。高水準の企業負債および中国の高齢化による人口統計学上のプレッシャーを含む種々の中長期的なリスクは依然として存在する。2022暦年半ば以降オーストラリア政府と中国政府間の外交上の緊張が和らいだように見えるものの、オーストラリアの輸出品に対して貿易制限が課されるリスクは残っている。この制限は、当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。
- オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、信用リスクをもたらす。

- ロシア・ウクライナ間で継続中の紛争に起因するものを始めとする地政学的な不安定性は、世界経済およびオーストラリア経済にマイナスの影響を及ぼしており、将来及ぼす可能性がある。これには、サプライ・チェーンの混乱、石油その他の商品の価格上昇、資本市場および為替レートのボラティリティ、金利の上昇、サイバーセキュリティ・リスクの上昇によるものを含む。ロシア・ウクライナ間の紛争を受けて、数カ国（オーストラリアおよびニュージーランドを含む。）がロシア政府と緊密な関係を有するかまたはウクライナの特定の地域で経済活動を行っている個人および企業に対して幅広い経済制裁および輸出規制を課した。このような制裁と制裁への対応措置は欧州と世界の経済に引き続き影響を及ぼしており、これにはエネルギー価格および商品価格の変動による影響も含まれる。価格が長期間にわたり高止まりして大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。
- その他の地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。台湾、ロシア・ウクライナ紛争、そして中国の貿易・技術政策に関するものを含む米国と中国の間の緊張は続いており、その結果、世界の経済成長および世界的なサプライ・チェーンが影響を受けるおそれがある。同様に、AUKUS協定またはその他の同様の条約の結果、アジア太平洋地域における地政学的緊張も高まる可能性がある。イスラエル・ハマス間の戦争が拡大して中東でより広い地域紛争となる可能性は、世界経済への新たな脅威となっており、それにはエネルギー価格、インフレおよび信頼度への潜在的な影響が含まれる。

市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。マーケット・ボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇および中央銀行による金利引き上げに対応して上昇した。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動により当社グループが損失を負うリスクをいう。同リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクである。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性ポートフォリオが含まれる。当社グループは同ポートフォリオに係る金利リスクをヘッジする一方で、準政府債の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは当社グループの流動性リスクの管理のうえで使用されるHQLAの義務的な保有の一部を構成し、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保証券のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。

当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。インフレ圧力の拡大により主要な中央銀行が刺激策を解除し、急速に金融政策の引締めを行ったことにより、ポストパンデミックの期間に金利市場のボラティリティ水準が上がった。マーケット・ボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇および持続的インフレ、中央銀行による金利引き上げ、そしてその他のマクロ経済リスクに対応して上昇した。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

特に断りのない限り、当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない場合は市場リスクにさらされる。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク

当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。引き出された中長期資金調達融資枠（「TFF」）（当社グループの顧客への貸付をサポートするためにRBAが設定した3年間の融資枠）の追加手当および補完手当の最終満期日は、当社グループを含むすべての参加認可預金受入機関（「ADI」）について2024年に集中している（当初手当は2023年に満期となった。）。当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っている。マーケット・ボラティリティが高まる期間は、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスが制限される可能性がある。世界資本市場において混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および／または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加し、利用可能な資金の満期までの期間が短縮されもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、当社グループの活動による想定外の損失を吸収するバッファを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

- 当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
- 株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、
- 当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または
- バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変更は、当社グループを含む国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）に対する損失吸収の要件の変更を含む。この変更により、2026年1月1日までにリスク加重資産（「RWA」）の4.5%、中間で2024年1月1日までに3%にあたる総資産を増加させることが求められる。これらの要件は主に追加のTier 2 資本の発行を通じて充足される見込みであり、Tier 2 資本の発行に係る費用はシニア債務に比して割高であることから、これにより当社グループの資本調達コストが増加する可能性がある。

2023年9月21日、APRAはオーストラリアにおける追加のTier 1（「AT1」）資本の有効性の改善について利害関係者が取り得る選択肢の概要を示したディスカッション・ペーパーを発表し、利害関係者からフィードバックを求めた。APRAは健全性基準の変更案について2024年に正式な協議を行った上で変更のプロセスを踏む予定である。AT1資本の要件の変更は当社グループの自己資本比率に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、ニュージーランド準備銀行の資本要件の修正（2028年までに段階的に実施される。）により、当社グループはニュージーランドにおいてより多くの資本を保有する必要がある。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付またはアウトルックの引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上およびその他の市場の要因（例えばESG関連）または格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクを含まない。

技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、当社グループの業務の効果的な実施、ひいては財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性、安全および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または当社グループに対するもしくは当社グループへのクラウドサービスの提供者を含む外部技術提供者に対する物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの制御を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、当社グループが主要な情報（顧客と従業員の記録等）およびインフラを保護する能力に対して当社グループ内外の利害関係者が寄せる信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金もたらされる可能性がある。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、人員、技術システムおよびネットワークならびに外部のサービス提供者の技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を収集し、処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。さらに、当社グループに対してサイバー攻撃の脅威を及ぼす可能性のある有害なアクターの数、性質およびリソースが増しており、これには個人サイバー犯罪者、犯罪者またはテロリストの組織網ならびに豊富な資源および機能を有する大規模で高度な外国政府が含まれる。

当社グループが技術システムおよびネットワークならびにセキュリティの方針、手続および管理を改善しようとする試みがこれらの脅威への対処に十分ではないリスクがある。当社グループは内外の審査および検査に参加し、規制上の監督に服しており、これらは併せて脆弱性と要改善分野を明らかにすることに資する。一方で、脆弱性の改善は、複雑な技術環境（サードパーティーの関与を含む。）および脅威の急速に進化する性質が原因で、適時に完了することが困難な場合があり、これによって新たな脆弱性が発生し続けることになる。

サイバー攻撃の脅威が変化し続けることから、当社グループは、防護層を修正もしくは強化し、または情報セキュリティの脆弱性を調査し、是正するために多額の追加資金を支出しなければならない可能性がある。

また当社グループは、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。また当社グループは、特に要求されないかまたは法律で認められない情報を図らずも保持する可能性があり、これにより潜在的なデータ侵害または不遵守の影響が増大する。サイバー攻撃が成功すると、検知されるまでの間長時間持続する可能性があり、検知後に当社グループがサイバーセキュリティのインシデントとそれを構成する情報の範囲、量および種類について完全かつ信頼性のある情報を取得するのにかなりの時間がかかる可能性がある。調査の間、当社グループはインシデントの影響の全容または是正方法を必ずしも知らず、リスクを緩和するために措置がとられ、決定が行われることで、インシデントのコストやマイナスの結果がさらに増す可能性がある。さらに、当社グループは、サイバーセキュリティ事象が解決されるかまたは十分な調査がなされる前に同事象に関する情報の開示を求められる可能性がある。さらに、当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。当社グループは、サービス提供者との間で包括的なリスクベースの管理について交渉しているが、サービス提供者が日常的に実行するセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客または従業員のデータの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、民事制裁金、顧客または従業員の救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの制御を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、オーストラリアの大組織の一部は近年大きなサイバー攻撃を経験し、世間の大きな反応を呼び起こし 政治・規制面で注目度を上げた。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

このような脅威のある環境において、生成AIの形をとって、新たな方向性も見え始めた。生成AIの脅威は不確実であるが、AIにおける大胆な変革である。生成AIには顧客のための大きなサービス向上を支援する可能性がある一方で、犯罪者が当社および顧客に対して詐欺およびサイバー攻撃を行う既存の方法を支援し、可能とし、強化する可能性もある。

インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助システムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績、評判ならびに法定報告および健全性報告の適時性および正確性に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーの適切な行動およびそれらからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または手続もしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。

かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を惹き付け、つなぎ止めることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を含む当社グループの戦略、を実行するのに適任である、主要な役員、従業員および取締役を惹き付け、つなぎ止める自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与コンプライアンスならびに職場の健康・安全および従業員のウェルビーイングならびに重要な技能について競争的な労働市場を含む。）の潜在的な脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を惹き付け、つなぎ止める当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。心理社会的リスク（顧客からの攻撃、仕事量の問題または不適切な変革管理等の職場要因に関連するものを含む。）の効果的な管理は、従業員のウェルビーイングを支え、人材をつなぎ止めるための当社グループにおける重点分野である。また、規制当局の監視が強化され、レピュテーションリスクが高まっている分野でもある。

当社グループが魅力的な就業機会を提供し、重要な人材を惹き付け、つなぎ止める能力は、効果的な報酬体系および人材活用制度を設計し実施する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）を含むいくつかの要因によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社グループが契約する外部のベンダー（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的大流行またはテロ行為および地政学上の紛争等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、季節的な自然災害の多いオーストラリア全土の各地に支店を有している。昨今の例を挙げれば、ニューサウスウェールズ州およびビクトリア州で2019年から2020年の夏に発生した山火事、ならびに2021年および2022年にオーストラリア東部、そして2023年にはオーストラリア北東部で発生した大洪水がある。さらに、当社グループは、ニュージーランドに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、2023年2月には深刻な被害をもたらした熱帯低気圧が発生しただけでなく、近年異常気象被害が多く、大規模な洪水や地震を経験しており、将来の異常気象被害や地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

当社グループはインドおよびベトナムにおいて、取引処理や技術開発等、様々な重要な業務および手続きを行っている。これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

地政学的リスクは引き続き当社グループの事業に不確実性をもたらしている。台湾、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・ガザ紛争および中国の通商・技術政策を含む米中間の緊張は依然として続いており、グローバル・サプライチェーンや人材の確保に支障をきたす等、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかると外部事象の影響を管理できない場合、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損ない、および／または風評被害につながる可能性がある。当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のあるESG関連の事象または状況が生じるリスクをいう。当社グループまたは顧客によるESGリスクの不適切な管理により、当社グループは戦略リスク、信用リスク、コンプライアンス・リスク、コンダクト・リスクおよびオペレーショナルリスクならびに資本、資金調達および流動性に係るリスク等、リスク区分全体にわたるその他の潜在的リスクにさらされる。

気候変動、その他の環境上の影響および自然関連リスクによる物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気の不安定化および長期にわたる気候変動ならびに土壤汚染等のその他の環境による影響ならびに森林伐採、生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の自然関連リスクは、水の安全保障、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに／または事業の経営の中断およびサプライ・チェーンの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

全世界的に、急激な物理的気候事象が発生しやすい国が増加している。オーストラリアとニュージーランドでは、干ばつ、夏季の山火事、特にオーストラリア東部では2023年を含む過去3年間に大洪水が発生した。ニュージーランドは2023年2月に深刻な被害をもたらした熱帯低気圧にも見舞われた。異常気象は世界的にも地域的にもその頻度と深刻度が増すと予想され、マクロ経済に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの異常気象の影響は、全容の把握に時間を要し、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下やこれらの資産がどの程度保険に加入しているか、または保険に加入できるのかにより悪化する可能性がある。それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候変動関連の移行リスクが高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、気候変動関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスおよび／または、そのような顧客にサービスを提供する当社グループの製品またはサービスに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、低炭素社会への移行を支援するために必要な原材料や設備等のサプライ・チェーンに、現代奴隷制等の社会的リスクが存在するため、移行リスクの管理はより困難となる。

ニュージーランドは大地震に伴う地質リスクにも直面しており、オーストラリアの一部地域でも最近、地震による被害が発生している。

森林伐採と違法な土地開拓および生物多様性の損失や生態系の劣化等の自然に関連するリスク（影響や自然への依存性に起因する。）は、事業活動やサプライ・チェーンを混乱させ、原材料および／または商品価格の変動、座礁資産、顧客需要の変化および規制環境の変化を含め、事業への影響を引き起こす可能性がある。例えば、農業において受粉媒介機能を提供するミツバチの個体数の減少、漁業や農業の収量の悪化および大気や水質の悪化が挙げられる。

これらのリスクは、顧客の債務不履行の将来および現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相違する。）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

- 環境問題—気候変動、森林伐採と違法な土地開拓、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化および汚染。
規制当局は、気候変動関連リスクによるものを含めシステム全体への影響の把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求は、ESGリスクにますます重点を置くものになっている。自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は自然関連リスクのようなより広範な環境問題へと急速に広がっている。これは、「自然に関連する財務情報開示に関するタスクフォース」が特に力を入れている点で、その提言は2023年9月に発表され、オーストラリアと英国政府がその進展を支援している。
- 社会問題—人権（現代奴隷制を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償ならびに顧客の事業および／またはプロジェクトから生じるこれらの問題への潜在的な影響を含む、先住民族の土地の権利および文化的遺産等。
- ガバナンス問題—贈収賄および汚職、租税回避、グリーンウォッシュおよびその他の虚偽もしくは誤解を招く環境または持続可能性に関する主張、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびに説明責任の不充足等。

特定の問題がよりよく理解され、関連するリスクがより正確に定量化されるようになると、企業のESGコミットメントとそれに対するパフォーマンスは、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになってきている。全世界の、そして特にオーストラリアの規制当局は、持続可能性に関連する情報開示とガバナンスの実践に関連し、特にグリーンウォッシングに重点を置いた政策指導を強化している。環境と持続可能性の主張に関連する消費者と公正取引の問題は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）の2023-24年のコンプライアンスと執行の優先事項であり、環境と持続可能性の主張の整合性を高め、グリーンウォッシングから消費者を守ることをその目的としている。持続可能な金融を支える効果的な規制枠組みは、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）の2023年の主要テーマと戦略的優先事項として継続する。2022年、オーストラリアの規制当局（特にASIC）は、サステナビリティ関連の開示に関わる執行活動を活発化させ、その傾向は2023年も継続している。

ESGデュー・ディリジェンスの義務化は、当社グループが事業を展開する一部の国・地域で実施される可能性があり、ESGリスクを管理・監視・対処するための当社グループのプロセスや能力に対する要求が高まる可能性がある。

気候変動に関連する法律・規制上のイニシアティブ、顧客の要求および低炭素経済への移行に伴う影響（新たな規制上の要求への対応、資産の改修、エネルギー効率の高い低炭素化への投資、炭素クレジットの購入または炭素税の支払いを含む。）は、当社グループおよび／またはその顧客に悪影響を及ぼす可能性のある業務上の変更および追加支出をもたらす可能性がある。

また、気候変動に関連する潜在的なビジネス上・業務上の機会やリスクに対して、効果的で競争力のある商品・サービスの開発やマーケティングを通じて、顧客の気候変動リスク関連のニーズに対応することを含め、当社グループが効果的な準備を行わなかったり、行わなかったと思われる場合には、当社グループの評判や事業見通しが悪化する可能性もある。このようなリスクには、グリーンウォッシングの主張に関連する、または当社グループの気候変動問題に対する公の立場と異なる可能性のある顧客、業界または製品との関連によって引き起こされる、否定的な市場認知、市場シェアの低下および規制や訴訟の結果が含まれる。

当社グループが

- ESG関連の規制上の要件または基準（国際サステナビリティ基準委員会のサステナビリティと気候に関する開示基準の公表に伴い、全世界的に発生するESG関連の新たな開示義務、オーストラリア会計基準審議会による気候変動関連の開示義務の導入案および気候変動関連財務情報開示タスクフォースの勧告に関連して最近導入されたニュージーランドにおける気候変動関連開示義務等）を遵守しない場合。
- 当社グループが設定したESG関連のコミットメント、目標およびターゲットを達成できないかもしくはグループESG関連方針に従うことができない場合。
- ESGに関する地域およびステークホルダーの期待に応えられない場合。
- 適切なESG基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合。
- ESG関連商品およびパフォーマンスについての表示が適当でない場合。

当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、当社グループに対するESG関連訴訟のリスクが増大し、またはグリーンウォッシュに関連する訴訟や規制措置を含め、規制上の罰金もしくは課徴金が課される可能性がある。また、資金力のある戦略的な民間訴訟団がオーストラリアで訴訟を起こす機会を積極的に窺っていることによるリスクも存在する。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動により、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為（または不作為）が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがある。不適切な文化は、組織をリスクにさらし、顧客の損害、経済的損失および不利益につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクにさらす行為は以下の行為を含む。

- 当社グループの顧客にとって透明性があり、アクセスしやすく、かつ理解が容易な商品およびサービスを企画しないこと。
- 顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る利益相反に対処しないこと。
- 適切な学習およびコンピテンシー研修の要件に従わないこと。
- 顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること。
- 不適切な、あるいはコミュニティや顧客の期待にそぐわない人工知能（「AI」）の使用または人間による適切な監督なしにアルゴリズムによる結果に過度に依存すること。
- 当社グループの製品またはサービスについて、不正確、誤解を招く、または欺くような表現を顧客に行うこと（当社グループの実践が環境に優しい、持続可能または倫理的である程度について顧客を誤解させるような表現を含む。）。
- 詐欺行為の当事者となること。
- デジタルな取引を通じた銀行業務において、顧客を不正行為や詐欺から保護できない場合、または外部による不正行為や詐欺の影響を受けた顧客に適切に対応できない場合。
- 適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供。

- 規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延。
- 時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行。
- 商品およびサービスへのコミットメントの不実行。
- 非効率な業務プロセスの時宜に適った是正および問題の再発防止の不履行。
- 当社グループの行動規範または金融市場行動指針に従った行為の不履行。

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設計され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループはとりわけ以下のような不利益を被る可能性がある。

- コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加。
- 規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化。
- ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能。
- 強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消。
- 訴訟を含め、強制的約束等、その他の強制的または行政上の行為または合意。

当社グループの行為に関する統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与え、顧客の損害、経済的損失および不利益をもたらす可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに顧客の公平かつ正当な取り扱いを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制ならびに贈賄・腐敗防止（「ABC」）、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策（AML／CTF）に関する法令の執行が近年増加した。

2022年4月29日、当社は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（AUSTRAC）との間で、当社グループの特定のAMLおよびCTFの要件の遵守に関するAUSTRACの懸念に対処するため、強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結した。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

- AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（「RAP」）を完了させること。
- RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

2022年5月、当社は外部監査人を任命した（EUに基づく義務による）。当社は、外部監査人から四半期毎および年に1度、中間報告を受ける。外部監査人は、2025年3月31日までの期間について当社に最終報告書を提出する予定である。

当社は、RAPに基づき義務付けられている活動の約4分の3を完了した。これらの活動の多くには外部監査人による確認が必要であり、RAPに基づくより複雑な活動の中には完了までに長期間を要するものもある。当社は引き続き、EUガバナンス専門フォーラムを通じてRAPの約束の履行を監督する。

当社グループは、多くのAML／CTF法遵守問題について、EUに関するものを含め、関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML／CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに従うものを含む調査および改善を行っている。この取組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続のさらなる強化が要求される可能性がある。

調査および改善プロセスについてのマイナスの結果またはEUへの違反は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたるAML／CTF、ABCおよび金融制裁法令の遵守に関連するリスクに直面している。発見されなかった内部統制の不備がある場合や、コンプライアンス上の問題点の改善が効果的でなかった場合、AML／CTFおよび／またはABCの義務違反や制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ロシア・ウクライナ間の紛争および制裁対象者が制裁の影響を回避しようとする試みを続けていることにより、ロシア政府と緊密な関係を有する個人および企業やウクライナの一部地域において経済活動を行うことに対して、ロシアーウクライナ間の紛争の結果、2022年および2023年に追加の幅広い経済制裁および輸出規制が課されることに照らして、制裁の違反のリスクは増加する。当社の制裁遵守対応部門は、中東における緊張の高まりの結果として発動される制裁措置の監視を続けている。当社の制裁管理は、規制当局が課す新たな制裁措置や予想される制裁措置の遵守を支援するための十分な体制を維持している。追加の情報は、「第6－1 財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが遵守のための多大な費用および救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）にさらされる可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクがある。

適用ある法令を遵守するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁または追加的な規制上の資本要件が課される可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件または規制上の資本要件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6－1 財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の変更、見直しおよび国政上の監視にさらされている。

当社グループのオーストラリアの事業に直接的または間接的に影響を与える可能性のある他の法域における規制変更の例としては、G20店頭デリバティブ商品に関する変更、グローバル外為行動規範、英国および欧州市場濫用規制、企業の持続可能性報告書および企業の持続可能性デュー・ディリジェンスに関連するEU指令およびフランスの警戒義務に関する法律の更新の可能性が挙げられる。このような変化の速度、度合いおよび複雑さにより、当社グループは、適用されるすべての規制の変更を適切に認識できないリスクの増大にもさらされる可能性がある。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、一部事業における当社グループの競争力、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取組みがなされている。しかし、一部の管理については関連する規制上の変更が開始する日まで運用の有効性を十分に検証できない。

また、一部の管理については有効性が第三者に左右されることに関連する固有のリスクがある。当社グループは、まだ発効していない主要な規制変更の実施過程にある。これには、2023年金融説明責任体制法、オペレーショナルリスク管理（「CPS230」）、情報公開（「APS330」）および再生・出口計画（「CPS190」）が含まれる。最近施行されたその他の注目すべき変更としては、最終補償制度（オーストラリア金融申立機関から未払いであるとの決定を受けた適格な消費者に対する補償金の支払いを促進する制度）や、ASICの先住民金融サービス・フレームワーク（ファースト・ネーションの人々に適切な商品やサービスを提供するよう金融機関を奨励することを目的とする制度）等がある。

2022年5月の政権発足以降、オーストラリア政府は決済システム戦略計画、データ・デジタル政府当初戦略、2023-2030年オーストラリア・サイバーセキュリティ戦略案を発表した。また、当社グループおよびオーストラリア経済に影響を及ぼす可能性のあるオーストラリア準備銀行制度の見直しに関する提言についても、オーストラリア準備銀行と協議を進めている。当社グループは今後、オーストラリア政府による戦略政策の優先事項とデジタル化課題の最終決定と実施に伴い、規制とプロセスの大幅な変更にとらされることになる。

当社グループに関係する継続中であるかまたは予定されている規制上の変更、見直しおよび調査には、オペレーショナル・レジリエンス（サイバーセキュリティを含む。）、市場リスク資本改革、流動性改革、CDR改革（ノンバンクの貸し手への拡大、アクション開始および同意）、暗号資産（健全性に関する取扱い、許認可およびカストディ）、ガバナンス、脆弱性（困窮、家庭内暴力、利用しやすく包摂的な銀行業務および地域の支店閉鎖を含む。）、金融申立制度、個人財産証券制度改革、金融アドバイス改革相場操縦または営業関連規制、財務指標の変更、デリバティブの改革、ニュージーランドの預金受入業者について適用のある法規の改正、支払、データの質、保護およびプライバシーに関する法律の改革、競争関連の調査（ACCCのリテール預金調査、財務省の競争政策設定の見直し）、金融犯罪に関する法律（デ・バンキングを含む。）、会計、持続可能性、開示および報告義務（財務、持続可能性および気候変動リスク、報告すべき状況、苦情および報酬）、倒産および個人・企業の破産、人権、現代奴隷制、税制改革およびオーストラリア証券取引所CHESSの入れ替え等がある。

今後数ヶ月の間に発効が予定されている顧客中心主義への規制変更には、消費者および中小企業向けの不公正契約条件（「UCT」）制度および銀行行動規範の強化が含まれる。UCTの変更により、裁判所は、標準的な契約書に不公正な条項を含めている企業や個人に多額の罰金を科すことができるようになる。規制に関する優先事項は、当社グループの顧客に対する現在の義務の履行方法にも影響を与える可能性がある。

生活コストの上昇により、消費者が経済的苦境に陥り、困難な状況に陥っていることを示す証拠が増加していることから、ASICは、金融機関が今後、持続可能な解決策を見出すために、顧客と建設的に協力することを期待している。さらに、ASICの戦略的優先事項である、商品設計や流通の不備および消費者の成果の不振に対処するための行動は、金融商品がそれぞれのターゲット市場に適切に流通するよう「合理的な措置を取る」義務の適用に、発行者と販売業者の双方が注力することを促すと予想される。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼす具体的な検討および規制改革の例は以下のとおりである。

- 2022年金融市場（金融機関の行為）改正法（「CoFI法」）により、ニュージーランドの銀行、ノンバンク預金受入業者および保険の各業界における行動を規制するための監視および認可の枠組が策定される。同法は2025年初頭に施行される予定である。
- 2022年11月、消費者データ権の制度において「書き込みアクセス」または「アクション開始」を可能にする法律が議会に提出されたが、これが可決された場合、消費者データ権のエコシステムにおけるさらなるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有、受渡しが可能である。オープン・バンキングを実施し、発展させる（銀行セクターにおけるCDRの浸透支援を含む。）ために当社グループの多くの資源および管理時間が使われており、今後その状態が継続する。
- ACCCは、2023年2月にトレジャラーの指示により、顧客に提供されるリテール預金商品の価格設定と特徴に関して、オーストラリアの銀行間の競争を確保するため、リテール預金商品の供給市場について調査を実施している。調査では、ADIがリテール預金に支払う金利、リテール預金商品と貸付商品（住宅ローンを含む。）との間の金利の設定方法、RBAの目標キャッシュレートの変更を踏まえた決定、リテール預金商品の市場における競争の程度、預金商品が信用供給の資金源となっているか等を調べる。ACCCは2023年12月1日までに報告書を提出する。

- 世界的には、規制者は銀行を含む金融サービス業界が顧客を詐欺やその他の不正行為から守るより実質的な役割を果たすことを一層期待している。当社グループは、詐欺被害に対応する規制上の変更が行われる可能性を認識する一方で、積極的に顧客に対する教育活動を継続しながら、詐欺や不正を検知し、顧客と当社グループを詐欺や不正から守るためのシステムおよびプロセスを一層強化する。これにより、当社グループが予測または制御することが困難な詐欺行為や不正行為から生じる顧客リスクを軽減することを目指す。条件付賠償制度に関する政府の方針または立場はオーストラリアで発表されていないが、当社グループは、戦略的計画ならびにシステムおよびプロセスの強化により、この関係で予想される規制上の変更に向けての準備を整える。詐欺による業界と顧客の損失がかなり増加していることに鑑みると、管理の不備および顧客からのリスク移転に関連する潜在的コストが多額となる可能性がある。
- 税源浸食と利益移転に関する新たな規則（第2の柱モデル規則）がOECDから発表された。この規則は、多国籍企業が各法域で生じた所得に対して最低15%の税金を支払うことを確保するためのものである。この規則は、2025年から当社全体に適用される。この規則は複雑であり、全体で実施するため、法令遵守コストが増大することになる。グローバルなデータ分析能力の向上を中心に、既存の税務業務に大幅な変更が必要となる。
- 現代奴隷制、人権、持続可能な金融、気候その他のサステナビリティ・リスク関連の健全性の指導に関して増している義務を含むESG関連の規制制度の計画ならびに規制上および開示に関する義務。これには、以下が含まれる。
 - ・ 2024年初頭から気候変動関連の報告を義務付けるニュージーランドの2013年金融市場行為法に基づく気候変動関連の開示制度およびオーストラリアの気候変動関連の財務リスクおよび機会の開示に関する標準化された国際整合要件の設計と実施について2023年にオーストラリア財務省が協議した後、2024年または2025年にオーストラリアで同様の義務が導入されると予想されていること。
 - ・ 国際サステナビリティ基準委員会が2023年に公表した持続可能性と気候変動に関連する財務情報の開示に関する国際会計基準の変更およびオーストラリア会計基準審議会（「AASB」）が提案した3つのオーストラリア持続可能性報告基準の導入に伴うオーストラリア会計基準の変更。
 - ・ 2023年9月に公表された自然関連の財務開示に関するタスクフォースの最終提言。
 - ・ オーストラリア、ニュージーランド、欧州連合における現代奴隷制と持続可能性に関するデュー・ディリジェンスの要求事項の拡大。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されたとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には競争力、評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置およびその他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびに事業の買収に起因するのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。⁽¹⁾

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2023年9月30日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界で、

- 1,059,083百万豪ドルの資産合計
 - 47,430百万豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）
 - 38,128名のフルタイム相当従業員
- を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3－3 事業等のリスク」および「第6－1 財務書類」の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

⁽¹⁾ 本セクションの情報は現金収益ベースで表示されている。現金収益の詳細な情報については、本書冒頭の注記のセクションを参照のこと。

グループの業績

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	16,807	14,852	13.2	8,331	8,476	(1.7)
その他の収益	3,847	3,444	11.7	1,794	2,053	(12.6)
純営業収益	20,654	18,296	12.9	10,125	10,529	(3.8)
営業費用	(9,023)	(8,274)	9.1	(4,602)	(4,421)	4.1
基礎収益	11,631	10,022	16.1	5,523	6,108	(9.6)
信用減損費用	(802)	(125)	大	(409)	(393)	4.1
税引前現金収益	10,829	9,897	9.4	5,114	5,715	(10.5)
法人税	(3,093)	(2,793)	10.7	(1,448)	(1,645)	(12.0)
非支配持分控除前現金収益	7,736	7,104	8.9	3,666	4,070	(9.9)
非支配持分	(5)	-	大	(5)	-	大
現金収益	7,731	7,104	8.8	3,661	4,070	(10.0)
非現金収益項目（税引後）：						
ヘッジおよび公正価値の変動	(29)	69	大	(24)	(5)	大
取得無形資産の償却	(30)	(17)	76.5	(15)	(15)	-
買収、処分および事業閉鎖の費用	(207)	(96)	大	(139)	(68)	大
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	7,465	7,060	5.7	3,483	3,982	(12.5)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(51)	(169)	(69.8)	(36)	(15)	大
当社株主に帰属する当期純利益	7,414	6,891	7.6	3,447	3,967	(13.1)
部門別現金収益：						
事業者向け・プライベートバンキング業務	3,318	3,013	10.1	1,604	1,714	(6.4)
個人向け銀行業務	1,446	1,591	(9.1)	661	785	(15.8)
法人・機関投資家向け銀行業務	1,870	1,628	14.9	930	940	(1.1)
ニュージーランド銀行業務	1,404	1,295	8.4	645	759	(15.0)
コーポレート機能・その他業務	(307)	(423)	(27.4)	(179)	(128)	39.8
現金収益	7,731	7,104	8.8	3,661	4,070	(10.0)

株主向けサマリー

	年度			半期		
	2023年 9月終了	2022年 9月終了	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
グループ－非継続事業を含む						
1株当たり配当金（豪セント）	167	151	16	84	83	1
法定配当性向	70.6%	70.5%	10bps	76.3%	65.7%	大
法定1株当たり利益（豪セント） －基本	236.4	214.1	22.3	110.1	126.3	(16.2)
法定1株当たり利益（豪セント） －希薄化後	228.7	205.6	23.1	107.3	121.2	(13.9)
法定株主資本利益率	12.3%	11.3%	100bps	11.3%	13.3%	(200bps)
普通株式1株当たり純有形 資産（豪ドル）	17.96	17.24	4.2%	17.96	18.04	(0.4%)
グループ－継続事業						
現金配当性向	67.7%	68.4%	(70bps)	71.8%	64.1%	770bps
継続事業からの法定配当性向	70.2%	68.9%	130bps	75.5%	65.5%	大
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）－基本	238.0	219.3	18.7	111.3	126.7	(15.4)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）－希薄化後	230.2	210.5	19.7	108.3	121.7	(13.4)
1株当たり現金収益（豪セント） －基本	246.5	220.7	25.8	117.0	129.5	(12.5)
1株当たり現金収益（豪セント） －希薄化後	238.0	211.7	26.3	113.6	124.3	(10.7)
現金株主資本利益率	12.9%	11.7%	120bps	12.0%	13.7%	(170bps)

グループの業績の概観

当社グループの業績は、別段の記載がある場合を除き、2022年6月1日に当社グループが買収した、シティグループのオーストラリア消費者向け事業（「シティ消費者向け事業」）の財務実績を含む。

当年度と前年度との比較

法定当期純利益は、523百万豪ドルすなわち7.6%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、405百万豪ドルすなわち5.7%増加した。⁽¹⁾

現金収益は、627百万豪ドルすなわち8.8%増加した。

純利息収益は、1,955百万豪ドルすなわち13.2%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は1,764百万豪ドルすなわち12.0%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する318百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、2,082百万豪ドルすなわち14.2%の基礎的増加分は、主として金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加ならびに平均貸付高の増加によってもたらされた。この変動は、住宅貸付マージンの低下、定期預金の増加に起因する預金構成の影響およびホールセール資金調達コストの増加により一部相殺された。

その他の収益は、403百万豪ドルすなわち11.7%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は345百万豪ドルすなわち10.0%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する318百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、27百万豪ドルすなわち0.8%の基礎的増加分の主な要因は、デリバティブの上方評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。この結果は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益の減少により一部相殺された。

営業費用は、749百万豪ドルすなわち9.1%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は497百万豪ドルすなわち6.1%増加した。この結果には、金融サービス最終保障制度（「CSLR」）に係る一回限りの賦課金に関する引当金による40百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、457百万豪ドルすなわち5.6%の基礎的増加分の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能への投資の継続に加えて、平均フルタイム相当従業員（「FTE」）数ならびに給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加である。この結果は、救済措置費用の減少に加え、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、個別信用減損費用の水準が低水準から上昇したことに加えて、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる一括信用減損費用の水準が上昇したことにより、677百万豪ドル増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

法定当期純利益は、520百万豪ドルすなわち13.1%減少した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、499百万豪ドルすなわち12.5%減少した。⁽¹⁾

現金収益は、409百万豪ドルすなわち10.0%減少した。

純利息収益は、145百万豪ドルすなわち1.7%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する69百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、214百万豪ドルすなわち2.5%の基礎的減少分は主として、住宅貸付マージンの低下、定期預金コストの増加および定期預金の増加に起因する預金構成の影響によってもたらされた。この変動は、金利上昇環境による期中平均利付資産の増加ならびに預金収益および投下資本収益の増加により一部相殺された。

その他の収益は、259百万豪ドルすなわち12.6%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する69百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、190百万豪ドルすなわち9.3%の基礎的減少分は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益の減少に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の減少が主因となってもたらされた。

営業費用は、181百万豪ドルすなわち4.1%増加した。この結果には、CSLRに係る一回限りの賦課金に関する引当金による40百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、141百万豪ドルすなわち3.2%の基礎的増加分は主として、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能への投資の継続に加えて、平均FTE数ならびに給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加によってもたらされた。この結果は、救済措置費用の減少に加えて、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、個別信用減損費用の水準が低水準から上昇したことにより、16百万豪ドル増加した。この結果は、一括信用減損費用の水準の低下により一部相殺された。

⁽¹⁾ 非継続事業の業績は、顧客関連救済措置に係る引当金の再評価に加えて、主にMLC資産運用業務の留保事業体の残務処理に関連するコストに関連している。

主要業績指標

	年度			半期		
	2023年 9月終了	2022年 9月終了	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
グループの業績－現金収益ベース						
期中平均資産に対する現金収益	0.73%	0.72%	1bp	0.68%	0.77%	(9bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.75%	1.63%	12bps	1.68%	1.82%	(14bps)
平均FTE 1人当たりの現金収益（千豪ドル）	210	212	(0.9%)	194	226	(14.2%)
対収益費用比率	43.7%	45.2%	(150bps)	45.5%	42.0%	350bps
純利息マージン	1.74%	1.65%	9bps	1.71%	1.77%	(6bps)
グループの業績－法定ベース						
期中平均資産に対する法定利益	0.70%	0.70%	-	0.64%	0.75%	(11bps)
平均リスク加重資産に対する法定利益	1.68%	1.58%	10bps	1.58%	1.78%	(20bps)
平均FTE 1人当たりの法定利益（千豪ドル）	201	206	(2.4%)	183	220	(16.8%)
対収益費用比率	45.4%	46.9%	(150bps)	47.7%	43.3%	440bps
純利息マージン	1.74%	1.65%	9bps	1.71%	1.77%	(6bps)
グループ資本合計						
CET1資本比率	12.22%	11.51%	71bps	12.22%	12.21%	1bp
Tier 1 資本比率	14.19%	13.14%	105bps	14.19%	13.89%	30bps
総自己資本比率	19.88%	18.17%	171bps	19.88%	19.76%	12bps
リスク加重資産（十億豪ドル）	435.0	449.9	(3.3%)	435.0	436.2	(0.3%)
額（十億豪ドル）						
貸付金および支払承諾総額（「GLA」）	708.5	687.7	3.0%	708.5	700.5	1.1%
期中平均利付資産	966.7	900.3	7.4%	973.6	959.1	1.5%
平均資産合計	1,065.1	991.5	7.4%	1,069.4	1,060.7	0.8%
顧客預金合計	587.4	566.7	3.7%	587.4	574.9	2.2%
資産の質						
GLA に対する 90 日 以上 期 日 経 過（「DPD」）の資産および減損資産総額の比率	0.75%	0.66%	9bps	0.75%	0.66%	9bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.47%	1.31%	16bps	1.47%	1.42%	5bps
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.62%	1.46%	16bps	1.62%	1.57%	5bps
フルタイム相当従業員（「FTE」）数						
グループ－継続事業（スポット）	38,128	35,128	8.5%	38,128	36,963	3.2%
グループ－継続事業（平均）	36,895	33,530	10.0%	37,659	36,140	4.2%
グループ－非継続事業を含む（スポット）	38,516	35,558	8.3%	38,516	37,346	3.1%
グループ－非継続事業を含む（平均）	37,290	34,022	9.6%	38,045	36,542	4.1%

マーケットシェア	2023年 9月30日 現在	2023年 3月31日 現在	2022年 9月30日 現在
オーストラリア⁽¹⁾			
事業貸付 ⁽²⁾	21.7%	21.6%	21.6%
事業預金	20.4%	19.9%	20.1%
住宅貸付	14.7%	14.7%	14.9%
世帯の預金	13.8%	13.8%	13.8%
ニュージーランド⁽³⁾			
住宅貸付	16.6%	16.5%	16.3%
アグリビジネス	21.5%	21.4%	21.4%
事業貸付	22.4%	22.5%	22.4%
リテール預金	18.1%	17.7%	17.8%

⁽¹⁾ 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

⁽²⁾ 非金融貸付。

⁽³⁾ 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2023年 9月30日 現在	2023年 3月31日 現在	2022年 9月30日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	513	546	578
ニュージーランド	130	134	136

純利息収益

	年度			半期		
	2023年 9月終了	2022年 9月終了	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益 (百万豪ドル)	16,807	14,852	13.2	8,331	8,476	(1.7)
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	966.7	900.3	7.4	973.6	959.1	1.5
純利息マージン (%)	1.74	1.65	9bps	1.71	1.77	(6bps)

当年度と前年度との比較

純利息収益は、1,955百万豪ドルすなわち13.2%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、純利息収益は1,764百万豪ドルすなわち12.0%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する318百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、2,082百万豪ドルすなわち14.2%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- －金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加
- －平均利付資産の増加

この増加は、以下の要因により一部相殺された。

- －住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- －定期預金の増加に起因する預金構成の影響
- －ホールセール資金調達コストの増加

当年度下半期と当年度上半期との比較

純利息収益は、145百万豪ドルすなわち1.7%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する69百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、214百万豪ドルすなわち2.5%の基礎的減少分は、以下の要因に起因している。

- －住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- －定期預金コストの増加および定期預金の増加に起因する預金構成の影響

この減少は以下の要因により一部相殺された。

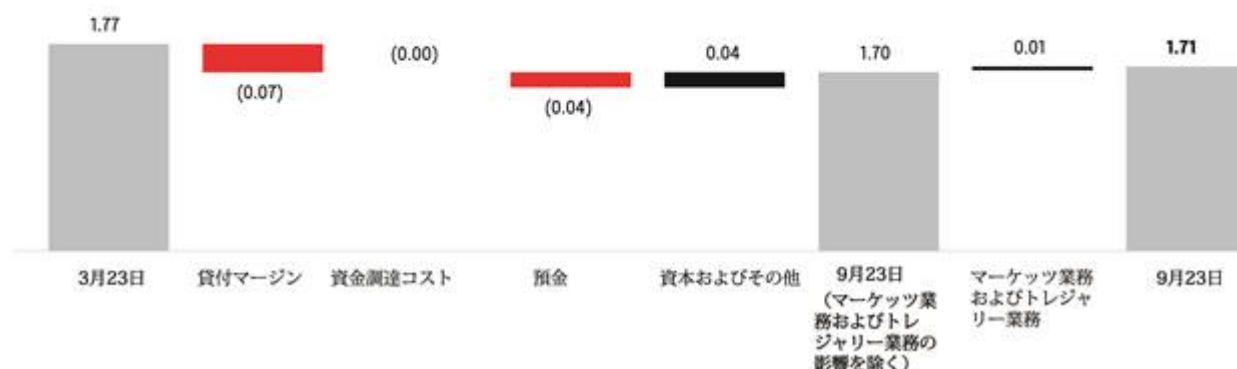
- －平均利付資産の増加
- －金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加

純利息マージン

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.74	1.65	9bps	1.71	1.77	(6bps)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	3.18	2.92	26bps	3.09	3.27	(18bps)
個人向け銀行業務	1.98	1.96	2bps	1.87	2.08	(21bps)
法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽¹⁾	0.91	0.75	16bps	0.97	0.86	11bps
ニュージーランド銀行業務 ⁽¹⁾	2.32	2.48	(16bps)	2.27	2.36	(9bps)

⁽¹⁾ 当年度について、ニュージーランドの流動性管理ポートフォリオは、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。前年度は、資産および負債は関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は修正再表示されていない。

グループ純利息マージンの変動（％）



当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、9ベーシス・ポイント上昇した。マーケット業務およびトレジャリー業務における5ベーシス・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して14ベーシス・ポイント上昇した。

- ー金利上昇環境による預金収益の増加により、25ベーシス・ポイント上昇。この結果は、定期預金の増加に起因する預金構成の影響により一部相殺された。
- ー金利上昇環境による投下資本収益の増加により、7ベーシス・ポイント上昇。

この増加は以下の要因により一部相殺された。

- ー住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力が主因となり、貸付マージンが15ベーシス・ポイント低下。
- ーホールセール資金調達コストの増加により、3ベーシス・ポイント低下。

マーケット業務およびトレジャリー業務における5ベースス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- －その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動により、3ベースス・ポイント低下。
- －低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の保有高の増加により、2ベースス・ポイント低下。
- －マーケット業務における低利回り証券の保有高の増加に起因する資産構成の影響により、1ベースス・ポイント低下。
- －トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により、1ベースス・ポイント上昇。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、6ベースス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における1ベースス・ポイントの上昇を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して7ベースス・ポイント低下した。

- －住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力が主因となり、貸付マージンが7ベースス・ポイント低下。
- －定期預金コストの増加および定期預金の増加に起因する預金構成の影響により、4ベースス・ポイント低下。この結果は、金利上昇環境による預金収益の増加により一部相殺された。

この減少は以下の要因により一部相殺された。

- －金利上昇環境による投下資本収益の増加により、4ベースス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における1ベースス・ポイントの上昇は、その他の収益において相殺された経済的ヘッジに起因している。

その他の収益

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
報酬および手数料	2,183	2,119	3.0	1,081	1,102	(1.9)
トレーディング収益	1,542	978	57.7	674	868	(22.4)
その他	122	347	(64.8)	39	83	(53.0)
その他の収益合計	3,847	3,444	11.7	1,794	2,053	(12.6)

当年度と前年度との比較

その他の収益は、403百万豪ドルすなわち11.7%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、その他の収益は345百万豪ドルすなわち10.0%増加した。

報酬および手数料は、64百万豪ドルすなわち3.0%増加した。当年度通年の数値は、29百万豪ドル（前年度通年は71百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。顧客関連救済措置に係る費用の減少およびシティ消費者向け事業に関連する58百万豪ドルの増加を除くと、基礎的減少分は36百万豪ドルであった。この減少は、住宅貸付において低手数料の商品への移行により手数料収入が減少したことに加えて、商業獲得においてスキーム手数料の値上げに起因して手数料収入が減少したことが主因となってもたらされた。この結果は、事業貸付からの手数料収入の増加および預金手数料収入の増加により一部相殺された。

トレーディング収益は、564百万豪ドルすなわち57.7%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する318百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、基礎的増加分246百万豪ドルの主な要因は、デリバティブの上方評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加であった。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益の減少および2022年9月30日のBNZライフの売却に起因する保険料収入の減少が主因となり、225百万豪ドルすなわち64.8%減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

その他の収益は、259百万豪ドルすなわち12.6%減少した。

報酬および手数料は、21百万豪ドルすなわち1.9%減少した。当年度下半期の数値は、6百万豪ドル（当年度上半期は23百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。顧客関連救済措置に係る費用の減少の影響を除くと、基礎的減少分は38百万豪ドルであった。この減少の主な要因は、取扱量の季節的減少に加えて、スキーム手数料の値上げおよびロイヤルティの引上げによるカードおよび商業獲得における手数料収入の減少であった。この結果は、事業貸付からの手数料収入の増加により一部相殺された。

トレーディング収益は、194百万豪ドルすなわち22.4%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する69百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、基礎的減少分125百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の減少であった。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益の減少が主因となり、44百万豪ドルすなわち53.0%減少した。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	92	196	(53.1)	83	9	大
その他の収益	1,581	1,179	34.1	679	902	(24.7)
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,673	1,375	21.7	762	911	(16.4)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾						
為替変動リスク	553	531	4.1	268	285	(6.0)
金利変動リスク	242	267	(9.4)	120	122	(1.6)
顧客リスク管理収益合計	795	798	(0.4)	388	407	(4.7)
NABリスク管理収益 ⁽²⁾						
マーケット業務	359	323	11.1	148	211	(29.9)
トレジャリー業務	464	308	50.6	197	267	(26.2)
NABリスク管理収益合計	823	631	30.4	345	478	(27.8)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	55	(54)	大	29	26	11.5
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,673	1,375	21.7	762	911	(16.4)
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュー・アットリスク (「VaR」) 平均 ⁽⁴⁾	8.4	10.9	(22.9)	8.0	8.7	(8.0)

(1) 顧客リスク管理収益は、その他の収益を含んでおり、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

(2) NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益の一部を構成しており、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務は、コーポレート機能・その他業務の一部を構成しており、ニュージーランドの流動性管理ポートフォリオは2022年10月1日以降ニュージーランド銀行業務に反映されている。

(3) デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

(4) デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当年度と前年度との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の増加およびデリバティブの評価調整による収益の増加が主因となり、298百万豪ドルすなわち21.7%増加した。

顧客リスク管理収益は、金利リスク管理業務の売上からの収益減少により、3百万豪ドルすなわち0.4%減少した。この結果は、為替リスク管理業務の売上からの収益増加により相殺された。

NABリスク管理収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務における金利リスク管理業務の収益増加に起因して、192百万豪ドルすなわち30.4%増加した。

デリバティブの評価調整による収益は、当年度通年におけるマーケット・ボラティリティの低下が主因となり、109百万豪ドル増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務における金利リスク管理業務の収益減少が主因となり、149百万豪ドルすなわち16.4%減少した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務および金利リスク管理業務双方の売上からの収益減少により、19百万豪ドルすなわち4.7%減少した。

NABリスク管理収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務における金利リスク管理業務の収益減少が主因となり、133百万豪ドルすなわち27.8%減少した。

デリバティブの評価調整による収益は、3百万豪ドル増加し、概ね横ばいであった。

営業費用

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
人件費	5,236	4,786	9.4	2,678	2,558	4.7
施設関連費および減価償却費	745	719	3.6	382	363	5.2
一般費	2,640	2,619	0.8	1,350	1,290	4.7
営業費用（シティ消費者向け事業を除く）	8,621	8,124	6.1	4,410	4,211	4.7
シティ消費者向け事業の営業費用	402	150	大	192	210	(8.6)
営業費用合計	9,023	8,274	9.1	4,602	4,421	4.1

当年度と前年度との比較

営業費用は、749百万豪ドルすなわち9.1%増加した。シティ消費者向け事業を除くと、営業費用は497百万豪ドルすなわち6.1%増加した。この結果は、CSLRに係る一回限りの賦課金に関する引当金による40百万豪ドルの増加を含む。この変動を除くと、基礎的増加分は457百万豪ドルすなわち5.6%であった。

人件費は、450百万豪ドルすなわち9.4%増加した。この増加の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能への投資の継続に加えて、平均FTE数ならびに給与および関連費用の増加である。これは、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺されている。

施設関連費および減価償却費は、26百万豪ドルすなわち3.6%増加した。この増加は、エネルギーコストの増加に加えて、新規リース資産、装備およびハードウェアに係る減価償却の増加によってもたらされた。

一般費は、21百万豪ドルすなわち0.8%増加した。CSLRに係る一回限りの賦課金に関する40百万豪ドルの引当金を除くと、基礎的減少分は19百万豪ドルすなわち0.7%であった。この結果の主な要因は、救済措置費用の減少に加えて、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益である。この結果は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能への投資の継続により一部相殺されている。

当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、181百万豪ドルすなわち4.1%増加した。この結果は、CSLRに係る一回限りの賦課金に関する引当金による40百万豪ドルの増加を含む。この変動を除くと、基礎的増加分は141百万豪ドルすなわち3.2%であった。

人件費は、120百万豪ドルすなわち4.7%増加した。この増加の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能への投資の継続に加えて、平均FTE数ならびに給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加である。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、19百万豪ドルすなわち5.2%増加した。この増加は、新規リース資産およびハードウェアに係る減価償却の増加によってもたらされた。

一般費は、60百万豪ドルすなわち4.7%増加した。CSLRに係る一回限りの賦課金に関する40百万豪ドルの引当金を除くと、基礎的増加分は20百万豪ドルすなわち1.6%であった。この結果の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能への投資の継続である。この結果は、救済措置費用の減少に加えて、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

投資支出

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
費用計上	649	693	(6.3)	335	314	6.7
資産計上ソフトウェアおよび 固定資産	764	700	9.1	434	330	31.5
投資支出合計	1,413	1,393	1.4	769	644	19.4
内訳：						
インフラストラクチャー	437	515	(15.1)	248	189	31.2
コンプライアンスおよびリス ク	489	399	22.6	261	228	14.5
顧客経験価値、効率性および 持続可能な収益	487	479	1.7	260	227	14.5
投資支出合計	1,413	1,393	1.4	769	644	19.4

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。投資支出は、当社の新たな無担保貸付プラットフォームおよびテクノロジー・レジリエンスに対する継続的投資に関する支出を含まない。

当年度と前年度との比較

投資支出は、コンプライアンス、リスクおよび顧客経験価値関連の取組みに対する投資の増加により、20百万豪ドルすなわち1.4%増加した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、78百万豪ドルすなわち15.1%減少した。この減少の主な要因は、クラウド移行に関する支出の減少およびニュージーランド銀行業務の支出が顧客経験価値関連プログラムに対するものへと移行したことである。この結果は、金融犯罪抑止機能の構築に係る追加の投資により一部相殺された。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、金融犯罪抑止機能の向上、サイバーセキュリティー対策および当社グループ全体にわたるリスクの管理を含む規制上のコミットメントの実行に対する投資の継続を反映して、90百万豪ドルすなわち22.6%増加した。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、8百万豪ドルすなわち1.7%増加した。事業貸付および住宅貸付能力、マーチャント業務能力ならびに簡素化された顧客オンボーディング体験等の中核戦略的優先事項に対する投資が継続された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

投資支出は、インフラストラクチャー、顧客経験価値、コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資により、125百万豪ドルすなわち19.4%増加した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、59百万豪ドルすなわち31.2%増加した。この増加の主な要因は、データプラットフォームおよびデータ機能の構築に対する投資、クラウド移行、技術の簡素化および刷新活動ならびに最先端技術を含む当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングである。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、金融犯罪抑止機能の向上、サイバーセキュリティ対策および当社グループ全体にわたるリスクの管理を含む規制上のコミットメントの実行に対する投資の継続を反映して、33百万豪ドルすなわち14.5%増加した。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、33百万豪ドルすなわち14.5%増加した。この増加の主な要因は、デジタル販売経路機能および簡素化された顧客オンボーディング体験への投資である。

課税

	年度			半期		
	2023年 9月終了	2022年 9月終了	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
法人税（百万豪ドル）	3,093	2,793	10.7%	1,448	1,645	(12.0%)
実効税率（%）	28.6	28.2	40bps	28.3	28.8	(50bps)

当年度と前年度との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、300百万豪ドルすなわち10.7%増加した。

現金収益に係る実効税率は、以下に起因して、40ベース・ポイント上昇し、28.6%であった。

- －損金算入されない転換可能証券に対する利子の増加
- －優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットの純利益の減少
- －課税対象外海外支店所得の減少

この実効税率の上昇は、過年度の米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産を認識するために当期間に行われた調整により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の減少に起因して、197百万豪ドルすなわち12.0%減少した。

現金収益に係る実効税率は、過年度の米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産を認識するために当期間に行われた調整に起因して、50ベース・ポイント低下し、28.3%であった。

貸付

	2023年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 9月 対2022年 9月 (%)	2023年 9月 対2023年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	109.2	105.6	100.1	9.1	3.4
個人向け銀行業務	230.6	229.4	230.5	-	0.5
ニュージーランド銀行業務	53.7	52.8	48.3	11.2	1.7
コーポレート機能・その他業務	12.8	11.4	10.2	25.5	12.3
住宅貸付合計	406.3	399.2	389.1	4.4	1.8
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	147.1	140.7	135.9	8.2	4.5
個人向け銀行業務	9.4	9.0	8.5	10.6	4.4
法人・機関投資家向け銀行業務	104.1	109.3	114.8	(9.3)	(4.8)
ニュージーランド銀行業務	41.6	42.3	39.4	5.6	(1.7)
非住宅貸付合計	302.2	301.3	298.6	1.2	0.3
貸付金および前渡金総額	708.5	700.5	687.7	3.0	1.1

当年度と前年度との比較

貸付は、為替変動による58億豪ドルの増加を含み、208億豪ドルすなわち3.0%増加した。

住宅貸付は、以下に起因して、172億豪ドルすなわち4.4%増加した。

- －事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、91億豪ドルすなわち9.1%増加。
- －ニュージーランド銀行業務において、為替変動による27億豪ドルの増加を含み、54億豪ドルすなわち11.2%増加。27億豪ドルの基礎的増加分は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の貸付の伸びによってもたらされた。
- －コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクが伸びたことを反映して、26億豪ドルすなわち25.5%増加。
- －個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付の増加を主とする18億豪ドルの増加により、1億豪ドル増加。この結果は、買収以降予想されていた残務処理を反映したシティ消費者向け事業における17億豪ドルの減少により相殺された。

非住宅貸付は、以下に起因して、36億豪ドルすなわち1.2%増加した。

- ―事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広い業界にわたり事業貸付が伸び、112億豪ドルすなわち8.2%増加。
- ―ニュージーランド銀行業務において、為替変動による24億豪ドルの増加を含み、22億豪ドルすなわち5.6%増加。2億豪ドルの基礎的減少分は、事業貸付の減少を反映している。
- ―個人向け銀行業務において、口座の増加および支出活動の増加に起因する無担保貸付の伸びを主因として、9億豪ドル増加。
- ―法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による7億豪ドルの増加を含み、107億豪ドルすなわち9.3%減少。114億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、ファンドにおける利用の減少、証券化エクスポージャーの減少および厳格なポートフォリオ管理である。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸付は、為替変動による1億豪ドルの増加を含み、80億豪ドルすなわち1.1%増加した。

住宅貸付は、以下に起因して、71億豪ドルすなわち1.8%増加した。

- ―事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、36億豪ドルすなわち3.4%増加。
- ―コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの伸びを反映して、14億豪ドルすなわち12.3%増加。
- ―個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付における25億豪ドルの増加により、12億豪ドルすなわち0.5%増加。この結果は、買収以降予想されていた残務処理を反映したシティ消費者向け事業における13億豪ドルの減少により一部相殺された。
- ―ニュージーランド銀行業務において、為替変動による3億豪ドルの減少を含み、9億豪ドルすなわち1.7%増加。12億豪ドルの基礎的増加分は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びによってもたらされた。

非住宅貸付は、以下に起因して、9億豪ドルすなわち0.3%増加した。

- ―事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広い業界にわたり事業貸付が伸び、64億豪ドルすなわち4.5%増加。
- ―個人向け銀行業務において、口座の増加および支出活動の増加に起因する無担保貸付の伸びが主因となり、4億豪ドルすなわち4.4%増加。
- ―ニュージーランド銀行業務において、為替変動による3億豪ドルの減少を含み、7億豪ドルすなわち1.7%減少。4億豪ドルの基礎的減少分は、事業貸付の減少を反映している。
- ―法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による7億豪ドルの増加を含み、52億豪ドルすなわち4.8%減少。59億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、ファンドにおける利用の減少、証券化エクスポージャーの減少および厳格なポートフォリオ管理である。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、前年度中の当社グループによるシティ消費者向け事業の買収による買収完了後の調整に起因して、前年度通年および当年度上半期に比して19百万豪ドル減少した。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2023年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,089	1,964	2,089	2,089
被支配会社の買収および企業結合	(19)	125	(19)	-
のれん	2,070	2,089	2,070	2,089

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2023年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,382	2,133	2,518	2,382
被支配会社の買収および企業結合	-	40	-	-
追加	935	766	521	414
処分および償却	(13)	(23)	(4)	(9)
償却費	(602)	(538)	(311)	(291)
為替換算調整勘定	20	4	(2)	22
資産計上ソフトウェア	2,722	2,382	2,722	2,518

資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

―追加は、前述「投資支出」および新たな無担保貸付プラットフォームに関する当年度に係る83百万豪ドル（前年度：23百万豪ドル）および当年度下半期に係る43百万豪ドル（当年度上半期：37百万豪ドル）を含む。

―償却費は、営業費用に含まれる。

その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2022年9月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2023年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	181	16	171	181
被支配会社の買収および企業結合	(3)	171	(3)	-
償却費	(17)	(6)	(7)	(10)
為替換算調整勘定	(1)	-	(1)	-
その他無形資産	160	181	160	171

被支配会社の買収および企業結合は、前年度中における当社グループによるシティ消費者向け事業の買収に起因する、顧客関係およびコア預金無形資産の公正価値に対してなされた買収完了後の調整に関係している。

顧客預金

	2023年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 9月 対2022年 9月 (%)	2023年 9月 対2023年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	206.1	201.4	191.3	7.7	2.3
個人向け銀行業務	151.3	147.4	148.1	2.2	2.6
法人・機関投資家向け銀行業務	138.1	137.5	146.2	(5.5)	0.4
ニュージーランド銀行業務	72.3	69.0	63.6	13.7	4.8
コーポレート機能・その他業務	19.6	19.6	17.5	12.0	-
顧客預金合計	587.4	574.9	566.7	3.7	2.2

当年度と前年度との比較

顧客預金は、為替変動による44億豪ドルの増加を含み、207億豪ドルすなわち3.7%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- ―事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の215億豪ドルの増加（無利子勘定の49億豪ドルの減少および要求払預金の18億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、148億豪ドルすなわち7.7%増加した。
- ―ニュージーランド銀行業務では、為替変動による39億豪ドルの増加を含み、87億豪ドルすなわち13.7%増加した。48億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の60億豪ドルの増加および無利子勘定の8億豪ドルの増加（要求払預金の20億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- ―個人向け銀行業務では、定期預金の70億豪ドルの増加（要求払預金の31億豪ドルの減少および無利子勘定の7億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、32億豪ドルすなわち2.2%増加した。この結果は、買収以降予想されていた残務処理を反映したシティ消費者向け事業における16億豪ドルの減少を含む。
- ―コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける要求払預金および無利子勘定の増加42億豪ドルにより、21億豪ドルすなわち12.0%増加した。この結果は、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の3億豪ドルの減少に加えて、ユー・バンクの提供商品が簡素化された結果当社グループの他のセグメントに移転された残高に主に関連する18億豪ドルの減少により一部相殺された。
- ―法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による5億豪ドルの増加を含み、81億豪ドルすなわち5.5%減少した。86億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、保管預金および要求払預金の減少である。

当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、為替変動による 1 億豪ドルの減少を含み、125億豪ドルすなわち2.2%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- ―事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の78億豪ドルの増加を主因として、47億豪ドルすなわち2.3%増加した。この結果は、要求払預金の16億豪ドルの減少および無利子勘定の15億豪ドルの減少により一部相殺された。
- ―個人向け銀行業務では、要求払預金の18億豪ドルの増加、定期預金の17億豪ドルの増加および無利子勘定の 4 億豪ドルの増加により、39億豪ドルすなわち2.6%増加した。この結果は、買収以降予想されていた残務処理を反映したシティ消費者向け事業における12億豪ドルの減少を含む。
- ―ニュージーランド銀行業務では、為替変動による 4 億豪ドルの減少を含み、33億豪ドルすなわち4.8%増加した。37億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の40億豪ドルの増加および要求払預金の 9 億豪ドルの増加（無利子勘定の12億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- ―法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による 3 億豪ドルの増加を含み、6 億豪ドルすなわち0.4%増加した。3 億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、定期預金の増加（要求払預金および保管預金の減少により一部相殺された。）である。
- ―コーポレート機能業務では、ユー・バンクにおける要求払預金および無利子勘定の増加16億豪ドルにより、横ばいであった。この結果は、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の減少16億豪ドルにより相殺された。

資産の質

信用減損費用

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
個別信用減損費用						
-新規設定および積増し (1)	560	402	39.3	298	262	13.7
個別信用減損費用						
-戻入れ (1)	(148)	(161)	(8.1)	(58)	(90)	(35.6)
個別信用減損費用						
-回収	(79)	(70)	12.9	(33)	(46)	(28.3)
個別信用減損費用	333	171	94.7	207	126	64.3
一括信用減損費用／（戻入れ）	469	(46)	大	202	267	(24.3)
信用減損費用合計	802	125	大	409	393	4.1

(1) 比較数値は、当期間の表示にあわせるために修正再表示されている。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
GLAに対する信用減損費用の割合 （年度換算ベース）	0.11	0.02	9bps	0.12	0.11	1bp
GLAに対する純償却額の割合（年 度換算ベース）	0.05	0.04	1bp	0.05	0.04	1bp

当年度と前年度との比較

信用減損費用は、個別信用減損費用の水準が低水準から上昇したことに加えて、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる一括信用減損費用の水準が上昇したことにより、677百万豪ドル増加した。

個別信用減損費用は、シティ消費者向け事業の買収が及ぼした通年の影響による31百万豪ドルを含み、事業者向け・プライベートバンキング業務において少数の個別の減損およびオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の増加に起因して費用が低い水準から増加したことにより、162百万豪ドルすなわち94.7%増加した。

一括信用減損費用は、515百万豪ドル増加した。

当年度通年の一括信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加および方法の更新に加えて当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により、469百万豪ドルであった。この結果は、経済見通し全体のわずかな改善および基本的業績における信用悪化を主に反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額218百万豪ドルにより一部相殺された。

前年度通年の一括信用減損費用の戻入は、オーストラリアの貸付ポートフォリオに係る資産の質の改善、住宅価格の上昇の影響および将来の見通しに関する引当金の取崩し純額6百万豪ドルにより、46百万豪ドルであった。この結果は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオに係る取扱量の増加により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたり償却活動の水準が低水準から上昇したことに起因して、1 ベーシス・ポイント上昇して0.05%であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損費用は、個別信用減損費用の水準が低水準から上昇したことにより、16百万豪ドル増加した。この結果は、一括信用減損費用の水準が低下したことにより一部相殺された。

個別信用減損費用は、前期間のニュージーランド銀行業務における少数の大口エクスポージャーの戻入が繰り返されなかったことに加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務において少数の個別の減損およびオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに起因して費用が低い水準から増加したことにより、81百万豪ドルすなわち64.3%増加した。

一括信用減損費用は、65百万豪ドルすなわち24.3%減少した。

当年度下半期の一括信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加に加えて当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により、202百万豪ドルであった。この結果は、住宅価格の上昇の影響ならびに経済見通し全体のわずかな改善および基本的業績における信用悪化を主に反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額150百万豪ドルにより一部相殺された。

当年度上半期の一括信用減損費用は、住宅価格の低下の影響、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加および方法の更新ならびにリテール貸付の延滞金額が低い水準から増加したことにより、267百万豪ドルであった。この結果は、将来の見通しに関する引当金の取崩し純額68百万豪ドルにより一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたり償却活動の水準が低水準から上昇したことに起因して、1 ベーシス・ポイント上昇し、0.05%であった。

信用減損引当金

	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月 対2022年 9月 (%)	2023年 9月 対2023年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	5,046	4,849	4,541	11.1	4.1
公正価値による貸付金に対する一括引当金	33	32	33	-	3.1
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	135	175	252	(46.4)	(22.9)
一括信用減損引当金合計	5,214	5,056	4,826	8.0	3.1
個別信用減損引当金合計 ⁽¹⁾	539	521	531	1.5	3.5
信用減損引当金合計	5,753	5,577	5,357	7.4	3.2

	2023年 9月30日 現在 (%)	2023年 3月31日 現在 (%)	2022年 9月30日 現在 (%)	2023年 9月 対2022年 9月	2023年 9月 対2023年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.81	0.80	0.78	3bps	1bp
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.62	1.57	1.46	16bps	5bps
減損資産総額に対する個別引当金の比率	42.8	42.9	51.6	(880bps)	(10bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.47	1.42	1.31	16bps	5bps
GLAに対する一括引当金の割合	0.74	0.72	0.70	4bps	2bps

(1) 公正価値による貸付金に対する個別引当金0百万豪ドル（2023年3月：0百万豪ドル、2022年9月：16百万豪ドル）を含む。

当年度と前年度との比較

信用減損引当金は、396百万豪ドルすなわち7.4%増加して5,753百万豪ドルとなった。

個別引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける個別引当金の新規設定および増増しを主因として、8百万豪ドルすなわち1.5%増加した。この結果は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトにより一部相殺された。

一括引当金は、388百万豪ドルすなわち8.0%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- －取扱量の増加、資産の質の低下および方法の更新に起因して、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと
- －延滞金額の増加に起因して、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと
- －資産の質の低下に起因して、ニュージーランド銀行業務のために保有される一括引当金が増加したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- －経済見通し全体のわずかな改善および基本的業績における信用悪化を主に反映した将来の見通しに関する引当金純額の204百万豪ドルの減少（為替変動の影響を含む。）
- －デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、保有一括引当金の増加および2023年1月1日以降の修正版資本枠組の実施を一因とする信用リスク加重資産の減少に起因して、16ベシス・ポイント上昇し、1.47%となった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損引当金は、176百万豪ドルすなわち3.2%増加して5,753百万豪ドルとなった。

個別引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける個別引当金の新規設定および増増しを主因として、18百万豪ドルすなわち3.5%増加した。この結果は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトにより一部相殺された。

一括引当金は、158百万豪ドルすなわち3.1%増加した。この結果は主として、以下に起因する。

- －取扱量の増加および資産の質の低下により、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと
- －延滞金額の増加に起因して、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのために保有される一括引当金が増加したこと。この結果は、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。
- －資産の質の低下に起因して、ニュージーランド銀行業務のために保有される一括引当金が増加したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- －経済見通し全体のわずかな改善および基本的業績における信用悪化を主に反映した将来の見通しに関する引当金純額の150百万豪ドルの減少（為替変動の影響を含む。）
- －デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、保有一括引当金の増加および信用リスク加重資産の減少に起因して、5ベシス・ポイント上昇し、1.47%であった。

不良債権

	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月 対2022年 9月 (%)	2023年 9月 対2023年 3月 (%)
90日以上DPDの資産	4,033	3,409	3,481	15.9	18.3
減損資産総額	1,260	1,215	1,029	22.4	3.7
90日以上DPDの資産および減損資産総額	5,293	4,624	4,510	17.4	14.5
期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産	2,699	2,104	1,993	35.4	28.3
不良債権 (1) (2)	7,992	6,728	6,503	22.9	18.8

	2023年 9月30日 現在 (%)	2023年 3月31日 現在 (%)	2022年 9月30日 現在 (%)	2023年 9月 対2022年 9月	2023年 9月 対2023年 3月
GLAに対する90日以上DPDの資産の比率	0.57	0.49	0.51	6bps	8bps
GLAに対する減損資産総額の比率	0.18	0.17	0.15	3bps	1bp
GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率	0.75	0.66	0.66	9bps	9bps
GLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.38	0.30	0.29	9bps	8bps
GLAに対する不良債権の比率	1.13	0.96	0.95	18bps	17bps

(1) 不良債権はAPS 220「信用リスク管理」記載の定義に沿っている。

(2) 公正価値による不良債権0百万豪ドル(2022年3月:0百万豪ドル、2021年9月:32百万豪ドル)を含む。

当年度と前年度との比較

当社グループのGLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、6 ベーシス・ポイント上昇し、0.57%となった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務双方の事業貸付ポートフォリオおよび当社グループの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の増加によってもたらされた。

当社グループのGLAに対する減損資産総額の比率は、3 ベーシス・ポイント上昇し、0.18%であった。この結果の主な要因は、ニュージーランドにおける厳しい天候の影響を被った一定数の顧客の債務再編および事業者向け・プライベートバンキング業務における少数の個別の減損である。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトにより一部相殺された。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、9 ベーシス・ポイント上昇して、0.38%であった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇が主因となってもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループのGLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、8 ベーシス・ポイント上昇し、0.57%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオならびに事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務双方の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の増加によってもたらされた。

当社グループのGLAに対する減損資産総額の比率は、1 ベーシス・ポイント上昇し、0.18%となった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務における少数の個別の減損およびニュージーランドにおける厳しい天候の影響を被って債務再編が行われた顧客の数の増加によってもたらされた。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトにより一部相殺された。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、8 ベーシス・ポイント上昇して、0.38%であった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇が主因となってもたらされた。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントに沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

規制改革

当社グループは、規制上の変更の対象となる各分野に引き続き注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正

- －修正版資本枠組に係るAPRA健全性基準は、2023年1月1日に発効した。2023年3月31日以降、本報告書内で表示される自己資本比率は、修正版枠組に従っている。APRAによる枠組の修正は、以下を含む。
 - －規制資本バッファの引上げを通じた柔軟性の向上
 - －よりリスクに敏感なリスク加重の実施
 - －内部格付（「IRB」）アプローチをとるADI向けの資本フロアの導入
 - －標準化されたアプローチに基づくリスク加重資産（「RWA」）の開示を通じた透明性および比較可能性の改善
- －当社グループは、APS115「自己資本比率：オペレーショナルリスクの標準的計測手法」を、2022年1月1日から採用している。
- －APRAの修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法は、IRBアプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件と同様に、2023年1月1日に発効した。2023年9月30日の5.2%のレバレッジ比率は、修正された手法に基づいたものである。
- －APRAは、APS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」の改訂版が協議のために2023年後半に発表され、2025年に発行する予定であると発表した。
- －APS117の確定後、APRAは、2024年にかけて市場リスク資本基準の修正についての協議を計画している。このプロセスでは、2026年から発効するバーゼル銀行監督委員会によるトレーディング勘定の抜本的見直しを実施する。
- －APRAはまた、APS180「自己資本比率：相手方信用リスク」へのバーゼルIII規制改革の実施日を2026年に延期した。

ADIに関する損失吸収力の増加

2021年12月、APRAはオーストラリアの損失吸収力枠組の確定要件を発表した。最終的な要件では、国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対して要求される総自己資本額がさらにRWAの1.5%に相当する分増やされ、その結果、2026年1月までに合計でRWAの4.5%に当たる増加が要求されることとなった。2024年1月1日までに、総自己資本をRWAの3%分増加させるとの中間要件は、継続している。2023年9月30日現在の当社グループのRWAおよび総自己資本比率に基づき、当社は中間要件を満たしている。

RBNZの資本レビュー

2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更は、以下を含む。

- －以下の原因によるRBNZの内部格付アプローチを利用する銀行についての信用RWAの増加
 - －銀行およびソブリン・エクスポージャー向けに標準化されたアプローチの使用、および、総合的に最小標準化された資本フロアーを2022年1月1日に導入したこと
 - －2022年10月1日に導入したRWAスカラー量の増加
- －Tier 1 資本要件をRWAの16%に引き上げること、および総自己資本要件をRWAの18%にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）
- －2023年9月30日、BNZのTier 1 および総自己資本比率は、14.6%および15.7%であった。

その他Tier 1 資本のディスカッションペーパー

2023年9月、APRAは、オーストラリアにおけるその他Tier 1（「AT1」）資本の有効性を改善するための潜在的なオプションを概説し、利害関係者からのフィードバックを求めるディスカッションペーパーを発表した。APRAは、このプロセスに従い、健全性基準の変更案について2024年に正式に協議を行う予定である。

流動性要件

APRAは、APS210「流動性」について、2024年に包括的な見直しを行い、2026年に発効する予定である。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。2023年1月1日以降、当社グループの普通株式等Tier 1（「CET1」）資本目標幅は、APRAの修正版資本枠組に基づく新たな計算手法に合わせて、11.00%～11.50%に変更された。

2023年2月28日、当社グループは、2022年3月24日に発表した市場内での25億豪ドルの買戻しを完了した。

2023年8月15日、当社グループは、目標範囲に向けてCET 1 自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で15億豪ドル買い戻す計画を発表した。当社は2023年8月29日にさらなる買戻しを開始した。以前の買戻しを含め、当社は、当年度中に29,832,512株の普通株式（9億豪ドル）を買い戻し、消却した。このうち、3億豪ドル（CET 1 資本の0.07%）の普通株式は、2023年9月30日終了の半期中に買い戻され、消却された。

ピラー3に基づく開示

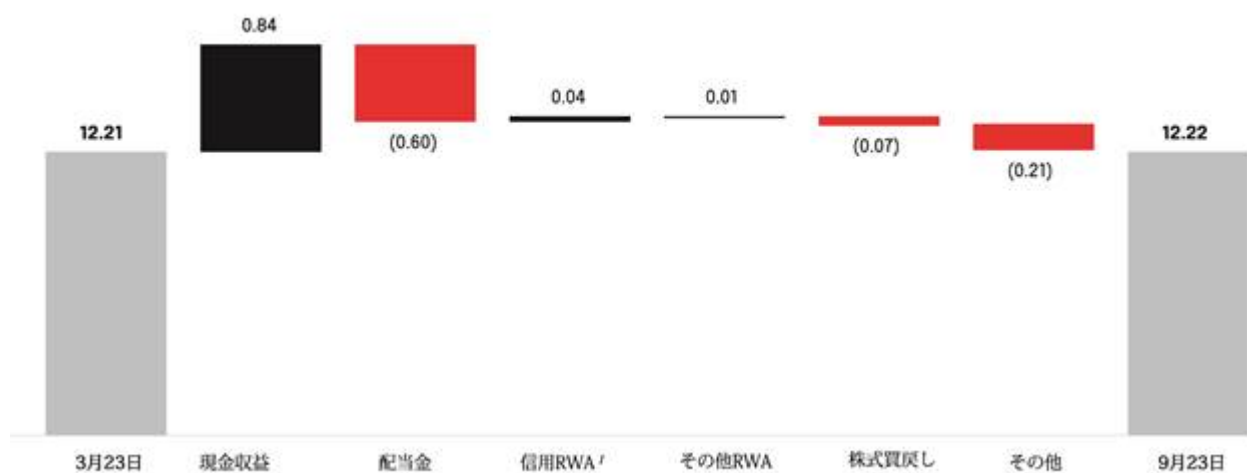
自己資本比率およびリスク管理については、APS330「公表」が要求するとおり、2023年9月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

自己資本比率

自己資本比率	2023年 9月30日 現在 (%)	2023年 3月31日 現在 (%)	2022年 9月30日 現在 (%)	2023年 9月 対2022年 9月	2023年 9月 対2023年 3月
CET 1	12.22	12.21	11.51	71 bps	1 bp
Tier 1	14.19	13.89	13.14	105 bps	30 bps
総自己資本比率	19.88	19.76	18.17	171 bps	12 bps

リスク加重資産	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2022年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月 対2022年 9月 (%)	2023年 9月 対2023年 3月 (%)
信用リスク	355,554	356,307	367,261	(3.2)	(0.2)
市場リスク	8,811	8,496	7,907	11.4	3.7
オペレーショナルリスク	41,178	41,178	41,124	0.1	—
銀行勘定の金利リスク	29,463	30,192	33,626	(12.4)	(2.4)
リスク加重資産合計	435,006	436,173	449,918	(3.3)	(0.3)

CET1資本比率の変動(%)



(1)為替換算を除く。

当年度下半期中の資本の変動

2023年9月30日現在の当社グループのCET 1 自己資本比率は、12.22%であった。当年度下半期におけるCET 1 自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- －2023年度の中間配当金を差し引いた現金収益は、24ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- －信用RWAの減額により、CET 1 自己資本比率が4 ベース・ポイント上昇した。その原因は以下である。
 - －取引量の増加は、15ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －デリバティブ（為替換算を除く。）は、2 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - －資産の質の悪化は、8 ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - －モデルおよび手法の変更は、24ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - －その他の信用RWAは、1 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- －その他の（信用リスク以外に係る）RWAの減額により、CET 1 自己資本比率は1 ベース・ポイント上昇した。その原因は以下である。
 - －銀行勘定の金利リスクは、2 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - －取引市場リスクは、1 ベース・ポイントの低下に寄与した。
- －当半期に完了した市場内での307百万豪ドルの買戻しによる影響は、7 ベース・ポイントの低下をもたらした。
- －その他の項目は、CET 1 自己資本比率の21ベース・ポイントの低下をもたらした。これには、資産計上ソフトウェア、繰延税金資産、非現金収益およびその他の雑項目が含まれる。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度について、最終配当は84セントに増額され100%所得税免除であり、2023年12月15日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されていない。これは、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の最終配当のDRPの割引率は、ゼロである。適格な株主は、参加者一人につき5百万株までの当社普通株式について、当年度の最終配当のDRPに参加することができる。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

その他Tier 1 資本イニシアティブ

2023年9月14日、当社グループは、NABキャピタル・ノート7を1,250百万豪ドル発行した。これは、一定の条件を満たす場合に2033年6月17日に当社普通株式に強制的に転換する。

APRAから事前に書面で承認を得た上で、当社は、一定の条件を満たす場合、2030年9月17日、2030年12月17日、2031年3月17日、もしくは2031年6月17日にまたは一定の事由が発生した際に、NABキャピタル・ノート7を転換、償還または転売することを選択できる。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- －2023年1月12日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- －2023年3月9日、当社は劣後債を12.5億豪ドル発行した。
- －2023年5月19日、当社は劣後債を450百万シンガポールドル償還した。
- －2023年6月6日、当社は劣後債を640百万香港ドル発行した。
- －2023年9月20日、当社は、2023年7月11日に発行した償還通知に従い、2017年3月20日に発行した943,210,100豪ドルのNAB劣後債2を償還した。

BNZ資本イニシアティブ

2023年6月14日、BNZは、RBNZ規定に基づきAT1資本として適格である、375百万ニュージーランドドルの永久優先株式（「PPS」）を発行した。RBNZから事前に書面で承認を得た上で、BNZは、一定の条件を満たす場合、初回の任意償還日（2029年6月14日）およびその後の各分配支払日にPPSを償還することを選択できる。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。

当社グループのNSFRは、2023年9月30日時点で2022年9月30日に比べ3%低下し116%であった。この変動の主因は、中長期資金調達融資枠（「TFF」）の当初引当金の満期ならびにTFFの2024年の追加引当金および補完的引当金の満期に関連する影響であった。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（TFF、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

貸付資産の増加が、中長期ホールセール資金および12ヵ月以内に満期に移行する残りのTFFが、新規の中長期ホールセール資金の同様の増加により満たされたため、当年度において、SFIは102%にとどまった。かかる貸付の成長は、積立金の流入により多くの資金調達を受けたためであった。

グループ資金調達測定指標

	2023年9月30日 現在 (%)	2023年3月31日 現在 (%)	2022年9月30日 現在 (%)
CFI	82	81	81
TFI	20	21	20
SFI	102	102	101
NSFR	116	117	119

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。預金についての情報については、本報告書内の顧客預金セクションを参照のこと。

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された中長期ホールセール資金調達プロファイルを維持している。

2023年3月、世界的な中長期ホールセール資金調達市場は、クレディ・スイスおよび米国の地方銀行の破綻をめぐる事象の影響を受けた。より直近の中長期ホールセール資金調達市場は、世界的な金融政策および金利の不安定性の増加に牽引されている。

当社グループは、当年度中に402億豪ドル⁽¹⁾の中長期ホールセール資金を調達した。当社は、351億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち32億豪ドルがTier 2 劣後債であり、BNZは、39億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。

当年度に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、4.3年⁽²⁾であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のパートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.5年⁽²⁾である。

中長期ホールセール資金調達市場は引き続き、経済状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。

(1) FLPを含む。

(2) ATI資本、住宅ローン担保証券（「RMBS」）、TFFおよびFLPは含まれていない。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2023年9月30日 現在 (%)	2023年3月31日 現在 (%)	2022年9月30日 現在 (%)
無担保シニア	68	61	67
劣後債	8	14	10
カバードボンド	24	25	19
RMBS	—	—	4
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2023年9月30日 現在 (%)	2023年3月31日 現在 (%)	2022年9月30日 現在 (%)
米ドル	41	53	39
豪ドル	33	28	27
ユーロ	9	11	16
英ポンド	6	—	8
NZドル	4	3	3
その他	7	5	7
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度において、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行った。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能な質の高い流動資産（「HQLA」）の適格性を計測する。HQLAは、現金、中央銀行支払準備金および高い評価を受けた政府証券から構成されている。HQLAに加え、代替流動資産（「ALA」）も規制上の流動性に寄与する可能性がある。ALAは、2023年1月1日以前に有効であった流動性約定融資枠（「CLF」）を以前含んでいたが、現在はRBNZのレポ取引に適格な有価証券を含んでいる。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第4四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は2,100億豪ドルであり、これは2,090億豪ドルのHQLAおよび10億豪ドルのRBNZのレポ取引に適格な有価証券から成る。

当社グループの第4四半期中のLCRは平均140%であり、2022年第4四半期と比較して9%上昇した。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2023年9月のピラー3レポートに示されている。

正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率 ⁽¹⁾	四半期平均		
	2023年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2023年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2022年9月30日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	209	200	200
代替流動資産	1	2	14
LCR算入流動資産合計	210	202	214
正味キャッシュ・アウトフロー	150	155	163
四半期平均LCR (%)	140	130	131

⁽¹⁾ 流動性カバレッジ比率の四半期平均は、2022年9月30日について修正再表示されている。詳細については2022年12月31日のピラー3レポートを参照のこと。

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

NABの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	(安定的)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	(安定的)
フィッチ・レーティングス	A+	F1	(安定的)

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、農業、健康、専門サービス、フランチャイジー、政府、教育およびコミュニティ関連の専門サービスのセグメントが含まれる。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	7,270	6,074	19.7	3,617	3,653	(1.0)
その他の収益	976	962	1.5	477	499	(4.4)
純営業収益	8,246	7,036	17.2	4,094	4,152	(1.4)
営業費用	(2,931)	(2,664)	10.0	(1,479)	(1,452)	1.9
基礎収益	5,315	4,372	21.6	2,615	2,700	(3.1)
信用減損費用	(568)	(60)	大	(316)	(252)	25.4
税引前現金収益	4,747	4,312	10.1	2,299	2,448	(6.1)
法人税	(1,429)	(1,299)	10.0	(695)	(734)	(5.3)
現金収益	3,318	3,013	10.1	1,604	1,714	(6.4)
残高						
(十億豪ドル)						
住宅貸付	109.2	100.1	9.1	109.2	105.6	3.4
事業貸付	143.3	132.2	8.4	143.3	137.1	4.5
その他貸付	3.8	3.7	2.7	3.8	3.6	5.6
貸付金および支払承諾総額	256.3	236.0	8.6	256.3	246.3	4.1
期中平均利付資産	228.8	208.3	9.8	233.7	223.9	4.4
資産合計	255.5	235.3	8.6	255.5	245.9	3.9
顧客預金	206.1	191.3	7.7	206.1	201.4	2.3
リスク加重資産合計	150.7	142.2	6.0	150.7	149.1	1.1

	年度			半期		
	2023年 9月終了	2022年 9月終了	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益(%)	1.35	1.36	(1 bp)	1.28	1.43	(15 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益(%)	2.25	2.23	2 bps	2.15	2.35	(20 bps)
純利息マージン(%)	3.18	2.92	26 bps	3.09	3.27	(18 bps)
対収益費用比率(%)	35.5	37.9	(240 bps)	36.1	35.0	110 bps
管理資産（該当時点における残高） （百万豪ドル）	47,430	41,601	14.0%	47,430	45,600	4.0%
資産の質（%）						
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.96	0.91	5 bps	0.96	0.87	9 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 （年度換算ベース）	0.22	0.03	19 bps	0.25	0.21	4 bps

事業者向け・プライベートバンキング業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、取扱高の増加と純利息マージンの増加による収益増加により305百万豪ドルすなわち10.1%増加した。これは、営業費用および信用減損費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 1,196百万豪ドル すなわち19.7%増加	・純利息マージンは、住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力、定期預金の増加による預金構成の影響およびホールセール資金調達コストの増大により一部相殺されたものの、金利上昇を背景とした預金収益および資本収益の上昇により26ベース・ポイント増加した。 ・期中平均利付資産は、多岐にわたる業界での事業貸付および住宅貸付における取扱高の増加を反映して205億豪ドルすなわち9.8%増加した。 ・顧客預金は、無利子勘定および要求払預金の減少により一部相殺されたものの、定期預金の増加により148億豪ドルすなわち7.7%増加した。
その他の収益 14百万豪ドル すなわち1.5%増加	・取扱高および手数料徴収の増加を反映した事業貸付による手数料収入の増加に加え、預金手数料およびHICAPSからの収入の増加。 ・低手数料商品へのシフトによる住宅貸付手数料収入の減少およびスキーム手数料の上昇による商業獲得手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 267百万豪ドル すなわち10.0%増加	・この増加は主に、平均FTE、給与および関連費用の増加ならびに不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力への継続投資による。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 508百万豪ドル増加	・資産の質の悪化に加え、事業貸付ポートフォリオにおける手法変更による一括引当金費用の増加。 ・個別引当金繰入額は、少数の個別減損により低水準から125百万豪ドル増加した。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、事業貸付ポートフォリオにおける90日以上DPDの資産の増加を主因として5ベース・ポイント上昇して、0.96%となった。
リスク加重資産 85億豪ドル すなわち6.0%増加	・資産の質の悪化に加えて、事業貸付および住宅貸付の増加を主因とする。モデル手法の変更により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、取扱高の増加により一部相殺されたものの、純利息マージンの減少による収益減少により、営業費用および信用減損費用の増加と相俟って、110百万豪ドルすなわち6.4%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 36百万豪ドル すなわち1.0%減少	・純利息マージンは、主に住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力に加え、定期預金の増加による預金構成の影響により18ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇を背景とした預金収益および資本収益の上昇により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、多岐にわたる業界での事業貸付および住宅貸付における取扱高の増加により98億豪ドルすなわち4.4%増加した。 ・顧客預金は、無利子勘定および要求払預金の減少により一部相殺されたものの、定期預金の増加により47億豪ドルすなわち2.3%増加した。
その他の収益 22百万豪ドル すなわち4.4%減少	・ロイヤルティ費用の増加によるコマーシャル・カード手数料収入の減少に加え、スキーム手数料の増加および季節的な取扱高の減少による商業獲得収益の減少を主因とする。
営業費用 27百万豪ドル すなわち1.9%増加	・この増加は主に、平均FTE、給与および関連費用の増加ならびに不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力への継続投資による。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 64百万豪ドルすなわち 25.4%増加	・個別引当金繰入額は、少数の個別減損により低水準から44百万豪ドル増加した。 ・事業貸付ポートフォリオにおける資産の質の悪化による一括引当金費用の増加が住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。 ・90日以上DPDの資産および減損資産総額のGLAに対する比率は、主に事業貸付ポートフォリオおよび住宅貸付ポートフォリオにおける90日以上DPDの資産の増加により9ベース・ポイント上昇して0.96%となった。
リスク加重資産 16億豪ドル すなわち1.1%増加	・事業貸付の増加および資産の質の悪化を主因とする。モデル手法の変更により一部相殺された。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。個人向け銀行業務の結果には、2022年6月1日付けで買収したシティ消費者向け事業の業績が含まれている。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	4,329	4,055	6.8	2,047	2,282	(10.3)
その他の収益	567	524	8.2	276	291	(5.2)
純営業収益	4,896	4,579	6.9	2,323	2,573	(9.7)
営業費用	(2,561)	(2,311)	10.8	(1,274)	(1,287)	(1.0)
基礎収益	2,335	2,268	3.0	1,049	1,286	(18.4)
信用減損（費用）／戻入れ	(287)	5	大	(122)	(165)	(26.1)
税引前現金収益	2,048	2,273	(9.9)	927	1,121	(17.3)
法人税	(602)	(682)	(11.7)	(266)	(336)	(20.8)
現金収益	1,446	1,591	(9.1)	661	785	(15.8)
残高 (十億豪ドル)						
住宅貸付	230.6	230.5	-	230.6	229.4	0.5
その他貸付	9.4	8.5	10.6	9.4	9.0	4.4
貸付金および支払承諾総額	240.0	239.0	0.4	240.0	238.4	0.7
期中平均利付資産	218.8	206.6	5.9	217.9	219.7	(0.8)
資産合計	247.9	244.8	1.3	247.9	248.0	-
顧客預金	151.3	148.1	2.2	151.3	147.4	2.6
リスク加重資産合計	78.2	84.2	(7.1)	78.2	76.7	2.0

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	0.59	0.69	(10 bps)	0.54	0.64	(10 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.80	1.97	(17 bps)	1.70	1.92	(22 bps)
純利息マージン	1.98	1.96	2 bps	1.87	2.08	(21 bps)
対収益費用比率	52.3	50.5	180 bps	54.8	50.0	480 bps
資産の質						
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.81	0.73	8 bps	0.81	0.71	10 bps
GLAに対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.12	-	12 bps	0.10	0.14	(4 bps)

個人向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、収入の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用および営業費用の増加により145百万豪ドルすなわち9.1%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 274百万豪ドル すなわち6.8%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと87百万豪ドルすなわち2.2%増加)	・純利息マージンは、住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力、ホールセール資金調達コストの増大および定期預金の増加による預金構成の影響により一部相殺されたものの、金利上昇を背景とする預金収益および資本収益の増加により、2ベース・ポイント増加した。 ・期中平均利付資産は、増加した住宅貸付高の伸びにより122億豪ドルすなわち5.9%増加した。これは、シティ消費者向け事業買収の影響81億豪ドルを含む。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の減少により一部相殺されたものの、定期預金の増加により32億豪ドルすなわち2.2%増加した。
その他の収益 43百万豪ドル すなわち8.2%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと14百万豪ドルすなわち3.0%減少)	・低手数料商品へのシフトによる住宅貸付に係る手数料収入の減少。これは、取扱高の増加による預金およびカードの手数料収入の増加により一部相殺された。
営業費用 250百万豪ドル すなわち10.8%増加 (シティ分⁽¹⁾を除くと25百万豪ドルすなわち1.2%増加)	・この増加は主に、平均FTE、給与および関連費用の増加ならびに不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力への継続投資による。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 292百万豪ドル増加	・延滞の悪化による、住宅貸付および無担保リテール貸付ポートフォリオの一括引当金費用が増加。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、住宅貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の増加を主因として8ベース・ポイント上昇して0.81%となった。
リスク加重資産 60億豪ドル すなわち7.1%減少 (シティ分⁽¹⁾を除くと67億豪ドルすなわち8.9%減少)	・修正資本枠組の実施によるリスク加重資産の減少が、資産の質の低下および取扱高の増加により一部相殺された。

⁽¹⁾ シティ消費者向け事業

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、収益の減少を主因として124百万豪ドルすなわち15.8%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 235百万豪ドル すなわち10.3%減少	・純利息マージンは、金利上昇を背景とする預金収益および資本収益の増加により一部相殺されたものの、競争圧力が住宅貸付および預金の両ポートフォリオに影響を与えたことにより、21ベース・ポイント減少した。 ・期中平均利付資産は、現在の環境下での成長への規律あるアプローチを反映した住宅貸付高の減少により、また、買収後に予想されたラン・オフを反映したシティ消費者向け事業の住宅抵当貸付ポートフォリオにおける8億豪ドルの減少と合わせ、18億豪ドルすなわち0.8%減少した。 ・顧客預金は、要求払預金、定期預金および無利子勘定の成長により39億豪ドルすなわち2.6%増加した。
その他の収益 15百万豪ドル すなわち5.2%減少	・ロイヤルティ費用の増加と季節的な取引量の減少によるデビットカードおよびクレジットカード手数料収入の減少が、新規口座獲得により一部相殺された。
営業費用 13百万豪ドル すなわち1.0%減少	・この減少は、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益による。 ・平均FTE、給与および関連費用の増加ならびに不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力への継続投資により一部相殺された。
信用減損費用 43百万豪ドルすなわち 26.1%減少	・住宅価格上昇の影響による住宅抵当貸付ポートフォリオにおける手数料水準の低下が、延滞の悪化により一部相殺された。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の増加を主因として10ベース・ポイント上昇して0.81%となった。
リスク加重資産 15億豪ドル すなわち2.0%増加	・資産の質の低下および取扱高の増加によるリスク加重資産の増加。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、企業金融市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	2,361	2,058	14.7	1,242	1,119	11.0
その他の収益	1,593	1,413	12.7	718	875	(17.9)
純営業収益	3,954	3,471	13.9	1,960	1,994	(1.7)
営業費用	(1,452)	(1,377)	5.4	(730)	(722)	1.1
基礎利益	2,502	2,094	19.5	1,230	1,272	(3.3)
信用減損（費用）／戻入れ	(32)	26	大	(7)	(25)	(72.0)
税引前現金収益	2,470	2,120	16.5	1,223	1,247	(1.9)
法人税	(600)	(492)	22.0	(293)	(307)	(4.6)
現金収益	1,870	1,628	14.9	930	940	(1.1)

純営業収益⁽¹⁾

貸付および預金収入	2,904	2,547	14.0	1,478	1,426	3.6
マーケット収益（デリバティブの 評価調整を除く。）	670	661	1.4	294	376	(21.8)
デリバティブの評価調整 ⁽²⁾	55	(54)	大	29	26	11.5
その他	325	317	2.5	159	166	(4.2)
純営業収益合計	3,954	3,471	13.9	1,960	1,994	(1.7)

残高

（十億豪ドル）⁽¹⁾

事業貸付	103.7	114.4	(9.4)	103.7	108.9	(4.8)
その他貸付	0.4	0.4	-	0.4	0.4	-
貸付金および支払承諾総額	104.1	114.8	(9.3)	104.1	109.3	(4.8)
期中平均利付資産	259.5	275.7	(5.9)	256.6	262.4	(2.2)
資産合計	282.8	348.0	(18.7)	282.8	284.8	(0.7)
顧客預金	138.1	146.2	(5.5)	138.1	137.5	0.4
リスク加重資産合計	98.2	117.8	(16.6)	98.2	102.9	(4.6)

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標 ⁽¹⁾						
期中平均資産に対する現金収益	0.62	0.52	10 bps	0.63	0.61	2 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.75	1.36	39 bps	1.85	1.69	16 bps
純利息マージン	0.91	0.75	16 bps	0.97	0.86	11 bps
純利息マージン（マーケットズを除く。）	2.06	1.71	35 bps	2.14	1.98	16 bps
対収益費用比率	36.7	39.7	(300 bps)	37.2	36.2	100 bps
資産の質 ⁽¹⁾						
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.13	0.17	(4 bps)	0.13	0.15	(2 bps)
GLAに対する信用減損費用／（戻入れ）の比率（年度換算ベース）	0.03	(0.02)	5 bps	0.01	0.05	(4 bps)

(1) 当年度について、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオは、ニュージーランド銀行業務で報告されている。前年度においては、資産および負債は、関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は、修正再表示されていない。

(2) デリバティブの評価調整は、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、営業費用および信用減損費用の増加により一部相殺されたものの、収益の増加により242百万豪ドルすなわち14.9%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 303百万豪ドル すなわち14.7%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する45百万豪ドルの減少を含む。 ・基礎的増加348百万豪ドルは純利息マージンの増加を主因とするが、マーケット業務のリスク管理収益の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、ホールセール資金調達のコスト増大により一部相殺されたものの、金利上昇環境による預金収益および資本収益の増加を主因として35ベシス・ポイント増加して2.06%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、107億豪ドルすなわち9.3%減少した。為替レート変動を除く114億豪ドルの基礎的減少は、資金利用の減少、証券化エクスポージャーの減少および厳格なポートフォリオ管理などが主な要因である。 ・顧客預金は、81億豪ドルすなわち5.5%減少した。為替レート変動を除く86億豪ドルの基礎的減少は、その大部分がカストディ預金および要求払預金の減少に起因する。
その他の収益 180百万豪ドル すなわち12.7%増加	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する45百万豪ドルの増加を含む。 ・135百万豪ドルの基礎的増加は、デリバティブの評価調整およびマーケット業務のリスク管理収益の増加を主因とする。
営業費用 75百万豪ドル すなわち5.4%増加	・この増加は主に、平均FTE、給与および関連費用の増加ならびに不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力への継続投資による。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 58百万豪ドル増加	・基礎的増加は、一括引当金戻入れの減少を主因とし、減損する少数の大口エクスポージャーに係る個別引当金の減少により一部相殺された。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、事業貸付ポートフォリオに係る減損資産総額の減少により4ベシス・ポイント低下して0.13%となった。
リスク加重資産 196億豪ドル すなわち16.6%減少	・リスク加重資産の減少は、修正資本枠組の実施ならびに貸付高および市場変動の減少を主因とする。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信用減損費用の減少により一部相殺されたものの、収益の減少により10百万豪ドルすなわち1.1%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 123百万豪ドル すなわち11.0%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する42百万豪ドルの増加を含む。 ・81百万豪ドルの基礎的増加は純利息マージンの増加およびマーケット業務のリスク管理収益の増加を主因とするが、貸付高の減少により相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、金利上昇環境による資本収益および預金収益の増加に起因して16ペーシス・ポイント増加して2.14%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、52億豪ドルすなわち4.8%減少した。為替レートの変動を除く59億豪ドルの基礎的減少は、資金利用の減少、証券化エクスポージャーの減少および厳格なポートフォリオ管理などが主な要因である。 ・顧客預金は、6億豪ドルすなわち0.4%増加した。為替レートの変動を除く3億豪ドルの基礎的増加は、定期預金の増加を主因とし、要求払預金およびカストディ預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 157百万豪ドル すなわち17.9%減少	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する42百万豪ドルの減少を含む。 ・マーケット業務のリスク管理収益の減少による115百万豪ドルの基礎的減少。
営業費用 8百万豪ドル すなわち1.1%増加	・この増加は主に、平均FTE、給与および関連費用の増加ならびに不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力への継続投資による。 ・これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 18百万豪ドル すなわち72.0%減少	・基礎的減少は、個別引当金費用の減少を主因とする。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、事業貸付ポートフォリオに係る減損資産総額の減少により2ペーシス・ポイント低下して0.13%となった。
リスク加重資産 47億豪ドル すなわち4.6%減少	・リスク加重資産の減少は、モデル手法の変更及び貸付高の減少を主因とする。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベートの顧客に向けたサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケティング・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務およびフランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケティング部門のトレーディング業務は含まれない。ニュージーランド銀行の業績は、2022年10月1日から適用されたニュージーランド流動性管理ポートフォリオの財務実績が含まれている。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 NZドル)	2022年 9月終了 (百万 NZドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 NZドル)	2023年 3月終了 (百万 NZドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	2,837	2,494	13.8	1,401	1,436	(2.4)
その他の収益	581	561	3.6	284	297	(4.4)
純営業収益	3,418	3,055	11.9	1,685	1,733	(2.8)
営業費用	(1,198)	(1,053)	13.8	(632)	(566)	11.7
基礎利益	2,220	2,002	10.9	1,053	1,167	(9.8)
信用減損費用	(92)	(50)	84.0	(71)	(21)	大
税引前現金収益	2,128	1,952	9.0	982	1,146	(14.3)
法人税	(601)	(549)	9.5	(280)	(321)	(12.8)
非支配持分控除前現金収益	1,527	1,403	8.8	702	825	(14.9)
非支配持分	(5)	—	大	(5)	—	大
現金収益	1,522	1,403	8.5	697	825	(15.5)

残高

(十億NZドル) ⁽¹⁾

住宅貸付	57.7	54.8	5.3	57.7	56.4	2.3
事業貸付	43.9	44.0	(0.2)	43.9	44.3	(0.9)
その他貸付	0.8	0.9	(11.1)	0.8	0.9	(11.1)
貸付金および支払承諾総額	102.4	99.7	2.7	102.4	101.6	0.8
期中平均利付資産	122.4	100.7	21.5	122.9	121.9	0.8
資産合計	125.8	105.9	18.8	125.8	123.2	2.1
顧客預金	77.7	72.3	7.5	77.7	73.7	5.4
リスク加重資産合計	67.7	63.4	6.8	67.7	65.0	4.2

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (%)	2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標⁽¹⁾						
期中平均資産に対する現金収益	1.20	1.35	(15 bps)	1.10	1.32	(22 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.33	2.21	12 bps	2.09	2.59	(50 bps)
純利息マージン	2.32	2.48	(16 bps)	2.27	2.36	(9 bps)
対収益費用比率	35.0	34.5	50 bps	37.5	32.7	480 bps
資産の質⁽¹⁾						
GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率	0.78	0.43	35 bps	0.78	0.64	14 bps
GLAに対する信用減損費用の割合（年度換算ベース）	0.09	0.05	4 bps	0.14	0.04	10 bps

(1) 当年度について、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオは、ニュージーランド銀行業務で報告されている。前年度においては、資産および負債は、関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は、修正再表示されていない。

当年度と前年度との比較

現金収益は、営業費用および信用減損費用の増加によって一部相殺されたものの、収益の増加により119百万NZドルすなわち8.5%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 343百万NZドル すなわち13.8%増加	・純利息マージンは、16ペーシス・ポイント低下した。法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響およびその当年度の業績を除けば、純利息マージンは、29ペーシス・ポイント上昇した。この上昇は、住宅貸付の競争圧力により一部相殺されたものの、金利環境の上昇による預金および投下資本の収益の上昇を原因としている。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により217億NZドルすなわち21.5%増加した。法人・機関投資家向け銀行業務からニュージーランド流動性管理ポートフォリオを移行したことによる影響を除けば、期中平均利付資産は、住宅貸付の成長により27億NZドルすなわち2.7%増加した。 ・顧客預金は、定期預金が69億NZドルおよび無利子勘定が9億NZドル成長したことにより、54億NZドルすなわち7.5%増加した。これは、要求払預金が23億NZドル減少したことにより一部相殺された。
その他の収益 20百万NZドル すなわち3.6%増加	・ニュージーランド流動性管理ポートフォリオの移行および顧客リスク管理商品の売上に加え、事業貸付手数料の増加によるリスク管理収益の増加。 ・これは、2022年9月30日のBNZライフの売却による保険収益の減少およびインターチェンジフィー収益に影響を与える規制の変更を原因とするカード収益の減少により一部相殺された。
営業費用 145百万NZドル すなわち13.8%増加	・この増加の主因は、給料コストおよび関連コストの増加、ならびにソフトウェア償却費および技術インフラ支出の増加である。これは、戦略的優先事項およびBS11を含むコンプライアンス義務への継続的な投資と組み合わせられた。 ・これは、継続的なプロセスの改善、事業の簡素化および2022年9月30日のBNZライフの売却による、生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 42百万NZドル すなわち84.0%増加	・主に資産の質の悪化による一括引当金費用の増加。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、悪天候事象の影響を受けた顧客への貸付がAPS220信用リスク管理に基づき分類されたこと、ならびに住宅貸付および非リテールポートフォリオ全体で90日以上DPDの資産が増加したことを反映して、35ペーシス・ポイント上昇した。
リスク加重資産合計 43億NZドル すなわち6.8%増加	・この増加の原因は、修正版資本枠組、住宅貸付の成長および企業エクスポージャーである。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、収益の減少、営業費用および信用減損費用の増加により128百万NZドルすなわち15.5%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 35百万NZドル すなわち2.4%減少	- 純利息マージンは、9ベースシ・ポイント低下した。ニュージーランド流動性管理ポートフォリオの業績を除けば、純利息マージンは、2ベースシ・ポイント低下した。この低下は、金利環境の上昇による投下資本の収益の上昇により一部相殺されたものの、住宅貸付の競争圧力を原因としている。 - 期中平均利付資産は、住宅貸付の成長により10億NZドルすなわち0.8%増加した。 - 顧客預金は、43億NZドルの定期預金の増加および10億NZドルの要求払預金の増加（13億NZドルの無利子勘定の減少により一部相殺された。）により40億NZドルすなわち5.4%増加した。
その他の収益 13百万NZドル すなわち4.4%減少	- ロイヤルティ費用の増加によるカード収益および商業獲得収益の減少ならびに取扱量の季節的減少および送金手数料の減少を含む。 - ニュージーランド流動性管理ポートフォリオのリスク管理収益の増加により一部相殺された。
営業費用 66百万NZドル すなわち11.7%増加	この増加の主な原因は、給料コストおよび関連コストの増加、ならびにソフトウェア償却費および技術インフラ支出の増加である。これは、戦略的優先事項およびBS11を含むコンプライアンス義務への継続的な投資と組み合わせられた。
信用減損費用 50百万NZドル増加	- 資産の質の悪化および前期において少数の大口エクスポージャーのための戻入れが繰り返されなかったことに主に関連する一括引当金費用の水準上昇。 - GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、当年度上半期における天候事象の結果として、追加の顧客が貸出条件緩和債権に分類されたこと、ならびに住宅貸付および非リテール貸付金ポートフォリオ全体で90日以上DPDの資産が増加したことを主因として、14ベースシ・ポイント上昇した。
リスク加重資産合計 27億NZドル すなわち4.2%増加	この増加の原因は、住宅貸付の成長、企業エクスポージャーおよび銀行勘定の金利リスクによる市場リスク加重資産の増加である。

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純利息収益	2,616	2,302	13.6	1,295	1,321	(2.0)
その他の収益	536	518	3.5	263	273	(3.7)
純営業収益	3,152	2,820	11.8	1,558	1,594	(2.3)
営業費用	(1,105)	(971)	13.8	(584)	(521)	12.1
基礎利益	2,047	1,849	10.7	974	1,073	(9.2)
信用減損費用	(85)	(47)	80.9	(66)	(19)	大
税引前現金収益	1,962	1,802	8.9	908	1,054	(13.9)
法人税	(553)	(507)	9.1	(258)	(295)	(12.5)
非支配持分控除前現金収益	1,409	1,295	8.8	650	759	(14.4)
非支配持分	(5)	—	大	(5)	—	大
現金収益	1,404	1,295	8.4	645	759	(15.0)

⁽¹⁾ 当年度について、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオは、ニュージーランド銀行業務で報告されている。前年度においては、資産および負債は、関連収益とともに法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は、修正再表示されていない。

外国為替相場の変動の影響

2023年9月における プラス/ (マイナス)	2022年9月 終了後の年度 (百万豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (為替変動を 除く) (%)	2023年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2023年 9月終了 対2023 3月終了 (為替変動を 除く) (%)
純利息収益	(3)	13.8	8	(2.6)
その他の収益	(1)	3.7	1	(4.0)
営業費用	2	14.0	(3)	11.5
信用減損費用	—	80.9	(1)	大
法人税	1	9.3	(1)	(12.9)
非支配持分	—	大	-	大
現金収益	(1)	8.5	4	(15.5)

コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、ユー・バンクに加え、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、デジタル業務、データ・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめとした、全事業部門を支援するユニットが含まれる。

	年度			半期		
	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2022年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2022年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 対2023年 3月終了 (%)
純営業収益	406	390	4.1	190	216	(12.0)
営業費用	(974)	(951)	2.4	(535)	(439)	21.9
基礎損失	(568)	(561)	1.2	(345)	(223)	54.7
信用減損（費用）合計／戻入れ	170	(49)	大	102	68	50.0
税引前現金損失	(398)	(610)	(34.8)	(243)	(155)	56.8
法人税控除額	91	187	(51.3)	64	27	大
現金損失	(307)	(423)	(27.4)	(179)	(128)	39.8

当年度と前年度との比較

現金損失は、営業費用の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用の減少および純営業収益の増加を主因として116百万豪ドルすなわち27.4%減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 16百万豪ドル すなわち4.1%増加	・ 21百万豪ドルの顧客関連救済措置費用（前年度：68百万豪ドル）を含む。 ・ 前期における顧客関連救済措置費用および臨時項目を除けば、基礎的増加分の主因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加である。
営業費用 23百万豪ドル すなわち2.4%増加	・ 当年度における、AUSTRACとのEUに基づくコンプライアンス活動の費用に関する105百万豪ドルを含む。（前年度：103百万豪ドル） ・ CSLRへの臨時的な賦課金に関する当年度における40百万豪ドルの引当金を含む。 ・ 当年度における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（前年度：45百万豪ドルの顧客関連救済措置費用および55百万豪ドルの給与関連是正措置費用） ・ これらの項目を除けば、基礎的増加分の原因は、主に技術・企業オペレーションにおける平均FTEならびに給料および関連費用の増加、ならびに技術およびコンプライアンス能力への継続的な投資である。
信用減損費用 219百万豪ドル減少	・ 対象セクターのために保持されている将来の見通しに関する調整（「FLA」）の純戻入額により一部相殺されたものの、将来の見通しに関する景気調整の純戻入額を主因とする信用減損費用の減少。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金損失は、信用減損戻入れの増加により一部相殺されたものの、営業費用の増加および純営業収益の減少により、51百万豪ドルすなわち39.8%増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 26百万豪ドル すなわち12.0%減少	・ 1百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。（当年度上半期：20百万豪ドル） ・ 顧客関連救済措置費用を除けば、基礎的減少分の主な原因は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少である。
営業費用 96百万豪ドル すなわち21.9%増加	・ 当年度下半期における、AUSTRACとのEUに基づくコンプライアンス活動の費用に関する49百万豪ドルを含む。（当年度上半期：56百万豪ドル） ・ CSLRへの臨時的な賦課金に関する当年度下半期における40百万豪ドルの引当金を含む。 ・ 当年度下半期における顧客関連救済措置費用は増加ゼロのため含まない。（当年度上半期：20百万豪ドル） ・ これらの項目を除けば、基礎的増加分の原因は、主に技術・企業オペレーションにおける平均FTEならびに給料および関連費用の増加、ならびに技術およびコンプライアンス能力への継続的な投資である。
信用減損戻入れ 34百万豪ドル すなわち50.0%増加	・ 対象セクターのために保持されているFLAの純費用により一部相殺されたものの、将来の見通しに関する景気調整の純戻入額を主因とする信用減損戻入れの増加。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

上記「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2023年度中のソフトウェア投資の概要は上記「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2023年度中、当社グループは設備の更改の必要性から1,191百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2023事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、643のリテール支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2023年9月30日現在)

① 【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

② 【発行済株式】 (1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,128,949	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	9		従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。
記名式株式	自己株式	(8,137)	オーストラリア 証券取引所	従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式
計	—	3,120,821	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2018年9月30日現在	2,746,744	35,982 (3,481)
期中異動	148,770	2,725 (264)
2019年9月30日現在	2,895,514	38,707 (3,745)
期中異動	409,026	6,769 (655)
2020年9月30日現在	3,304,540	45,476 (4,399)
期中異動	△28,542	△2,229 (△216)
2021年9月30日現在	3,275,998	43,247 (4,184)
期中異動	△128,504	△3,848 (△372)
2022年9月30日現在	3,147,494	39,399 (3,811)
期中異動	△26,673	△853 (△83)
2023年9月30日現在	3,120,821	38,546 (3,729)

(1) 2023年2月28日、当社グループは2022年3月に発表された市場内での25億豪ドルの株式の買戻しを完了した。これには、今年度上半期中に買い戻され償却された約6億豪ドルが(19,270,329株の普通株式)が含まれる。2023年8月15日、当社グループは、市場内での買戻しを通じて15億豪ドルを上限とする普通株式を取得する意向を発表した。この買戻しは12ヵ月以上にわたって行われる見込みであり、2023年9月30日現在、約3億豪ドル(10,562,183株の普通株式)を取得した。

(4) 【所有者別状況】

大量保有者の状況

以下の組織は、ASXに大量保有通知を提出している。2023年10月12日現在、当社はかかる大量保有について変更の通知を受領していない。

名称	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 割合(%)
ブラックロック・グループ ⁽¹⁾	177,651,034	6.02%
ステート・ストリート・コーポレーション ⁽²⁾	163,528,467	5.21%
ヴァンガード・グループ・インコーポレーテッド ⁽³⁾	162,322,845	5.00%

⁽¹⁾ 2020年3月20日に提出された通知に基づく、2020年3月18日時点の大量保有総数。

⁽²⁾ 2023年5月17日に提出された通知に基づく、2023年5月16日時点の大量保有総数

⁽³⁾ 2022年2月4日に提出された通知に基づく、2022年2月1日時点の大量保有総数。

全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する 割合(%)
1株～1,000株	349,348	59.80	121,187,336	3.87
1,001株～5,000株	181,788	31.12	414,297,940	13.24
5,001株～10,000株	32,947	5.64	229,913,635	7.35
10,001株～100,000株	19,619	3.36	395,788,949	12.65
100,001株以上	444	0.08	1,967,761,067	62.89
計	584,146	100	3,128,948,927	100
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	15,823		108,757	

(5) 【大株主の状況】

2023年10月12日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主6社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ（オーストラリア） リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	781,134,305	24.96
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティエーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	494,826,750	15.81
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	265,695,811	8.49
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	82,304,621	2.63
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	52,559,781	1.68
BNPパリバ・ノムズ・ピーティエーワイ・リミテッ ド<DRP>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	42,493,694	1.36
合計		1,719,014,962	54.93

2 【配当政策】

普通株式に対する配当金

当年度の最終配当は、84豪セント(100パーセント税額控除対象)に増額され、2023年12月15日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当金および税額控除対象のハイブリッドに係る分配に対して税額が控除される程度は保証されておらず、資本管理事業およびオーストラリアの課税の対象となる当社グループが創出する利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、DRPを定期的に調整している。当年度の最終配当におけるDRPの割引率はゼロである。適格な株主は、参加者一人につき5百万株までの当社普通株式について、当年度の最終配当のDRPに参加することができる。当社グループは、市場内での株式の購入により、DRPを全額達成する見込みである。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組

本ステートメントは、コーポレート・ガバナンスに対する当社グループのアプローチおよびガバナンスの慣行を記載している。

当社グループは好調な事業業績を支え、株主、顧客、関係者、規制者および地域社会の信頼を維持するために、高い基準のコーポレート・ガバナンスを維持し、促進することを目標としている。当社グループはビジネスと利害関係者のニーズを満たすためにガバナンス、説明責任およびリスク管理の慣行を改善するべく継続的に努力している。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、健全かつ賢明な意思決定を支えるための説明責任、委任および監督に基づいている。

当社グループの企業文化および事業慣行の重要な要素として、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、以下を通じて当社グループの全分野において効果的な意思決定を導いている。

- 戦略計画および業務計画
- 文化、目的、価値および行動
- リスク管理およびコンプライアンス
- 顧客営業成果
- 財務管理
- 対外報告
- 人材および報酬

以下の図は、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の主要な構成要素を示している。取締役会および取締役会委員会の主要な機能は本ステートメントで概説されている。



当社グループは、本ステートメントにおいて、ASXのコーポレート・ガバナンス・カウンスルによるコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第4版を遵守している。本ステートメントは取締役会の承認を受けたものであり、2023年9月30日時点のものである。

取締役会

取締役会のメンバー

取締役会は、独立非業務執行取締役11名およびマネージング・ディレクター1名で構成されている。

取締役会の各メンバーの在職期間は、「第5－3、(2)役員の状況」の経歴欄に記載されている。

取締役が就いている他の取締役職は、「第5－3、(2)役員の状況」に記載されている。

取締役会の役割および責任

取締役会は当社グループの戦略的方向を導き、持続可能な価値を生み出す活動を監督することにより株主の利益を代表する。

取締役会の役割および責務は、取締役会に特別に留保された事項および経営陣に委任されている事項を含み、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au/about-us/corporate-governance）で閲覧可能な取締役会憲章に記載されている。取締役会の役割および責務の重要な要素を以下に記載する。

取締役会憲章は会長の具体的な責任について記載している。会長の第一義的責任は、取締役会を率いて、取締役会が役割を果たすにあたって利用するプロセスを監督することである。

取締役会はその役割と責任の遂行に資するために取締役会委員会に一定の権限を委任している。取締役会委員会の役割と責任は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au/about-us/corporate-governance）でも閲覧可能なそれぞれの憲章および取締役会委員会運用規則に記載されている。

取締役会は当社の経営をグループCEOに委任している。取締役会に留保された特定の権限または取締役会が別の者に特別に委任した事項を除き、グループCEOは当社グループの経営の遂行のためにすべての決定を行い、必要な措置を講じることができる。グループCEOはこの委任された権限の行使について取締役会に対して説明責任を負う。取締役会憲章はグループCEOの責任についても記載している。

役割および責任の主要な要素

リーダーシップおよび利害関係者への注力

- 株主を代表し、当社の戦略、業績、枠組みおよび方針を監督および評価することにより当社の利益に貢献すること
- 利害関係者が当社の業績および当社の状況に影響を及ぼす主要な事情について常に情報を与えられているようにすること
- 当社における望ましい企業文化を支え、当社の企業文化が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力しているよう監督するために、当社の目的、価値および行動規範を承認すること
- 経営陣が適切な情報を取締役会に報告し、必要な場合は経営陣に異議を申し立て、その責任を問うための適切な枠組みが存在するように監督すること
- 顧客委員会の指導の下で、顧客の声に応えることおよび顧客営業成果に注力することが重要視されるよう監督すること

戦略および業績

- 株主のための持続可能な価値が構築されているよう監督するために、当社の戦略的方向を示し、戦略の実行および事業業績を監視すること。これには事業ユニットの戦略ならびに技術、デジタル、データと分析および人材等の重要なイネーブラーに係る戦略が含まれる。
- 資本構成および配当政策に関する決定を行うこと
- 主要な設備投資その他の主要な事業計画を承認すること

対外報告

- 監査委員会の指導の下で、当社グループの年次財務諸表および半期財務諸表、年次報告書のその他のセクションならびに気候変動報告書を含むこれらに付随する一切の報告書を見直し、承認すること。
- 監査委員会の指導の下で、財務上、規制上その他の企業報告の一貫性を確保することを目的とした管理プロセスを見直すこと。

リスク管理

- リスク・コンプライアンス委員会の指導の下で、関連枠組みおよび内部コンプライアンス・管理システムを監督することで、当社グループが財務リスクおよび非財務リスクに備えた適切なリスク管理体制を備えていることに自ら納得すること。これには、金融犯罪、技術、情報セキュリティ、サイバーレジリエンスそして環境リスクおよび人権リスクを含むサステナビリティに関連するリスク管理が含まれる。

報酬

- 人材・報酬委員会の指導の下で、報酬方針を含む当社グループの報酬体制を見直し、承認することで、報酬体制および報酬支給結果が当社の目的、価値、戦略的目標およびリスク選好と連携していることに自ら納得すること

任命および後継者育成計画

- グループCEOおよびマネージング・ディレクターを任命し、主要な役員の選任を承認すること
- 役員の後継者育成計画を監視し、見直すこと
- 指名・ガバナンス委員会の指導の下、取締役会の刷新を計画し、非業務執行取締役を任命し、会長を選任すること

2023年度における主要な取締役会の活動

- **戦略および事業業績**—取締役会は持続可能な株主価値の創設に引き続き注力している。取締役会の主要な各会合において、取締役会は進捗を監視するために事業業績および当社グループの戦略の実行について報告を受けた。取締役会は営業状況、そして事業買収および統合、デジタル、データおよび分析ならびに技術計画等の特定の戦略的取組を理解するために、事業体レベルでの戦略の実行について定期的に報告を受けた。また取締役会は、経営陣と戦略開発について数回会合を行った後、当社グループの経営計画を見直し、承認した。
- **技術**—取締役会は当社グループの業務の重要なイネーブラーとしての技術に引き続き注力している。取締役会は、主要な取締役会会議の都度、当社グループの技術戦略の実行に関する最新情報に加えて、技術・企業オペレーション業務担当グループ業務執行役員から報告を受けた。取締役会は、コア銀行業務の現代化、支払い、サイバーセキュリティおよびイノベーションに焦点を当てた研修旅行を実施し、サイバーレジリエンス、情報セキュリティ、外部の技術開発、データのファンダメンタルズおよび生成AIを含む幅広い技術関連のトピックに関する、外部専門家および経営陣を交えたワークショップに参加した。
- **財務管理および資金管理**—取締役会は事業の勢いに引き続き注力しており、顧客を支援し、成長を促進している。これには慎重なバランスシート管理および資本管理を要する。取締役会は財務実績、資本、資金調達および流動性について定期的に報告を受けた。取締役会は、2022年度年次財務報告書および2023年度半期財務報告書、2022年度最終配当および2023年度中間配当、当行の資本管理戦略および市場内での買戻し制度を承認した。また、取締役会は適正資本量およびストレステスト、バランスシートのリスク管理、資本減損引当金および信用減損引当金に関するワークショップに参加し、他の地域における銀行破綻からの教訓について話し合った。
- **リスク管理**—取締役会はリスク管理、ガバナンス、説明責任および企業文化に引き続き注力している。これには強力なリスクガバナンスおよび経営陣が運営する効果的なリスク管理体制が必要である。取締役会はグループ最高リスク担当役員（「CRO」）から新たなリスクおよび問題を含む財務リスクおよび非財務リスクについて、またグループ・マネーロンダリング報告役員から金融犯罪リスクについて定期的に報告を受けた。取締役会はリスク管理戦略、リスク選好報告書ならびに財務リスクおよび非財務リスクの管理方針を承認した。経済環境および地政学的環境ならびに気象脆弱性関連の新たなリスクに加えて、金融犯罪リスク、サイバーリスクおよび技術リスクならびに環境リスクおよび社会的リスクの管理が注力された分野であった。

- **人事および文化**－取締役会は引き続き当社グループの尊重事項、目的および戦略と同じ方向を向く、参画意欲のある有能な従業員に注力している。取締役会は、人事・文化担当グループ業務執行役員から従業員戦略の実行と当社グループが目指す企業文化、健康、安全性およびウェルビーイングの達成の進捗状況を含む人材関連事項について定期的に報告を受けた。取締役会はリーダーシップおよび後継者育成計画についてワークショップを開き、様々な上級リーダーと公式・非公式な形で会合を行った。取締役会はグループCEO、グループ業務執行役員および一部の他の上級執行役員のスコアカードおよび成績を承認した。また取締役会は、グループ変動報酬制度に使用するグループ業績指標を承認し、最終結果を決定した。
- **顧客**－取締役会および取締役は、フィードバックや見解を聞くために年度を通して顧客および（社内外の）カスタマー・アドボケイトと会合を持った。取締役会は顧客の脆弱性、詐欺、サービス経験、サイバーリスク、買収の統合、デジタル面での顧客満足体験、商品統制、商品および行動に関する義務の遵守および顧客救済措置を含む顧客への影響事項にも注力した。取締役会は、オーストラリア金融苦情局と会合をもち、優先事項ならびに業界のリスクおよび課題に関するフィードバックを得て、見解を共有した。
- **環境面および社会面**－取締役会は、気候変動関連の移行の教育に時間を割いた後、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスへの当社グループのコミットメントを遵守するために当社グループの脱炭素目標について議論し、見直しを行った。取締役会会長とグループCEOは顧客と会合を持ち、気候変動へのアプローチについて意見を聞いた。また取締役会は、当社グループの協調活動計画および議会への声を含む先住民の事情について取締役会の理解を深めるため、外部の専門家と会合を持った。取締役会は人権問題を検討し、現代奴隷報告書を承認し、当社グループのソーシャル・インパクト・プログラムおよびNABファウンデーションについて最新情報を得た。
- **規制者および利害関係者の関与**－取締役会は引き続き規制者その他の利害関係者との強固な関係の維持に注力している。取締役会は規制者の関与、政府の関与、主要な法律および規制関連事項ならびに信用および評判について定期的に報告を受けた。取締役会は優先課題、業界のリスクおよび問題ならびに改革についてフィードバックを得、見解を共有するために、年度を通して当社グループの主要な規制者と会合を持った。当社グループのAUSTRACとの強制執行可能な履行確約書が主要な注力分野であった。

取締役会の構成、多様性および業績

取締役会の構成

取締役会の構成は以下の主要原則を含む幾つかの要因に基づき形成される。

- 取締役会は意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。
- 取締役会は独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。
- 取締役会は、幅広い技能、経験および専門知識を有し、ジェンダーを含むダイバーシティの面で多様な取締役により構成されなければならない。
- 取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間において当社グループの業務執行役員またはグループCEOであってはならない。

取締役の独立性の詳細については、後述されている。

当社グループは、APRA健全性基準CPS520「適格性」の要件に応じ、BEARの義務の履行を支援するグループ適格性およびBEAR適格性方針を有している。

同方針は、取締役、上級経営陣の一部および担当監査人が、その役割を果たすための適切な能力、性格、勤勉性、誠実性、高潔性および判断力を有しているか否か等の評価を毎年受けることを要求する。

取締役会は、指名・ガバナンス委員会の支援を得て、取締役の現在の業務量を見直し、考慮に入れた上で、各取締役が当社グループの取締役として期待される職務を引き受ける余裕が十分にあると結論づけた。

取締役会の欠員が迫ると、指名・ガバナンス委員会が要求される技能および経験を評価し、適切な候補者の身元について情報提供する。最も適任な候補者は、グループ適格性およびBEAR適格性方針に基づく評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命され、次回のAGMにおいて株主により選任される。

当該取締役の任命の主要な条件は正式な任命状として正式に文書化される。取締役全員についてこの手続きがとられた。

新任取締役は次のAGMにおいて株主により選出されるために立候補しなければならない。さらに、当社の定款は、各AGMにおいて、再選によらずに最低3年間在任しているかまたは就任もしくは最後の選任後3度目のAGMを過ぎた後（いずれか長い方の期間）も在任している非業務執行取締役は、退任しなければならず、また再選に立候補する資格を有すると定めている。

各AGMに先立ち、取締役会は選任または再選に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、各取締役について選任または再選に賛成票を投じるよう株主に推薦するか否かを決定する。

取締役会の刷新

当年度中、指名・ガバナンス委員会は取締役会と協議の後、3ヶ年取締役会刷新戦略・計画を見直した。これには、現在の欠員および2023年度末に予定される退職を考慮して短中期的に取締役会に最優先で導入すべきスキルの見直しが含まれていた。将来の役員任命に関する深い能力分野のうち優先順位上位3位は、変革、デジタル技術、データおよび分析、銀行業務ならびに財務報告および財務会計であった。指名・ガバナンス委員会および取締役会は深い能力の分野においてのみならず、役員室において広く貢献でき、新たな多様性の切り口を取締役会にもたらず候補者を識別し、選び、任命することを目指している。

指名・ガバナンス委員会は外部の採用コンサルタントと協力して、候補者のプロフィールを検討し、候補者と対面した。2023年度中、指名・ガバナンス委員会は3名の取締役候補者を指名し、取締役会はクリスティーン・フェローズ、キャロリン・ケイおよびアリソン・キッチンを非業務執行取締役に任命した。この新任取締役3名は当社定款の要求に基づき、次回のAGMにおいて株主により選出されるために立候補する。

デイビッド・アームストロングおよびピーユシュ・グプタの取締役2名は、3年の任期を3期満了し、2023年度AGM後に取締役会から退いた。

能力マトリクス

当社グループは毎年、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価している。この評価から得られた見識は、以下の能力マトリクスの形で文書化されている。

- 当社グループの業務および戦略上のニーズの観点で考慮される。
- 取締役会の後継者育成計画および新取締役の選任に組み込まれる。
- 取締役会の継続的教育および外部専門知識の利用に関する重点分野の通知に利用される。

この能力マトリクスを作成するにあたり、各取締役は能力マトリクスに関連付けられた幾つかの能力分野に照らして自己のスキル、専門知識および経験を評価する。自己評価の格付および能力マトリクスは、指名・ガバナンス委員会が取締役会を代表してこれを見直し、測定する。

ここに表示する能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の取締役会の能力構成との連関を示している。

取締役会は2023年度に新任取締役を迎え、現在の取締役のスキル、経験および専門知識の構成（能力マトリクスに示したもの）が当社グループの効果的なガバナンス、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解をもたらすと考えている。取締役会は以下の主要分野における取締役の能力を開発し続けるために2023年度を通して教育の継続に投資した。

- デジタルおよび技術のトピック—サイバーレジリエンス、情報セキュリティ、コア銀行業務の現代化、データ基盤、デジタル資産、生成AIならびに支払いおよびサイバーセキュリティ技術におけるイノベーション。これには取締役会の研修旅行およびこれらのトピックに関する外部専門家との会合が含まれていた。
- 環境および社会関連のトピック—気候変動（リスク、機会、移行の機会、目標設定の方法および実務）ならびに先住民問題。これにはこれらのトピックに関する外部専門家との会合が含まれていた。
- 銀行業務におけるリスク管理—バランスシートリスクの管理、適正資本量およびストレステスト、資本減損引当金および信用減損引当金、他の地域における銀行破綻からの教訓、金融犯罪リスク管理、危機管理、サイバーレジリエンス、情報セキュリティならびにBEARのシナリオ。
- 人材関連のトピック—後継者育成計画、安全衛生および当社グループの卓越したリーダーシッププログラムに基づくコンセプト。
- 利害関係者—投資家、顧客、規制者および政府の見解。これにはそれぞれの代表者と会合を持ち、彼らの見解を聞き、検討することが含まれていた。

技能・経験	説明	全体		
銀行業および金融サービスの経験	金融サービス業界の重要な要素（銀行業および株式・債券市場を含む。）における当社グループ以外での経験。規制環境に関する深い知識。業界に対する助言者の役割を含む。	中	強	極めて強
リーダーシップおよび商業感覚	上級執行役員レベルでの相当期間の任務において獲得した技能。優れた結果の提供、複雑な業務の運営、複雑なプロジェクトおよび案件の主導、職場文化の主導を含む。	中	強	極めて強
金融感覚	財務諸表の十分な理解および大規模なビジネスの財務実績の推進力（財務管理の有効性を評価できる能力を含む。）。	中	強	極めて強
顧客営業成果	顧客営業成果を提供した経験および顧客セグメントにおいて関係を強化した経験。	中	強	極めて強
リスク管理	業務に影響を及ぼす可能性のある財務リスクおよび非財務リスクを予想および評価した経験。これらのリスクを健全なリスク管理の枠組の構築および監督を行うことで認識および管理すること。サイバーレジリエンスおよび技術リスクの理解の他、法令遵守リスクおよび規制上の関係の管理の経験を含む。	中	強	極めて強
戦略	戦略的方向性の展開、設定および実行の経験。成長および変革をもたらし、明確な戦略と向き合って実行した経験。	中	強	極めて強
ガバナンス	上場会社での経験、最高のガバナンスの基準での幅広い経験およびコミットメント、ならびにガバナンスの枠組、方針およびプロセスの設定および監督の経験。	中	強	極めて強
デジタルおよび技術	大規模なビジネスに関する技術の監督ならびにデジタル、データ・分析を含む技術の利用およびイノベーションを通じた事業変革の実行の経験。	中	強	極めて強
人材および報酬	従業員の能力の構築、高い手腕の執行役員を惹きつけ、保持する報酬体制の設定、ならびに多様性および包摂の促進の経験。	中	強	極めて強
環境および社会	環境的および社会的な観点からの、潜在的なリスクおよび機会の理解。	中	強	極めて強

在任期間およびジェンダー統計⁽¹⁾

取締役在任期間	(%)
● 0 - 3 年	27.0
● 3 - 6 年	27.0
● 6 - 9 年	46.0
取締役会のジェンダー多様性	(%)
● 女性	54.5
● 男性	45.5

(1) 在任期間およびジェンダー統計は、2023年9月30日現在の非業務執行取締役についてのものである。

取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合のために網羅的に準備し、これに出席し、および参加する。

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の業績を継続的に監視および改善することの重要性を認識している。取締役会および取締役会委員会はそれぞれの憲章の下、業績を毎年1回評価しなければならず、当年度中にかかる業績評価を行った。取締役会および取締役会委員会に対する独立の外部業績評価が3年に1回または取締役会が別途決定する場合に行われる。独立の外部業績評価が前回行われたのは2022年である。

2023年に行われた内部評価の結果、取締役会および各取締役会委員会は引き続き有効に運営されているとされた。継続的改善の精神により、取締役会は有効性をさらに改善する措置に同意した。これらの措置が重視する分野は、技術・デジタル戦略の実行の監督を改善すること、取締役会の優先事項に注力し続けるために引き続き統制を行うこと、取締役会の刷新の期間を通じて取締役をサポートすることである。

各取締役の業績もまた、毎年1回評価される。各取締役は、2023年に会長と個々の成果に関する面談を行った。

責任ある報酬

取締役会は引き続き当社グループの役員およびグループの報酬体制が顧客に対する当社グループの注力を強化し、持続可能な株主価値と合っており、リスク、評判、行動および結果の成果によって形成されるよう監視している。

2023年10月1日をもって役員報酬体制を変更することが2023年に決定されたが、この決定は取締役会によって承認された。この変更はAPRA健全性基準CPS511「報酬」の要件を反映している。この変更の内容は以下のとおりである。

- 個々の行動および財務・非財務リスク管理に対する高い注目を維持するために、高い加重のかけられた非財務指標（個々のリスク管理および行動）を長期変動報酬に組み込むこと
- 役員を株主の経験と協調させ、持続可能な長期的価値の提供への注力を促すために長期変動報酬に適用される繰延期間を増やすこと
- 報酬支給結果を長期的に成績やリスクの結果に見合うものとするために取締役会が調整の仕組みを適用できるように、リスク管理および行動の枠組みを見直すこと

取締役会は、この変更は当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好を支え、顧客、規制者および株主の期待を反映しつつ、当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（「ELT」）に適切かつ公正な報酬体制を提供するものであると考えている。2023年10月1日から実施される役員報酬体制の変更の詳細は、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。

従業員報酬体制がAPRA健全性基準CPS511「報酬」の要件に沿うものとなるよう見直された。その結果、当社グループのスペシャリスト報奨制度が変更され、2023年10月1日をもって、適切な非財務業績指標（個々のリスク管理および行動の評価）を有することとなった。変更の結果、当社グループの報奨制度はすべてAPRA健全性基準CPS511「報酬」に従っており、当社グループの戦略的目標およびリスク選好を引き続き裏付けている。

当社グループは 2023年に新たな労働協約（「EA」）の再交渉に成功した。新EAは支払いおよび給付に関する確実性をもたらし、2024年1月に適格な従業員の平均固定報酬を4.5%増額し、2025年1月と2026年1月に継続的な保証された増額を行う。

従業員の学習を含むその他の主要な従業員計画においても進展があり、業績の体制を含む当社グループによる従業員への価値提案および従業員が利用できるその他の福利厚生においてその他の改善がみられた。

非業務執行取締役、グループCEO、グループ業務執行役員その他の従業員の報酬に関する当社グループの方針および慣行を含む当社グループの役員および従業員の報酬体制に関するさらなる詳細は、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。

株主のエンゲージメント

当社グループは、あらゆる利害関係者との開かれた、適切なタイミングでの、透明性の高いコミュニケーションを尊重しており、以下を含む数多くの方法で株主および投資家と関わっている。

- 株主に通信の受領手段について選択肢（電子的手段または郵便）を提供すること
- 主要な進展および関心事項に関する会長およびグループCEOからの公開状および発表等の電子的手段による通信を送ること

- 当社グループの方針およびガバナンスの慣行ならびにメディアリリースに関するものを含む、当社グループのウェブサイト上での当社グループに関する情報の提供
- 株主からの問い合わせに電子メール、電話および郵便で直接対応すること
- 定期的な最新取引情報、財務成績および財務報告、ASXの発表、投資家向けプレゼンテーションおよび説明（すべて当社グループウェブサイトの株主センターのセクション（nab.com.au/shareholder）で閲覧可能である。）
- 当社グループが中間および事業年度末の業績を含むアナリストおよび投資家向けプレゼンテーションを開催する場合に、プレゼンテーション開始前にASXマーケット・アナウンスメント・プラットフォーム上で資料を発表すること
- 市場への重要な説明およびAGMを含む会議のウェブ放送
- 会長、グループCEO、グループCFOその他の上級執行役員が年度を通して国内外の機関投資家と顔を合わせる 것과

また当社グループは、投資アナリスト、議決権行使助言会社およびオーストラリア株主協会と直接関わりを持つ。

当社グループの2023年度AGMはハイブリッド会議として行われる。

株主にはAGM開催中に物理的な会議またはオンラインでプレゼンテーションを視聴し、質問を行い、議決権行使する機会がある。

過年度同様、当社グループは、関心分野または懸念分野を理解し、対処できるよう、2023年度AGMに先立って株主から質問を受け付ける。

AGMにおいて審議された重要な議案はすべて投票により決議される。取締役会は、投票による議決権行使は総じて株主の利益にかなうものであり、AGMにおいて可能な限り多くの株主の意見が表明され则认为している。ハイブリッドAGMに出席できない株主には事前投票が奨励されている。

株主は何時でも、当社グループまたは当社グループの株式登録機関に郵便、電話、電子メールでまたはコンピュータシェア・インベスター・センターを通じて連絡をとることができる。当社グループ株主の半数以上が当社グループおよびコンピュータシェア・インベスター・センターに電子的手段で連絡をとることを選択した。

従業員のエンゲージメント

2023年度中、取締役会は当社グループ従業員とともに以下を含む数多くのイベントに参加した。

- 特定のチームと会合を持ち、その日常業務および専門知識分野について知ること
- 上級リーダーと会合を持つこと。これにより、取締役はリーダーの文化および機能を体験することができた。
- 従業員とともに現場視察およびイベントを行うことにより、顧客の声を聞いて、顧客のニーズを支えること

取締役の就任および継続的教育

2023年度に取締役会に3名の取締役が新たに任命された。

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社グループの以下の事項についての経営陣との討議、説明会および研修会等がある。

- 主要な事業ライン
- 戦略的・財務計画
- リスク管理戦略、枠組、コンプライアンス・プログラムならびにサイバーリスクおよび金融犯罪リスクの管理を含む重要なリスク管理上の問題
- 重要な財務上・会計上の問題を含む財務諸表
- 当社グループの業績管理構造
- 内部・外部の監査制度
- 目的、価値および行動規範
- 脱炭素目標等の主要な方針および対外コミットメント
- 取締役の権利、義務および責任

社内外での発表、経営陣とのワークショップ、現場視察および研修旅行を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自己の時間を割いて最新情報を入手していることが期待される。

2023年度における取締役会の継続的教育の詳細については、前出の能力マトリクスを参照のこと。

取締役の独立性

当社グループの取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

「独立」としていると言えるには、取締役は、経営から独立していなければならない、取締役が取締役会での検討事項に独自の自由な判断を行い当社グループおよび当社グループ株主の最善の利益のために行うことの著しい支障となる可能性のある（または著しい支障となると合理的に認識される）業務上、個人的その他の関係にとらわれないようにしなければならない。

取締役会は、年に一回各取締役の独立性を見直す。取締役には変更が生じた場合に情報を提供することが期待され、各非業務執行取締役にはすべての関連情報を取締役会に年次開示することが求められる。

取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。

取締役が当社グループと取引を行う可能性のある別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、9年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、取締役が当該期間が過ぎても引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社グループの最善の利益のために行う能力をもたせると判断することがある。取締役会の全体的な在任期間のプロファイルもまた関連する要素である。

取締役会は、各取締役の独立性を検討するにあたり、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告（第4版）に概要が示された要因を考慮する。取締役会は2023年度について、「第5－3、(2)役員の状況」記載の非業務執行取締役が全員独立性を有しており、取締役会の過半数は独立取締役で構成されていたと判断した。

経営から独立した取締役会の運営の確保をさらに支えるため、非業務執行取締役は、経営陣の出席しない大半の定例の取締役会および委員会の各会合を開いている。

利益の相反

オーストラリア法の下、取締役は利益相反を避ける義務がある。

当社グループの利益相反管理方針および定款は、現実の、潜在的なまたは認識されている利益相反に関する明確な規則、管理体制および指針を設定している。

取締役は当社グループの利益と相反し、または相反するよう見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社グループの業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、取締役会に通知しなければならない。

当社グループのコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連する取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会の会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。取締役に重大な利益の相反があって解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

さらなる情報については、nab.com.auのコーポレート・ガバナンスのセクションを参照のこと。

経営陣との接触および独立専門家によるアドバイス

取締役会および取締役会委員会は、上級経営陣ならびにその他内外の関係者および情報に自由にかつ束縛なく接触することができ、自らの責任を果たすために質問を行うことができる。

取締役会憲章および取締役会委員会運用規則は、取締役会または取締役会委員会が必要に応じて外部のコンサルタントおよび専門家を起用できると明確に述べており、また、各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社グループの費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社グループの費用で義務の履行のために随時必要と考える法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

株主の利益に沿うために、取締役会は、非業務執行取締役は任命から5年以内に、取締役会会長については年間会長報酬に相当する価額の普通株式を、その他の非業務執行取締役全員については年間基本報酬に相当する価額の普通株式を保有しなければならないとする方針を採用した。

非業務執行取締役による株式保有の価額は、株式取得時の株価に基づいている。

新任取締役3名を除き、非業務執行取締役全員が最低株式保有要件を満たしている。

新任非業務執行取締役は、5年目の年の年末までに最低株式保有要件を満たすまで、毎年株式を取得することが求められている。

ELTの最低株式保有要件は以下のとおりである。

- グループCEO（固定報酬の2倍）
- グループ業務執行役員（固定報酬の1倍）

ELTに新たに任命された者は、当該職務開始日から5年の期間内に最低株式保有要件を満たさなければならない。

グループCEOおよびその他のグループ業務執行役員は、現行の最低株式保有要件を満たしているかまたは満たす予定である。

非業務執行取締役およびELTの当社グループ株式保有要件の詳細は、「第5－3、（2）役員の状況」の「報酬報告書」に記載している。

取締役会委員会

指名・ガバナンス委員会

指名・ガバナンス委員会は、構成およびガバナンスの問題に関して取締役会を支援する。

2023年度の注力分野：

- **取締役会構成およびスキル：**取締役会および会長ならびに委員会および委員会委員長の必要かつ望ましいスキルおよび能力を評価し、取締役会および取締役の継続的教育および開発について提言を行うこと
- **指名：**外部採用コンサルタントの支援を受けて潜在的取締役候補者を識別し、取締役の任命、再選および解任について取締役会に提言を行うこと
- **ガバナンス：**コーポレート・ガバナンス原則・方針を見直すこと

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- 委員長は取締役会会長が務める。

2023年度の指名・ガバナンス委員会委員：

- フィリップ・クロニカン（委員長）
- アン・ラブリッジ
- サイモン・マッキーオン

監査委員会

監査委員会は、当社グループの会計・財務諸表ならびに財務上、規制上および企業の報告プロセスの一貫性、内部監査機能、外部監査人ならびにグループ内部告発者保護方針・制度を監視することにより取締役会を支援する。

2023年度の注力分野：

- **財務諸表：**会計基準および会計方針の遵守を含む当社グループの会計報告および財務報告の一貫性を監視すること
- **報告：**当社グループの財務報告、規制上の報告および企業報告のプロセスの一貫性を監視すること
- **監査結果：**主要な内部および外部の監査所見および監査インサイトを検討すること
- **監査人の業績および独立性：**内部・外部監査計画および資源提供の適切性を見直しを含む内部監査および外部監査人の業績および独立性を監視すること
- **内部告発者保護制度：**重要な問題の調査、主要なテーマおよび傾向を含むグループ内部告発者保護方針・制度の有効性を監視すること

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- 監査委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任しなければならない。
- 監査委員会委員は金融に詳しいものとし、最低1名は適切な会計または金融の専門知識を有していなければならない。

2023年度の監査委員会委員：

- デイビッド・アームストロング（委員長）
- ダグ・マッケイ
- キャスリン・ファッグ（2023年2月まで）
- ピーユシュ・グプタ（2023年3月から）
- アリソン・キッチン（2023年9月から）

グループ最高財務責任者（「CFO」）、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）の上級執行役員は出席資格のある監査委員会の全会合に出席した。グループ副CFOは出席資格のある監査委員会の会合の大半に出席した。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、当社グループの人材および報酬の戦略、方針および慣行に対する取締役会の責任の遂行を支援する。同委員会がこれらの活動を行うにあたっては、グループ戦略全体と合致し、かつこれを可能とするように、また当社グループの目的、価値、戦略的目標およびリスク選好を支えるものであるようにしている（他方で、かかる目標に反する行為または態度に対しては見返りを与えない。）。

2023年度の注力分野：

- **戦略の実行：**リーダーシップ、人材開発、後継者育成およびエンゲージメントを含む従業員戦略の主要な要素の影響および定着を監視すること
- **報酬のガバナンス：**報酬および業績の体制（結果管理を含む。）が当社グループ全体でどのように適用されるか監視すること（とりわけリスク管理と報酬結果との間に効果的な関連性があるようにすること）。APRA健全性基準CPS511「報酬」の実施および新たな労働協約の成立、とりわけこれらの当社グループの人員ならびに報酬の戦略、方針および体制への影響を監視すること
- **役員の業績：**個々の役員の業績を当社グループの業績との関連で各報告期間において少なくとも2回評価し、グループCEO、グループ業務執行役員その他一部の上級執行役員の固定報酬および変動報酬の結果について取締役会に提言を行うこと。役員の業績評価のプロセスに関する情報は、「第5－3、(2)役員の状況」の報酬報告書に記載されている。
- **グループの業績および変動報酬：**2023年度の当社グループの業績を（他の取締役会委員会の支援を得て）検討し、グループ変動報酬制度に関し、取締役会にグループ業績指標（「GPI」）について提言を行うこと

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- 人材・報酬委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任しなければならない。

2023年度の人材・報酬委員会委員：

- アン・ラブリッジ（委員長）
- アン・シェリー
- ピーユシュ・グプタ（2023年2月まで）
- キャスリン・ファッグ（2023年3月から）

取締役会会長、グループCEOおよびグループCROは出席資格のある人材・報酬委員会の全会合に出席した。人材・文化担当グループ業務執行役員および内部監査担当業務執行役員は出席資格のある人材・報酬委員会の会合の大半に出席した。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、経営陣によるリスクに基づく企業文化の促進および維持を導きつつ、当社グループのリスク構成、リスク管理体制（財務リスク、非財務リスクおよび新興リスクを対象とする。）、重大なリスク、リスク軽減の実行、取締役会が承認したリスク選好および内部コンプライアンス・管理体制を監視することによって取締役会を支援する。

2023年度の注力分野：

- **リスク選好：**既存および新興の財務リスクおよび非財務リスクを対象として、当社グループならびに当社グループのリスク選好報告書およびリスク管理戦略を見直し、監視すること
- **リスク管理：**取締役会からAPRAへの2022年9月30日終了事業年度のリスク管理に関する申告を見直し、経営陣による同申告において確認された事項の取り組みを監視すること
- **重大なリスクに関する最新情報：**信用リスク、バランスシート・流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスクおよびサステナビリティリスクを含む主要な重大リスク分野を監視すること。取締役会は、これまでに引き続き戦略リスクを直接監視することとなった。
- **コンプライアンスの企業文化：**規制上および立法上の要件ならびに統制およびコンプライアンスの環境に引き続き注力して、遵守および不十分な点を監視すること。
- **統制の環境：**統制の健全性および変革を引き続き見直すこと
- **監査に関する事項：**提起された問題への経営陣の対応を監視することを含む主要な内部監査の所見および監査インサイトを検討すること
- **技術：**技術リスクのリスク構成、技術の回復力、テクノロジー通貨建債務およびサイバーセキュリティに関する最新情報を検討すること
- **外部環境：**定期的に入手する与信、市場および流動性の状況に関する最新情報ならびに一部のポートフォリオに対する外部状況の影響を検討すること
- **資本および流動性：**当社グループが保有する資本および流動性の水準の監視および見直しに引き続き重きを置くこと

関連情報：

- 最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。
- リスク・コンプライアンス委員会委員2名以上が監査委員会委員および人材・報酬委員会委員を兼任しなければならない。

2023年度のリスク・コンプライアンス委員会委員：

- サイモン・マッキーオン（委員長）
- デイビッド・アームストロング
- キャスリン・ファッグ
- ピーユシュ・グプタ
- キャロリン・ケイ（2023年7月から）

グループCRO、グループCFO、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるEYの上級執行役員は出席資格のあるリスク・コンプライアンス委員会の全会合に出席した。取締役会会長およびグループCEOはリスク・コンプライアンス委員会の会合の大半に出席した。

顧客委員会

顧客委員会は、顧客の声に応えることの重要性および当社グループにおける顧客営業成果への注力を監督することにより、取締役会を支援する。

2023年度の注力分野：

- **顧客営業成果：**詐欺に対する当社グループの対応を監視することおよび脆弱性が発生している顧客を支援すること
- **商品統制：**当社グループによるASICの設計および販売義務の遵守ならびに商品単純化の進展を監視すること
- **顧客の苦情：**当社グループによる苦情の捉え方、対処およびテーマを監視すること
- **顧客救済：**銀行業務およびウェルス業務双方の救済制度に関する経営陣の報告を検討し、評価すること
- **カスタマー・アドボケイト：**当社グループの顧客に地域社会の期待に沿った公平な結果をもたらすためにカスタマー・アドボケイト・バンキングからの主張および洞察に関する報告を検討すること

関連情報：

- 顧客委員会は最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

2023年度の顧客委員会委員：

- アン・シェリー（委員長）
- ダグ・マッケイ
- アン・ラブブリッジ
- クリスティーン・フェローズ（2023年6月から）

法務・商務担当グループ業務執行役員は顧客委員会の会合の大半に出席した。

子会社の取締役会

当社グループには幾つかの子会社がある。当社グループにおける各子会社の業務は、当該会社自身の取締役会によって監督されている。取締役会の被支配会社の業務に対する信頼は、当該子会社の取締役会の質および当社グループの目標に対する彼らのコミットメントに基づいている。当社グループの重要な子会社はBNZ 1社である。BNZの取締役会会長であるダグ・マッケイは、当社グループの取締役を兼任している。当社グループの取締役は、BNZの業務に対する理解を深めるために、BNZの取締役会の会合に出席することが常時可能である。

当社グループの子会社ガバナンス体制は、当社グループの環境において営業を行う子会社に関して、子会社、子会社取締役会および経営陣のそれぞれの役割と責任を含むコーポレート・ガバナンスの要件を記載している。

ハウ・ウィー・ワーク

ガバナンス、行動および企業文化

取締役会は、当社グループの事業における望ましい企業文化を支え、経営陣が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力する企業文化を構築するよう監督するために、当社グループの目的、価値および行動規範を承認する。2020年に発表された当社グループの刷新された「戦略」は、顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するという当社グループの存在目的を明確にした。

当社グループの尊重事項および企業文化

当社グループは2020年度中に「戦略」の刷新と同時に当社グループの尊重事項を新たにした。これらの尊重事項はハウ・ウィー・ワークとして知られ、戦略を実行し、目標とする企業文化を明確にするために当社グループの関係者に求められる行動の中心的要素を明らかにしている。

下記の「当社グループがとる行動」および「当社グループがとらない行動」という表現は、当社グループにおいて期待される基準を理解するための指針に従業員全員に与えるものである。ハウ・ウィー・ワークは当社グループの行動規範の基盤であり、当社グループの業績管理体制と統合される。サービスの提供および顧客の役に立つことへの当社グループのコミットメントを強化するため、2023年度に尊重事項である「顧客のための優秀性」を改訂した。

ハウ・ウィー・ワークは取締役会の承認を得ており、その概要は以下のとおりである。

ハウ・ウィー・ワーク	当社グループがとる行動	当社グループがとらない行動
顧客のための優秀性	積極的に耳を傾け、自由回答式の質問をすること	顧客の要求を退け、または決めてかかること
	責任を負い、引き続き対処すること (TOFU)	行動と説明責任を転嫁すること
	サンダウンルールを適用し、その日のうちに対応すること	今日しなければならないことを先送りすること
	親しみやすく、役に立つ存在であること	顧客を受け入れないまたは顧客とつながりを持たないこと
共に成長する	成長することに貪欲であること	凡庸性を容認すること
	好奇心を持ち、お互いから学ぶこと	学ばずに先に進むこと
	お互いの幸福を優先すること	他人の犠牲の上に成功すること
他人を尊重する	懸念事項についてはとりわけ、正直かつ協力的に話すこと	難しい対話を避けることまたは不適切に異議を唱えること
	他人の時間および意見を尊重すること	異議を退けることまたは思慮に欠いた助言を行うこと
	有言実行	他の人に知らせないこと
自分のものとする	すぐに行動を開始し、解決するまで続けること	対応が遅れること
	たとえそれが困難でも正しい行いをする	「私の仕事ではありません。」と言うこと
	持てるものを最大限に活かすこと	必要とされる以上の時間、資源またはお金を使うこと

当社グループが目標とする企業文化を達成するため、当社グループの一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナルを擁する目的を果たすために従業員戦略が設定された。当社グループの戦略的願望は以下を含む。

銀行業の将来を形成する有能なプロフェッショナル

当社グループは、ダイバーシティに富む、市場を先導するバンキングのプロフェッショナルを育み、最高の人材を惹きつけ、育て、保持する。当社グループは従業員が学習し、成長し、デジタルおよびデータ関連の能力を構築し、キャリア形成の機会を追求できるようにする。

パフォーマンスを引き出す類を見ないリーダー

当社グループは、顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するために、ポジティブな変更をもたらし、従業員と当社グループの存在目的を結びつける、考えが明確で、有能な、意欲のあるリーダーを育てる。当社グループのリーダーは勝てる環境を創り出し、全員の成功および貢献を称賛する。

積極的に関与する、権限を与えられた従業員

当社グループは顧客を非常に大切にしており、格別なサービスを提供し、卓越した実施を行う熱意を抱いている。当社グループは最優先課題に注力し、柔軟性をもって迅速に対処しており、従業員は高い業績に対して公正な見返りを得ている。

誇りに思える包摂的な企業文化

当社グループは、機敏で、進歩的で、かつ説明可能な企業文化を目標としており、かかる企業文化の下、従業員はハウ・ウィー・ワークを模範としており、意思決定および顧客営業成果を早めるべく協調している。

当社グループはその企業文化およびリスク文化の改善に継続的に注力しており、これはハウ・ウィー・ワークに基づいた当社グループの企業文化およびリスク文化の枠組みによって支えられている。当社グループの企業文化およびリスク文化の枠組みは、業界内で最高クラスのアプローチをとるとの目標の下、時間の経過とともに進化して成熟した。進捗は年に2回取締役会に報告され、計測にはハートビートの従業員エンゲージメント調査、客観的な業績評価指標、経営モデル有効性評価および独立の専門家の審査を含むデータが使用される。多様な投入データによって包括的かつ一体的な評価が行われ、企業文化およびリスク文化に関する経営陣の行動を伝えるための有意義な見識がもたらされる。

当社グループの包摂・多様性方針は、nab.com.auのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。当社グループの数値目標に関する情報は、2023年度年次報告書の包摂および多様性のセクションに記載されている。

行動

当社グループには、誠実と倫理的行動を掲げる企業文化を促進するための一連の方針および慣行がある。方針の遵守は監視されており、方針に違反した場合は結果管理手続きがとられる。上級リーダーは、リスクおよび行動の基準に照らした実績に対して説明責任を負う。

当社グループの行動規範

当社グループの行動規範（「行動規範」）は2020年に改定され、取締役会の承認を受けた。

行動規範は、当社グループを代表してサービスを行う取締役、指導者、従業員および契約社員に期待される行動の概要を示している。

行動規範は、当社グループの法的義務そして顧客、従業員および地域社会に対して倫理的にかつ責任をもって行動するとの期待を取り込んでいる。行動規範は、ハウ・ウィー・ワークならびに期待される成果を達成するために従うべき主要な方針および指針に重点を置いている。懸念事項について発言することが強く強調されており、倫理的な意思決定の指針が示されている。

行動規範は、行動および結果管理に対する新たなアプローチに支えられている。各事業体および支援ユニットは、行動規範の違反を少なくとも四半期に一度見直すかまたは留意するために職業基準フォーラムを設け、当社グループの行動および企業文化の基準を方向付け、補強するために行動している。行動規範において期待される成果の重大な違反または著しく矛盾する行為は、人材・報酬委員会に報告される。

当社グループの行動規範は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能である。

銀行役員責任体制（「BEAR」）

BEARの目的上、当社グループは一部の個人（取締役、グループ業務執行役員、内部監査担当業務執行役員およびグループ・マネーロンダリング報告業務執行役員）を「説明責任者」としてAPRAに登録した。当社グループは執行役員を任命する前または誰かを取締役に推薦する前に適切な確認を行っている。

当社グループはBEARの実施により、説明責任の構造および慣行を引き続き強化し、明確にしている。これにより、一層明確な委任および意思決定の手続が確保される。

当社グループの説明責任者全員について、任命条件を管理する、任命状（取締役の場合）または雇用契約書（執行役員の場合）およびAPRAに提出する詳細なBEAR説明責任表明がある。

連邦議会は、9月5日、財務報告責任体制（「FAR」）法案を可決した。FARはBEARに取って代わり、BEARの下で当社グループおよびその説明責任者に課されていた義務を拡大するものである。FARが当社グループについて効力発生するのは2024年3月15日である。

上申および内部告発者保護

グループ内部告発者保護方針および内部告発者制度は、従業員が不正行為について安心して自由に意見を述べる権限を与えられている環境を当社グループが熱望していることを反映している。

当社グループは、関係者が不正行為（違法、容認不能、または不適切である可能性のある行為を含む。）についての懸念を表明することを奨励している。

関係者が自由に意見を述べることは、できるだけ早く不正行為を特定してこれに対処するのに役立ち、これにより当社グループは基本の正しい理解と顧客への対応に注力できる。

グループ内部告発者制度は、関係者（現在および過去の従業員、役員、契約社員および／または供給業者）が懸念を表明するための秘密の経路を提供する。これには、KPMGが運営する独立に監視される外部のホットライン・報告サービスである「フェアコール・サービス」を通じた経路が含まれる。

グループ内部告発者保護方針は、内部告発者が得ることのできる支援および保護や、事件を調査する方法について情報を提供し、自由に意見を述べる者への報復行為に対する当社グループのゼロトレランスを補強する。

同制度は独立の機能として設けられ、当社グループのグループ内部告発者委員会を通じて取締役会監査委員会に直接上申および報告が行われる。

グループ内部告発者保護方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au）で閲覧可能である。

贈収賄・腐敗防止方針

当社グループは金融犯罪の防止にコミットしており、贈収賄および腐敗を一切容認しないアプローチをとっている。これは、当社グループによる以下の行動への献身に加えて、当社グループの贈収賄・腐敗防止（「ABC」）方針および枠組みに反映されている。

- 誠実に、高潔さをもって、グローバルな業務において最高の倫理基準を守って行動すること
- 当社グループが業務を行うすべての法域における適用あるすべての贈収賄・腐敗防止法を遵守して行動すること

ABC方針に基づく贈収賄および腐敗の禁止は、当社グループのためにまたは当社グループを代理して行為する当社グループの企業、従業員およびすべての代理人、請負業者その他の第三者に適用される。当社グループはあらゆる形での贈収賄（ファシリテーション・ペイメントを含む。）を厳格に禁止している。ABC方針は、政府関係者が関与する贈与および供応であって価値の如何を問わず承認を要するものに関する追加の要件を含む。ABC方針は、同方針の最低遵守基準を定める補助手続きによって補強されている。ABC方針の重大な違反については、グループCROが取締役に報告する。当社グループはいかなる形の腐敗にも反対することを誓っており、国際透明性機構オーストラリアのコーナーストーン・メンバーであり、贈収賄防止ネットワークのメンバーであり、国連グローバル・コンパクトの署名者である。

当社グループのABC方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション(nab.com.au)で閲覧可能である。

グループ開示・外部コミュニケーション方針

2001年（連邦）会社法およびASX上場規程により、一定の例外はあるが、当社グループは当社グループ有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される当社グループに関する事項（「市場に影響する情報」）を認識した場合、直ちにかかる情報をASXおよび（場合により）その他関係証券取引所に開示することが求められている。

当社グループは、継続開示義務の遵守をグループ開示・外部コミュニケーション方針および関連指導書を通じて管理している。上級執行役員で構成される当社グループの開示委員会は、当社グループの継続開示義務に関する第一義的な責任を負う。潜在的に開示可能な事項は評価および決定のため速やかに開示委員会に照会される。当社グループは、当社グループの継続開示義務の遵守を監視できるように厳格な意思決定体制を敷いている。

潜在的に開示可能な事項について、ELTの構成員全員が、チームが継続開示方針を守ることおよび法務・商務担当グループ業務執行役員または法人担当ジェネラル・カウンスルに直接連絡することに責任を負う。ASXへの日常的な事務連絡については、開示委員会に照会することなくグループ秘書役が行う。

適切である場合は、最も重要な開示については取締役会と協議され、主要な事項の発表はすべて取締役会による検討と承認を要する。

取締役会はすべての重要な市場発表の写しを発表後速やかに受領する。

グループ開示および外部コミュニケーション方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au/about-us/corporate-governance）で閲覧可能である。

当社グループ有価証券の取引の制限

当社グループのグループ証券取引方針および関連指導書は、当社グループ有価証券の取引において当社グループの従業員が遵守すべき法令および方針について説明している。

当社グループは当社グループの財務成績の発表前に「停止期間」を有しており、同期間中従業員は当社グループの有価証券を取引してはならない。さらに、従業員が市場に影響する情報に接する可能性が高まっている場合、そのような従業員全員に対してまたは特定の個人に対して個別に随時、特別な制限が課されることがある。

当社グループの従業員全員が、デリバティブの使用その他の方法により、権利未確定の自己の報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。

さらに、主要経営陣の一員およびこれらと緊密な関係を有する者は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定していないまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある自己の報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。

詳細については、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

グループ証券取引方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能である。

グループ政治献金方針

当社グループの代表者は、主要政党が主催する政治的なイベントおよびビジネスフォーラムへの参加費用を支払うことがある。イベントへの参加費用として政党が受領した金額はすべてオーストラリア選挙管理委員会の登録簿に記録される。政治献金に関する詳細情報を含む当社グループによる公共政策への関わり方の詳細については、当社グループの2023年度年次報告書23頁のStakeholder Engagementを参照のこと。

当社は2年に一度グループ政治献金方針を検討に付している。グループ政治献金方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (nab.com.au/about-us/corporate-governance) で閲覧可能である。

現代奴隷・人身売買報告書

当社グループは現代奴隷・人身売買の年次報告書を提供している。2020年以降、同報告書は2015年（英国）現代奴隷法および2018年（連邦）現代奴隷法の双方に基づいている。現代奴隷制に対する考慮は、グループ人権方針ならびに当社グループの顧客関係および第三者関係に適用される関連あるリスク管理の慣行および手続きにも組み込まれている。これには、(i)当社グループの重要なサプライチェーン関係におけるサステナビリティリスク（現代奴隷制・人身売買リスクを含む。）の管理、(ii)潜在的な現代奴隷制および人身売買に関する懸念事項のバンカーによる洗出しおよび報告ならびに金融犯罪チームによるヒューマンインパクト犯罪の監視および調査、ならびに(iii)（場合により）顧客の信用リスク評価およびデュー・ディリジェンスのプロセスの一環として行われるESGリスクの評価における現代奴隷制・人身売買リスクの考慮が含まれる。

当社グループの人権方針は、当社グループウェブサイトの人権へのアプローチのセクション (nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/policy/corporate/human-rights-policy.pdf) で閲覧可能である。

当社グループの現代奴隷・人身売買報告書は、当社グループウェブサイトのサステナビリティのパフォーマンスと報告のセクション(nab.com.au/about-us/social-impact/modern-slavery-statement)で閲覧可能である。

保証および管理

取締役会は、当社グループの財務諸表および開示情報が完全かつ正確であるかを判断するために、経営陣が提供する情報に依拠する。当社グループの外部監査人であるEYは、監査済み財務報告書について独立した客観的な保証を提供する。

外部監査

2023年度を通して、EYが当社グループの外部監査人を務めた。監査委員会は、（必要な場合は株主の承認を得て）外部監査人の任命、評価、管理および解任ならびに外部監査人の年間報酬の承認について責任を担っている。監査委員会はEYの責務を監督し、EYと定期的に会合を持ち、外部監査取り決めの適正性につき、有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。これは外部監査計画の年次見直しを含む。

オープンなコミュニケーションを育み、適切な事項について監査委員会の注意を喚起するために、グループCEO、グループCFO、副グループCFO、グループCRO、法務・商務担当グループ業務執行役員、法人担当エグゼクティブ・ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行役員および主要外部監査パートナーは全員、監査委員会に直接かつ束縛なく接触することができる。

当社グループは、監査人の独立性が損なわれる場合は、外部監査人の現在もしくは過去のパートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または取締役会、当社グループもしくは子会社の取締役会もしくは経営体に任命しない。

監査委員会はグループ外部監査人独立性方針を採択している。独立性方針は、独立性の維持を確保するため、外部監査人により提供される予定のすべての業務について事前承認を要求している。監査委員会は、業務に係る予想コストが200,000豪ドルを下回る（地方税を除く。）場合は、かかる業務に承認を与える権限をグループCFOおよび副グループCFOに委任する。200,000豪ドルを超える（地方税を除く。）業務については、監査委員会が権限を委任したことから、監査委員会委員長の承認が必要である。かかる委任された権限の行使は少なくとも年に2回監査委員会に報告される。

グループ外部監査人独立性方針は、監査関連業務および税務関連業務を定義しており、外部監査人の独立性の維持を確保するため、外部監査人による一定の業務の提供は完全に禁止されている、と定めている。非監査業務は、監査人の独立性要件を満たし、監査委員会委員長の承認を受けた場合は許容される。

監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある年度において監査関連業務、税務関連業務および非監査業務の提供について支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について支払われた報酬を超えてはならない。外部監査人が当社グループに提供する業務およびかかる業務に関して支払済みであるかまたは支払うべき報酬の詳細は、「第6-1 財務書類」の注記34「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

法律により、5年連続で当社グループの監査に深く関わった外部監査人の担当者（主要パートナーを含む。）は、交代しなければならない。

外部監査人は、AGMに出席しており、監査の実施および監査報告書の内容に関する株主の質問に答えられるようにしている。

企業としての定期報告

当社グループの企業としての一連の定期報告を構成するのは、年次報告書、気候変動報告書、投資家向けプレゼンテーション、四半期最新取引情報、通年業績報告の経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析ならびにピラー3レポートである。

各報告は、当社グループのリスク管理および内部管理制度に服する。リスク管理および内部管理制度の保証は、管理の有効性を評価することにより達成される。

当社グループの企業としての定期報告の統一性は、当社グループの業務内の構造およびプロセスによって支えられている。この構造およびプロセスは、判断の分野、情報の検証ならびに全情報の正しい記録の維持を支えている。

当社グループの報告方針は、国内外の規制上、法律上および健全性上の要件を取り込んでいる。当社グループの全社的報告保証チームが当社グループの企業としての一連の定期報告のすべてについて、情報の検証および確認を行う。グループ業務執行役員および該当事項の専門家が担当分野に関する情報が実質的に完全であり、記述または欠落の点で実質的に誤解を招かないことを証明する。

当社グループの企業としての一連の定期報告について提供される外部の保証の水準は、外部監査人により当社グループの2023年度年次報告書における外部監査人の報告書において開示され、またKPMGにより当社グループのウェブサイト上で閲覧可能な当社グループの2023年度気候変動報告書において提示されている厳選された気候関連の措置および開示事項に関するKPMGの報告書において開示される。

外部の保証が提供されない場合、監査委員会は、当社グループの企業としての定期報告が実質的に正確であり、公平であり、十分な情報に基づく決定を行うための適切な情報を投資家に提供していることを保証する上で、経営陣による保証の手続きが適切であると考ええる。

内部監査

内部監査の役割は、当社グループのリスク管理体制の適切性および有効性に関する独立の保証を行うことである。内部監査は当社グループのリスク管理体制の「第三のリスク説明責任ライン」となる。

内部監査担当業務執行役員は、その役割にふさわしい資格を有していなければならない。

監査委員会は、内部監査担当業務執行役員の任命、業績および解任について取締役会に対して勧告を行う。監査委員会は、内部監査の業務および業績を監視し、内部監査が引き続き経営陣から独立しているか、そして十分な資金供給と予算手当を受けているかを評価する。

内部監査は、監査委員会委員長への直接の報告経路ならびにグループCEOおよびグループCFOへの非公式の報告経路を有している。

内部監査担当業務執行役員は、監査委員会に定期的に報告することに加え、取締役会リスク・コンプライアンス委員会にリスクおよび統制に関する事項を定期的に報告しており、行動および企業文化に関する事項について知見を述べるために人材・報酬委員会に出席している。

外部監査部門および内部監査部門の双方が、業務の引受に必要な場合はすべての従業員、記録およびシステムに完全にかつ無制限に接触することができる。

ASXコーポレート・ガバナンス勧告の遵守

本ステートメントはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役会（「取締役会」）の承認を受けたものであり、2023年9月30日時点のものである。

当社グループのアペンディックス4G（本ステートメントにおける開示事項とASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告との照合表）は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション(nab.com.au)で閲覧可能である。

当社グループの2023年度年次報告書の公表に先立ち、取締役会はグループCEOおよびグループCFOから以下の共同宣言を受領した。

- その判断において、当社グループの財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること
- その判断において、財務諸表および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社グループの財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに
- その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

(2)【役員の状況】

取締役会

各取締役の資質、経験ならびにその他の取締役職および利害関係を含む、当書類の日付の時点で在職中の当社取締役に関する詳細については下記の通りである。

取締役会は、各取締役が当社の責務を果たすため十分な時間と労力を費やす能力を有していることを条件に、各取締役が幅広いガバナンスの役職への関与により利益を得ることを承認している。会長は、指名・ガバナンス委員会の助力を得て、各取締役が当概要要件を満たしていると判断した。

女性取締役の人数：6名（女性取締役の割合：54.5%）

男性取締役の人数：5名（男性取締役の割合：45.5%）

氏名	主要略歴
フィリップ・クロニカン氏 (Mr Philip Chronican) [男性]	在職期間：会長および独立非業務執行取締役。2016年5月から非業務執行取締役であり、2019年11月から取締役会会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員長。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 技能・経験：フィリップ氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および金融サービス業務において40年超の経験を有する。執行役員の職を退く前は、フィリップ氏はオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリアにおけるリテールおよび商業銀行事業の責任者であった。それ以前は、最高財務責任者としておよびウェストパックの組織的な銀行業務の統括を含む、ウェストパックにおける長期の勤務経験を有する。銀行幹部としてのキャリアを通して、同氏は戦略、事業、業績、変革、経営、リスク管理、資本管理、財務報告、利害関係者の関心および人事・文化に関して豊富な経験を積んだ。同氏はまた、技術、M&A活動および合併後の統合の幅広い経験を有している。フィリップ氏は、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。同氏はまた、気候変動ならびに顧客および経済への影響についても知識を深め、強い関心を寄せている。 その他の事業および市場での経験： フィリップ氏は、経済学者としてそのキャリアを開始させ、国内外の経済に深い関心を寄せ続けている。業務執行役員および非業務執行役員としてのキャリアを通じて、フィリップ氏はガバナンスの実施に広範な経験を有している。 その他の上場企業における取締役職： ウールワース・グループ・リミテッド（2021年10月から） その他の関連する利害関係： フィリップ氏のその他の利害関係には、ウェストミード医学研究所（会長）およびオーストラリア・中国間関係諮問委員会のための国立基金（委員）が含まれる。

ロス・マキュアン氏 (Mr Ross McEwan) [男性]	在職期間：2019年12月からグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター。 独立/非独立取締役の別：非独立取締役 業界経験：ロス氏は、金融サービス業界、スパニング・バンキング、保険および投資において30年超の経験を有する。当社に入社する前、ロス氏は、2013年から2019年までロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（「RBS」）のグループCEOであった。RBSに入社する前、ロス氏は、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズおよびナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラリア／AXAニュージーランドにおける執行役員であった。この経験から、ロス氏は現在の職において、顧客、事業業績、資本管理、技術変革、リスク管理および人事・文化に強く注力している。 その他の事業および市場での経験： ロス氏は、大規模な変革と回復を通じて組織を主導した深い経験を有する。 その他の関連する利害関係： ロス氏のその他の利害関係には、オーストラリア銀行協会（取締役）および子どものための金融市場基金（取締役）が含まれる。
デイビッド・アームストロング氏 (Mr David Armstrong) [男性]	在職期間：2014年8月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会の委員長および取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員。デイビッド氏は、3年間の任期を3期取締役会において務め、12月に当社の2023年度定時株主総会をもって退職する。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：デイビッド氏は、専門的なサービス、とりわけ銀行およびその他の金融サービス提供者の監査におけるキャリアを通じて得た銀行業および資本市場への深い理解を有する。デイビッド氏は、会計、監査、財務および規制報告、規則、リスク管理、資本管理およびガバナンスの実施における深い経験を有する。 その他の事業および市場での経験： デイビッド氏は、プライスウォーターハウス・クーパーズ（「PwC」）のパートナーを含め、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。銀行業務への深い理解と同様、デイビッド氏は、専門的なサービスのキャリアならびに北米、ヨーロッパおよびアジアでの国際的な経験を通じて不動産業界およびインフラ業界に関する相当の知識有している。 その他の上場企業における取締役職： IAGリミテッド（2021年9月から） その他の関連する利害関係： デイビッド氏のその他の利害関係には、ジョージ国際保健研究所（会長）およびオペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッド（取締役）が含まれる。

キャスリン・ファッグ氏 (Ms Kathryn Fagg) [女性]	在職期間：2019年12月から独立非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会および取締役会人材・報酬委員会の委員。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：執行役員の職の間、キャスリン氏は、ANZにおける営業および戦略に関するリーダーシップの職を通じて銀行業務を直接経験した。彼女はまた、オーストラリア準備銀行の元取締役であった。 その他の事業および市場での経験： キャスリン氏は、上級職として25年超の多くの業界における商業および営業のリーダーシップの経験を有しており、リンフォックス・ロジスティックス、ブルースコープ・スチールおよびANZにおいて執行役員の職を務めてきた。 銀行およびその他の業界での執行役員の職を通じて、キャスリン氏は、オーストラリアおよびニュージーランド同様アジアの様々な管轄においても、戦略、事業業績、リスク管理、顧客経験価値、経営企画、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化に関して深い経験を有している。 キャスリン氏は、科学およびイノベーション、製造、工業、マクロ経済および公共政策ならびに投資部門を含む業界において、非執行役員として積極的なキャリアを積んだ。こうした職を通じて、キャスリン氏はESG問題の広範にわたる強力な経験を積んだ。 その他の上場会社の取締役職： ジェリワラー・インベストメンツ・リミテッド（2014年5月から） メディバンク・プライベート・リミテッド（2022年3月から） 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： ボーラル・リミテッド（2014年9月から2021年7月） その他の関連する利害関係： キャスリン氏のその他の利害関係には、CSIRO（会長）、乳がんネットワーク・オーストラリア（会長）、ウォータートラスト・オーストラリア・リミテッド（会長）、グラタン・インスティテュート（取締役）、マイヤー・ファウンデーション（取締役）およびチャンピオンズ・オブ・チェンジ・コアリション（取締役）が含まれる。
---	--

クリスティーン・フェローズ氏 (Ms Christine Fellowes) [女性]	在職期間：2023年6月から独立非業務執行取締役。取締役会顧客委員会の委員。クリスティーン氏は、2023年の定時株主総会において当選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：クリスティーン氏は、メディア、通信およびテクノロジー分野の多国籍企業において戦略、マーケティング、商品およびブランド開発、オペレーションならびに損益（「P&L」）の分野における事業をリードし、デジタルトランスフォーメーションを推進してきた30年超の経験を有する。 その他の事業および市場での経験： クリスティーン氏は、アジア太平洋地域のメディア、エンターテインメントおよびテクノロジー企業における中心的な米国多国籍企業において、地域拡大、戦略、オペレーション、P&Lの職で成長事業を指揮した広範な経験を有する。直近では、NBCユニバーサル・グローバル・ネットワークおよびアジア太平洋地域でのダイレクト・トゥ・コンシューマー事業のマネージング・ディレクターを務め、有料テレビ、テレビおよびデジタルサービスを統括し、その取締役役も務めた。それ以前は、コムキャスト・インターナショナル・メディア・グループ、ターナー・ブロードキャスティング・システム、オムニコム・グループでリーダーシップの職に就いていた。 クリスティーン氏は、顧客およびコミュニティの幅広い関心に力を尽くしながら、戦略的なデジタルトランスフォーメーションを導くことに深い理解を有する。彼女の専門知識は、戦略開発、事業業績、顧客経験価値、利害関係者エンゲージメントおよび組織の文化にあり、データおよび分析にも高い能力を有する。 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： VIQソリューションズ⁽¹⁾（2022年から2023年8月） その他の関連する利害関係： クリスティーン氏は、シンガポールに拠点を置く企業であるNINEby9・ピーティーイー・リミテッドを共同設立し、アジアの組織におけるジェンダー平等のための調査およびアドボカシーに取り組んでいる。かかる企業の取締役役として、彼女は、積極的に包括性の促進および職場での女性のエンパワーメントに取り組んでいる。 ⁽¹⁾ トロント証券取引所及びNASDAQに上場されている。
--	---

ピーユシュ・グプタ氏 (Mr Peeyush Gupta) [男性]	在職期間：2014年11月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会およびリスク・コンプライアンス委員会の委員。ピーユシュ氏は、3年間の任期を3期取締役会において務め、12月に当社の2023年度定時株主総会をもって退職する。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：ピーユシュ氏は、特に資産活用に焦点を当てた金融サービスの分野で30年超の経験を有する。ピーユシュ氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。執行役員の職を通じて、ピーユシュ氏は戦略、事業業績、リスク管理、信用ガバナンスおよび利害関係者のエンゲージメントにおいて深い経験を有している。 その他の事業および市場での経験： ピーユシュ氏は、広範の上場企業、政府ならびに執行役員および非執行役員のキャリアを通じたプライベートならびにパブリックなセクターでの取締役会において取締役としての大規模なガバナンスの経験を有する。 その他の上場会社の取締役職： リンク・アドミニストレーション・ホールディングス・リミテッド（リンク・グループ）（2016年11月から） チャーター・ホール・ウェール・リミテッド（2016年5月から） その他の関連する利害関係： ピーユシュ氏のその他の利害関係には、チャーター・ホール・ディレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッド（会長）、スペシャル・ブロードキャスティング・サービス・コーポレーション（取締役）、ノーザン・テリトリー・アボリジナル・インベストメント・コーポレーション（取締役）、チャータード・アカウンタント・オーストラリア・アンド・ニュージーランド（取締役）およびキャンサー・カウンスル・NSW（取締役）が含まれる。
---	--

キャロリン・ケイ氏 (Ms Carolyn Kay) [女性]	在職期間：2023年7月から独立非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員。キャロリン氏は、2023年の定時株主総会において当選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：キャロリン氏は、金融サービスセクターにおいて業務執行職および非業務執行職として30年超の経験を有する。キャロリン氏は元弁護士兼バンカーであり、ロンドン、ニューヨークおよびオーストラリアにおいて、モルガン・スタンレー、JPモルガンおよびリンクレーターズ・アンド・ペインズなどで職歴がある。キャロリン氏は、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、フューチャー・ファンド、トレジャリー・コーポレーション・オブ・ヴィクトリア、ヴィクトリアン・ファンズ・マネジメント・コーポレーションおよびコロニアル・ステート・バンクなど、業界関連の非業務執行取締役の職を多数務めている。 その他の事業および市場での経験： キャロリン氏は、幅広い業界にわたる企業で非業務執行職の経験があり、今も務めている。彼女は以前、オーストラリア・ソブリン・ファンドおよびフューチャー・ファンド（2015年から2023年）のガーディアンおよび連邦政府の退職所得審査会のパネルメンバー（2019年から2020年）であった。パブリック・セクターにおいて、キャロリン氏は外国投資審査委員会委員であり、非営利セクターにおいて、彼女はジェネラル・サー・ジョン・モナシュ・ファンデーションおよびシドニー・グラマー・スクールの取締役である。 業務執行職および非業務執行職としてのキャリアの中で、キャロリン氏は銀行業務、ガバナンス、リスク管理、事業業績、利害関係者エンゲージメント、人事・文化、そして公共政策において豊富な経験を積んだ。 キャロリン氏はビジネスリーダーシップにおいてオーストラリア社会に貢献したとして、センテナリー・メダルを授与された。 その他の上場会社の取締役職： センター・グループ・リミテッド（2016年2月から） その他の関連する利害関係： キャロリン氏のその他の利害関係には、ロスチャイルド・アンド・カンパニー・オーストラリア（会長）、マイヤー・ファミリー・インベストメント（取締役）、外国投資審査委員会（委員）およびシドニー・グラマー・スクール（トラスティー）が含まれる。
--	---

アリソン・キッチン氏 (Ms Alison Kitchen) [女性]	在職期間：2023年9月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会の委員。アリソン氏は、2023年の定時株主総会において当選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：アリソン氏は、KPMGパートナーシップでの様々な経営及びガバナンスの職において30年以上の経験を有しており、またグローバル事業を展開するASX上位50位以内の5社を含む、様々なASX上場企業の主任外部監査パートナーを務めてきた。アリソン氏は、KPMGオーストラリアの全国会長であり、また会社の全体的なガバナンスおよび戦略的ポジション保有に責任を負うKPMGのグローバル・アンド・リージョナル・ボードの会員であった。アリソン氏の経験は、監査、取引支援、リスク管理、内部統制、事業プロセスおよび金融サービスを含む幅広い業界への規制変更の分野において助言を行うことにも及んでいる。 その他の事業および市場での経験： アリソン氏は、地理的に多様で複雑な事業環境において働き、エネルギー、鉱業、運輸、消費者物品および金融サービス等の業界に助言を行ってきた。 その他の関連する利害関係： アリソン氏のその他の利害関係には、ビジネス・カウンスル・オブ・オーストラリア（取締役およびマクロ経済委員会の会長）およびオーストラリア国立大学（監査・リスク委員会のカウンスルメンバーおよび会長）がある。
アン・ラブレッジ氏 (Ms Anne Loveridge) [女性]	在職期間：2015年12月から独立非業務執行取締役。取締役会人材・報酬委員会の委員長ならびに取締役会指名・ガバナンス委員会および顧客委員会の委員。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：アン氏は、財務および規制報告、会計、リスク管理、変更管理ならびにガバナンスを含む、銀行業および金融サービスへの深い理解を有する。これは、このセクターにおける監査パートナー、コンサルタントおよび非業務執行取締役としての同氏のキャリアを通じて培われたものである。 その他の事業および市場での経験： アン氏は、PwCの副会長を含め、専門的サービスの分野において30年超の経験を有する。上級執行役員およびパートナーとしてのキャリアを通じて、アン氏は事業業績、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメント、ガバナンスおよび人事・文化に対する深い経験を有する。これには、事業成長および変更管理、リーダーシップの育成および継承、業績および報酬の枠組みならびに多様性の拡大の推進への特別な注力が含まれる。 その他の上場会社の取締役職： nibホールディングス・リミテッド（2017年2月から） プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッド（2016年9月から） その他の関連する利害関係： アン氏のその他の利害関係には、デスティネーションNSW（取締役）が含まれる。

ダグラス・マッケイ氏 (Mr Douglas McKay) [男性]	在職期間：2016年2月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会および顧客委員会の委員。BNZ（当社の主要な子会社）の会長および独立非業務執行取締役。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：ダグ氏は、2016年からBNZの会長として（および2013年から非業務執行取締役として）業界経験を積んだ。これは、銀行業におけるダグ氏の事業業績、資本管理、リスク管理および利害関係者のエンゲージメントの広範な経験を増補するものである。 その他の事業および市場での経験： ダグ氏は、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィールダー、シーロードおよびインディペンデント・リカーを含む、主要なトランス・タスマン企業においてCEOやマネージング・ディレクターの役職についていたため、オーストラリアの製造業および流通業における商業およびリーダーシップに関する職務にて30年超の経験を有している。同氏は、合併されたオークランド・カウンシルの初代CEOであった。同氏の執行役員のキャリアを通じて、ダグ氏は商業、事業業績、顧客、マーケティング、リスク管理および利害関係者のエンゲージメントにおける深い経験を積んだ。ダグ氏は、プライベート・エクイティの経験ならびにニュージーランドおよびオーストラリアの市場に対する深い理解を有している。 その他の上場会社の取締役職： フレッチャー・ビルディング・リミテッド⁽¹⁾（2018年9月から） ヴェクター・リミテッド（2022年9月から。会長は2023年9月から） 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： ジェネシス・エナジー・リミテッド⁽¹⁾（2014年6月から2022年9月まで） その他の関連する利害関係： ダグ氏は、IAG（ニュージーランド）ホールディングス・リミテッドの取締役である。 ⁽¹⁾ ニュージーランド証券取引所およびオーストラリア証券取引所の双方に上場されている。
---	--

サイモン・マッキーオン氏 (Mr Simon McKeon) [男性]	在職期間：2020年2月から独立非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会の会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員。 サイモン氏は、2023年の定時株主総会において再選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：サイモン氏は、金融サービス、法律、政府および慈善事業を含む広範なセクターにおいて40年超の経験を有する。執行役員のキャリアの間、同氏はマッコーリー・グループにおいて、ヴィクトリア州でのビジネスの経営執行役会長を含む投資銀行業務のリーダーシップの職務に就いた。非執行役員のキャリアを通じて、サイモン氏はAMPリミテッドの会長（2014年から2016年）（および2013年から2016年までは非業務執行取締役）を務めた。金融サービス業界におけるこうした職務を通じて、サイモン氏は戦略、事業業績、リスク管理、法律および規制問題、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化について深い経験を積んだ。 その他の事業および市場での経験： サイモン氏は、プライベート、パブリックおよび社会的なセクターにおける広範なガバナンスの職務、幅広い経験を有する。これには、MYOBリミテッドおよびCISROの前会長、MS・リサーチ・オーストラリアの前代表ならびに2013年に健康・医療研究の戦略的見直しを完了した連邦政府パネルの会長として得た経験が含まれる。サイモン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的、教育関連、公衆衛生、ソーシャルハウジング関連およびその他の地域社会に根付く組織および社会的な運動に対して貢献をしてきた。 サイモン氏は、その広範な職務および経験から、ESG問題に強い関心を持っている。サイモン氏は、オーストラリア・インダストリー・エナジー・トランジションズ・イニシアチブの会長であり、オーストラリア・テイクオーバー・パネルおよびバンキング・アンド・ファイナンス・オース・レビュー・パネルの初代代表でもあった。 その他の上場会社の取締役職： リオ・ティント・グループ（2019年1月から） その他の関連する利害関係： サイモン氏のその他の利害関係には、モナシュ大学（大学総長）、グレイター・サウス・イースト・メルボルン（会長）、ビッグイシュー（諮問委員会委員）およびGFG・アライアンス・オーストラリア（諮問委員会委員）が含まれる。
--	--

アン・シェリー氏 (Ms Ann Sherry) [女性]	在職期間：2017年11月から独立非業務執行取締役。取締役会顧客委員会の委員長および取締役会人材・報酬委員会の委員。また、当社の先住民諮問グループの共同会長である。 アン氏は、2023年の定時株主総会において再選を目指して立候補する予定である。 独立/非独立取締役の別：独立取締役 業界経験：アン氏は、ウェストバック・ニュージーランドおよびメルボルン銀行の部門のCEOならびにピープル・アンド・カルチャーのグループ業務執行役員を含め、ウェストバックでの上級事業および人事・文化のリーダーシップの職務において、12年の銀行での経験を有する。これらの職務を通じて、アン氏は戦略、事業業績、営業、リスク管理、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化について深い経験を得て、特に多様性およびインクルージョンに強い関心を持っている。同氏はまた、技術、資本管理およびマーケティングに広範な経験を有する。また、アン氏はINGグループ監査委員会の取締役およびING・ダイレクト・オーストラリアの取締役の職に就いていた。 その他の事業および市場での経験： アン氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの観光業および運送業界において執行役員の役職を務めた相当な経験、また、政府および公共サービスにおいての多くの経験も有する。アン氏は、オーストラリアおよび南太平洋における最大のクルーズ船運用会社であるカーニバル・オーストラリアの元CEOおよび元会長である。そのキャリアの初期においては、アン氏はオフィス・オブ・ザ・ステータス・オブ・ウィメンの第一書記官補であり、女性の地位向上のための政策および計画について、首相に対し助言を行った。アン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的および社会的な運動に対して貢献をしてきた。アン氏はESG問題に強い関心を持っており、特に多様性および先住民の問題に関心および経験を持つ。 その他の上場会社の取締役職： エネロ・グループ・リミテッド（2020年1月から会長） 過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： シドニー空港（2014年5月から2022年3月） その他の関連する利害関係： アン氏のその他の利害関係には、クイーンズランド工科大学（大学総長）、ユニセフ・オーストラリア（会長）、ポート・オブ・タウンズビル（会長）およびクイーンズランド・エアポート・リミテッド（会長）が含まれる。
--	---

秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

グループ秘書役（および秘書役補佐）の就任および退任は、取締役会によって決定される。

当社の当書類の日付時点で在職中の当社秘書役に関する詳細、ならびに各秘書役の資質および経験については下記の通りである。

氏名	主要略歴
ルイーズ・トムソン氏 (Louise Thomson) [女性]	2000年に当社グループに加わり、2013年5月にグループ秘書役に任命された。ルイーズ氏は、取締役会および指名・ガバナンス委員会の秘書役である。トムソン氏は、金融、リスク、規制およびガバナンスの広範な事項についての経験を有する。
ペネロピー・マクレー氏 (Penelope MacRae) [女性]	上級企業法務弁護士として2011年に当社グループに加わり、2016年12月に秘書役に任命された。ペニー氏は、取締役会リスク・コンプライアンス委員会の秘書役として、グループエグゼクティブレベルリスク委員会を運営する責任を負い、企業、法務、ガバナンス、リスクおよび規制に関する広範な事項についての経験を有する。
トリシア・コンテ氏 (Tricia Conte) [女性]	2006年に当社グループに加わり、2018年11月に秘書役に任命された。トリシア氏は、取締役会監査委員会の秘書役である。同氏は法務チームの特別カウンシルであり、法務、企業、ガバナンスおよび規制に関する広範な事項について当社グループに助言を提供している。
リカルド・ヴァスケス氏 (Ricardo Vasquez) [男性]	2020年に当社グループに加わり、2021年3月に秘書役に任命された。ヴァスケス氏は、2023年7月に秘書役を辞任した。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム

氏名	主要略歴
ロス・マキュアン氏 (Ross McEwan)	ロス・マキュアン氏の主要略歴については「取締役会」を参照。
シャロン・クック氏 (Sharon Cook)	シャロン・クック氏は、2017年4月に法務・商務サービス担当グループ業務執行役員に任命された。同氏は法務、ガバナンス、規制業務、顧客による苦情ならびに当社におけるカスタマー・アドボケイト室および顧客救済室に対し責任を負う。シャロン氏は、弁護士として30年超の経験を有する。当社に入社する前、シャロン氏は8年以上にわたり大手商業法律事務所を率いていた。
ショーン・ドゥーリー氏 (Shaun Dooley)	ショーン・ドゥーリー氏は、2018年10月にグループ最高リスク管理担当役員に任命された。現在の職の前は、ショーン氏はグループ・トレジャラーであり、また機関投資家向け銀行業務、コーポレート・ファイナンス業務および金融機関向け業務チームを主導していた。ショーン氏は1992年に当社にコーポレート・バンキンググループのリレーションシップ・バンカーとして入社した。当社に入社する前、ショーン氏はオーストラリア・チェース・マンハッタン銀行およびエルダー・ファイナンス・グループに勤務していた。
デイビッド・ゴール氏 (David Gall)	デイビッド・ゴール氏は、2018年10月に法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。デイビッド氏は、法人向け銀行業務、事業者向け銀行業務およびリテール・バンキング、運転資本サービス、リスクならびに支払いにおける30年超の経験を有する。2008年に当社に入社して以降、デイビッド氏はコーポレート・バンキング業務および専門的業務、グローバルトランザクションバンキングならびに支払いにおける業務執行役員の職に就き、またグループ最高リスク管理担当役員も務めた。当社に入社する前は、デイビッド氏はセント・ジョージ銀行における戦略およびリテールビジネスのグループ業務執行役員であった。デイビッド氏は、フィナンシャル・サービス・インスティテュート・オブ・オーストラリア（「FINSIA」）の上級フェローである。
ネイサン・グーナン氏 (Nathan Goonan)	ネイサン・グーナン氏は、2023年7月にグループ最高財務責任者に任命された。ネイサン氏は投資銀行業務に就いていた以前、2004年に当社に入社した。2013年に当社に再入社して以降、ネイサン氏は、戦略・改革担当グループ業務執行役員を含む、法人戦略業務および合併買収業務においていくつかのエグゼクティブレベルの職に就いている。
ダニエル・ハギンズ氏 (Daniel Huggins)	ダニエル・ハギンズ氏は、2021年10月にBNZマネージング・ディレクターおよび最高経営責任者に任命された。ダニエル氏は、銀行業務、コーポレート業務および金融サービス業務において16年の経験を有する。2020年にBNZに入社して以降、ダニエル氏は顧客、商品およびサービスに注力しながらエグゼクティブレベルの職に就いている。BNZに入社する前は、ダニエル氏はコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびマッキンゼー・アンド・カンパニーに勤務していた。
アンドリュー・アーヴィン氏 (Andrew Irvine)	アンドリュー・アーヴィン氏は、2020年9月に事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員に任命された。アンドリュー氏はカスタマー・ソリューションおよび事業者向け銀行業務において15年の経験を有する。当社に入社する前、アンドリュー氏は、モンリオール銀行においてカナダの事業者向け銀行業務の責任者として勤務していた。
レス・マセソン氏 (Les Matheson)	レス・マセソン氏は、2021年1月にグループ最高営業責任者に任命され、2023年11月1日にデジタル・データ担当グループ業務執行役員および最高執行責任者に任命された。レス氏は、ヨーロッパおよびアジア太平洋における銀行業務および財務において26年間の経験を有する。当社に入社する前、レス氏はRBS・リテール銀行のCEOを務めており、また、アイルランドのアルスター銀行の責任者であった。レス氏はオーストラリアのチーフ・カンントリー・オフィサーを含め、シティグループにおいて長いキャリアを有していた。同氏は、サーティファイド・バンク・ディレクター（英国インスティテュート・バンカー）およびチャータード・バンカー・インスティテュート（英国）のフェローである。

レイチェル・スレイド氏 (Rachel Slade)	レイチェル・スレイド氏は、2020年4月に個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。レイチェル氏は、銀行業務に20年超の経験を有している。2017年に当社に入社して以降、レイチェル氏は預金および取引サービスならびに顧客経験価値業務においていくつかのエグゼクティブレベルの職に就いており、2018年10月にエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに参加した。当社に入社する前、レイチェル氏はウェストパックにおいて、グローバル・トランザクショナル・サービスおよびリテール・アンド・ビジネス部門を含めたいくつかのエグゼクティブレベルのポジションに就いていた。レイチェル氏はハーバード・ビジネス・スクールのウィメンズ・リーダーシップ・プログラムを卒業している。
サラ・ホワイト氏 (Sarah White)	サラ・ホワイト氏は、2023年8月に人事・文化担当グループ業務執行役員に任命された。サラ氏は、グループ最高経営責任者の首席補佐官を5年以上務めた後、当社のエグゼクティブレベルに参加した。それ以前は、彼女はタレント・リーダーシップ担当グループ業務執行ジェネラル・マネジャーを務めていたほか、その他多数の人事・文化担当の執行役員の職を務めていた。サラ氏は、ビジネス・パートナリング、執行役員および上級リーダーへのコーチング、複雑な変更および事業変革の指揮において広範な経験を有している。
パトリック・ライト氏 (Patrick Wright)	パトリック・ライト氏は、2017年4月にテクノロジー・アンド・エンタープライズ・オペレーション担当グループ業務執行役員に任命された。当社に入社する前、パトリック氏は、パークレーカードにおいてチーフ・オペレーションおよびテクノロジー・オフィサーであり、パークレー・アメリカにおいてチーフ・オペレーション・オフィサーであった。パトリック氏は銀行業務および技術部門において30年超の経験を有しており、大手金融サービス会社で大規模な改革を推進した広範な経験を有する。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの元メンバー

スーザン・フェリエ氏 (Susan Ferrier)	スーザン・フェリエ氏は、2019年10月から2023年8月まで人事・文化担当グループ業務執行役員であった。スーザン氏は、金融サービス、専門的サービスおよび技術のセクターにわたり、文化および人事戦略の分野において30年超の国際的な経験を有する。当社に入社する前、スーザン氏はKPMGにおいて人事のグローバル・ヘッドとして、国際的な人材戦略に対する責任ならびにグローバルHR、グローバル・ラーニング・アンド・デベロップメント、グローバル・シチズンシップおよびグローバル・インクルージョン・アンド・ダイバーシティにおけるチームを主導する責任を負っていた。スーザン氏は、2023年7月に、2023年10月31日付での当社グループからの退任を発表した。
ゲイリー・レノン氏 (Gary Lennon)	ゲイリー・レノン氏は、2016年3月から2023年6月までグループ最高財務責任者に任命され、元財務担当業務執行ジェネラル・マネジャーならびに最高財務責任者およびホールセール銀行業務最高責任者である。2008年に当社に入社する前、ゲイリー氏はドイツ銀行およびKPMGにおいて数々の国際上級ファイナンス執行役員の職に、合わせて18年間就いていた。ゲイリー氏はインスティテュート・オブ・チャータード・アカウンタントのフェローである。ゲイリー氏は、2023年3月に、2023年10月1日付での当社グループからの退任を発表した。
アンジェラ・メンティス氏 (Angela Mentis)	アンジェラ・メンティス氏は、2021年10月から2023年10月までデジタル、データおよび分析のグループ最高責任者に任命された。アンジェラ氏は、BNZのマネージング・ディレクターおよび最高経営責任者を含め、銀行業務に30年超の経験を有している。アンジェラ氏はまた、当社の事業者向け・プライベートバンキング業務の最高顧客担当役員および事業者向け銀行業務担当グループ業務執行役員を務めていた。アンジェラ氏はマッコーリー銀行に入社した後、BTフィナンシャル・グループ、ウェストバックおよびシティバンク・リミテッドにおいてシニアポジションに就いていた。同氏はFINSIAの上級フェローである。アンジェラ氏は、2023年10月に、2023年11月1日付での当社グループからの退任を発表した。

取締役会議

取締役会議は、当社のコーポレート・ガバナンスの主要部分である。これは、取締役会が当社グループの戦略およびパフォーマンスを監督し、取締役会がマネジメントの予想を設定することを可能にするための主要な手段である。取締役会は、取締役が必ず会議に出席できるよう、2年前に会議カレンダーの承認を行っている。取締役会は、委員会の会議および戦略会議を含む、数日間にわたる主要な会議を年に6回開催しており、特定の目的のために年間を通じて小規模の会議を開催している。サイクル外取締役会議は、緊急を要する事項のために必要に応じて開催される。取締役会議の優先順位および責任により、会議の包括的な計画および議題設定を行う。議題のフォワードプランナーは年度の初めに設定され、優先順位を反映するために定期的に更新される。フォワードプランナーは、取締役会の報告のための重要な枠組みであり、戦略および事業のトピックに割り当てられる時間、ならびに規制および法的義務のバランスをとるために利用される。定期的な議題には、事業業績、戦略の実行および展開、資本管理、財務報告、リスク管理、人材・文化、規制およびその他の利害関係者のエンゲージメントならびにESG問題が含まれる。また、体系化されていない時間も取締役会に含まれており、議題に上がるその場その場の事項にも柔軟に対応している。年度の初めには、当社の主要規制当局との会議も予定されている。議題は、当社グループのCEOと協議の上、議長によって検討される。取締役会の各委員会の将来計画および議題設定についても、同様の手法が採用されており、それぞれの委員長が関連するグループ業務執行役員と協議の上、検討する。

取締役会議への出席

2023年における取締役の取締役会議および委員会の会議への出席の詳細は、以下の通りである。

すべての取締役は、委員会の議題、書類、議事録のコピーを受け取り、特定の委員会に任命されているか否かに関わらず、その情報に平等にアクセス出来るようにしている。

すべての取締役は、自らが委員ではない委員会の会議にも出席することができる。取締役が、自らが委員ではない委員会の会議に出席した場合、かかる出席は下表において除外されている。

	取締役会議 (1) (2)	監査委員会 会議	リスク・コン プライア ンス委員会 会議	人材・報酬 委員会会議	顧客委員会 会議	指名・ ガバナンス 委員会 会議
	出席／開催	出席／開催	出席／開催	出席／開催	出席／開催	出席／開催
現職の取締役						
フィリップ・クロニカン	10/10	—	—	—	—	6/6
ロス・マキュアン	10/10	—	—	—	—	—
デイビッド・アームスト ロング	10/10	5/5	6/6	—	—	—
キャスリン・ファッグ ⁽³⁾	10/10	2/2	6/6	6/6	—	—
クリスティーナ・フェロー ズ ⁽⁴⁾	3/3	—	—	—	2/2	—
ピーユシュ・グプタ ⁽³⁾	10/10	3/3	6/6	2/2	—	—
キャロリン・ケイ ⁽⁵⁾	2/2	—	2/2	—	—	—
アリソン・キッチン ⁽⁶⁾	—	—	—	—	—	—
アン・ラブリッジ ⁽⁷⁾	10/10	—	—	7/8	5/5	6/6
ダグ・マッケイ	10/10	5/5	—	—	5/5	—
サイモン・マッキーン	10/10	—	6/6	—	—	6/6
アン・シェリー	10/10	—	—	8/8	5/5	—

(1) 2023年度取締役会のカレンダーにおいて、6回の主要な取締役会議および4回の小規模な会議が予定されていた。

予定されていた取締役会のカレンダー外取締役会議は、開催されなかった。

(2) 2023年度中、取締役会および委員会のために数回のワークショップが開催された。これらは予定されていた取締役会のカレンダーの一部として開催されたため、ワークショップは上表における追加の会議として表示されていない。

(3) ファッグ氏およびグプタ氏は、2023年3月に監査委員会と人材・報酬委員会のメンバーシップを交換し、メンバーである間のかかる委員会のすべての会議に出席した。

(4) フェローズ氏は、2023年6月5日に取締役会に加わり、同日以降に開催されたすべての取締役会議および関連する委員会会議に出席した。

(5) ケイ氏は、2023年7月31日に取締役会に加わり、同日以降に開催されたすべての取締役会議および関連する委員会会議に出席した。

(6) キッチン氏は、2023年9月27日に取締役会に加わった。同日から2023年9月30日までの間に取締役会議および関連する委員会会議は開催されていない。

(7) ラブリッジ氏は、2023年度取締役会のカレンダーにおいて予定されていたすべての人材・報酬委員会会議に出席した。彼女は、急遽招集されたサイクル外の委員会会議に1回出席できなかった。彼女に代わり、取締役会会長が委員会会議に出席した。

取締役の利益

下表は、当社の英文年次書類の日付である2023年11月9日現在、各取締役が所有する当社の全額払込済普通株式数を示している。

氏名	当社の全額払込済普通株式（株）
非業務執行取締役	
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120
デイビッド・アームストロング	21,926
キャスリン・ファッグ	9,426
ピーユシュ・グプタ	9,571
アン・ラブリッジ	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972
サイモン・マッキーオン	15,000
アン・シェリー	12,698
アリソン・キッチン	—
キャロリン・ケイ	5,567
クリスティーン・フェローズ	3,438

[次へ](#)

報酬報告書

報酬報告書は、当社の人材・報酬委員会の委員長が当社の取締役会を代表して発表するもので、2023年11月9日付の当社の2023年度の年次報告書においてその全文が開示されている。以下の報酬報告書は、当社の2023年度の年次報告書から抜粋したものである。

当社グループの報酬の原則

当社は、これら6つの原則を通じて、顧客、規制当局、コミュニティおよび従業員を含むすべてのステークホルダーに対して、当社が報酬についてどのように考えているかを示したい。当社は、公正、適切、簡素、透明であることを意図している。セクション5で説明する新しい役員報酬の枠組みは、当社グループ戦略と当社グループの報酬原則に準拠している。これらの原則は、当社グループの報酬体制、報酬方針および報酬体系に反映される。

 顧客 顧客へのコミットメントの強化	 従業員 最高の人材を惹きつけ、継続雇用できる報酬	 株主 報酬と持続可能な株主価値との連携	 透明 単純で、簡単に理解できること	 安全 リスク、レピュテーション、行動および価値観の結果の反映	 長期的 長期的な業績の実現を促進
--	---	--	--	---	---

1.2 業務執行役員の報酬体制

当社グループの報酬の原則は、グループCEOおよびグループ業務執行役員についての報酬体制の基礎となる。報酬体制は、当社の顧客へのコミットメントを強化し、持続可能な株主価値創造と連携し、リスク、レピュテーション、行動、持続可能性および価値観（「ハウ・ウィー・ワーク」）の結果を反映する。報酬体制は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が短期および長期両方の業績を追求することを支える。最低株式保有要件により、株主の利益とグループCEOおよびグループ業務執行役員の利益との整合性が強化される。下図は、2023年度のグループCEOとグループ業務執行役員に適用された役員報酬の枠組みを示している。

	固定報酬	年間変動報酬		長期変動報酬
目的	人材を惹きつけ、継続雇用するために設定	当社グループの戦略を推進する年間目標の達成に対して支給		報酬と長期的な株主に対する結果との連携
内容	●固定報酬は、基本給および年金から構成される ●事業年度中、定期的に支払われる	●50%は現金 ●50%は繰延引受権（1年目、2年目、3年目および4年目の終了時に12.5%が権利確定） ●各繰延期間終了時に、権利確定済の繰延引受権について配当同等支払い		●100%が業績連動型新株引受権 ●4年間の業績基条件を上回る必要がある。 ●権利確定した業績連動型新株引受権について配当同等支払いはない
方法	●役職および経験に対して市場競争力のある水準に設定されている ●ASX20およびオーストラリア内外の該当するその他の金融サービス会社に対して毎年見直しを行う	●金額の幅（固定報酬に対する割合）： グループCEOおよびグループ最高リスク管理担当役員に グループ業務執行役員に対して 対して 0%—150%0%—112.5% ●結果は、当社グループ⁽¹⁾および個人の業績（リスク目標を含むバランス・スコアカード）ならびに価値観および行動に応じて変化する		●最大報酬価額（固定報酬に対する割合）⁽²⁾： グループCEOおよびグループ業務執行役員に 対して 130% ●報酬の資格および金額は、取締役会により毎年決定される ●金融サービス同業グループ⁽³⁾と比較した当社の株主総利益率（TSR）の結果に左右される
	固定報酬	年間変動報酬 (現金)	年間変動報酬 (繰延引受権)	長期変動報酬
	業績年度（2023年）	2024年～ 2027年		2026年
取締役会の裁量は、持続可能な業績を保証するため、 リスク、レピュテーション、行動および 価値観を含む定性的事項に適用される (マルスおよびクローバックに関するものを含む)				
アットリスク				
最低株式保有要件				

2023年の業務執行役員の最低株式保有要件に変更はない。

株主利益との連携のため、業務執行役員らは、（グループCEOについては）固定報酬の2倍、（グループ業務執行役員については）固定報酬の1倍の額の当社株式を保有することを求められる。新たに任命された業務執行役員は、その役職の開始日から5年以内に最低株式保有要件を満たす必要がある。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、それぞれの最低株式保有要件を既に充足しているか、またはその充足に向けた途上にある。

業務執行役員の株式保有額は、事業年度末日（9月30日）時点の株価に基づく。グループ最高経営責任者（CEO）およびグループ業務執行役員は、最低株式保有要件を満たしているか、満たす見込みである。

最低株式保有要件を充足するための保有株式には、業務執行役員が保有する当社株式、権利未確定の繰延株式および更なる業績条件によらない繰延引受権ならびに当該業務執行役員の利益のために近親者または自己運用型年金基金が保有する株式が含まれる。

- (1) バンク・オブ・ニュージーランド（BNZ）のマネージング・ディレクター兼CEOの結果は、当社グループおよびBNZ全体の業績に左右される。
- (2) グループCEOおよびグループ業務執行役員に支給される実際の金額は、業績条件の達成水準および権利確定時の当社の株価に左右される。
- (3) 2023年2月に割り当てのあったLTVRについて、金融サービス同業グループとは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションを指す。

2023年10月1日付で役員報酬の枠組みを変更するという2023年の決定が取締役会で承認された。変更に関する詳細はセクション5に記載されている。従って、上記の役員報酬体制は2023年9月30日をもって適用終了となった。

1.3 従業員の報酬体制

報酬の原則に基づき、以下に概要を示す従業員の報酬体制は、グループ業務執行役員より下位の従業員に適用される。

	固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬
対象	役職グループ1から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員	役職グループ3から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員	役職グループ5から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員の一部
内容	●固定報酬は、基本給および年金から構成される ●事業年度中、定期的に支払われる ●固定報酬に加え、1,000豪ドル相当の株式または現金が、役職グループ1から5の資格を有する従業員に対し、事業年度の終了以降に付与される⁽³⁾	●現金および制限株式（年間変動報酬の結果が該当する繰延基準を達成した場合）⁽²⁾ ●現金部分は事業年度の終了時に支払われる ●制限株式は事業年度の終了時に割り当てられ、当該従業員の役職に適用される繰延期間を通じて権利確定する	●全額が制限株式（1年目、2年目および3年目のそれぞれの終了時に3分の1ずつ権利確定する予定） ●年度中の各自の業績および行動の付与前評価に基づき事業年度の終了時に割り当てられる
根拠	●パフォーマンスの高い人材を惹き付け、継続雇用するため役割および経験に応じた市場競争力のある報酬 ●一部の従業員に対してはこれが唯一の報酬の構成要素であり、顧客重視を確実にし、その強化を促す ●2023年度の当社グループの業績への従業員の貢献を評価して1,000豪ドル相当の株式または現金を付与する	●当社グループの戦略を推進する年次目標の達成への貢献に対して報いる ●当社グループの年間業績に対する説明責任と影響力を高めた従業員の業績と確実な成長を動機づける ●変動報酬の目標を標準化し、より一貫性と公平性を担保する	●株主との調和を図り、継続的かつ持続可能な業績を推進し、リスク管理、適正な行動および成果の重視を強調する
取締役会の裁量は、持続可能な業績を保証するため、リスク、レピュテーション、行動および価値観を含む定性的事項に適用される（マルスおよびクローバックに関するものを含む） アットリスク			

- (1) 役割は、当社の2023年の労働協約に定義されている。役職グループ1から6は、グループCEOとグループ業務執行役員（役職グループ7に中る。）より下位の役職である。
- (2) 繰延基準および繰延期間は、各従業員が参加する報奨制度およびその職位によって異なる。
- (3) 株式または現金の付与と報酬の額は、毎年、取締役会の裁量により決定される。

従業員の報酬体制の強化

2023年には、CPS511によって導入された規制要件への準拠を確保するため、従業員の報酬体制を見直した。従業員の報酬体制の強化は、2022年6月に完了した当社グループの報酬体制、業績管理体制および結果管理実務の独立したレビューに基づくものである。当社は引き続き、コンプライアンス、コスト効率および市場整合的なアプローチを通じて、簡素化と標準化を定着させることに注力した。

従業員の福利厚生およびイニシアティブ

当社は全従業員に対し、金銭面やその他の福利厚生を含む幅広い福利厚生を提供している。これには、14,500人以上の従業員が修了したCQIB資格認定などの研修や教育、データ分析やデジタル化研修、柔軟な勤務形態、年間最大2日間のボランティア休暇、従業員支援プログラムを通じたウェルネスやメンタルヘルスに関するリソースなどが含まれる。

2023年度、当社グループは長期にわたる交渉と従業員参加によって、無事に新たな労働協約の再交渉を行った。新たな労働協約は、給与に関する確実性と、資格を有する従業員が対象の毎年1週間の「ユー・リーブ」休暇を含む様々な追加的な福利厚生を提供するものである。2024年のグループ業務執行役員レベルより下位の有資格従業員の固定報酬引き上げは、現在の固定報酬に基づいて以下のように行われる。

- 固定報酬が110,300豪ドル未満：従業員は5%の固定報酬増。
- 固定報酬が110,300-140,000豪ドル：従業員は最低3.5%の固定報酬増。
- 固定報酬が140,001-185,925豪ドル：従業員は最低2.5%の固定報酬増。
- 固定報酬が185,925豪ドルより多い：これらの従業員には固定報酬の3%の予算が割り当てられており、個人の業績、社内の同等者との比較および社外の市場における報酬の位置づけに基づいて配分される。

その他の重要な従業員イニシアティブについても進展があった。

- 仕事量を管理しやすくし、従業員が各自の役割を遂行するために必要な支援とリソースを確保するための「ウェイズ・オブ・ワーキング」の改善。
- 積極的な変革を推進する、明確で有能かつ意欲的なリーダーを育成することに引き続き注力し、「卓越したリーダーシップ」のツールと実践を定着させる。現在、リーダーの92%が卓越したリーダーシップ・プログラムを修了している。
- 年次の業績・報酬の検討プロセスにおいて、ピープル・リーダーが業績・報酬に関する判断を通じてジェンダー間の賃金平等に取り組むことに引き続き注力する。当社のジェンダー間賃金格差⁽¹⁾は、2023年度15.8%に縮小した（2022年度は16.9%）⁽²⁾。
- 当社の報酬の提供を簡素化・標準化した2021年および2022年の報酬再編成の実施に引き続き、当社は、前向きな企業文化を促進するための仕組みとして、認識プログラムへの注力を継続した。
- 長期的利益への注力を支える年金保証拠出金に関する法規の変更への遵守対応に加え、従業員の長期的な価値創造を支援する1,000豪ドル分の株式または現金給付。

- (1) 賃金格差分析は、2022年4月1日から2023年3月31日までの報告期間において、当社のオーストラリアを拠点とする従業員における全女性の基本給と男性の基本給を比較した場合の当社の男女賃金格差を示す。この比率は、雇用レベルごとの女性平均給与を男性平均給与で割って算出される。同等の役割における男女の賃金格差を個別に測定するものではない。分析には無期雇用、有期雇用および一時雇用の従業員が含まれ、契約社員は除外されている。
- (2) 2022年度報酬報告書には、ジェンダー間賃金格差が16.9%ではなく10.9%と記録されている誤植があった。

セクション2—役員の報酬についての重要な変更と結果

2.1 2023年度の役員の報酬の結果

固定報酬

2023年度の固定報酬の結果

当社の2022年度報酬報告書において開示されているとおり、取締役会は、グループ最高リスク管理担当役員について2.5%、その他のグループ業務執行役員について2.0%、2023年1月4日から固定報酬を引き上げることを承認した。

2023年度の業績および年間変動報酬の結果

2023年度年間変動報酬の結果

取締役会は、今年度も良好な業績と戦略的イニシアチブの規律ある実行を反映したスコアカードの全要素にわたる業績を検討した。

取締役会は、好調な業績と部分的な達成の混在を適切に反映し、GPIの結果を90%と決定した。GPIの結果は、良好な現金収益、従業員イニシアチブの進展および安全な成長を反映したものであり、一部の非財務的業績指標（セクション3.1を参照）によって一部相殺された。この結果に至るにあたり、取締役会は、戦略、顧客成果および持続可能性の優先事項に対する進捗状況、リスク管理の持続的な改善を考慮した。2023年度の年間変動報酬の結果は、以下のとおりである。

役職	固定報酬に対する割合	個人の年間変動報酬の結果 目標値に対する割合	最大値に対する割合
グループCEO	108%	108%	72%
グループ業務執行役員	81%–117%	81%–117%	54%–78%

以下の5年間の概要は、変動報酬の利用できる最大値に対する控えめな年間変動報酬の結果の割合を示している。グループCEOおよびグループ業務執行役員についての結果の変動幅の水準は、業績に見合った適切な報酬を反映している。

年間変動報酬の最大値に対する割合

役職	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
グループCEO	72%	74%	81%	0%	0%
グループ業務執行役員	54%–78%	62%–74%	70%–99%	0%	0%

2018年度の長期変動報酬の結果

当社は2018年の業績年度に関してLTVR報酬を付与していないため、2023年のLTVRの権利確定はなかった。以下の表は、長期変動報酬の権利確定結果の5年間の概要である。報酬の詳細はセクション4.4に記載されている。

制度期間	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
割当日	2018年は長期変動報酬の付与なし	2017年12月	2017年2月	2016年3月	2015年2月
業績期間		4年間	4年間	4年間	5年間
検証日		2021年11月	2020年11月	2019年11月	2018年11月
報酬を保有していたグループ業務執行役員（グループCEOを含む）の数 (1)		5	3	2	4
権利が確定した報酬の割合		65.7%	55.8%	37.6%	34.5%
失効した報酬の割合		34.3%	44.2%	62.4%	65.5%

(1) 権利を有するグループ業務執行役員（グループCEOを含む。）の人数であり、権利確定日時点のグループ業務執行役員の人数。

2023年度役員報酬体制は2023年9月30日をもって終了した。新しい2024年度役員報酬体制は2023年10月1日に開始された。詳細はセクション5に記載されている。

2.2 グループ業務執行役員の任命および退任

以下の表は、2023年度役職変更後のグループ業務執行役員に関する報酬の取り決めの概略を示している。さらなる詳細は、報酬報告書のセクション2.3に記載されている。

グループ業務執行役員	報酬に関する取り決め
ネイサン・グーナン、グループ最高財務責任者 (2023年7月1日任命、2023年6月30日付で戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員を退任)	- グーナン氏は以前、戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員を務めていた。 - 既存のグループ業務執行役員として、グーナン氏の任命時の報酬は2023年度の役員報酬の枠組みに沿ったものであった。任命後、グーナン氏の報酬は、年間固定報酬1,127,500豪ドルで、年間変動報酬の最大値は固定報酬の150%、LTVRの最大値は固定報酬の130%である。
デイリー・レノン、特別プロジェクト担当グループ業務執行役員 (2023年7月1日付でグループ最高財務責任者を退任、2023年10月1日付で退職) ⁽¹⁾	- レノン氏は2023年10月1日に当社を退職した。当社の変動報酬プログラムの条件に従い、レノン氏は権利未確定の短期および長期の変動報酬をすべて維持した。これらの報酬は引き続き関連する業績指標と制限期間の対象となる。 - レノン氏は引き続き2023年度の年間変動報酬制度に参加する資格を有する。レノン氏の年間変動報酬は現金(50%)と繰延現金(50%)で支給され、年4回の均等分割で権利が確定する。 - レノン氏は退職時に、法定受給資格と当社グループへの貢献に対する報酬を受け取った。レノン氏の退職に伴う支払いは2001年オーストラリア連邦会社法(Cth)の退職給付制度に準拠したものである。
サラ・ホワイト、人事・文化担当グループ業務執行役員 (2023年8月18日任命) ⁽²⁾	- ホワイト氏は以前、グループCEOの首席補佐役であった。 - 任命時期により、ホワイト氏の報酬は2024年役員報酬体制に基づき支給された。ホワイト氏の報酬は年間固定報酬900,000豪ドルで、年間変動報酬の最大値は固定報酬の100%、LTIの機会は固定報酬の140%(固定報酬の70%にあたるLTEA部分および固定報酬の70%にあたるLTVR部分からなる。)である。2024年の役員報酬体制の詳細についてはセクション5に記載されている。 - ホワイト氏の2023年の年間変動報酬の結果は、以前の役職における業績に基づいている。
スーザン・フェリエ、人事・文化担当グループ業務執行役員 (2023年8月17日付で人事・文化担当グループ業務執行役員を退任、2023年10月31日付で退職) ⁽³⁾	- フェリエ氏は2023年10月31日に当社を退職した。当社の変動報酬プログラムの条件に従い、フェリエ氏は権利未確定の特別報奨株式および権利未確定の繰延短期/長期変動報酬をすべて維持した。これらの報酬は引き続き、関連する業績指標と制限期間の対象となる。 - フェリエ氏は引き続き、2023年度年間変動報酬制度の参加資格を有する。フェリエ氏の年間変動報酬は現金(50%)と繰延現金(50%)で支給され、年4回の均等分割で権利が確定する。 - フェリエ氏は退職時に、法定受給資格、退職後の移行支援および当社グループへの貢献に対する報酬を受け取った。フェリエの退職に伴う支払いは2001年オーストラリア連邦会社法(Cth)の退職給付制度に準拠したものである。

- (1) レノン氏は、2023年7月1日から2023年9月30日まで特別プロジェクト担当グループ業務執行役員に任命されていた。同氏は、2023年9月30日をもってKMPおよびELTのメンバーではなくなった。同氏は、2023年10月1日付で退職した。
- (2) ホワイト氏は人事・文化担当グループ業務執行役員に任命されていた2023年8月18日から2023年9月30日まで年間変動報酬制度に参加せず、この期間に関して年間変動報酬を受け取らなかった。2024年度の役員報酬体制に基づき、2024年度ホワイト氏は年間変動報酬制度に参加し、LTI報奨（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）を受け取る予定である。
- (3) フェリエ氏は、2023年8月18日から2023年10月31日までの期間、役職に係る責任をホワイト氏に引き継ぐために当社に引き続き雇用された。フェリエ氏この期間、はKMPでもエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでもなかった。フェリエ氏は、2023年10月31日に退職した。

グループ業務執行役員の変更

メンティス氏は、2023年度末の退職を発表した。これに伴い、2023年11月1日以降、メンティス氏のポートフォリオはマセソン氏に再配分された。以下の表は、同氏に関する報酬の取り決めの変更の概略を示している。さらなる詳細は、報酬報告書のセクション2.3に記載されている。

グループ業務執行役員	報酬に関する取り決め
レス・マセソン、デジタル・データ最高執行責任者兼グループ業務執行役員 （2023年11月1日任命、2023年10月31日付でグループ最高執行責任者を退任）	- マセソン氏は以前、グループ最高執行責任者であった。 - マセソン氏の任命は2024年事業年度内に行われたため、マセソン氏の任命は2024年役員報酬体制に沿ったものであった。マセソン氏の報酬は任命時、年間固定報酬1,150,000豪ドルで、年間変動報酬の最大値は固定報酬の100%、LTIの機会は固定報酬の140%（固定報酬の70%にあたるLTEA部分および固定報酬の70%にあたるLTVR部分からなる。）である。
アンジェラ・メンティス、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員 （2023年10月31日付で退職し、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員を退任）	- メンティス氏は2023年10月31日に当社を退職した。当社の変動報酬プログラムの条件に従い、メンティス氏は権利未確定の繰延短期／長期変動報酬をすべて維持した。これらの報酬は引き続き関連する業績指標と制限期間の対象となる。 - メンティス氏は引き続き2023年度年間変動報酬制度の参加資格を有する。メンティス氏の年間変動報酬は現金（50%）と繰延現金（50%）で支給され、年4回の均等分割で権利が確定する。 - メンティス氏は退職時に、法定受給資格および当社グループへの貢献に対する報酬を受け取った。メンティス氏の退職に伴う支払いは2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）の退職給付制度に準拠したものである。

2.3 主要経営陣

当社の主要経営陣（KMP）の一覧は、毎年評価され、当社の非業務執行取締役、グループCEO（当社の業務執行取締役）および、当社グループの従業員を代表し、当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有するグループ業務執行役員を含む。2023年度中のKMPは、下記のとおりであった。

名前	役職	KMPの任期
非業務執行取締役		
フィリップ・クロニカン	会長	通年
デイビッド・アームストロング	取締役	通年
キャスリン・ファッグ	取締役	通年
クリスティーン・フェローズ ⁽¹⁾	取締役	年度の一部
ビーユシュ・グプタ	取締役	通年
キャロリン・ケイ ⁽²⁾	取締役	年度の一部
アリソン・キッチン ⁽³⁾	取締役	年度の一部
アン・ラブブリッジ	取締役	通年
ダグラス・マッケイ	取締役	通年
サイモン・マッキオン	取締役	通年
アン・シェリー	取締役	通年
グループCEO		
ロス・マキュアン	グループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター	通年
グループ業務執行役員		
シャロン・クック	法務・商務サービス担当グループ業務執行役員	通年
ショーン・ドゥーリー	グループ最高リスク管理担当役員	通年
スーザン・フェリエ ⁽⁴⁾	人事・文化担当グループ業務執行役員（2023年8月17日まで）	年度の一部
デイビッド・ゴール	法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員	通年
ネイサン・グーナン ⁽⁵⁾	戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員（2023年6月30日まで） グループ最高財務責任者（2023年7月1日から）	通年
ダニエル・ハギンズ ⁽⁶⁾	バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEO	通年
アンドリュー・アーヴィン	事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員	通年
ゲイリー・レノン ⁽⁷⁾	グループ最高財務責任者（2023年6月30日まで） 特別プロジェクト担当グループ業務執行役員（2023年7月1日から）	通年
レス・マセソン ⁽⁸⁾	グループ最高執行責任者	通年
アンジェラ・メンティス ⁽⁹⁾	グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員	通年
レイチェル・スレイド	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員	通年
パトリック・ライト	テクノロジーおよびエンタープライズ・オペレーションズ担当グループ業務執行役員	通年
サラ・ホワイト ⁽¹⁰⁾	人事・文化担当グループ業務執行役員（2023年8月18日から）	年度の一部

(1) クリスティーン・フェローズ氏の指名は、2023年6月5日付で行われた。2023年の定時株主総会で就任投票に臨む。

(2) キャロリン・ケイ氏の指名は2023年7月31日付で行われた。2023年の定時株主総会で就任投票に臨む。

(3) アリソン・キッチン氏の指名は2023年9月27日付で行われた。2023年の定時株主総会で就任投票に臨む。

(4) スーザン・フェリエ氏は2023年8月17日をもってKMPおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでなくなった。同氏は2023年10月31日まで当社の従業員であった。

(5) 2023年3月21日に発表されたとおり、ネイサン・グーナン氏は2023年7月1日よりグループ最高財務責任者に就任した。

(6) ダニエル・ハギンズ氏の報酬（変動報酬を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認された。

(7) ゲイリー・レノン氏は2023年9月30日付でKMPおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでなくなり、2023年10月1日付で退職した。

(8) 2023年10月5日に発表されたとおり、レス・マセソンは2023年11月1日付でデジタル・データ最高執行責任者グループ業務執行役員に就任した。

(9) アンジェラ・メンティス氏は2023年10月31日付で退職し、2023年度末をもってKMPおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでなくなった。

(10) サラ・ホワイト氏の指名は2023年8月18日付で行われた。

セクション3ー当社の2023年度業務執行役員の変動報酬制度

3.1 2023年度の年間変動報酬

下表では、グループCEOおよびグループ業務執行役員を対象とした2023年度変動報酬制度の主な特徴を説明している。

特徴	説明									
目的	年間変動報酬は、長期的に持続可能な業績を促進する年次目標を達成したグループCEOおよびグループ業務執行役員に報酬を与えることを目的としている。この制度は、当社グループの戦略遂行を促進するために設定された財務および非財務指標の合意された目標に対して測定された、事業年度における当社グループおよび個人の業績に関する取締役会の決定に基づいて変化する、適切な水準の報酬を提供する。この制度は完全に定式に基づくものではない。取締役会が決定する定性的な評価を通じて判断が下される。									
年間変動報酬の機会	<table><tr><th>役職</th><th>目標値</th><th>最大値</th></tr><tr><td>グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）</td><td>固定報酬の100%</td><td>固定報酬の150%</td></tr><tr><td>グループ最高リスク管理担当役員</td><td>固定報酬の75%</td><td>固定報酬の112.5%</td></tr></table>	役職	目標値	最大値	グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）	固定報酬の100%	固定報酬の150%	グループ最高リスク管理担当役員	固定報酬の75%	固定報酬の112.5%
役職	目標値	最大値								
グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）	固定報酬の100%	固定報酬の150%								
グループ最高リスク管理担当役員	固定報酬の75%	固定報酬の112.5%								
当社グループの業績	当社グループの業績は、当社グループの主要な戦略上の優先事項に関連した財務および非財務の指標（GPI）の達成度に基づいて評価され、これに定性的な評価が重ねて行われる。定性的評価は、リスク、業績の質（財務および顧客に関する結果、持続可能性に関する事項の検討ならびに戦略に対する進捗状況を含む。）に加え、取締役会が決定するその他の事項について、結果が（ゼロになる場合を含め、）上方または下方に調整される可能性がある。2023年度のGPIおよびその結果についての詳細は、報酬報告書のセクション4.1に記載されている。									
個人の業績および評価基準	個人の業績は、主要な財務目標と非財務目標で構成されるスコアカードに基づいて評価される。指標の加重は、それぞれの役割に対する責任を反映して設定されている。グループCEOの2023年度のスコアカードは、GPIと連動している。									

グループCEO	20%	60%	20%	15%	5%
グループ業務執行役員	20%	20%	20%	20%	20%
	●財務	●顧客	●従業員	●リスク*	●安全な成長

* グループCEOのリスクの結果についての取締役会の評価は、個人の修正要素として適用される。

個人の業績修正要素：取締役会は、個人の業績と変動報酬の結果の調整要素となる可能性がある以下の3つの各人の業績修正要素を検討する。

- ・リスク：個人のリスクマネジメントとコンプライアンス
- ・従業員の行動：期待される行動基準が満たされていない場合、個人の業績および変動報酬の結果が引き下げられる可能性がある
- ・ハウ・ウィー・ワーク：当社の価値観を各人が体現すること

年間変動報酬の計算

グループCEOおよびグループ業務執行役員⁽¹⁾の個別の年間変動報酬は、以下のとおり計算される。

目標値		当社グループのスコアカード 当社グループ業績指標+質的評価		個人のスコアカード 個人の業績+個人の調整要素
固定報酬×年間変動報酬目標値 (%)	×	当社グループの戦略を実現するための主要な財務および非財務指標	リスク修正要素 業績の質	個人の業績指標 + リスク 従業員の行動 ハウ・ウィー・ワーク

裁量による調整：年間変動報酬は裁量に基づき、当社グループおよび個人の業績と利用可能な資金に応じて変動する。取締役会は、ゼロから変動報酬の最大値までの範囲で任意の金額を支給することを決定することができる。

グループCEOの2023年度のスコアカード、評価および結果は、報酬報告書のセクション4.2に記載されている。

報酬の支給および繰延

年間変動報酬は、現金と繰延引受権の組み合わせで支給される。年間変動報酬の現金部分は、それに関連する業績年度の後に支払われる。

繰延引受権は、2024年2月に付与され、付与から4年間で比例的に権利が確定する。繰延引受権は、マルスおよびクローバック規定を含む関連する制度規則に従い、取締役会がその裁量で付与でき、権利確定を行う。

権利確定した繰延引受権に対する配当相当額は、各繰延期間の終了時に支払われる。

離職

グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任した場合、その年の年間変動報酬は受け取れず、権利確定していない繰延引受権はすべて失権する。

権利確定していない報酬は、権利確定期間終了前に、別段の状況に応じて離職時に保持される場合がある。取締役会は、これと異なる取り扱いを決定する裁量を留保する。

保持された権利確定していない報酬の権利確定が早まることは通常なく、同じ条件で個人が保持し続けることになる。

取締役会の裁量

取締役会は、付与された年間変動報酬に関する広範な裁量権を有する。年間変動報酬のガバナンスに関するさらなる詳細は、セクション6.2に概説されている。

(1)

BNZのマネージング・ディレクター兼CEOのダニエル・ハギンズの報酬（変動スコアカードの評価基準および業績評価を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認されている。ダニエル・ハギンズの年間変動報酬は、以下のとおり計算されている。変動報酬の目標値×（当社グループの業績が50%+BNZの業績が50%）×個人の業績スコア。BNZの業績は、顧客（30%）、ステークホルダー（12.5%）、安全な成長（7.5%）および財務（50%）に基づき評価されている。2023年度のBNZ全体の業績評価は、100%であった。

3.2 2023年度に割り当てられた長期変動報酬

下表では、グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して、2023年2月に割り当てられたLTVR報酬の主な特徴を概説している。

2023年10月1日以降、グループCEOおよびグループ業務執行役員には、新たな役員報酬体制の下、長期インセンティブ（LTI）報酬が付与される。LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分で構成される。）は、2024年2月に付与が予定されている（グループCEOへの付与については株主の承認が必要。）。新たな役員報酬体制に関する詳細はセクション5に記載されている。

特徴	説明										
目的	LTVRは、株主にとっての長期的な価値を創出するために不可欠な長期的意思決定を促進するため取締役会により付与された。これは、年間変動報酬とは別に決定され付与された。										
参加者	グループCEOおよび取締役会が決定するグループ業務執行役員										
支給価額	LTVR報酬の額面の上限は、グループCEOおよびグループ業務執行役員について、その固定報酬の130%であった。 付与されるLTVRの価額は、取締役会によって決定された。取締役会は、参加者に付与されたLTVRを決定する際に、当社グループおよび関連する参加者の業績を考慮した。 各参加者に支給される実際の価額は、業績基準に対する達成度に左右され、業績基準が達成されていない場合ゼロとなることがある。										
手段	LTVR報酬は、業績連動型新株引受権として支給された。 各業績連動型新株引受権は、業績基準が満たされることを条件に、4年間の業績期間の終了時に、その保有者に当社の株式1株を受け取る権利を付与する。										
割当方法	付与された業績連動型新株引受権の数は、LTVR報酬の額面金額を事業年度の最後の5取引日における当社の加重平均株価で除算することにより計算された。2023年2月23日に割り当てられた2023年度LTVR報酬に使用された加重平均株価は29.11ドルであった。										
付与日	当該LTVR報酬は、2023年2月23日に付与される予定である。										
業績期間	2022年11月15日から2026年11月15日までの4年間。										
業績基準	TSRは、特定の期間における配当金（およびその他の分配金）とキャピタルゲインを通じて株主が受け取るリターンを測定する。業績期間中のTSRの計算上、業績期間の開始日および終了日における関連株式の価額は、関連する日（同日を含む。）までの30取引日におけるこれらの株式の出来高加重平均価格に基づく。 当社のTSRはTSR同業グループに対して測定され、権利確定の水準を決定する。 <table><tr><th>当社の相対的TSRの結果</th><th>権利確定の水準</th></tr><tr><td>百分位数順位50位未満</td><td>0%</td></tr><tr><td>百分位数順位50位</td><td>50%</td></tr><tr><td>百分位数順位50位超75位未満</td><td>50%から100%までの按分による権利確定</td></tr><tr><td>百分位数順位75位以上</td><td>100%</td></tr></table> TSR同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストバック・バンキング・コーポレーションである。前年度からの変更はなかった。	当社の相対的TSRの結果	権利確定の水準	百分位数順位50位未満	0%	百分位数順位50位	50%	百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定	百分位数順位75位以上	100%
当社の相対的TSRの結果	権利確定の水準										
百分位数順位50位未満	0%										
百分位数順位50位	50%										
百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定										
百分位数順位75位以上	100%										
検証	TSRの結果は、独立した業者により計算される。										
再検証の不実施	報酬について再検証は行わない。業績期間の終了後に権利が確定していない業績連動型新株引受権は、2026年12月に失効する。										
配当金	権利確定期間を通じて、または権利確定済みの業績連動型新株引受権に関して、配当金の支払いはなかった。										
離職	業績連動型新株引受権の取り扱いについては、離職の理由によって異なる。 ・ 辞職：業績連動型新株引受権は全て失権する ・ 整理解雇や定年退職を含むその他のすべての状況：取締役会がその絶対的な裁量で別段の決定をしない限り、業績連動型新株引受権は全額維持される ⁽¹⁾ 。 参加者が引き続き保有する業績連動型新株引受権は、引き続き通常のタイムテーブルに従って検証される業績基準の対象となる。										

取締役会の裁量 取締役会は、LTVRに関して、付与された当初の価額、権利確定する業績連動型新株引受権の金額、適用される没収またはクロージャックを含む広範な裁量権を有している。さらなる詳細については、セクション6.2に記載されている。

(1) 例えば、参加者が業績連動型新株予約権が付与された事業年度の終了前に退職した場合、取締役会は原則として、退職時までに務めたLTVR業績期間の割合を反映した業績連動型新株予約権の比例分を参加者が保持できるように裁量権を行使する。

3.3 各報酬の構成割合

2023年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員の各報酬（最大値）の構成割合は、その報酬全体の約4分の3が変動制の、「アットリスクの」報酬となることを目指した。グループCEOおよび各グループ業務執行役員の実際の報酬の構成は、当社グループ⁽¹⁾および個人の毎年の業績に左右される。



3.4 報酬の長期的一貫性

2023年度に適用された役員報酬体制は、株主との連携および持続可能な業績の継続への注力を確かなものにするため、繰延制度を設けた。報酬の一部は、株式の形で最長4年間繰延べられる。これにより、顧客と株主のための持続可能な価値の創出に不可欠な長期的な意思決定が促される。取締役会は、（権利未確定の、権利確定した、または支払われた）変動報酬の全部または一部が、マルスおよびクロージャックの対象となるか否かを決定する裁量権を有している。詳細については、セクション6.2を参照のこと。



(1) BNZのマネージング・ディレクター兼CEOの結果は、グループ全体及びBNZの業績に左右される。

セクション4—報酬支給結果

4.1 グループ業績

取締役会は、下記に概説するGPIを基に、2023年度のグループ業績を決定した。2023年度のGPIは90%と定められた。GPIは、当社グループの重要な戦略上の優先順位と連動しており、リスク、業績（財務、持続可能性および顧客営業成果ならびに戦略に対する進捗についての考察を含む。）および取締役会が決定するその他の事項の定性的評価を考慮している。

2023年度、取締役会は、GPIの結果を決定する際、持続可能性に関する事項の進捗状況を含む、さまざまな定性的要因を考慮した。これには、持続可能性に関する優先事項に対する進捗状況、顧客支援（手頃な価格の住宅、生活費支援および詐欺防止を含む。）、コミュニティへの取り組み、従業員エンゲージメントおよび男女平等が含まれる。業績・報酬体制における持続可能性についての詳細は、セクション4.2を参照のこと。

2023年度のグループ業績指標の結果は以下のとおりであった。

総割当株主資本利益率（25%） （予想損失ベース） ^{（1）} 12.93%の計画に対し 13.15% 結果：計画を上回る	現金収益（25%） （予想損失ベース） ^{（2）} 75億豪ドルの計画に対し 76.4億豪ドル 結果：計画を上回る	戦略的ネットプロモータースコア^{（3）} （20%） （カスタマー・アドボカシーの計測） 消費者^{（4）} 2の目標に対し — 3 事業^{（5）} 2の目標に対し 6
市場シェア（10%） （オーストラリアおよびニュージーランドにおける事業貸付、住宅貸付および預金残高の伸びに関する評価） ^{（8）} 20.07%の計画に対し 20.04% 結果：一部目標達成		富裕層およびマス富裕層^{（6）} +1の目標に対し — 9 C&IBリード^{（7）} 1位の目標に対し 1位 結果：一部目標達成
従業員エンゲージメントスコア（7.5%） （従業員のエンゲージメントおよび意欲の測定） 目標とする上位4分の1である77に対し 77 結果：目標達成	ジェンダー平等（7.5%） （グループ役職4～6における女性割合） 39.7%の計画に対し 39% 結果：一部目標達成	インテリジェント統制スコア（5%） （当社グループにおける統制環境の内部計測） 86.1の目標に対し 91 結果：目標を上回る

（1） 予想損失ベースの総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク・プロファイルの変化の影響を受けやすい。

（2） 予想損失ベースの現金収益の計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解を含む現金収益に比べて動きが少ない。

（3） Net Promoter®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドによる商標である。

（4） DBM・コンシューマー・アトラス（RFIグローバルの一部）を出典とし、2023年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。基準値は2022年8月。消費者NPSは、個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が1百万豪ドル以上の消費者を除外している。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。

- (5) DBM・ビジネス・アトラス(RFIグローバルの一部)を出典とし、2023年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。基準値は2022年8月。事業NPSは、当社の売上高セグメントであるマイクロ(売上高10万豪ドル以下)、スモール(売上高10万豪ドル～5百万豪ドル)、ミディアム(売上高5百万豪ドル～50百万豪ドル)、ラージ(50百万豪ドル以上)を均等に(25:25:25:25)組み合わせた加重に基づいている。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (6) DBM・コンシューマー・アトラス(RFIグローバルの一部)を出典とし、2023年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。基準値は2022年8月。富裕層の定義またはマス富裕層の定義のいずれかに当てはまる18歳以上の全消費者を対象とし、含まれるセグメントの加重を均等(50:50)とした。マス富裕層には、個人所得が26万豪ドル以上および/または投資可能資産が250万豪ドル未満および/または投資可能資産が100万豪ドル以上250万豪ドル未満の消費者を含み、富裕層は、投資可能資産が250万豪ドル以上の消費者を含む。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (7) 第三者調査によるターゲット市場での順位に基づいて目標を達成。
- (8) 各商品ラインは個別に評価され、全体的な市場シェア評価は全商品ラインの結果の加重合計となる。商品ごとの市場シェア目標は、年次戦略・財務企業計画に合わせて調整されている。

当社のガバナンスプロセスの一環として、不十分なリスクまたは行為に関する発見があった場合、取締役会によりGPI結果が修正される可能性がある。当社グループの最高リスク管理担当役員によって行われる当社グループのリスク実績評価では、当社グループの業務を検討し、その結果を取締役会および取締役会リスク・コンプライアンス委員会に提出している。

当社グループの過去の業績

下表は、過去5年間の当社グループの年間財務業績および当該業績が株主価値に与える影響を示したものである(同期間中の配当支払、株価の変動およびその他資本調整を考慮している。)

財務業績指標	2023	2022	2021	2020	2019
基本的1株当たり収益(豪セント)	238.0	219.3	196.3	112.7	208.2
現金収益(百万豪ドル) ⁽¹⁾	7,731	7,104	6,558	3,710	5,853
1株当たり支払配当金(豪ドル)	1.61	1.40	0.90	1.13	1.82
年度開始時の当社株価(豪ドル)	28.81	27.83	17.75	29.70	27.81
年度終了時の当社株価(豪ドル)	29.07	28.81	27.83	17.75	29.70
絶対株主総利益率—最新の事業年度	6.5%	8.6%	61.9%	(36.4%)	13.3%
絶対株主総利益率—4年間の事業年度期間	14.9%	22.5%	6.9%	(11.5%)	29.6%

- (1) 別段の記載のない限り、情報は、継続事業を前提に表示されている。2019年度については、MLC資産運用業務を非継続事業として表示するために修正再表示されている。その他の比較期間は修正再表示されていない。

下表は、過去5年間のグループCEOおよびグループ業務執行役員に対する変動報酬支給結果を示したものである（前年度以前に係るLTVRの権利確定を含む。）。

	2023	2022	2021	2020	2019
グループCEOの年間変動報酬（最大年間変動報酬に対する割合）	72%	74%	81%	0%	0%
グループ業務執行役員の年間変動報酬平均（最大年間変動報酬に対する割合） ⁽¹⁾	68%	65%	83%	0%	0%
LTVR－4年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合） ⁽²⁾	n/a (3)	66%	56%	38%	0%
LTVR－5年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合） ⁽⁴⁾	n/a	n/a	n/a	35%	0%
当社の4年間の相対的TSR（S&P/ASX50） ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	23位	20位
当社の4年間の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ） ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	n/a (3)	71位	71位	57位	43位
当社の5年間の相対的TSR（S&P/ASX50） ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	22位	35位
当社の5年間の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ） ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	n/a	n/a	n/a	57位	43位

(1) 年間変動報酬の最大値は、該当する年間変動報酬プランに合わせて変化してきた。

(2) 2022年度について表示されている数値は、権利確定した2017年度のLTI報酬合計額の分であり、2021年度について表示されている数値は、権利確定した2016年度のLTI報酬合計額の分である。いずれの報酬も、4年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

(3) 当社は2018年度LTVRを付与していないため、2023年度に権利確定の検証を行う報酬はない。

(4) 2020年度について表示されている数値は、権利確定した2014年度のLTI合計額の割合である。この報酬は、5年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

(5) 関連するLTVRの業績期間について測定された。

(6) すべての報酬について、上位金融サービス同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

4.2 グループCEOの業績

下表は、グループCEOおよびグループ業務執行役員に向けた2023年度の主要な業績指標、ならびに取締役会によるこれらの指標と対照したグループCEOの業績の評価を示している。指標は、グループ戦略を支援するため選択され、セクション4.1のスコアカードがその裏付けとなっている。取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が、困難で競争の激しい経済環境においてグループ戦略の実現に向けたモメンタムを維持し、当社グループの事業計画に対して力強い成果を上げたと考えている。

目標、目的および評価	比重	結果
財務：魅力的な利益、安定的な成長および財務計画を提供すること 計画を上回る現金収益および規律あるバランスシート管理による堅調な財務業績。当社グループは2023年を通じて規制要件を上回る余剰金を計上し、強力な流動性を維持している。	60%	目標達成
● 総割当株主資本利益率（予想損失ベース）⁽¹⁾ は13.15%で、計画を22ペシス・ポイント上回った。 ● 現金収益（予想損失ベース）⁽²⁾ は7,639百万豪ドルで、計画を117百万豪ドルすなわち1.6%上回った。 ● 市場シェア⁽³⁾ は計画予想を下回った。 ● 財務実績／利益の伸びは、金利上昇環境の影響を管理しつつ、より収益性の高いセグメントでの成長を目指す長期戦略の継続的かつ規律ある実行を反映している。		
顧客：良質な顧客経験価値を提供し、顧客アドボカシーを強化すること 脆弱な顧客、顧客からの苦情処理、顧客アドボカシーおよび救済プログラムに重点を置いた顧客サポートの継続。当社の戦略的NPSの結果 ⁽⁴⁾ は、期待に反し4つの優先セグメントのうち3つで目標に及ばなかった。	20%	一部目標達成
● C&IB NPSは同業グループをリードした。これは目標値⁽⁵⁾ とおりであった。 ● 消費者NPSは、ベースライン（0）を3ポイント下回り、当社はオーストラリアの主要な銀行のなかで2位となった⁽⁶⁾。 ● 事業NPSは、ベースライン（-4）を10ポイント上回り、当社はオーストラリアの主要な銀行のなかで2位となった⁽⁷⁾。 ● 富裕層およびマス富裕層NPSは、ベースライン（-3）を6ポイント下回り、当社はオーストラリアの主要な銀行のなかで3位となった⁽⁸⁾。富裕層NPSはセグメントは、オーストラリアの主要銀行で1位となった。 ● 顧客啓発・教育キャンペーンを通じて詐欺や不正行為から顧客を守る取り組みを加速し、生体認証技術、機械学習、24時間365日の口座監視、通信会社との協力および積極的な顧客向けアラートの発信に投資する。 ● 救済プログラムの苦情処理と解決の継続的改善。 ● NABアグリ・グリーン・ローン、「グリーン」な設備のための事業融資および革新的な開発途上の気候変動関連投資への資本提供のための新たな機能など、気候変動に関する持続可能な資金供給商品の拡充。		

従業員：エネルギー、積極性、簡素性および意欲的な従業員を通じて企業文化の革新を主導すること 15% 一部目標達成

従業員のエンゲージメントは、従業員のエンゲージメントは年間を通じて着実に向上し、2023年度の平均エンゲージメント・スコアは77、第4四半期のエンゲージメント・スポット・スコアは78となり、上位4分の1の結果（9）を達成した。これは、プロセスの簡素化、業務量管理とウェルビーイングの優先など、望ましい企業文化を実現するために実施した取り組みを反映したものである。

- 92%のリーダーがディステインクティブ・リーダーシップ・プログラムを修了し、当社グループ全体に効果的なリーダーシップの実践を引き続き定着させた。
- リーダーシップ（グループ4～6）の役職における女性比率は顕著な改善（0.8%増）が見られたが、目標をわずかに下回った。
- 従業員投票によって包括的に支持された3ヶ年労働協約の実施。
- 離職率を低下させ、重要な指導的役割や重要な能力を効果的に惹きつけることで、厳しい人材市場を効果的にリードする。

安定的な成長：グループ戦略のプロセスおよび統制を、当社グループ全体で改善すること 5% 十分に目標達成

当社グループの債務、リスクおよび統制環境の管理改善ならびに当社の長期戦略に対する成果。

- 86の目標（および81のベースライン）に対して、91のインテリジェント・コントロール・スコア（当社グループの統制環境の内部測定単位）を達成した。
- インスタント・クレジット・デジジョン（即時与信判断）および世界初のボーダレス取引を実現したNABステイブルコイン（トークン化）のローンチが示す、イノベーションとパートナーシップの力強いモメンタム。
- 技術刷新計画に対する効果的な実行。
- 合併・買収の統合アジェンダの効果的な実行。
- 当社の気候変動報告書（業績における持続可能性に関する事項の適用に関する追加情報については下記を参照のこと。）に詳述されている持続可能性・気候変動戦略に対する順調な進捗。

修正要素適用前の結果 一部目標達成

リスク影響因子：規制、違反管理、関心事項の進捗、運営上の事由および是正費用に伴う損失、評判 目標達成

- 不安定な外部環境の中で安定したリスク・プロファイルを維持し、大多数の重要なリスクカテゴリーは改善または安定し、2023年度を通じて重要なリスク課題にプラスのモメンタムが見られた。
- グループCEOの個人的なスポンサーシップ、安全な成長への注力、顧客保護、リスク管理実務の改善およびコンプライアンス要件の規律ある管理により、組織全体のリスク管理および業績向上への取り組みに対する重点が高まった。
- 詐欺の増加が示す課題への対応が効果的に行われ、その結果、詐欺対策課への電話の平均「応答スピード」が大幅に改善され、詐欺に関するNPSが向上し、苦情が減少した。
- 金融犯罪に関するリスク・プロファイルが改善され、AUSTRACの強制的救済措置計画が予定どおり実施された。
- レプトラック調査のスコアが過去6年間で最高となり、3四半期連続で上昇（10）。

ハウ・ウィー・ワークに照らした修正要素：個々の行動および当社の価値の明示
グループCEOは当社グループの価値を示し、当社グループの望む文化を支えてきた。

十分に目標達成

- 簡素化と生産性の向上への注力を継続。
- すべてのリーダーシップ・セグメントにおいて、説明責任と業績重視を一貫して推進。
- 重要な顧客と定期的かつ長期的な関係を築き、顧客サービスの模範となる行動。
- 詐欺や不正行為対策におけるリーダーシップ。
- 従業員の成功を称え、従業員が発言し、既存の環境に疑問を投げかけることを奨励するなど、目的意識のある定期的な従業員エンゲージメント。
- すべてのリーダーシップの条件を示し、従業員全体の説明責任の企業文化を向上させた。

総合的な結果

グループCEOの全体的な結果は、戦略的事項に関する社内および重要事項に関する社外での個人的なリーダーシップの貢献、ならびに個々の行動および当社の価値をロールモデル化したことを反映し、十分に目標達成したと評価された。

CEO：

目標の108%

最大値の72%

- (1) 予想損失ベースの総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク・プロファイルの変化の影響を受けやすい。当該期間の法定当期純利益は7,414万豪ドルであった。
- (2) 予想損失ベースの計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解に比べて動きが少ない。
- (3) 市場シェアは各商品ごとに評価される。商品には、オーストラリア住宅貸付（16%、APRA）、ニュージーランド住宅貸付（4%、RBNZ）、オーストラリア中小企業貸付（27%、RBA）、ニュージーランド企業貸付（3%、RBNZ）、オーストラリア家計預金（21%、APRA）、ニュージーランド家計預金（4%、RBNZ）、金融機関および政府を除くオーストラリア企業預金（21%、APRA）、ニュージーランド企業預金（4%、RBNZ）が含まれる。市場シェアの推移は2022年7月～2023年7月の実績。
- (4) Net Promoter®およびNPS®は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドによる商標である。
- (5) 第三者調査によるターゲット市場での順位に基づいて目標を達成。
- (6) DBM・コンシューマー・アトラス（RFIグローバルの一部）を出典とし、2023年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。基準値は2022年8月。消費者NPSは、個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が1百万豪ドル以上の消費者を除外している。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (7) DBM・ビジネス・アトラス（RFIグローバルの一部）を出典とし、2023年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。基準値は2022年8月。事業NPSは、当社の売上高セグメントであるマイクロ（売上高10万豪ドル以下）、スモール（売上高10万豪ドル～5百万豪ドル）、ミディアム（売上高5百万豪ドル～50百万豪ドル）、ラージ（50百万豪ドル以上）を均等に（25：25：25：25）組み合わせた加重に基づいている。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (8) DBM・コンシューマー・アトラス（RFIグローバルの一部）を出典とし、2023年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。基準値は2022年8月。富裕層の定義またはマス富裕層の定義のいずれかに当てはまる18歳以上の全消費者を対象とし、含まれるセグメントの加重を均等（50:50）とした。マス富裕層には、個人所得が26万豪ドル以上および／または投資可能資産が250万豪ドル未満および／または投資可能資産が100万豪ドル以上250万豪ドル未満の消費者を含み、富裕層は、投資可能資産が250万豪ドル以上の消費者を含む。ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアに基づくものである。
- (9) 当社グループの平均従業員エンゲージメントは2023年を通じて77に上昇し、2023年8月の第4四半期のスポットスコアは78であった。これは、グリント社（ハートビート調査を実施している。）が採用した手法に基づくものである。上位4分の1は、グリントの顧客グループ（国内および世界、全業種）に基づく。
- (10) レプトラック・スコア（0-100）は、レプトラック社が提供している。当社をよく知る人々からの評判を独自に測定している。データは四半期ごとに報告されている。

当社の報酬体制における持続可能性

顧客に良いサービスを提供し、コミュニティの繁栄を支援するという当社の戦略的展望は、当社全体の業績および報酬を決定する指標に反映されている。持続可能性に関する業績はこのプロセスの一部であり、GPIや業績の定性的評価ならびにグループCEO、グループ業務執行役員および従業員のスコアカードに適用されている。

これらの指標がどのように設定され、見直され、グループCEOおよびグループ業務執行役員の報酬成果に関連しているかについてのガバナンスと監視は、セクション6.1で概説される当社グループのガバナンスと監視の枠組みに基づいている。

新たなグループ戦略が実施された2020年以降、当社グループのアプローチは一貫している。

業績枠組みに盛り込まれた持続可能性の例

以下の一覧は、2023年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員の業績評価に組み込まれた、持続可能性に関する事項の一例を示したものである。特定のグループ業務執行役員については、持続可能性に関連する指標が個人の業績スコアカードに含まれている。

- 顧客に関するポジティブな成果：NPSの測定、顧客からの苦情に対する有益な対応、脆弱性を抱える顧客への適切な支援、顧客意識を高め、詐欺の影響を軽減するための措置を含む。
- 従業員に関するポジティブな成果：従業員のエンゲージメント、ジェンダー平等、包摂性および多様性。
- 持続可能性の優先課題に対する進捗状況：
 - 気候変動：既存の、および新たなセクターの脱炭素化目標に対する進捗状況、業務の成熟度と従業員の能力の構築、環境金融における商品およびサービス開発ならびに安全な成長を通じたの顧客支援の拡大。
 - 手頃な住宅および特別な住宅：当社の手頃な住宅および特別な住宅に関する目標に対する進捗状況と、ターゲット成長分野における当社の特別な顧客提案の開発。
 - 先住民の経済的成長：専門銀行チームの成長を含む当社の先住民事業戦略に対する進捗および先住民事業への融資の安全な成長。
 - 自然災害支援：当社の顧客および従業員の災害支援プロセスの成熟および意義ある慈善活動を推進するための全国的なパートナーシップの実施。

リスクとハウ・ウィー・ワーク（行動と価値観）の個人業績修正要素についても持続可能性に関する事項を考慮するため、最終的な評価業績に影響を与える可能性がある。

気候変動やその他の持続可能性に関する事項を管理するための当社のアプローチに関する詳細は、当社の2023年度気候変動報告書に記載されている。

4.3 2023年度中の変動報酬支給結果

グループCEOおよびグループ業務執行役員

下表は、各個人の年間の変動報酬の最大値と比較した2023年度のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対する年間の変動報酬の結果を示している。個々のスコアの相違は、各人のスコアカードとの差異を反映している。

氏名	年間変動 報酬の最大値 (豪ドル)	年間変動 報酬合計額 (豪ドル)	年間変動 報酬現金 (豪ドル)	変動報酬 繰延引受権 (1) (豪ドル)	年間変動報酬 の最大値に対 する割合 (%)
グループCEO					
ロス・マキュアン	3,750,000	2,700,000	1,350,000	1,350,000	72
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	1,460,625	920,194	460,097	460,097	63
ショーン・ドゥーリー	1,383,750	871,763	435,882	435,881	63
スーザン・フェリエ ⁽²⁾	1,220,733	659,195	329,597	329,598	54
デイビッド・ゴール	1,845,000	1,383,750	691,875	691,875	75
ネイサン・グーナン	1,690,500	1,065,015	532,507	532,508	63
アンドリュー・アーヴィン	1,845,000	1,439,100	719,550	719,550	78
ゲイリー・レノン	1,691,250	1,166,963	583,482	583,481	69
レス・マセソン	1,614,375	1,065,488	532,744	532,744	66
アンジェラ・メンティス	1,845,000	1,217,700	608,850	608,850	66
レイチェル・スレイド	1,845,000	1,328,400	664,200	664,200	72
パトリック・ライト	2,306,250	1,591,313	795,657	795,656	69
ダニエル・ハギンズ ⁽³⁾	1,701,291	1,216,481	608,241	608,240	72
サラ・ホワイト ⁽⁴⁾	-	-	-	-	n/a
合計	24,198,774	16,625,362	8,312,682	8,312,680	69

(1) スーザン・フェリエ氏、ゲイリー・レノン氏、アンジェラ・メンティス氏の退職に伴い、各氏の繰延年間変動報酬は繰延現金として支払われる。

(2) スーザン・フェリエ氏の2023年度変動報酬は、同氏がKMPであった期間（2022年10月1日～2023年8月17日）の按分である。

(3) 2023年事業年度の平均為替レートを用いてNZドルから換算した変動報酬。取締役会は、1豪ドル=1.0855NZドルのスポット為替レートに基づき、ダニエル・ハギンズ氏の変動報酬を1,215,269豪ドルとすることを承認した。

(4) サラ・ホワイト氏はKMPになる前の役職に関して年間変動報酬を受け取った。同氏は2023年度の人事・文化担当グループ業務執行役員の役職に関して年間変動報酬を付与されなかった。

4.4 前年度長期変動報酬の結果

(a) 長期変動報酬付与の検証

本年度に権利が確定する長期変動報酬はなかった。

(b) 権利が確定していない長期報酬の概要

以下は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が保有している権利が確定していない長期報酬についての概略である。

報酬	付与日	業績期間	権利確定日	業績基準
2019年度LTVR				2018年の業績年度についてLTVRは付与されていない
2020年度LTVR (1)	2020年2月26日	2019年11月15日から 2023年11月15日	2023年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績
2021年度LTVR (1)	2021年2月24日	2020年11月15日から 2024年11月15日	2024年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績
2022年度LTVR (1)	2022年2月23日	2021年11月15日から 2025年11月15日	2025年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績
2023年度LTVR (1)	2023年2月23日	2022年11月15日から 2026年11月15日	2026年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績

(1) LTVR報酬は、それぞれの前業績年度における個人業績、リスクおよび行動成果に基づいて付与された。

2024事業年度のLTI報酬（LTVR部分とLTEA部分からなる。）は、新たな役員報酬体制の下、2024年2月に付与される。

4.5 実現報酬

下表は、2023年度にグループCEOおよび各グループ業務執行役員が受領した実現報酬を示す自主的な法定外の開示である。示されている金額は、固定報酬ならびに2023年度中に権利確定した株式報酬および現金報酬を含む。下表は、株主に対し、業務執行役員が受け取る報酬の透明性を高めるものである。表はオーストラリア会計基準に従って作成されているわけではなく、この情報は、オーストラリア会計基準に従って権利確定済および未確定の報酬の費用を示している法定報酬表（セクション7内）と異なる。

氏名		2023年度			過年度			
		固定報酬 ⁽¹⁾	年間変動報酬現金	2023年度報酬合計	LTI業績連動型新株引受権 ⁽²⁾⁽³⁾	その他の権利確定/支払済の報酬 ⁽⁴⁾⁽³⁾	実現報酬合計	失権/失効した株式 ⁽⁵⁾⁽³⁾
		(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
グループCEO								
ロス・マキュアン	2023年度	2,494,509	1,350,000	3,844,509	-	432,063	4,276,572	-
	2022年度	2,502,740	1,387,500	3,890,240	-	-	3,890,240	-
グループ業務執行役員								
シャロン・クック	2023年度	966,371	460,097	1,426,468	-	421,622	1,848,090	-
	2022年度	939,001	441,372	1,380,373	557,019	13,790	1,951,182	(294,095)
ショーン・ドゥーリー	2023年度	1,219,188	435,881	1,655,069	-	121,496	1,776,565	-
	2022年度	1,174,850	416,250	1,591,100	-	-	1,591,100	-
スーザン・フェリエ	2023年度	1,376,319	329,598	1,705,917	-	118,051	1,823,968	-
	2022年度	902,116	418,142	1,320,258	-	16,198	1,336,456	-
デイビッド・ゴール	2023年度	1,220,965	691,875	1,912,840	-	234,448	2,147,288	-
	2022年度	1,202,821	641,151	1,843,972	905,143	-	2,749,115	(477,886)
ネイサン・グーナン ⁽⁶⁾	2023年度	972,004	532,508	1,504,512	-	196,018	1,700,530	-
	2022年度	902,116	418,142	1,320,258	-	4,667	1,324,925	-
アンドリュー・アーヴィン	2023年度	1,220,937	719,550	1,940,487	-	1,060,691	3,001,178	-
	2022年度	1,202,822	669,027	1,871,849	-	767,561	2,639,410	-
デイリー・レノン	2023年度	1,681,268	583,481	2,264,749	-	520,867	2,785,616	-
	2022年度	1,102,587	562,169	1,664,756	994,641	15,918	2,675,316	(525,196)
レス・マセソン	2023年度	1,068,057	532,744	1,600,801	-	113,708	1,714,509	-
	2022年度	1,052,469	487,832	1,540,301	-	-	1,540,301	-
アンジェラ・メンティス	2023年度	1,834,347	608,850	2,443,197	-	1,225,383	3,668,580	-
	2022年度	1,205,315	692,367	1,897,682	1,193,581	44,380	3,135,643	(630,195)
レイチェル・スレイド	2023年度	1,220,937	664,200	1,885,137	-	577,998	2,463,135	-
	2022年度	1,202,822	585,399	1,788,221	-	15,785	1,804,006	-
パトリック・ライト	2023年度	1,526,171	795,656	2,321,827	-	2,099,910	4,421,737	-
	2022年度	1,503,527	696,903	2,200,430	1,293,065	81,400	3,574,895	(682,694)
ダニエル・ハギンズ ⁽⁷⁾	2023年度	1,141,636	608,240	1,749,876	-	187,776	1,937,652	-
⁽⁸⁾	2022年度	1,124,003	580,127	1,704,130	-	696,728	2,400,858	-
サラ・ホワイト ⁽⁹⁾	2023年度	105,814	-	105,814	-	-	105,814	-
⁽¹⁰⁾								

(1) セクション7.1の法定報酬表と一致した現金給与および年金額を含み、年次休暇の権利付与を除く。

(2) 2018年度、LTVRは付与されておらず、当年度に権利確定が可能なものはない。

(3) 株式報酬の価値は、権利確定日、失権日、失効日の当社株式の終値を用いて計算される。

(4) その他の、過年度における権利確定した株式報酬および現金報酬に関する金額。これには、繰延変動報酬権、雇用開始報酬、通常の従業員株式オファーにて受領される株式および当該年度に権利が確定した変動報酬について権利確定期間中に累積した配当金が含まれる。権利確定した株式報酬の詳細については、セクション7に記載されている。

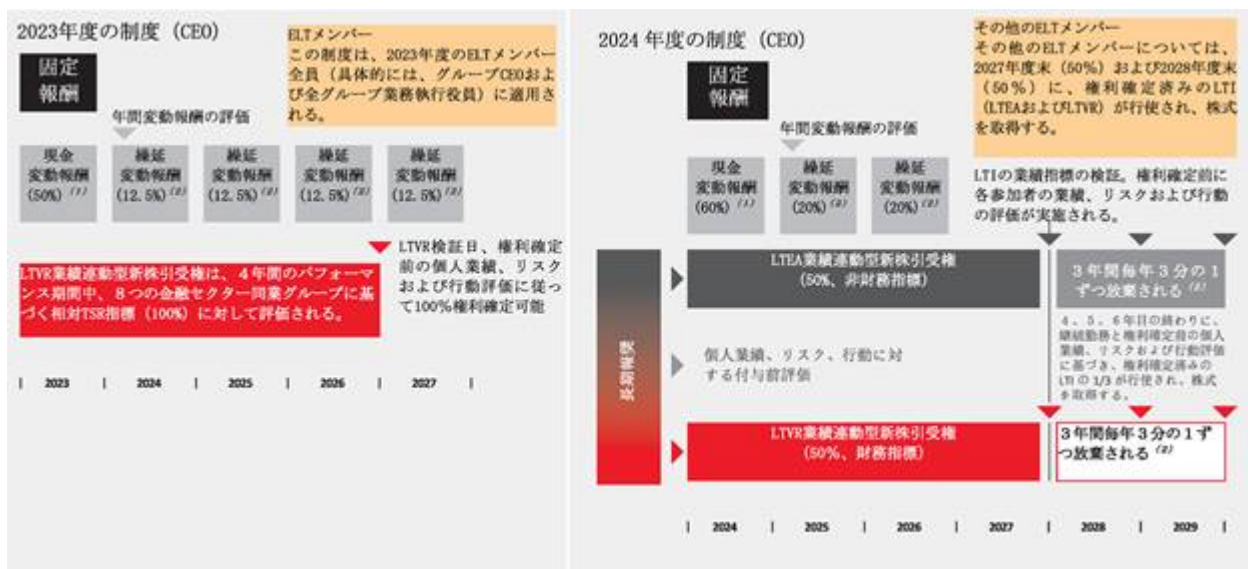
- (5) 2023年度中に失権または失効した報酬。報酬の詳細については、セクション7に記載されている。
- (6) ネイサン・グーナン氏は2023年7月1日付でグループ最高財務責任者に任命された。開示されている額は、前役職の戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員および現職両方の報酬を反映したものである。
- (7) 豪ドル/NZドルの為替レートは1.08447（2023年9月時点の年初来平均為替レート）。
- (8) ダニエル・ハギンズ氏の報酬には、同氏がKMPとなる前の期間に関する年度の間に支払われた変動報酬が含まれる。
- (9) サラ・ホワイト氏はKMPになる前の役職に関して年間変動報酬を受け取った。同氏は2023年度の人事・文化担当グループ業務執行役員の役職に関して年間変動報酬を付与されなかった。
- (10) サラ・ホワイト氏について、同氏がKMPであった期間中、変動報酬の権利確定も支払いも生じなかった。

セクション5—2024年度役員報酬

5.1 当社の新たな役員報酬体制

2022年度の報酬報告書で予告したとおり、取締役会は2023年度、グループCEOおよびグループ業務執行役員の報酬体制について詳細な見直しを行った。この見直しはAPRAの健全性基準CPS511報酬（CPS511）の実施に備えたものであった。同見直しに基づき、取締役会は制度の変更を承認し、同制度は2023年10月1日から発効した。同変更はCPS511の要件を満たし、報酬体制が以下の要件を満たすことを保証する。

- 個人の業績、行動、財務および非財務リスクの管理に重点を置くこと
- 短期および長期の業績、持続可能な株主の成長および顧客成果の重視を推進すること
- 業績とリスクの結果に見合った報酬を確保するための仕組みを提供すること



- (1) 現金の年間変動報酬は事業年度末に支払われる。
- (2) 2018年度、LTVRは付与されておらず、当年度に権利確定が可能なものはない。

役員報酬体制の主な変更点

LTI報酬	報酬の削減		より長期の変動報酬繰延期間の概要		新たな相対TSR同業他社
新しい長期報奨（LTI）報酬は、APRA の要件に従い、財務指標と非財務指標を共に重要視する、2つの均等加重の報酬部分で構成される。これら2つの構成要素はLTEAおよびLTVR ⁽¹⁾ である。	↓	年間変動報酬の最大値を固定報酬の150%から100%に引き下げ ⁽⁴⁾	－	年間変動報酬の繰延期間を2年短縮（4年間で50%の繰延権利確定から2年間で40%の繰延権利確定へ）	TSR同業グループが拡大され、12社の同業他社が含まれるようになった（従来は8社）。同業グループを拡大することで、可能性のある結果の幅が広がり、TSR ⁽⁶⁾ の些細な変化による感応度の影響を軽減することができる。新たなTSR同業グループには以下が含まれる。
●LTEA：4年間にわたって検証される非財務業績指標に左右される業績連動型新株引受権。この指標は、当社が期待されるリスク ⁽²⁾ を満たすか、上回るかおよび当社グループ固有のリスクについて合意された選好度の範囲内で許容可能なリスク・エクスポージャーの水準を維持するか否かを検証する。	↑	長期報酬（LTEA＋LTVR）を固定報酬の130%から140%に引き上げ	＋	グループCEOのLTI繰延期間を2年延長（4年から6年へ） ⁽⁵⁾	●AMPリミテッド ●オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ ●バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド ●ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド ●コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ●マッコーリー・グループ・リミテッド ●サンコープ・グループ・リミテッド ●ウェストパック・バンキング・コーポレーション ●メディバンク・プライベート・リミテッド - 新規 ●NIBホールディングス・リミテッド -新規 ●QBEインシュアランス・グループ - 新規 ●インシュアランス・オーストラリア・グループ - 新規
●LTVR：4年間にわたって検証される財務業績指標 ⁽³⁾ 。具体的には、株主総利益率（TSR）に左右される業績連動型新株引受権。TSRは、報酬を長期的な株主の成果および成長と整合させるものである。	↓	報酬総額最大値の引き下げに伴い、現金報酬を固定報酬の175%から160%に引き下げ	＋	グループ業務執行役員のLTI据置期間を1年延長（4年から5年へ） ⁽⁵⁾	
	↑	報酬総額に占める現金支給の割合を、報酬最大値の46%から47%に引き上げ	LTIの繰延期間を長くすることで、業務執行役員は長期的な株主の状況を共有し、持続可能な長期的価値を提供することに集中ようになる。年間変動報酬の繰延期間は、LTI に適用される繰延期間全体の長期化とバランスを取るために短縮された。		
変動報酬は、長期的な意思決定と安全で持続可能な長期的成長を奨励するため、長期的な構成要素への比重を高めている。					

(1) LTI報酬（LTEAおよびLTVR部分）は、付与前の業績、リスク、行動に関する個人評価に基づき、事業年度開始時に付与される。

(2) LTEA部分の業績指標は、4年間の業績期間終了時に評価される。

(3) LTVR部分の業績評価期間は変更せず、引き続き4年間の業績評価期間終了時に評価する。

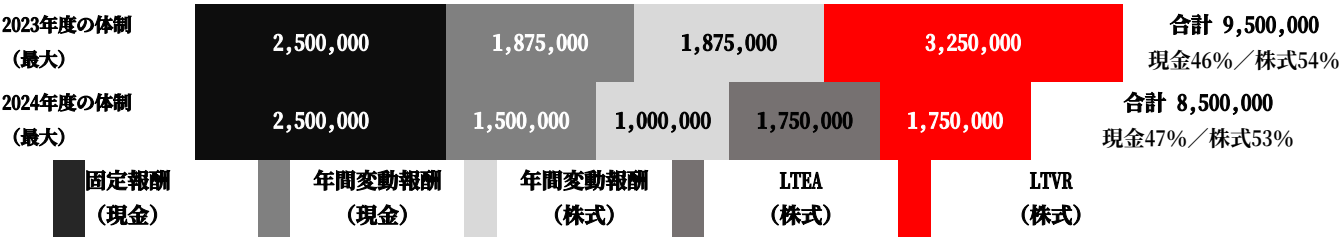
(4) グループ最高リスク管理担当役員の年間変動報酬の最大値は固定報酬の112.5%から65%に引き下げられる。

(5) LTI参加者は、権利が確定し行使された各業績連動型新株引受権に関して、繰延期間中に支払われた配当相当額（配当金に適用される控除額を含む。）を現金で受け取る。配当相当額は権利行使日前後に当社から支払われる。

(6) 2023年10月1日（2024事業年度）以降に付与されるLTVR部分には、新しいTSR同業グループが適用される。

報酬の最大値　－ CEO

以下のグラフは、2024年度役員報酬体制の下でのCEOの最高報酬総額の減額を示している。この減額は、意思決定、戦略的実行、および長期にわたる安全で持続可能な成長の重要性を強化する長期的な変動報酬機会の増額によって相殺された年間変動報酬の最大値の減額によるものである。



リスク管理および行動の新体制

2024年度の役員報酬体制は、毎年のリスクと行動評価を通じて、引き続き役員のリスク管理に重点を置いている。これらは以下のように実施される。

変動報酬制度	リスク管理および行動の評価のタイミング
年間変動報酬	●年間変動報酬の成果が決定される年度末。 ●繰延引受権が行使され、株式が割り当てられる前の繰延期間中の各年度末。
LTI	リスク管理と行動の評価は四段階で実施される。 1. 付与前のリスクおよび行動の評価：業績年度の開始時に、各参加者の個別評価が実施され、参加者に付与される業績連動型新株引受権（LTEA部分およびLTVR部分）の価値が決定される。 2. 業績期間を通じて：4年間の業績期間を通じて、リスクおよび行動の評価が行われる。 3. 業績連動型新株引受権の権利確定前：4年間の業績期間が終了した時点で、LTEAとLTVRの業績指標が検証され、各参加者のリスクと行動に関する権利確定前評価が実施される。この権利確定前評価により、各人に権利が確定するLTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分）の価値が決定される。 4. 権利確定した報酬の行使および株式の取得前：権利確定した業績連動型新株引受権が行使され、株式が割り当てられる前の繰延期間中の各年度末。

リスクおよび行動の評価メカニズムならびに報酬調整の決定方法に関する詳細については、セクション6.1に記載されている。

付与前のリスク管理および行動の評価	業績期間	権利確定前のリスク管理および行動の評価	権利確定した業績連動型新株引受権の行使および株式の割当 (1)		
2023年度末	2024年度－2027年度	2027年度末	2027年度末	2028年度末	2029年度末
1. 付与前の個人業績、リスク管理および行動の評価	2. LTEAおよびLTVRの業績指標の評価	3. 権利確定前の個人業績、リスク管理および行為の評価	4. 株式割当前の個人業績、リスク管理および行動の評価		
業績基準 ●個人業績 ●リスク管理 ●行動（ハウ・ウィー・ワーク） 適用 取締役会が決定する付与数 結果 2024年2月に付与される業績連動型新株引受権	LTEA リスク指標 LTVR 株主総利益率 適用 取締役会が決定する予備的権利確定結果	業績基準 ●個人業績 ●リスク管理 ●行動（ハウ・ウィー・ワーク） 結果を調整する取締役会の裁量 適用 取締役会が決定する権利確定結果 結果 業績連動型新株引受権の権利確定	業績基準 ●個人業績 ●リスク管理 ●行動（ハウ・ウィー・ワーク） 結果を調整する取締役会の裁量 適用 権利行使可能な業績連動型新株引受権の数は、調整を正当化する事象が発生した場合、取締役会により修正される。 結果 業績連動型新株引受権が行使され、株式が割り当てられる。		

(1) グループCEOには2027年度末、2028年度末および2029年度末の3回に分けて株式が割り当てられる（年33%）。グループ業務執行役員には、2027年度末と2028年度末に二等分した株式が割り当てられる（年50%）。

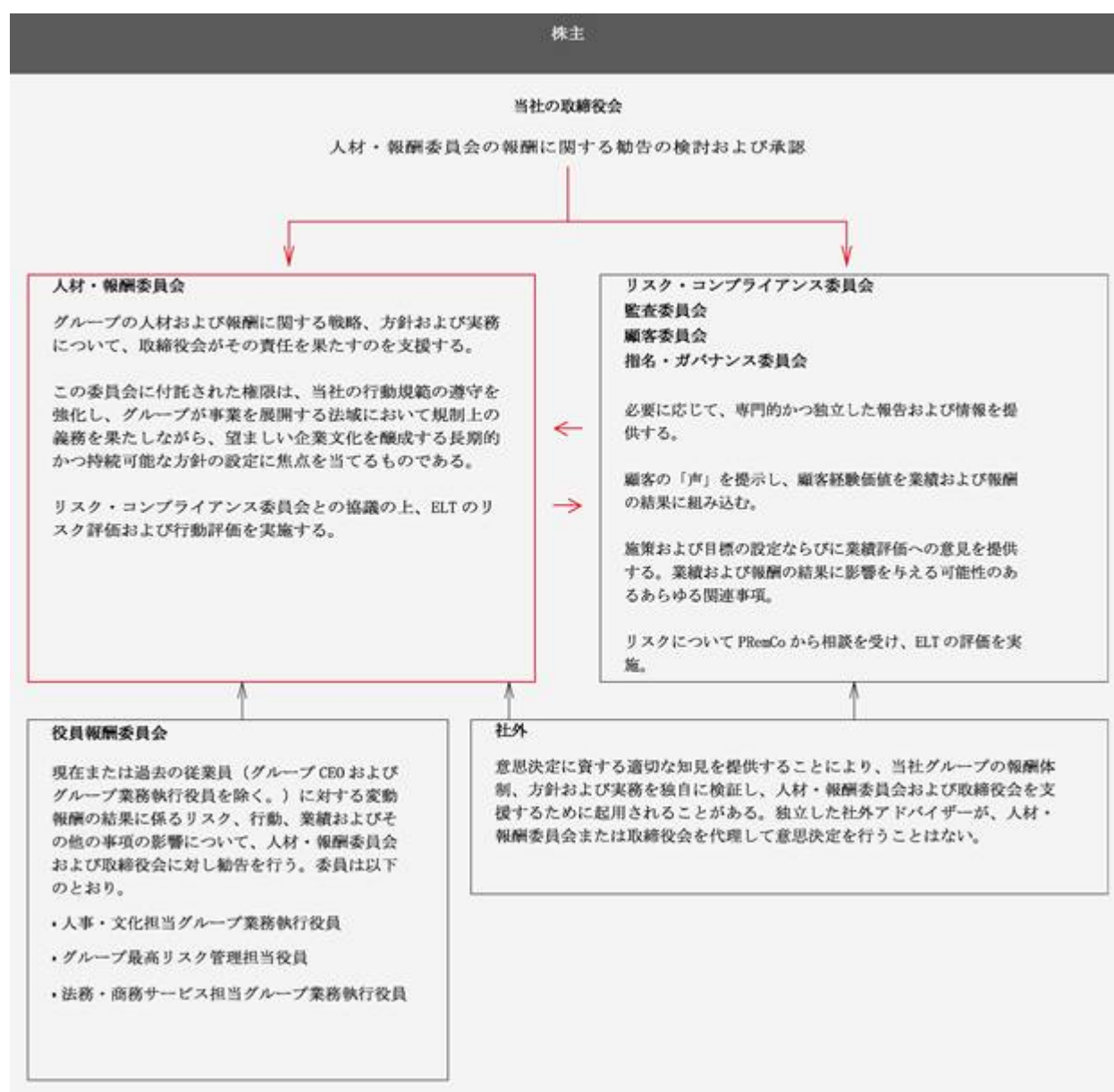
5.2 2024年度役員報酬

特徴	説明
固定報酬	2023年度と2024年度のELTへの変更の結果、取締役会は、シャロン・クック、ショーン・ドゥーリーおよびレス・マセソンについては責任の拡大⁽¹⁾を反映し、ネイサン・グーナンおよびダニエル・ハギンズについては外部給与との比較調整を反映し、固定報酬の引き上げを決定した。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成変更と報酬の増額とが相俟って、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの2024年度の報酬は、結果的に15%減少した。報酬総額（目標値）は、2024年度に19%減少した。これは、取締役会が規律あるコスト管理と責任ある役員報酬水準の維持を重視していることを反映している。 グループCEOの2024年度の固定報酬について増額はなかった。 以下のグループ業務執行役員3名の固定報酬引き上げは、ポートフォリオの変更を反映し、2023年11月1日より有効となる。 ●シャロン・クックー法務・商務サービス担当グループ業務執行役員：973,750豪ドルから1,000,000豪ドルに（26,250豪ドルの増額） ●ショーン・ドゥーリーーグループ最高リスク管理担当役員：123万豪ドルから130万豪ドルに（70,000豪ドルの増額） ●レス・マセソンーグループ最高執行責任者：107万6,250豪ドルから115万豪ドルに（73,750豪ドルの増額） 以下の2名のグループ業務執行役員の固定報酬の増額は、他の従業員全員への固定報酬増額の適用時期に揃えるため、2024年1月3日より適用される。 ●ネイサン・グーナンーグループ最高財務責任者：1,127,000豪ドルから117万5,000豪ドルに（48,000豪ドルの増額） ●ダニエル・ハギンズーバンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEO：1,133,118豪ドルから1,179,180豪ドルに（46,062豪ドルの増額）
2024年度LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分）	取締役会は、グループCEOとグループ業務執行役員全員について、付与前の個人業績、リスク管理および行動の評価基準を満たしていると評価した。これにより、取締役会は、LTEA部分およびLTVR部分からなり、額面がそれぞれ固定報酬の70%（すなわち合計で固定報酬の140%）の2024年度LTI報酬を各人に付与することを決定した。LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分）は、2024年2月に付与される。 グループCEOおよび各グループ業務執行役員に実際に支給される金額は、関連する4年間の業績指標に対する達成度に左右され、業績指標が達成されなかった場合はゼロとなる可能性がある。 グループCEOについては、LTEA部分（60,511個の業績連動型新株引受権）およびLTVR部分（60,511個の業績連動型新株引受権）で構成される2024年度のLTI報酬を2024年2月に付与することが提案されている（2023事業年度の最後の5取引日の当社の加重平均株価28.92豪ドルに基づく）。この報酬の付与は、2023年度の当社の定時株主総会での株主の承認を条件とする。 2024年度LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分を含む）の詳細はセクション5.1に記載されている。
非業務執行取締役	取締役会は毎年12月に取締役会報酬の見直しを行う。2022年度に実施された見直しに基づき、取締役会は2023事業年度の取締役会報酬に変更を加えないことを決定した。 取締役会は次回、2023年12月に取締役会報酬を見直す予定である。2024年度における取締役会報酬の変更は、2024年度の報酬報告書で報告される。

(1) 2023年10月31日のアンジェラ・メンティス氏の退任に伴い、レス・マセソン氏がデジタル・データ最高執行責任者グループ業務執行役員に任命された。アンジェラ・メンティス氏の役職はレス・マセソン氏（デジタル・データ最高執行責任者グループ業務執行役員）に引き継がれた。レス・マセソン氏の最高執行責任者としての職責のごく一部は、ショーン・ドゥーリー氏（グループ最高リスク管理担当役員）、シャロン・クック氏（法務・商務サービス担当グループ業務執行役員）およびサラ・ホワイト氏（人事・文化担当グループ業務執行役員）に分担された。レス・マセソン氏、ショーン・ドゥーリー氏およびシャロン・クック氏の固定報酬の増額は、各人の責任の拡大を反映したものである。

セクション6ーガバナンス、リスクおよび結果

6.1 報酬ガバナンスおよび監督



6.2 報酬に関する取締役会の裁量

取締役会は、報酬が支給されてから時間の経過とともに当社グループまたは個人の業績の結果が変化した場合や、業績の結果に影響を与えた行為または不作為があった場合を含め、必要に応じて報酬⁽¹⁾を引き下げたり、ゼロにしたりする絶対的な裁量権を有する。

調整には以下のものが含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 報酬の当初価額の決定および業績指標を含む条件の変更
- ・ 行動規範における行動基準が満たされていないことまたはマルス事由⁽²⁾の発生後による場合を含め、あらゆる報酬について、随時、権利未確定の報酬の一部または全部について失権または繰延期間を延長させる判断を下すこと
- ・ （法的に許容される範囲内で）支払われた報酬および権利確定した報酬のクローバック

人材・報酬委員会

取締役会を代表して行われる委員会の責務は以下のとおりである。

- ・ 従業員戦略の有効性の監視
- ・ 効果的な報酬方針の策定と維持およびその適用におけるガバナンスの確保
- ・ グループCEO、グループ業務執行役員およびその他取締役会が決定する者の業績および報酬結果に関して取締役会に勧告を行い、結果が、責任あるものであること、そして当社グループの戦略およびリスク選好との整合性を確保すること
- ・ リスクの調査結果の検討およびグループCEO、グループ業務執行役員およびその他取締役会が決定する者の評価を実施ならびに処分の決定
- ・ 当社グループの人員ならびに報酬の戦略、体制、方針および業務を統括し、法律および規制上の要件、市場慣行および傾向ならびに顧客および株主の期待への遵守を確保すること

同委員会についてのさらなる詳細は、コーポレート・ガバナンス・ステートメント（72ページ）および nab.com.au で公開されている「人事・報酬委員会憲章」に記載されている。

(1) このセクションにおいて「報酬」という用語は、変動報酬制度に基づいて支給される現金、支払われ、または付与される繰延変動報酬（現金および株式）、LTEAおよびLTVR業績連動型新株引受権および過年度に付与された変動報酬を含むあらゆる形態の変動報酬を指す。

(2) 例えば、執行役員が1959年（連邦）銀行法に基づく説明義務を遵守していない場合、詐欺行為、不正行為、重大な違法行為、当社グループの長期的な財務的健全性もしくは堅実性に悪影響を及ぼす可能性のある行為もしくは当社の評判を貶める行為を行った場合、または当社グループに対する表明、保証、約束もしくは義務に重大な違反をした場合が含まれる。

6.3 行為、リスクおよび処分のマネジメント

リスク管理および行為の体制は、CPS511の要件を反映するため2023年に見直され、更新された。見直しの結果は以下のとおりである。

- ・ 年間のリスクを導き、評価および処分の適用を実施するリスク枠組の指針の作成
- ・ リスクまたは行動事項の性質および種類を評価する際、および変動報酬に適用される調整基準を要する際に考慮すべきステップおよび要素を示す、新たな人材・報酬委員会ならびに取締役会リスクおよび行動評価規準

当該委員会は、リスク、評判、行動および業績を考慮して、当社グループおよび個人の結果を定期的に検証する。これには、当社グループ全体の適切なリスク文化を支える当社グループの従業員行動管理体制（「枠組み」）の監視も含まれる。取締役会、グループCEOおよびグループ業務執行役員は、業績と報酬の結果を通して強化されたリーダーシップの行動、システムおよび関係者に重点を置くことで、文化に影響を与える。

リスクと行動は、以下のとおり当社の報酬体制に組み込まれている。

	行動のマネジメント	リスク評価
範囲	- グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される - 従業員は、行動規範および従業員行動枠組を遵守する義務を負う	- グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される。 - すべての従業員（グループCEOを除く。）は、各自の年度業績スコアカードにある必須のリスク目標を課される。グループCEOについては、年間変動報酬の結果にリスク修正要素が適用される
個人の評価	通年：リーダーは、従業員の行動およびリスクに関する事項の重大性を評価し、その重大性に応じて適切な処分を決定する - 処分には、コーチング、カウンセリング、正式な警告、解雇、年度内の業績評価および報酬の結果への影響、変動報酬の結果の減額およびマルスまたはクローバックの適用のあらゆる組み合わせが含まれることがある 四半期：リスク目標は、四半期ごとの業績対話において検討される。行動に関する事項およびリスクに関する問題は、必要に応じて検討される 年度末：リーダーは、全体的な行動履歴の検証を実施し、リスク目標の達成度を評価する。これらは従業員の業績評価に反映される。報酬の決定は業績評価に基づいて行われる	
業務執行役員および取締役会による監視	- 行動と処分を評価するために、各事業部門と支援部門は、役員報酬委員会（委員には、人事・文化担当グループ業務執行役員、グループ最高リスク管理担当役員および 法務・商務サービス担当グループ業務執行役員が含まれる。）に勧告を行うプロフェッショナル・スタンダード・フォーラムを設置している - 役員報酬委員会は、枠組みの有効性を監督し、重要な事象、説明責任および適切な処分の適用を検討する。 - 人材・報酬委員会および取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員ならびにCPS511で義務づけられているとおり、指定された職務につく一定の従業員についての変動する報酬調整を監督する	- 各部門の最高リスク管理担当役員は、業績評価プロセスにおいて、監督、異議申し立ておよび独立した意見を提供する - グループ最高リスク管理担当役員は、グループCEOおよび各グループ業務執行役員のリスク結果について詳細な評価を作成する - リスク・コンプライアンス委員会は、グループ最高リスク管理担当役員のリスク管理業績評価を見直し、異議申し立てを行う。これらの評価およびリスク・コンプライアンス委員会の見解は、取締役会がグループCEOおよびグループ業務執行役員の個人別変動報酬の結果を決定する際に考慮される - リスクが適切に管理されていない場合、グループCEO、グループ業務執行役員および従業員の変動報酬は減額され、その他の処分が適用される場合がある

報酬に与える潜在的影響

- リスクの調整：**取締役会は、人材・報酬委員会からの勧告を受けて、変動報酬の結果について「年度内」の資金水準を調整することができる。取締役会はまた、従業員の行動またはリスクの結果に合わせて個人の変動報酬を減額することができる
- マルス：**すべての変動報酬の付与と権利確定は、従業員が行動規範に概説されている行動基準とリスクに関する要求事項を満たしていることを条件とする。これらの行動基準やリスクに関する要求事項が満たされていない場合、取締役会は権利未確定の報酬を調整または失権させる（ゼロにすることを含む。）べきであると決定することができる
- クローバック：**クローバックは、グループCEOおよびグループ業務執行役員を含むあらゆる従業員に支給された変動報酬および権利確定した変動報酬に適用することができる

リスク、行動および処分の管理体制

処分の重大性のマトリックスは、リスクおよび行動事象の重大性を決定する指針を示す。リスクまたは行動事象の重大性に基づき、公正かつ相応の処分結果が適用される。適切な処分の決定は、組織への財務的、物理的、情報のまたは評判上の損害および従業員または顧客への損害を含む、事象の量的および質的な影響の評価によって導かれる。



グループCEOおよびグループ業務執行役員は、強力なリスク管理を積極的に行い、期待や行動に関する「トップダウンの基調」を示す。特定されたリスク問題は優先順位を付けられ、明確な説明責任が定義され、問題解決のための行動計画が策定される。その結果、分析的な監視ツールの使用拡大と確認手段の導入により、行動リスクは改善された。リスク監視ツールの使用を強化した結果、リスク事象の特定が向上し、2022年度と比べて調査されたりリスク事案の数が増加した。

2023年度に従業員（グループCEOおよびグループ業務執行役員を含む。）に適用された報酬調整と処分の結果は以下の表のとおりである。

	2023年度	2022年度
リスク文化への積極的な貢献が認められた従業員	6,353	6,036
リスクに対する期待と説明責任を果たしていないと判断された従業員	2,535	2,737
正式な処分を受けた行動規範の違反	6,186 ⁽¹⁾	5,788
処分の結果退職した従業員	156	166
コーチング、警告またはその他の改善措置を受けた従業員	5,874	5,453
年度内の業績評価を受け、および／または5%から100%の変動報酬の減額が勧告された従業員	151	168
行動規範の違反による繰延変動報酬の没収および年度内の変動報酬の調整と過去の変動報酬に関する決定の再検討	1.19万豪ドル ⁽²⁾	0.6万豪ドル ⁽³⁾

(1) 行動に関する結果は、年度を通じて行動に関する事項が発生した場合に適用される。年度末の業績および報酬の査定プロセスにおいて、ガバナンスのチェックとコントロールが適用され、最終的な業績および報酬の結果が決定される。合計件数は、人員削減により変動する可能性がある。

(2) 全業績および報酬見直しサイクルが終了していないため、これは参考値である。最終的な数値は2024年度の報酬報告書に反映される予定である。2023年度については、繰延報酬変動の没収には株式および現金が含まれている。

(3) 2022年度については、変動報酬の年度内調整に係る金額と、処分の結果として退職した従業員（自主退職を含む。）が含まれている。

セクション7ーグループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬の開示

7.1 グループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬

下表は、オーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、KMPであった間に提供された役務に対してグループCEOおよびグループ業務執行役員に支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関する変動報酬の額を含む。）。

氏名		短期手当		退職後手当		株式による給付				(8)
		現金 (1)	年間 変動報酬 (2)	非金銭 (3)	年金 (4)	その他の 長期手当 (5)	株式 (6)	引受権 (7)	その他 報酬	
		給与 (豪ドル)	現金 (豪ドル)	給付 (豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	合計 (9)
グループCEO										
ロス・マキュアン	2023年度	2,383,654	1,350,000	626	24,554	20,463	-	2,396,795	-	6,176,092
	2022年度	2,450,563	1,387,500	-	23,410	17,170	-	2,392,323	-	6,270,966
グループ業務執行役員										
シャロン・クック	2023年度	941,248	460,097	-	25,123	10,315	6,691	913,654	-	2,357,128
	2022年度	882,372	441,372	585	23,685	8,886	53,093	680,593	-	2,090,586
ショーン・ドゥーリー	2023年度	1,194,244	435,881	-	24,944	41,735	-	1,022,839	-	2,719,643
	2022年度	1,123,618	416,250	585	23,616	40,042	-	1,012,079	-	2,616,190
スーザン・フェリエ (10)	2023年度	759,132	329,598	3,972	25,160	6,661	107,481	567,918	566,986	2,366,908
	2022年度	833,168	418,142	585	23,685	6,209	109,365	783,776	-	2,174,930
デイビッド・ゴール	2023年度	1,176,909	691,875	2,257	29,903	18,880	-	1,303,310	-	3,223,134
	2022年度	1,151,208	641,151	2,842	28,495	19,370	-	946,763	-	2,789,829
ネイサン・グーナン (11)	2023年度	860,389	532,508	415	25,160	17,423	2,164	932,098	-	2,370,157
	2022年度	808,894	418,142	585	23,685	14,776	17,211	815,077	-	2,098,370
アンドリュー・アーヴィン (12)	2023年度	1,139,383	719,550	50,000	24,940	8,651	259,642	1,270,779	-	3,472,945
	2022年度	1,146,875	669,027	117,079	23,581	6,800	496,345	1,221,057	-	3,680,764
ゲイリー・レノン (13)	2023年度	1,128,646	583,481	1,267	25,014	17,372	7,724	858,372	562,205	3,184,081
	2022年度	1,062,018	562,169	585	23,616	17,823	61,286	748,848	-	2,476,345
レス・マセソン	2023年度	1,022,367	532,744	9,488	25,050	7,570	-	1,030,559	-	2,627,778
	2022年度	1,012,014	487,832	585	23,633	5,950	-	967,032	-	2,497,046
アンジェラ・メンティス (14)	2023年度	1,224,399	608,850	16,562	24,940	18,607	21,065	1,060,696	613,315	3,588,434
	2022年度	1,163,359	692,367	13,977	23,461	19,103	167,181	938,526	-	3,017,974
レイチェル・スレイド	2023年度	1,162,972	664,200	415	24,940	14,748	7,659	1,246,085	-	3,121,019
	2022年度	1,160,503	585,399	585	23,581	12,832	60,774	1,213,405	-	3,057,079
パトリック・ライト	2023年度	1,495,553	795,656	84,477	24,721	16,287	39,497	1,567,781	-	4,023,972
	2022年度	1,555,186	696,903	134,929	23,476	14,030	313,399	1,082,488	-	3,820,411
ダニエル・ハギンズ	2023年度	997,754	608,240	1,461	100,259	-	19,484	757,763	-	2,484,961
	2022年度	1,050,508	580,127	-	94,514	-	198,570	631,168	-	2,554,887
サラ・ホワイト (15)	2023年度	110,342	-	-	-	1,750	17,819	26,705	-	156,616
	2022年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2023年度	15,596,992	8,312,680	170,940	404,708	200,462	489,226	14,955,354	1,742,506	41,872,868
合計	2022年度	15,400,286	7,996,381	272,922	382,438	182,991	1,477,224	13,433,135	-	39,145,377

- (1) 現金手当、給与救済措置、自動車手当および発生した年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。また、関連する付加給付税を含む。
- (2) 2023年度に関して受領された変動報酬現金は、2023年11月22日にオーストラリアおよびニュージーランドで支払われる予定である。
- (3) 該当する個人にとって有益と考えられる移転費用（一時滞在費用、家具のレンタル料、光熱費、付随する出張費、保険料、印紙税、これらに伴う付加給付税およびその他の給付を含む。）を含む。海外赴任者に対しては、上記に加えて健康基金給付およびタックスアドバイスの提供を含むことがある。
- (4) 当社による年金に対する拠出および税引後固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。ニュージーランドに拠点を置く者に対しては、年金に対する拠出を行う必要はないが、かかる拠出は現金給与の一部として行うことができる。
- (5) 年金数理計算に基づいて発生する永年勤続休暇を含む。
- (6) 付与日における公正価値に基づく2023年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2021年2月にスーザン・フェリエに付与され、2023年12月まで制限される評価株式。当該株式は、マルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - b) 2020年11月にアンドリュー・アーヴィンに付与された雇用開始株式。当該株式は、2020年12月まで21%、2021年12月まで21%、2022年12月まで24%、2023年12月まで31%および2024年12月まで3%が制限される。当該株式は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - c) 2019年2月にシャロン・クック、ゲイリー・レノン、アンジェラ・メンティス、レイチェル・スレイドおよびパトリック・ライトに付与された2018年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約4年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。前任の役職での業績に対し、2020年2月にネイサン・グーナンおよびサラ・ホワイトに付与された2019年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約3年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。前任の役職での業績に対し、2021年2月および2022年2月にそれぞれサラ・ホワイトに付与された、2023年11月（2020年度の変動報酬）および2024年11月（2021年度の変動報酬）まで制限される2020年度および2021年度の変動報酬繰延株式。前任の役職での業績に対し、2022年2月にダニエル・ハギンズに付与された2022年11月まで制限される2021年度の変動報酬繰延株式。前任の役職での業績に対し、2024年2月にサラ・ホワイトに付与される2026年11月まで制限される2023年度の変動報酬繰延株式。
 - d) 前任の役職での業績に対し、2022年11月にサラ・ホワイトに付与された、3年間に渡り権利確定する2022年度の年間株式報酬。
- (7) 付与日における公正価値に基づく2023年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2024年2月に付与される予定である2023年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で4年間制限され、2024年11月に25%、2025年11月に25%、2026年11月に25%および2027年11月に25%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - b) 2023年2月に付与される予定である2022年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で4年間制限され、2023年11月に25%、2024年11月に25%、2025年11月に25%および2026年11月に25%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - c) 2022年11月に25%が権利確定し、2023年11月に25%、2024年11月に25%および2025年11月に25%が権利確定する予定である2022年2月に付与された2021年度の変動報酬繰延新株引受権。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクロバック条項の対象となる。
 - d) 2020年2月、2021年2月、2022年2月および2023年2月にそれぞれ付与されたLTVR業績連動型新株引受権。
 - e) 2024年度の新しいELT報酬体制の一部として2024年2月に付与される予定であるLTVRおよびLTEA業績連動型新株引受権。
 - f) 2023年度の増加は、権利未確定の既存の業績連動型新株引受権の継続的な費用処理に加え、2023事業年度に割り当てられた新しい業績連動型新株引受権の費用処理によるものである。
- (8) 業績ベースの報酬であった2023年度の報酬総額の割合は、ロス・マキューアンが60%、シャロン・クックが56%、ショーン・ドゥーリーが55%、スーザン・フェリエが60%、デイビッド・ゴールが57%、ネイサン・グーナンが60%、アンドリュー・アーヴィンが65%、ゲイリー・レノンが55%、レス・マセソンが58%、アンジェラ・メンティスが60%、レイチェル・スレイドが61%、ダニエル・ハギンズが55%、パトリック・ライトが55%であった。

- (9) 下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としてのグループCEOおよびグループ業務執行役員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。
- (10) 2023年10月31日での退職に際し、スーザン・フェリエは、法定資格、退職の移行支援および当社グループへの貢献が認められた点について、566,986豪ドルの支払いを受けた。フェリエ氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2021年度の評価株式、2022年度の繰延変動報酬引受権および2021年から2023年にかけて付与された彼女のLTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されている。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。
- (11) ネイサン・ダーナンは、2023年7月1日付けでグループ最高財務責任者に任命された。開示された数字は、以前の戦略・改革担当グループ業務執行役員および現在の職務において受け取った報酬を反映している。
- (12) アンドリュー・アーヴィンの2023年度の移転資格として2022年10月12日に受け取った非金銭給付。
- (13) 2023年10月1日での退職に際し、ゲイリー・レノン氏は、法定資格および当社グループへの貢献が認められた点について、562,205豪ドルの支払いを受けた。レノン氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2022年度の繰延変動報酬引受権および2020年から2023年にかけて付与された彼のLTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されている。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。
- (14) 2023年10月31日での退職に際し、アンジェラ・メンティスは、法定資格および当社グループへの貢献が認められた点について、613,315豪ドルの支払いを受けた。メンティス氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2022年度の繰延変動報酬引受権および2020年から2023年にかけて付与された彼女のLTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されている。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。
- (15) サラ・ホワイトは、人事・文化担当グループ業務執行役員に任命された2023年8月18日から2023年9月30日までは年間変動報酬には参加しておらず、この期間については年間変動報酬を受領していない。

7.2 株式および新株引受権の価値

下表は、2023年9月30日終了年度中に当社のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対して当社の従業員株式制度に基づき当社により付与され、各人が保有していた株式および新株引受権の数および価値を示している。新株引受権とは、現行または過去の変動報酬制度に基づき付与された変動報酬繰延新株引受権、LTVR業績連動型新株引受権およびその他の繰延新株引受権または業績連動型新株引受権をいう。新株引受権は、関連する業績および在職に関する条件の充足を条件として当社の株式1株を受領する権利である。表示されている付与された価値は、通常当年度よりも長い権利確定期間にわたり費用計上される勘定価値全額を表している。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、2023年度中に権利確定し、行使された新株引受権に対して支払いを行わなかった。行使された株式について未払いの金銭はない。

報酬が付与された後、これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。

権利確定する新株引受権はすべて、権利確定時に自動的に行使される。2023年9月30日終了年度中に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある新株引受権の最大数が、グループCEOおよび各グループ業務執行役員について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または新株引受権の数である。株式または新株引受権の最低数および株式報酬の価値は、当該株式がすべて失権または失効した場合はゼロとなる。

氏名		合計			2023年度			
		付与数 (1)	付与日	付与額 (豪ドル)	失権／ 失効数	失権／ 失効額 (2) (豪ドル)	権利 確定数 (3)	権利確定額 (4) (豪ドル)
グループCEO				—				
ロス・マキュアン	LTVR引受権	180,655	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	54,806	2022年2月23日	—	—	—	13,702	417,774
	LTVR引受権	118,010	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	47,664	2023年2月23日	1,387,499	—	—	—	—
	LTVR引受権	111,645	2023年2月23日	1,300,664	—	—	—	—
グループ業務執行役員								
シャロン・クック	繰延変動報酬株式	9,850	2019年2月27日	—	—	—	9,850	300,327
	LTVR引受権	30,150	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	14,411	2022年2月23日	—	—	—	3,603	109,855
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	15,162	2023年2月23日	441,366	—	—	—	—
ショーン・ドゥーリー	LTVR引受権	43,485	2023年2月23日	506,600	—	—	—	—
	LTVR引受権	33,500	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	72,262	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	15,412	2022年2月23日	—	—	—	3,853	117,478
	LTVR引受権	51,924	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	14,299	2023年2月23日	416,244	—	—	—	—
スーザン・フェリエ	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	639,923	—	—	—	—
	評価株式	11,570	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	12,610	2022年2月23日	—	—	—	3,153	96,135
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	14,364	2023年2月23日	418,136	—	—	—	—
デイビッド・ゴール	LTVR引受権	41,197	2023年2月23日	479,945	—	—	—	—
	LTVR引受権	52,261	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	29,738	2022年2月23日	—	—	—	7,435	226,693
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	22,025	2023年2月23日	641,148	—	—	—	—
ネイサン・グーナン	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	639,923	—	—	—	—
	通常の従業員株式	39	2019年12月11日	—	—	—	39	979
	繰延変動報酬株式	2,604	2020年2月26日	—	—	—	2,604	79,396
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延VR引受権	14,411	2022年2月23日	—	—	—	3,603	109,855
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	—	—	—	—	—
アンドリュー・アーヴィン	繰延変動報酬引受権	14,364	2023年2月23日	418,136	—	—	—	—
	LTVR引受権	41,197	2023年2月23日	479,945	—	—	—	—
	雇用開始株式	63,367	2020年11月6日	—	—	—	25,773	774,736
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	28,594	2022年2月23日	—	—	—	7,149	217,973
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	—	—	—	—	—
デイリー・レノン	繰延変動報酬引受権	22,982	2023年2月23日	669,006	—	—	—	—
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	639,923	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	11,370	2019年2月27日	—	—	—	11,370	346,671
	LTVR引受権	47,906	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	79,488	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	20,969	2022年2月23日	—	—	—	5,243	159,859
レス・マセソン	LTVR引受権	51,924	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	19,311	2023年2月23日	562,143	—	—	—	—
	LTVR引受権	50,352	2023年2月23日	586,601	—	—	—	—
	LTVR引受権	75,875	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	14,422	2022年2月23日	—	—	—	3,606	109,947
	LTVR引受権	49,564	2022年2月23日	—	—	—	—	—
アンジェラ・メンティス	繰延変動報酬引受権	16,758	2023年2月23日	487,825	—	—	—	—
	LTVR引受権	48,063	2023年2月23日	559,934	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	31,009	2019年2月27日	—	—	—	31,009	945,464
	LTVR引受権	52,261	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	32,437	2022年2月23日	—	—	—	8,110	247,274
アンジェラ・メンティス	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	—	—	—	—	—

	繰延変動報酬引受権	19,152	2023年2月23日	557,515	—	—	—	—
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	639,923	—	—	—	—
レイチェル・スレイド	繰延変動報酬株式	11,275	2019年2月27日	—	—	—	11,275	343,775
	LTVR引受権	39,195	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	28,594	2022年2月23日	—	—	—	7,149	217,973
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	20,109	2023年2月23日	585,373	—	—	—	—
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	639,923	—	—	—	—
パトリック・ライト	繰延変動報酬株式	58,143	2019年2月27日	—	—	—	58,143	1,772,780
	LTVR引受権	65,326	2020年2月26日	—	—	—	—	—
	LTVR引受権	108,393	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	35,743	2022年2月23日	—	—	—	8,936	272,459
	LTVR引受権	70,806	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	23,940	2023年2月23日	696,893	—	—	—	—
	LTVR引受権	68,661	2023年2月23日	799,901	—	—	—	—
ダニエル・ハギンズ	LTVR引受権	54,019	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	6,005	2022年2月23日	—	—	—	6,005	183,092
	変動報酬繰延	18,997	2023年2月23日	553,003	—	—	—	—
	繰延変動報酬引受権	48,340	2023年2月23日	563,161	—	—	—	—
サラ・ホワイト	通常の従業員株式	39	2019年12月11日	—	—	—	39	979
	繰延変動報酬株式	1,853	2020年2月26日	—	—	—	1,853	56,498
	通常の従業員株式	43	2020年12月9日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	1,442	2021年2月24日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	3,956	2022年2月23日	—	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	1,950	2022年11月10日	60,450	—	—	—	—
	繰延変動報酬株式	3,948	2023年2月23日	117,492	—	—	—	—

- (1) 2023年度中、以下の証券が付与された。
- a) 2023年2月に（2022年度に関して）グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員に割当時に割り当てられたLTVR業績連動型新株引受権。かかる業績連動型新株引受権は、2026年12月まで制限され、在職指標および業績指標の対象となる。
- b) 2023年2月に（2022年度に関して）グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員に割当時に割り当てられた繰延変動報酬引受権。かかる引受権は、2023年11月から2026年11月の間に4つの同等のトランシェで毎年権利確定する。
- c) KMP就任前の彼女の役職に対し、2022年11月および2023年2月に（2022年度に関して）サラ・ホワイトに割り当てられた繰延変動報酬株式。
- (2) 失権／失効日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。
- (3) 2023年度中、以下の証券が権利確定した。
- a) 2022年2月に割り当てられた繰延変動報酬引受権の一部が、2022年11月にすべてのELTについて権利確定した。
- b) 2019年2月に割り当てられた繰延変動報酬株式が、2022年12月にシャロン・クック、ゲイリー・レノン、アンジェラ・メンティス、レイチェル・スレイドおよびパトリック・ライトについて権利確定した。
- c) 2020年2月に割り当てられた繰延変動報酬株式の一部が、2022年12月にネイサン・グーナンおよびサラ・ホワイトについて権利確定した。
- d) 2020年11月に割り当てられた雇用開始株式が、2022年12月にアンドリュー・アーヴィンについて権利確定した。
- e) 2019年12月にサラ・ホワイトおよびネイサン・グーナンに付与された通常の従業員株式が、2022年12月に完全に権利確定した。
- f) 2022年2月に割り当てられた繰延変動報酬株式が、2022年11月にダニエル・ハギンズについて権利確定した。
- (4) 権利確定日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。

7.3 株式報酬の価額の決定

当社がグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与する株式および新株引受権の数は、額面価額法を使用して決定される。法定の要件に従い、2023年度に当社が付与した株式および新株引受権の公正価値を下表に示す。各株式の付与日現在の公正価値は、当社株式の市場価値により決定される、原則として5日間の加重平均による株価である。市場実績指標が付された各株式および新株引受権の付与日現在の公正価値は、ブラック-ショールズ・モデルの模倣版を使用して決定される。

業績連動型オプションは、当年度中付与されなかった。2023年度中に付与された株式および新株引受権は、グループCEOおよびグループ業務執行役員に対し無償交付されたものであり、その行使価格はゼロである。

割当の種類	報酬の種類	付与日	付与時株価 ⁽¹⁾ (豪ドル)	公正価値 (豪ドル)	制限期間末 ⁽²⁾
繰延変動報酬 ⁽³⁾	業績連動型新株引受権	2023年2月23日	29.76	29.11	2023年11月15日－ 2026年11月15日
繰延変動報酬 ⁽⁴⁾	株式	2023年2月23日		30.60	2025年11月15日
長期変動報酬 ⁽⁵⁾	業績連動型新株引受権	2023年2月23日	29.76	11.65	2026年12月22日

(1) 付与時株価は、評価日（すなわち該当する報酬の付与日）における当社株式の終値である。付与時株価は、長期変動報酬のLTVR業績連動型新株引受権の公正価値の決定に使用された。

(2) 権利が確定した業績連動型新株引受権は、制限期間末にすべて自動的に行使される。LTVR業績連動型新株引受権の制限期間末は、かかる業績連動型新株引受権の満期日でもある。

(3) 適格な参与者に割り当てられた繰延引受権の数は、2022年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日の加重平均株価を使用して計算された。繰延引受権は、2023年、2024年、2025年および2026年の11月15日に権利確定する4つのトランシェに等分されている。

(4) KMP就任前の期間に関してサラ・ホワイに付与された繰延株式。

(5) 適格な参与者のそれぞれに割り当てられたLTVR業績連動型新株引受権の数は、2022年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日における加重平均株価を使用して算出された。

ヘッジ方針

取締役および従業員は、ヘッジによって株式対象報酬の価値を保護することを禁止されている。詳細は、グループ証券取引方針にて入手可能である。

当社のグループ証券取引方針は、当社の関係者が当社証券を取引する際に遵守しなければならない法律および方針について説明している。すべての従業員は、報酬のうち権利が確定していない部分に関連したデリバティブの使用を禁止されている。加えて、KMPの密接な関係者も、報酬のうち権利が確定していない部分、または権利が確定したもののいまだ失権の条件の対象である部分に関連した、デリバティブの使用またはその他のヘッジの取決めの締結を禁止されている。

グループ証券取引方針は、nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/policy/corporate/group-securities-trading-policy.pdfにて入手可能である。

7.4 新株引受権の保有数

新株引受権は、年間変動報酬および長期変動報酬の各制度に基づいて、2023年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与された。新株引受権または業績連動型オプション（すなわち、当社株式の付与）ともにグループCEOまたはグループ業務執行役員の関連当事者には付与されていない。

現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員が保有する業績連動型オプション（すなわち、権利確定に際して引受価額の支払いを要求する権利）は存在しない。当年度中に権利確定した新株引受権の数は、当年度中に行使された新株引受権の数に等しかった。2023年9月30日現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員の保有する新株引受権のうち、(i)権利が確定しており行使が可能なものおよび、(ii)権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失権／ 失効または 期限切れ数	期末 残高数
グループCEO					
ロス・マキュアン	353,471	159,309	(13,702)	—	499,078
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	152,080	58,647	(3,603)	—	207,124
ショーン・ドゥーリー	173,098	69,228	(3,853)	—	238,473
スーザン・フェリエ	120,129	55,561	(3,153)	—	172,537
デイビッド・ゴール	225,357	76,954	(7,435)	—	294,876
ネイサン・グーナン	121,930	55,561	(3,603)	—	173,888
アンドリュー・アーヴィン	171,952	77,911	(7,149)	—	242,714
ゲイリー・レノン	200,287	69,663	(5,243)	—	264,707
レス・マセソン	139,861	64,821	(3,606)	—	201,076
アンジェラ・メンティス	228,056	74,081	(8,110)	—	294,027
レイチェル・スレイド	211,147	75,038	(7,149)	—	279,036
パトリック・ライト	280,268	92,601	(8,936)	—	363,933
ダニエル・ハギンズ	54,019	67,337	—	—	121,356
サラ・ホワイト	—	—	—	—	—

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された新株引受権を含む場合がある。2023年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

7.5 グループCEOおよびグループ業務執行役員の株式保有

グループCEOおよび各グループ業務執行役員またはその関連当事者（その近親者、あるいは執行役員またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末 残高数 (2)
グループCEO					
ロス・マキュアン	53,897	—	13,702	—	67,599
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	33,424	—	3,603	(25,177)	11,850
ショーン・ドゥーリー	71,104	—	3,853	—	74,957
スーザン・フェリエ	11,570	—	3,153	(3,153)	11,570
デイビッド・ゴール	119,848	—	7,435	(7,335)	119,948
ネイサン・グーナン	3,590	—	3,603	—	7,193
アンドリュー・アーヴィン	86,371	—	7,149	(55,926)	37,594
ゲイリー・レノン	136,913	—	5,243	(11,370)	130,786
レス・マセソン	—	—	3,606	—	3,606
アンジェラ・メンティス	196,304	—	8,110	—	204,414
レイチェル・スレイド	48,435	—	7,149	—	55,584
パトリック・ライト	125,141	—	8,936	(57,077)	77,000
ダニエル・ハギンズ	6,005	—	—	(6,005)	—
サラ・ホワイト	11,992	—	—	—	11,992

(1) 残高は各個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2023年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) NABは、最低株式保有方針を維持している。最低株式保有要件の充足の対象となる保有物は、該当する個人が保有する、当社株式、さらなる業績条件が課されていない権利未確定の繰延株式および繰延新株引受権ならびに該当する個人の利益のために密接な関係者または自己運用型年金基金が保有する株式である。詳細については、セクション7.6を参照のこと。グループCEOおよび執行役員は全員、最低株式保有要件を満たしているか、または満たす予定である。

7.6 グループCEOおよびグループ業務執行役員の契約条件

グループCEOおよびグループ業務執行役員は、全員が下記の条件に基づき雇用されている。

契約上の条件	取り決め
雇用期間	● 期間の定めのない継続雇用
通知期間 ⁽¹⁾	● 26週間 ⁽²⁾
離職時のその他の重要な取決め	● グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任する場合、当該役員は、該当する年度について年間または長期の変動報酬を受領せず、権利が確定していない報酬は失権する。 ● グループCEOまたはグループ業務執行役員は、その雇用が辞任以外の理由（例えば、人員削減または退職）により終了する場合は、取締役会が裁量を行って別の取扱いを決める場合を除き、権利未確定の報酬をすべて保有する ⁽³⁾。 ● 法定報酬はすべて支払われる。
支配権の変更	● 支配権の変更が生じた場合、取締役会は権利未確定の株式および権利の取扱いを決定する裁量を有する。株式および権利は自動的にまたは繰り上げて権利確定せず、取締役会は株式および権利をすべて喪失させる完全な裁量を含む権利確定結果に関する裁量を保持する。
雇用終了後の義務	● 競業避止および勧誘禁止の義務が適用される。
最低株式保有要件	● グループCEOはFRの2倍に相当する価額の当社株式を保有しなければならない。グループ業務執行役員は個々のFRと同等の価額の当社株式を保有しなければならない。 ● グループCEOおよびグループ業務執行役員は、同役職としての勤務開始日から5年間最低株式保有要件を充足しなければならない。 ● 最低株式保有要件の充足の対象となる保有物は、該当する個人が保有する、当社株式、さらなる業績条件が課されていない権利未確定の繰延株式および繰延新株引受権ならびに該当する個人の利益のために密接な関係者または自己運用型年金基金が保有する株式である。

(1) 通知期間の一部または全部について、通知の代わりに行われる支払いは、一定の状況下で取締役会が承認する場合がある。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。

(2) 2016年度グループ退職方針の条件に従う。

(3) 保持されている権利未確定の報酬はグループCEOまたはグループ業務執行役員により同じ条件で保有される。保持されている権利未確定のLTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分を含む。）は引き続き業績指標に服し、同指標は通常のスケジュールに沿って検査される。

セクション8－非業務執行取締役の報酬

8.1 報酬方針およびプール

非業務執行取締役は、取締役会の業務への貢献を反映する報酬を受領する。適用ある場合は、取締役会委員会、被支配会社の取締役会および社内諮問委員会への参加に対して追加的な報酬が支払われる。報酬には年金に対する当社の強制積立が含まれる。報酬は、役職の拘束時間および責任を反映して設定される。独立性および客観性を維持するため、非業務執行取締役は、成果に関係する報酬を受け取らない。また、非業務執行取締役は、退任時の支払いを受け取らない。

非業務執行取締役の合計報酬額は、株主が承認する合計報酬プール限度額を上限とする。現在の合計報酬プール額である年間4.5百万豪ドルは、2008年の当社の定時株主総会にて株主に承認された。2023年度に非業務執行取締役に支払われた取締役会報酬および委員会報酬（年金を含む。）の合計額は、承認された合計報酬プール額の範囲内である。

下表は、2023年度の非業務執行取締役の取締役会報酬および委員会報酬の方針の構造を示している。

	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)
取締役会	825,000	240,000
監査委員会	65,000	32,500
リスク・コンプライアンス委員会	65,000	32,500
人材・報酬委員会	55,000	27,500
顧客委員会	40,000	20,000
指名・ガバナンス委員会	—	10,000

8.2 最低株式保有要件

株主利益と合致させるため、取締役会は、非業務執行取締役について、任命から5年以内に、取締役会会長は年間会長報酬に相当する価額の普通株式を、その他の非業務執行取締役は全員年間基本報酬に相当する価額の普通株式を保有することを義務づける方針を採用した。

非業務執行取締役が保有する株式の価額は、（当該株式を取得した時点の株価を使用した）当該株式の購入に要した費用の総額に基づいている。したがって、購入時点の株価は、非業務執行取締役が最低株式保有要件を満たすために保有しなければならない株式数に影響を与える。通年で取締役会に属した非業務執行取締役は、全員、最低株式保有要件を完全に満たしている。2023年度中に任命された取締役（クリスティーン・フェローズ、キャロリン・ケイおよびアリソン・キッチン）は、2028年までに最低株式保有要件を満たす必要がある。

8.3 法定報酬

非業務執行取締役を支払われた報酬は、下表のとおりである。

		短期報酬		退職後手当	
(単位：豪ドル)		現金による給与 および報酬 ⁽¹⁾	非金銭 ⁽²⁾	年金 ⁽³⁾	合計
氏名					
非業務執行取締役					
フィリップ・クロニカン（会長）	2023年度	799,181	415	25,819	825,415
	2022年度	801,001	—	23,999	825,000
デイビッド・アームストロング	2023年度	337,500	—	—	337,500
	2022年度	313,501	—	23,999	337,500
キャスリン・ファッグ ⁽⁴⁾	2023年度	276,319	—	25,819	302,138
	2022年度	281,001	—	23,999	305,000
ピーユシュ・グプタ ^{(5) (6)}	2023年度	277,043	—	25,819	302,862
	2022年度	329,543	—	23,999	353,542
アン・ラブリッジ	2023年度	318,677	415	6,323	325,415
	2022年度	325,000	—	—	325,000
ダグラス・マッケイ ⁽⁷⁾	2023年度	557,145	415	25,819	583,379
	2022年度	545,444	—	23,999	569,443
サイモン・マッキオーン	2023年度	289,181	—	25,819	315,000
	2022年度	308,677	—	6,323	315,000
アン・シェリー	2023年度	281,681	415	25,819	307,915
	2022年度	283,501	—	23,999	307,500
アリソン・キッチン（年度の一部） ⁽⁸⁾	2023年度	2,923	—	321	3,244
キャロリン・ケイ（年度の一部） ⁽⁹⁾	2023年度	41,890	—	3,998	45,888
クリスティーン・フェローズ （年度の一部） ⁽¹⁰⁾	2023年度	82,007	—	8,500	90,507
合計	2023年度	3,263,547	1,660	174,056	3,439,263
	2022年度	3,187,668	-	150,317	3,337,985

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。

(2) 個人に利益をもたらすと考えられる、業務関連の旅行以外に発生した付随的な観光費用に関連する。

(3) 年金に対する当社の強制積立を反映している。デイビッド・アームストロングおよびアン・ラブリッジは支払いの全部または一部を報酬で受領することを選んだため、当期間中受領した年金拠出金は減少したかまたはゼロであった。

(4) キャスリン・ファッグの報酬は、彼女が2023年3月6日まで取締役会監査委員会の会員であったこと、および同日から会計年度末まで人材・報酬委員会の会員であったことを反映している。

(5) ピーユシュ・グプタの報酬は、彼が2023年3月6日まで人材・報酬委員会の会員であったこと、およびを同日から会計年度末まで取締役会監査委員会の会員であったことを反映している。

(6) ピーユシュ・グプタは、BNZライフの非業務執行取締役として、2022年に58,000豪ドルの報酬を受領し、かかる報酬はニュージーランド・ドルで支払われた。

(7) ダグラス・マッケイは、バンク・オブ・ニュージーランドの会長として、315,000豪ドルの報酬を受領し、かかる報酬はニュージーランド・ドルで支払われた。

(8) アリソン・キッチンの報酬は、9月27日の選任から2023年9月30日までの期間（10月の取締役会および委員会の会議に向けて準備を行った期間）の日割りを反映している。

(9) キャロリン・ケイの報酬は、2023年7月31日の選任からの彼女の報酬を反映している。

(10) クリスティーン・フェローズの報酬は、2023年6月5日の選任からの彼女の報酬を反映している。

8.4 非業務執行取締役の株式保有およびその他の利益

当社および当社グループの各非業務執行取締役またはその関連当事者（その近親者、あるいは非業務執行取締役またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。新株引受権および業績連動型オプションは、非業務執行取締役またはその関連当事者に対し一切付与されない。

氏名	期首残高数 ⁽¹⁾	取得数	その他の 期中変動数	期末残高数 ⁽²⁾
非業務執行取締役				
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120	—	—	42,120
デイビッド・アームストロング	20,740	1,186	—	21,926
キャスリン・ファッグ	9,426	—	—	9,426
ピーユシュ・グプタ	9,571	—	—	9,571
アン・ラブリッジ	12,120	—	—	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972	—	—	11,972
サイモン・マッキーン	15,000	—	—	15,000
アン・シェリー	12,698	—	—	12,698
アリソン・キッチン ⁽³⁾	—	—	—	—
キャロリン・ケイ ⁽⁴⁾	—	5,567	—	5,567
クリスティーン・フェローズ ⁽⁵⁾	—	3,438	—	3,438

⁽¹⁾ 残高は個人が非業務執行取締役となる前に保有した株式を含む場合がある。

⁽²⁾ 非業務執行取締役全員が当年度の最低株式保有要件を満たしている。

⁽³⁾ アリソン・キッチンの選任は、2023年9月27日に効力を生じた。

⁽⁴⁾ キャロリン・ケイの選任は、2023年7月31日に効力を生じた。

⁽⁵⁾ クリスティーン・フェローズの選任は、2023年6月5日に効力を生じた。

セクション9ー貸付金およびその他の取引

9.1 貸付金

当社の非業務執行取締役への貸付は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。グループCEOおよびグループ業務執行役員への貸付は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付は、2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。期首残高は10月1日、期末残高は9月30日であり、またはKMPとしての雇用開始日もしくは終了日である。

KMPおよび関連当事者への総貸付金合計

当社および当社グループ	取引条件	期首残高 (豪ドル) (1)	利息 請求額 (豪ドル) (2)	利息 未請求額 (豪ドル) (2)	償却額 (豪ドル) (2)	期末残高 (豪ドル) (3)
KMP (4)	通常	11,938,677	550,119	—	—	14,634,986
	従業員向け	22,120,918	765,091	—	—	25,642,304
その他関連当事者 (5)	通常	17,103,246	661,749	—	—	18,879,701

(1) 本年度中に就任したKMPについては、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 当該グループ業務執行役員がKMPであった期間中に関する額。

(3) 本年度中に退任したKMPについては、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

(4) 年度の末日の貸付残高総額は、19人のKMPに発行された貸付金を含む。

(5) KMPの関連当事者（近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社等）を含む。

貸付金の総額が100,000豪ドルを超えるKMPおよびその関連当事者

	期首残高 (1)	利息 請求額 (2)	利息 未請求額	償却額	期末残高 (3)	2023年度中 の KMPの最高 借入額 (4)
当社および当社グループ	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
非業務執行取締役						
デイビッド・アームストロング	959,296	53,779	—	—	988,994	—
キャスリン・ファッグ	2,843,867	73,134	—	—	2,755,514	2,838,472
ダグ・マッケイ	1,067,314	66,076	—	—	2,226,851	5,475
キャロリン・ケイ	833,250	13,043	—	—	719,290	715,318
グループCEO						
ロス・マキュアン	1,306,449	11,584	—	—	1,089,706	1,125,000
グループ業務執行役員						
シャロン・クック	3,438,081	112,044	—	—	3,354,097	984,930
ショーン・ドゥーリー	594,739	26,448	—	—	1,047,745	602,914
スーザン・フェリエ	456,103	9,534	—	—	369,576	145,892
デイビッド・ゴール	4,169,411	121,135	—	—	4,338,972	783,481
ネイサン・グーナン	4,381,817	119,667	—	—	4,273,509	4,379,398
ダニエル・ハギンズ	1,989,223	329,318	—	—	4,835,215	8,325,773
アンドリュー・アーヴィン	11,533,558	309,588	—	—	14,374,813	14,674,799
ゲイリー・レノン	3,006,775	118,113	—	—	2,792,057	2,274,816
レス・マセソン	5,051,657	174,356	—	—	3,655,493	1,262,142
アンジェラ・メンティス	699,377	43,892	—	—	639,676	42,455
レイチェル・スレイド	2,250,667	313,109	—	—	5,240,616	9,434,948
パトリック・ライト	3,131,905	61,156	—	—	3,006,150	45,680
サラ・ホワイト	3,448,737	20,982	—	—	3,448,696	3,465,805

(1) 本年度中に就任したKMPについては、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合があり、当該非業務取締役、グループCEOまたはグループ業務執行役員がKMPであった期間中に限る。

(3) 本年度中に退任したKMPについては、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

(4) 2023年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に関するものである。

9.2 その他の取引

KMPおよびその関連当事者らの幾人かは随時、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らのすべてのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとのその他すべての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格海外赴任者に対するサービスが含まれる。KMPとその関連当事者との間に発生したすべてのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほぼまたは全く重要でないとみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に関係する場合、事実上国内取引であるといえる。

9.3 その他の資本性金融商品の保有数

2023年9月30日に終了した年度において、いずれのKMPまたはその関連当事者も、セクション7およびセクション8で開示された当社株式および株式報酬を除き、資本性金融商品を（直接または間接的に）保有または取引しなかった。

9.4 その他関連する持分

各KMPまたはその関連当事者は随時、各種社債、登録済みスキームならびに当社および当社子会社の一部が提供する証券への投資を行う。各取締役が2023年9月30日現在、直接または間接的に保有する持分の水準は、下記のとおりであった。

氏名	商品の種類	該当する持分 (単位：口)
非業務執行取締役		
アン・シェリー	NABキャピタル・ノート3	1,500
グループ業務執行役員		
シャロン・クック ⁽¹⁾	NABキャピタル・ノート3	2,000
	NAB劣後債2	—
デイビッド・ゴール	NABキャピタル・ノート5	700

⁽¹⁾ シャロン・クック氏は、820口のNAB劣後債2を年度内に満期で償還した。

上記の表9.4において開示されているもの以外に、取締役が当事者である、または取締役が利益を受ける資格を有する契約で、当社または関連法人が提供する登録済みスキームを要求する権利を与え、または当該スキームにおいてその株式、社債もしくは持分を交付するものは存在しない。取締役は全員、当社グループに関連のない組織の持分について開示済みであり、当社と当該組織との間で締結される可能性のある契約またはその提案に関心を有するものとみなされる。

(3)【監査の状況】

(ア) 外部監査人および内部監査人

アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）が2005年1月31日以降当社グループの外部監査人を務めており、その間、適用ある法律、規定および規則に定める監査人独立性要件に従い独立性を保ってきた。これには、雇用関係、金銭的關係および監査関連サービス、税務関連サービスその他のサービスの提供が含まれる。

当社グループの内部監査および外部監査に関するその他の情報については、前記「第5－3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(イ) 監査報酬の内容等

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、(ii)法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに(iii)法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当会計年度			前会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	12,518 (1,210,991千円)	5,658 (547,355千円)	550 (53,207千円)	12,367 (1,196,384千円)	5,438 (526,072千円)	47 (4,547千円)
連結子会社	4,496 (434,943千円)	1,029 (99,545千円)	61 (5,901千円)	4,169 (403,309千円)	902 (87,259千円)	1,163 (112,509千円)
計	17,014 (1,645,934千円)	6,687 (646,900千円)	611 (59,108千円)	16,536 (1,599,693千円)	6,340 (613,332千円)	1,210 (117,055千円)

②【外国監査公認会計士等のネットワークファーム（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（上記①を除く。）の内容】

「第6－1 財務書類」の注記34「外部監査人に対する報酬」を参照のこと。

③【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

④【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記①を参照のこと。

⑤【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5－3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。

当社の取締役および主要な業務執行役員に対する報酬の詳細については、「第5－3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）解釈指針に準拠して作成されている。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務諸表および当社グループの連結財務諸表は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務諸表はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトであるwww.nabgroup.comにて入手可能である。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務諸表を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）131条1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2023年および2022年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務諸表および当社グループの英文連結財務諸表は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、金融商品取引法193条の2第1項1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務諸表は豪ドルで表示されているが、日本語財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2023年11月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝96.74円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務諸表には含まれておらず、当該事項における英文財務諸表への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2023年		2022年		2023年		2022年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
受取利息									
実効金利法による受取利息		46,358	4,484,673	21,465	2,076,524	42,478	4,109,322	19,167	1,854,216
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産に係る受取利息		1,714	165,812	913	88,324	1,404	135,823	805	77,876
支払利息		(31,265)	(3,024,576)	(7,538)	(729,226)	(30,894)	(2,988,686)	(8,799)	(851,215)
純利息収益	3	16,807	1,625,909	14,840	1,435,622	12,988	1,256,459	11,173	1,080,876
その他収益	4	3,841	371,578	3,730	360,840	10,301	996,519	4,478	433,202
営業費用	5	(9,382)	(907,615)	(8,702)	(841,831)	(8,423)	(814,841)	(7,765)	(751,186)
信用減損費用	17	(816)	(78,940)	(124)	(11,996)	(654)	(63,268)	(48)	(4,644)
税引前利益		10,450	1,010,933	9,744	942,635	14,212	1,374,869	7,838	758,248
法人税	6	(2,980)	(288,285)	(2,684)	(259,650)	(2,200)	(212,828)	(1,893)	(183,129)
継続事業からの当期純利益		7,470	722,648	7,060	682,984	12,012	1,162,041	5,945	575,119
非継続事業からの当期純損失		(51)	(4,934)	(169)	(16,349)	-	-	-	-
当期純利益		7,419	717,714	6,891	666,635	12,012	1,162,041	5,945	575,119
非支配持分に帰属する純利益		5	484	-	-	-	-	-	-
当社株主に帰属する純利益		7,414	717,230	6,891	666,635	12,012	1,162,041	5,945	575,119
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円				
基本的1株当たり利益	7	236.4	228.7	214.1	207.1				
希薄化後1株当たり利益	7	228.7	221.2	205.6	198.9				
継続事業からの基本的1株当たり利益	7	238.0	230.2	219.3	212.2				
継続事業からの希薄化後1株当たり利益	7	230.2	222.7	210.5	203.6				

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2023年		2022年		2023年		2022年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益		7,470	722,648	7,060	682,984	12,012	1,162,041	5,945	575,119
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
公正価値で測定を受けた金融負債の									
公正価値の変動のうち当社グループの自									
己の信用リスクに起因する変動額		(67)	(6,482)	149	14,414	(70)	(6,772)	88	8,513
土地および建物の再評価差額金		(4)	(387)	1	97	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定									
する資本性金融商品積立金：									
再評価益/（損）		17	1,645	11	1,064	16	1,548	(4)	(387)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人									
税		20	1,935	(43)	(4,160)	22	2,128	(26)	(2,515)
純損益に振り替えられない項目合計		(34)	(3,289)	118	11,415	(32)	(3,096)	58	5,611
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金		66	6,385	(2,510)	(242,817)	303	29,312	(2,813)	(272,130)
ヘッジ費用積立金		(160)	(15,478)	488	47,209	(44)	(4,257)	283	27,377
外貨換算積立金：									
在外営業活動体の為替換算調整額（ヘッ									
ジ後）		709	68,589	(776)	(75,070)	117	11,319	(22)	(2,128)
在外営業活動体の処分または部分的な処									
分に伴う損益計算書への振替 ⁽¹⁾		(29)	(2,805)	(29)	(2,805)	(29)	(2,805)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定									
する負債性金融商品積立金：									
再評価損		(14)	(1,354)	(125)	(12,093)	(14)	(1,354)	(125)	(12,093)
損益計算書への振替		(32)	(3,096)	(199)	(19,251)	(32)	(3,096)	(199)	(19,251)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人									
税		38	3,676	705	68,202	(63)	(6,095)	852	82,422
純損益に振り替えられ得る項目の合計		578	55,916	(2,446)	(236,626)	238	23,024	(2,024)	(195,802)
当期その他の包括利益（法人税控除後）		544	52,627	(2,328)	(225,211)	206	19,928	(1,966)	(190,191)
継続事業からの当期包括利益合計		8,014	775,274	4,732	457,774	12,218	1,181,969	3,979	384,928
非継続事業からの当期純損失（法人税控除									
後）		(51)	(4,934)	(169)	(16,349)	-	-	-	-
当期包括利益合計		7,963	770,341	4,563	441,425	12,218	1,181,969	3,979	384,928
非支配持分への帰属 ⁽²⁾		13	1,258	-	-	-	-	-	-
当社株主に帰属する包括利益合計		7,950	769,083	4,563	441,425	12,218	1,181,969	3,979	384,928

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

(2) 当社グループ分はBNZに対する非支配持分の為替換算に関連した8百万豪ドル（2022事業年度：ゼロ豪ドル）を含む。

(3) 貸借対照表

9月30日現在	注記	当社グループ				当社			
		2023年		2022年		2023年		2022年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
資産									
現金および流動資産	8	24,699	2,389,381	56,451	5,461,070	23,959	2,317,794	56,121	5,429,146
他の銀行に対する債権	8	117,306	11,348,182	141,861	13,723,633	106,955	10,346,827	133,144	12,880,351
差し入れた担保		11,286	1,091,808	13,115	1,268,745	10,214	988,102	10,636	1,028,927
売買目的資産	9	101,168	9,786,992	40,573	3,925,032	90,417	8,746,941	34,043	3,293,320
負債性金融商品	10	46,357	4,484,576	42,080	4,070,819	46,336	4,482,545	42,094	4,072,174
その他の金融資産	11	1,430	138,338	2,061	199,381	1,708	165,232	2,749	265,938
デリバティブ資産	18	34,269	3,315,183	61,016	5,902,688	33,784	3,268,264	60,651	5,867,378
貸出金	12	702,702	67,979,391	680,434	65,825,185	607,684	58,787,350	592,679	57,335,766
当期末収還付税金		20	1,935	16	1,548	19	1,838	15	1,451
被支配会社に対する債権		-	-	-	-	43,577	4,215,639	38,226	3,697,983
繰延税金資産	6	3,499	338,493	3,385	327,465	3,059	295,928	2,975	287,802
有形固定資産		3,016	291,768	3,009	291,091	1,935	187,192	2,091	202,283
被支配会社への投資		-	-	-	-	10,025	969,819	4,670	451,776
のれんおよびその他の無形資 産	22	4,952	479,056	4,652	450,034	2,392	231,402	2,172	210,119
その他の資産	23	8,379	810,584	6,473	626,198	7,717	746,543	5,562	538,068
資産合計		1,059,083	102,455,689	1,055,126	102,072,889	989,781	95,751,414	987,828	95,562,481
負債									
他の銀行に対する債務	8	39,516	3,822,778	74,679	7,224,446	33,965	3,285,774	69,295	6,703,598
徴求した担保		10,672	1,032,409	17,245	1,668,281	9,281	897,844	15,365	1,486,410
その他の金融負債	16	66,352	6,418,892	23,286	2,252,688	51,745	5,005,811	8,960	866,790
デリバティブ負債	18	35,633	3,447,136	57,486	5,561,196	36,110	3,493,281	57,494	5,561,970
預金およびその他の借入金	13	682,120	65,988,289	683,526	66,124,305	608,641	58,879,930	616,961	59,684,807
当期末払税金		1,012	97,901	1,011	97,804	978	94,612	716	69,266
引当金	24	1,852	179,162	2,096	202,767	1,651	159,718	1,897	183,516
被支配会社に対する債務		-	-	-	-	44,059	4,262,268	41,639	4,028,157
社債、ノートおよび劣後債	14	135,645	13,122,297	119,283	11,539,437	124,329	12,027,587	109,674	10,609,863
その他の発行負債	15	8,561	828,191	7,318	707,943	8,561	828,191	7,318	707,943
その他の負債	25	16,217	1,568,833	10,164	983,265	13,938	1,348,362	8,381	810,778
負債合計		997,580	96,505,889	996,094	96,362,134	933,258	90,283,379	937,700	90,713,098
純資産		61,503	5,949,800	59,032	5,710,756	56,523	5,468,035	50,128	4,849,383
資本									
払込資本	27	38,546	3,728,940	39,399	3,811,459	37,760	3,652,902	38,613	3,735,422
積立金	29	(1,192)	(115,314)	(1,839)	(177,905)	(1,565)	(151,398)	(1,874)	(181,291)
利益剰余金		23,800	2,302,412	21,472	2,077,201	20,328	1,966,531	13,389	1,295,252
資本合計(当社株主帰属分)		61,154	5,916,038	59,032	5,710,756	56,523	5,468,035	50,128	4,849,383
非支配持分	28	349	33,762	-	-	-	-	-	-
資本合計		61,503	5,949,800	59,032	5,710,756	56,523	5,468,035	50,128	4,849,383

(4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2023年		2022年		2023年		2022年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額		47,338	4,579,478	21,518	2,081,651	43,275	4,186,424	19,164	1,853,925
利息支払額		(28,548)	(2,761,734)	(6,544)	(633,067)	(28,555)	(2,762,411)	(7,906)	(764,826)
配当金受取額		2	193	28	2,709	2,053	198,607	2,052	198,510
トレーディング収益の正味受取額		4,993	483,023	5,370	519,494	4,083	394,989	4,995	483,216
その他の収益受取額		2,572	248,815	2,527	244,462	1,704	164,845	1,955	189,127
営業費用支払額		(7,614)	(736,578)	(6,207)	(600,465)	(6,598)	(638,291)	(5,591)	(540,873)
法人税支払額		(2,973)	(287,608)	(1,641)	(158,750)	(2,034)	(196,769)	(956)	(92,483)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー		15,770	1,525,590	15,051	1,456,034	13,928	1,347,395	13,713	1,326,596
営業資産および負債の変動									
以下の資産の純(増)/減額:									
差し入れた担保		2,075	200,736	(6,720)	(650,093)	528	51,079	(4,713)	(455,936)
中央銀行および他の監督当局への預託金		10,490	1,014,803	(19,703)	(1,906,068)	10,490	1,014,803	(19,703)	(1,906,068)
売買目的資産		(58,148)	(5,625,238)	6,273	606,850	(53,920)	(5,216,221)	6,661	644,385
公正価値で測定された指定を受けたその他の金融資産		682	65,977	624	60,366	1,036	100,223	491	47,499
貸出金		(15,854)	(1,533,716)	(53,384)	(5,164,368)	(13,534)	(1,309,279)	(50,274)	(4,863,507)
その他の資産		(237)	(22,927)	3,173	306,956	(432)	(41,792)	2,641	255,490
以下の負債の純増/(減)額:									
徴求した担保		(6,893)	(666,829)	12,624	1,221,246	(6,297)	(609,172)	11,245	1,087,841
預金およびその他の借入金		(9,157)	(885,848)	75,530	7,306,772	(12,366)	(1,196,287)	73,298	7,090,849
公正価値で測定された指定を受けたその他の金融負債		44,592	4,313,830	(352)	(34,052)	43,099	4,169,397	2,910	281,513
その他の負債		296	28,635	(2,667)	(258,006)	814	78,746	(2,169)	(209,829)
他の銀行(に対する融資)/からの受取の純額		(10,468)	(1,012,674)	5,121	495,406	(10,857)	(1,050,306)	4,452	430,686
デリバティブ資産および負債の純変動		153	14,801	(7,349)	(710,942)	2,300	222,502	(9,971)	(964,595)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動		(42,469)	(4,108,451)	13,170	1,274,066	(39,139)	(3,786,307)	14,868	1,438,330
営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額	37	(26,699)	(2,582,861)	28,221	2,730,100	(25,211)	(2,438,912)	28,581	2,764,926
投資活動によるキャッシュ・フロー									
負債性金融商品の投資の変動									
購入		(34,455)	(3,333,177)	(33,697)	(3,259,848)	(34,435)	(3,331,242)	(33,697)	(3,259,848)
処分および満期償還による収入		31,296	3,027,575	29,084	2,813,586	31,280	3,026,027	29,071	2,812,329
その他の負債性および資本性金融商品の純変動		59	5,708	(2)	(193)	(32)	(3,096)	(80)	(7,739)
被支配会社に対する債権の純変動		-	-	-	-	(3,320)	(321,177)	3,162	305,892
被支配会社に対する保有持分の純変動		-	-	-	-	5	484	(159)	(15,382)
関連会社および共同支配企業に対する保有持分の純変動		-	-	(4)	(387)	-	-	-	-
被支配会社の購入および企業結合(取得した現金控除後)		-	-	(3,183)	(307,923)	-	-	(3,138)	(303,570)
被支配会社の売却および事業の廃止による収入(売却費用および処分した現金控除後)		82	7,933	176	17,026	82	7,933	-	-
有形固定資産およびソフトウェアの購入		(1,192)	(115,314)	(1,076)	(104,092)	(900)	(87,066)	(784)	(75,844)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入(売却費用控除後)		-	-	(1)	(97)	-	-	(1)	(97)
投資活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額		(4,210)	(407,275)	(8,703)	(841,928)	(7,320)	(708,137)	(5,626)	(544,259)

9月30日終了事業年度	当社グループ				当社			
	2023年		2022年		2023年		2022年	
	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー								
社債、ノートおよび劣後債の返済	(31,143)	(3,012,774)	(27,640)	(2,673,894)	(26,937)	(2,605,885)	(24,319)	(2,352,620)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後） ⁽¹⁾	42,827	4,143,084	41,932	4,056,502	38,948	3,767,830	35,188	3,404,087
株式買戻しの支払い	(904)	(87,453)	(3,917)	(378,931)	(904)	(87,453)	(3,917)	(378,931)
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(693)	(67,041)	(500)	(48,370)	(693)	(67,041)	(500)	(48,370)
従業員株式オファーのための自己株式購入	(23)	(2,225)	-	-	(23)	(2,225)	-	-
負債の発行による収入（発行費用控除後）	1,243	120,248	1,983	191,835	1,243	120,248	1,983	191,835
BNZ永久優先株式の発行による収入	336	32,505	-	-	-	-	-	-
発行負債の返済	-	-	(1,504)	(145,497)	-	-	(1,504)	(145,497)
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(4,339)	(419,755)	(4,006)	(387,540)	(4,334)	(419,271)	(4,006)	(387,540)
その他の財務活動の返済	(328)	(31,731)	(339)	(32,795)	(284)	(27,474)	(299)	(28,925)
財務活動によりもたらされた/（使用された）キャッシュ純額	6,976	674,858	6,009	581,311	7,016	678,728	2,626	254,039
現金および現金同等物の純増/（減）額	(23,933)	(2,315,278)	25,527	2,469,482	(25,515)	(2,468,321)	25,581	2,474,706
現金および現金同等物の期首残高	62,179	6,015,196	37,881	3,664,608	55,183	5,338,403	30,462	2,946,894
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	2,343	226,662	(1,229)	(118,893)	2,113	204,412	(860)	(83,196)
現金および現金同等物の期末残高	37	40,589	3,926,580	62,179	31,781	3,074,494	55,183	5,338,403

(1) ニュージーランド準備銀行のファンディング・フォー・レンディング・プログラムを含む。

(5) 持分変動計算書

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2022年9月30日終了事業年度						
2021年10月1日現在残高	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779
継続事業からの当期純利益	-	-	7,060	7,060	-	7,060
非継続事業からの当期純損失	-	-	(169)	(169)	-	(169)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(2,429)	101	(2,328)	-	(2,328)
当期包括利益合計	-	(2,429)	6,992	4,563	-	4,563
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	500	-	-	500	-	500
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(500)	-	-	(500)	-	(500)
株式買戻し	(3,917)	-	-	(3,917)	-	(3,917)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(4)	4	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	69	(69)	-	-	-	-
株式報酬	-	113	-	113	-	113
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(4,506)	(4,506)	-	(4,506)
2022年9月30日現在残高	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032
2023年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	7,465	7,465	5	7,470
非継続事業からの当期純損失	-	-	(51)	(51)	-	(51)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	583	(47)	536	8	544
当期包括利益合計	-	583	7,367	7,950	13	7,963
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	693	-	-	693	-	693
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(693)	-	-	(693)	-	(693)
株式買戻し	(904)	-	-	(904)	-	(904)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽⁴⁾	(23)	-	-	(23)	-	(23)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	7	(7)	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	74	(74)	-	-	-	-
株式報酬	-	131	-	131	-	131
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(5,027)	(5,027)	(5)	(5,032)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行 ⁽⁵⁾	-	-	(5)	(5)	341	336
2023年9月30日現在残高	38,546	(1,192)	23,800	61,154	349	61,503

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(4) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

(5) 詳細については注記28「非支配持分」を参照。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当社グループ						
2022年9月30日終了事業年度						
2021年10月1日現在残高	4,183,715	53,207	1,836,319	6,073,240	-	6,073,240
継続事業からの当期純利益	-	-	682,984	682,984	-	682,984
非継続事業からの当期純損失	-	-	(16,349)	(16,349)	-	(16,349)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(234,981)	9,771	(225,211)	-	(225,211)
当期包括利益合計	-	(234,981)	676,406	441,425	-	441,425
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	48,370	-	-	48,370	-	48,370
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(48,370)	-	-	(48,370)	-	(48,370)
株式買戻し	(378,931)	-	-	(378,931)	-	(378,931)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(387)	387	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	6,675	(6,675)	-	-	-	-
株式報酬	-	10,932	-	10,932	-	10,932
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(435,910)	(435,910)	-	(435,910)
2022年9月30日現在残高	3,811,459	(177,905)	2,077,201	5,710,756	-	5,710,756
2023年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	722,164	722,164	484	722,648
非継続事業からの当期純損失	-	-	(4,934)	(4,934)	-	(4,934)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	56,399	(4,547)	51,853	774	52,627
当期包括利益合計	-	56,399	712,684	769,083	1,258	770,341
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	67,041	-	-	67,041	-	67,041
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(67,041)	-	-	(67,041)	-	(67,041)
株式買戻し	(87,453)	-	-	(87,453)	-	(87,453)
従業員株式オファースのための自己株式購入 ⁽⁴⁾	(2,225)	-	-	(2,225)	-	(2,225)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	677	(677)	-	-	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	7,159	(7,159)	-	-	-	-
株式報酬	-	12,673	-	12,673	-	12,673
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(486,312)	(486,312)	(484)	(486,796)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行 ⁽⁵⁾	-	-	(484)	(484)	32,988	32,505
2023年9月30日現在残高	3,728,940	(115,314)	2,302,412	5,916,038	33,762	5,949,800

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(4) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

(5) 詳細については注記28「非支配持分」を参照。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2022年9月30日終了事業年度				
2021年10月1日現在残高	42,461	99	11,899	54,459
継続事業からの当期純利益	-	-	5,945	5,945
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(2,023)	57	(1,966)
当期包括利益合計	-	(2,023)	6,002	3,979
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	500	-	-	500
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(500)	-	-	(500)
株式買戻し	(3,917)	-	-	(3,917)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	6	(6)	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	69	(69)	-	-
株式報酬	-	113	-	113
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(4,506)	(4,506)
2022年9月30日現在残高	38,613	(1,874)	13,389	50,128
2023年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	12,012	12,012
継続事業からの当期その他の包括利益	-	254	(48)	206
当期包括利益合計	-	254	11,964	12,218
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	693	-	-	693
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(693)	-	-	(693)
従業員株式オファ―のための自己株式購入 ⁽⁴⁾	(23)	-	-	(23)
株式買戻し	(904)	-	-	(904)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(2)	2	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	74	(74)	-	-
株式報酬	-	131	-	131
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(5,027)	(5,027)
2023年9月30日現在残高	37,760	(1,565)	20,328	56,523

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(4) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
当社	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月30日終了事業年度				
2021年10月1日現在残高	4,107,677	9,577	1,151,109	5,268,364
継続事業からの当期純利益	-	-	575,119	575,119
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(195,705)	5,514	(190,191)
当期包括利益合計	-	(195,705)	580,633	384,928
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	48,370	-	-	48,370
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(48,370)	-	-	(48,370)
株式買戻し	(378,931)	-	-	(378,931)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	580	(580)	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	6,675	(6,675)	-	-
株式報酬	-	10,932	-	10,932
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(435,910)	(435,910)
2022年9月30日現在残高	3,735,422	(181,291)	1,295,252	4,849,383
2023年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	1,162,041	1,162,041
継続事業からの当期その他の包括利益	-	24,572	(4,644)	19,928
当期包括利益合計	-	24,572	1,157,397	1,181,969
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	67,041	-	-	67,041
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(67,041)	-	-	(67,041)
従業員株式オファースのための自己株式購入 ⁽⁴⁾	(2,225)	-	-	(2,225)
株式買戻し	(87,453)	-	-	(87,453)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(193)	193	-
株式報酬積立金から/（へ）の振替	7,159	(7,159)	-	-
株式報酬	-	12,673	-	12,673
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(486,312)	(486,312)
2023年9月30日現在残高	3,652,902	(151,398)	1,966,531	5,468,035

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(4) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

<序説>

注記1 作成の基礎

本書類は、2023年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務報告書である。当社は、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

取締役会は、2023年11月9日に本財務報告書の発行を承認する決議を行った。取締役会は当該財務報告書の修正および再発行を行う権限を有している。

財務報告書には、利用者の理解にとって重要でかつ関連性があると当社グループがみなす情報が含まれる。開示されている情報は、例えば以下に該当する場合は重要でかつ関連性があるとみなされる。

- 豪ドル額が金額的または性質上重要な場合。
- 当社グループの成績が当該特定開示なしには利用者により理解され得ない場合。
- 事業年度中の当社グループの事業における重要な変更の影響を利用者が理解するのを手助けする上で当該情報が重要な場合（例：事業の取得、処分または減損／評価減）。
- 当該情報が当社グループの将来の業績にとって重要性のある当社グループの営業状況に関する場合。
- 当該情報が2001年会社法（連邦法）、1959年銀行法（連邦法）の法規制上の要件のもとで要求されるか、または当社グループが監督を受ける主要な規制当局（オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア健全性規制庁（APRA）を含む）により要求される場合。

作成の基礎

この一般目的財務報告書は、2001年会社法（連邦法）ならびにオーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表する会計基準および解釈指針の要求事項に従って営利目的会社により作成されている。AASBが公表する会計基準および解釈指針への準拠により、この財務報告書が国際会計基準審議会（IASB）の公表する国際財務報告基準（IFRS）に準拠していることが確保される。

金額は、別途記載のない限り、当社の機能通貨および表示通貨である豪ドルで表示されている。当該金額は、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191の許容するところにより、特に記載のない限り、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業は、継続事業の業績から除外され、当社グループの損益計算書および包括利益計算書に別建てで表示されている。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これはASICコーポレーションズ（親会社財務書類）インストルメント2021/195により認められている。

測定的基础

財務報告書は以下を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

- 純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される一定の資産および負債（デリバティブ金融商品を含む）
- 通常であれば償却原価ベースで測定される金融資産および負債のうち、適格な公正価値ヘッジ関係においてヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動について調整される金融資産および負債

会計方針

2023年9月30日終了事業年度中に、当社グループはモーゲージ・ブローカーに対して支払義務のある継続的なトレイル・コミッションの会計処理を修正した。当社グループは、トレイル・コミッションの将来予想支払額の現在価値と同額の負債を「その他の負債」に認識し、「貸出金」に資産計上したブローカー費用を同額増加させた。比較情報は遡及修正されていない。

上記の事項を除き、本書類において適用される会計方針および計算方法は、当社グループの2022事業年度の年次報告書に適用されている会計方針と一致している。当事業年度中に適用したオーストラリア会計基準の重要な改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループの会計方針の適用過程において、経営陣は数多くの判断および仮定を用い、また将来の事象に係る見積りを適用した。それらの対象分野には以下が含まれる。

- 貸出金の減損費用
- 金融資産および負債の公正価値
- のれんおよびその他の無形資産の減損評価
- 法人所得税の算定
- 顧客関連救済措置およびその他の規制関連事項に対する引当金

これらの重要な会計上の判断および見積りの詳細については、財務書類の各注記に記載されている。

その他の進展

金利指標改革

2023事業年度を通じて、当社グループは2023年6月30日をもって廃止されたインターバンク・オファード・レート（IBOR）ベンチマークを参照する契約はほぼすべて移行済みである。また、2024年に廃止されるIBORベンチマークを参照する契約についてはフォールバック条項を継続的に更新している。

当社グループは各国規制当局のガイダンスおよび各国のワーキング・グループのスケジュールを継続的に充足し、新規取引においては廃止対象となっているIBORベンチマークおよびすでに廃止されたIBORベンチマークの参照を中止するとともに、既存の契約については代替無リスク金利への移行を積極的に進めている。当社グループおよび顧客への事態の発生確率および影響の低減を確保するため、当社グループは移行から生じるリスクを継続的に管理している。2021年12月31日および2023年6月30日に指標の一部が廃止され、主要な契約の相手方（特に中央清算機関）との契約におけるフォールバック金利の採用により、2022年9月30日以降は移行リスクが大幅に減少している。特に、

- 米ドルロンドン銀行間取引金利（LIBOR）が2023年6月30日に廃止された後、これらのベンチマークに対する当社グループのエクスポージャーは著しく減少した。2023年9月30日現在、すでに廃止されたベンチマークの一部のシンセティック版を参照するエクスポージャーが存在するが重要性はない。これらの金融商品は次回の契約上の利率再設定を待っている状態にあるか、または該当するシンセティックベンチマークの廃止前に当該金融商品が満期を迎えるため、顧客が事務管理上の理由から移行しないことを選択している。
- その他の廃止されたIBORベンチマークを参照する金融商品の重要性はない。
- 将来廃止されることが発表されたIBORベンチマークを参照する金融商品もまた重要性はない。

今後の会計処理上の進展

AASB第17号「保険契約」は2023年10月1日より当社グループに適用される。この新しい会計基準から予想される当社グループへの影響は、当社グループが持分法を用いて会計処理をしているMLCライフに限定される。AASB第17号に基づく収益認識時期の変更により、MLCライフに対する投資（注記23「その他の資産」に含まれる。）の帳簿価額が約200百万豪ドル減少し、2023年10月1日現在の利益剰余金が同額減少する見込みである。詳細は注記32「子会社および他の企業への関与」を参照のこと。

そのほか、当社グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効の新規の会計基準または現行会計基準に対する修正はない。

<財務業績>

概観

当社グループの報告対象セグメントは、2022年度の財務報告書からの変更はない。

各報告対象セグメントの営業活動の概要は以下のとおりである。

- **事業者向け・プライベートバンキング業務**は当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、多様な事業ならびに農業、健康、専門サービス、フランチャイズ、政府、教育およびコミュニティ等の専門化されたサービス・セグメントが含まれる。
- **個人向け銀行業務**は住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を含むバンキング商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は外部の専門のレンダーおよび住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、支店・ATMのネットワーク、コールセンターおよびデジタル機能を通じて支援を受ける。個人向け銀行業務の業績は、2022年6月1日に買収の効力が発生したシティ消費者向け事業の財務実績を含む。
- **法人および機関投資家向け銀行業務**は顧客への対応、コーポレートファイナンス、各市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、欧州およびアジアの各国にわたり顧客にサービスを提供している。同部門はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット・トレーディング業務を含む。
- **ニュージーランド銀行業務**はニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベートの顧客に向けたサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務およびフランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。2022年10月1日以降、ニュージーランド銀行業務の業績にはニュージーランド流動性管理ポートフォリオによるものが含まれている。
- **コーポレート機能およびその他業務**にはユー・バンクに加え、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、デジタル・データおよび分析業務、サポート部門をはじめとした全事業部門を支援するユニットならびに消去項目が含まれる。

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。理由は、当社グループの基本的業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社グループおよび投資業界により用いられる主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収入項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。2023年9月30日終了事業年度の現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、処分および事業の廃止に関連したその他の一定の項目について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことを意図するものでもなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

当社グループは、収益の大部分を純利息収益（金融資産について稼得した利息と金融負債について支払った利息およびその他の金融費用との差額）の形で稼得している。

注記2 セグメント情報

報告対象セグメント情報	2023年					グループ合計 百万豪ドル
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	
純利息収益	7,270	4,329	2,361	2,616	231	16,807
その他収益	976	567	1,593	536	175	3,847
純営業収益	8,246	4,896	3,954	3,152	406	20,654
営業費用	(2,931)	(2,561)	(1,452)	(1,105)	(974)	(9,023)
基礎収益／（損失）	5,315	2,335	2,502	2,047	(568)	11,631
信用減損（費用）／戻入れ	(568)	(287)	(32)	(85)	170	(802)
税引前および分配前現金収益	4,747	2,048	2,470	1,962	(398)	10,829
法人税（費用）／還付	(1,429)	(602)	(600)	(553)	91	(3,093)
非支配持分控除前現金収益	3,318	1,446	1,870	1,409	(307)	7,736
非支配持分	-	-	-	(5)	-	(5)
現金収益	3,318	1,446	1,870	1,404	(307)	7,731
ヘッジおよび公正価値の変動	(2)	(6)	(95)	(8)	82	(29)
その他の非現金収益項目	(9)	(17)	-	-	(211)	(237)
継続事業からの当期純利益／（損失）	3,307	1,423	1,775	1,396	(436)	7,465
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(51)	(51)
当社株主に帰属する純利益／（損失）	3,307	1,423	1,775	1,396	(487)	7,414
報告対象セグメント資産 ⁽³⁾	255,451	247,934	282,809	117,090	155,799	1,059,083

(1) 2023年9月30日終了事業年度に関し、ニュージーランド流動性管理ポートフォリオとして18.3十億豪ドルの資産がニュージーランド銀行業務の中で報告されている。それ以前は当該資産および負債は関連損益と併せて法人・機関投資家向け銀行業務の一部として報告されていた。比較情報は遡及修正されていない。

(2) コーポレート機能およびその他業務には消去が含まれる。

(3) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントの中で相殺消去されているグループ会社間取引残高を含む。

2022年

報告対象セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	グループ合計 百万豪ドル
純利息収益	6,074	4,055	2,058	2,302	363	14,852
その他収益	962	524	1,413	518	27	3,444
純営業収益	7,036	4,579	3,471	2,820	390	18,296
営業費用	(2,664)	(2,311)	(1,377)	(971)	(951)	(8,274)
基礎収益／(損失)	4,372	2,268	2,094	1,849	(561)	10,022
信用減損(費用)／戻入れ	(60)	5	26	(47)	(49)	(125)
税引前および分配前現金収益／(損失)	4,312	2,273	2,120	1,802	(610)	9,897
法人税(費用)／還付	(1,299)	(682)	(492)	(507)	187	(2,793)
現金収益／(損失)	3,013	1,591	1,628	1,295	(423)	7,104
ヘッジおよび公正価値の変動	(2)	9	90	40	(68)	69
その他の非現金収益項目	(2)	(7)	-	-	(104)	(113)
継続事業からの当期純利益／(損失)	3,009	1,593	1,718	1,335	(595)	7,060
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	-	-	-	-	(169)	(169)
当社株主に帰属する純利益／(損失)	3,009	1,593	1,718	1,335	(764)	6,891
報告対象セグメント資産 ⁽²⁾	235,322	244,822	348,035	93,243	133,704	1,055,126

(1) コーポレート機能およびその他業務には相殺消去が含まれる。

(2) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントの中で相殺されているグループ会社間取引残高を含む。

主要顧客

いずれの単一顧客も当社グループの収益の10%を超える収益をもたらしていない。

地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ニュージーランド、欧州、米国およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

	当社グループ			
	収益		非流動資産 ⁽¹⁾	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
オーストラリア	16,674	14,746	7,115	7,081
ニュージーランド	3,218	2,953	1,275	986
その他海外	1,051	936	118	108
地域間消去前の合計	20,943	18,635	8,508	8,175
地域間項目の消去	(295)	(65)	-	-
合計	20,648	18,570	8,508	8,175

(1) 非流動資産には「のれんおよびその他の無形資産」、「有形固定資産」ならびに「共同支配企業および関連会社に対する投資」が含まれる。

[次へ](#)

注記3 純利息収益

会計方針

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、実効金利を用いて金融資産または金融負債の償却原価を測定する。実効金利は、金融商品の予想残存期間にわたる将来の見積キャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用（例えば貸付組成手数料）は、実効金利法により認識され、原金融商品が金融資産か負債かにより受取利息または支払利息に計上される。

売買目的資産、ヘッジ手段および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取利息および支払利息は、純利息収益に含まれる。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
受取利息				
実効金利法による受取利息				
償却原価で測定する金融資産に係る受取利息				
他の銀行に対する債権	5,253	930	4,713	767
貸出金	35,807	19,542	30,175	16,264
被支配会社に対する債権	-	-	2,586	1,183
その他の受取利息	3,554	592	3,261	553
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息				
負債性金融商品	1,744	401	1,743	400
実効金利法による受取利息合計	46,358	21,465	42,478	19,167
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息				
売買目的金融商品	1,607	803	1,328	712
その他の金融資産	107	110	76	93
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息合計	1,714	913	1,404	805
受取利息合計	48,072	22,378	43,882	19,972
支払利息				
実効金利法による支払利息				
他の銀行に対する債務	1,705	375	1,525	343
預金およびその他の借入金	19,889	3,832	17,636	3,191
社債、ノートおよび劣後債	7,083	1,726	6,413	1,598
被支配会社に対する債務	-	-	3,515	2,527
その他の発行負債	362	224	362	224
その他の支払利息	640	394	555	371
実効金利法による支払利息合計	29,679	6,551	30,006	8,254
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る支払利息				
売買目的金融商品	51	5	51	5
その他の金融負債	1,163	635	465	193
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る支払利息合計	1,214	640	516	198
銀行税	372	347	372	347
支払利息合計	31,265	7,538	30,894	8,799
純利息収益	16,807	14,840	12,988	11,173

注記4 その他収益

会計方針

その他収益は種類ごとに次のとおり測定される。

項目	測定基準
売買目的金融商品	売買目的デリバティブ - 受取利息および支払利息を含む当該項目の公正価値の変動の合計。 売買目的資産 - 純利息収益に認識される受取利息および支払利息を除いた当該項目の公正価値のすべての変動。
ヘッジの非有効部分	ヘッジ会計に起因するヘッジの非有効部分とは受取利息および支払利息を除いた公正価値の変動のうちヘッジ対象リスクを相殺していない部分をいう。
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	当該項目の公正価値の変動。ただし、受取利息および支払利息ならびに当社グループの自己の信用リスクに起因する変動は除かれる。
受取配当金	受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に計上される。
融資手数料その他の報酬および手数料	実効金利の計算に含まれない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。 第三者が当社グループの顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当社グループは顧客との取決めの性質について自らが本人であるのか第三者の代理人であるのかを評価する。当社グループが本人の立場で行動していない場合には、当社グループの稼得収益は、第三者に支払われた金額を控除した後の金額である。純額の対価は取引促進についての当社グループの収益に相当する。
投資運用純収益	投資運用収益はサービスの提供時に発生主義により認識され、当該サービスの提供にあたり直接かつ追加的に発生した投資運用費用を控除して表示される。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪 ドル	2022年 百万豪 ドル	2023年 百万豪 ドル	2022年 百万豪 ドル
報酬および手数料				
融資手数料	1,141	1,125	932	925
その他の報酬および手数料 ⁽¹⁾	893	838	667	618
投資運用純収益				
投資運用収益	304	296	-	-
投資運用費用	(155)	(140)	-	-
報酬および手数料合計	2,183	2,119	1,599	1,543
公正価値で測定する金融商品に係る純利益				
売買目的金融商品	1,141	(196)	813	30
ヘッジ非有効部分	(21)	58	(27)	31
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	390	1,205	418	592
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	1,510	1,067	1,202	653
その他の営業収益				
受取配当金 ⁽²⁾	2	28	7,423	2,053
その他収益 ⁽³⁾	146	516	77	229
その他営業収益合計	148	544	7,500	2,282
その他収益合計	3,841	3,730	10,301	4,478

(1) 当社グループはその他の報酬および手数料において29百万豪ドル（2022事業年度：71百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識し、また当社は39百万豪ドル（2022事業年度：40百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識した。当社の顧客関連救済措置費用は、グループ・レベルにおいて非継続事業に表示されているMLC資産運用業務の関連事案を含む。

(2) 2023事業年度において、当社は（BNZによる配当の支払いを受けて）ナショナル・エクイティーズ・リミテッドから5.4十億豪ドルの配当を受領し、追加の普通株式に再投資された。

(3) 2022年9月30日、当社グループはBNZライフ事業の処分を完了し、その結果その他収益に合計で197百万豪ドルの処分益を計上した。

注記5 営業費用

会計方針

営業費用は、資産が費消された期間にわたり、または負債が創出された時点で、当社グループに提供されたサービスとして認識される。

発生した費用の補填として当社グループが受領した金額は、関連費用の減額として認識される。

年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の給与、年次有給休暇およびその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得状況および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で計上される。

従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を勧奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

従業員給付に関連する引当金残高の詳細については注記24「引当金」を参照。

	当社グループ		当社 ⁽¹⁾	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費	4,353	3,964	3,590	3,355
退職年金費用 — 確定拠出制度	366	319	348	302
業績連動型報酬	557	517	510	471
その他の人件費	215	177	196	166
人件費合計	5,491	4,977	4,644	4,294
施設関連費および減価償却費				
賃借料	100	103	209	203
減価償却費および償却費	594	577	408	411
その他の費用	57	42	53	39
施設関連費および減価償却費合計	751	722	670	653
一般管理費				
支払報酬および手数料	18	44	17	29
無形資産の償却費	620	535	519	460
広告およびマーケティング費	220	187	166	142
オペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入費用	103	107	72	328
通信費、郵送費および事務用品費	150	137	125	114
コンピューター機器およびソフトウェア	888	789	740	694
データ通信および処理費	127	90	109	78
専門家報酬	711	729	679	689
減損損失認識額	13	10	14	18
その他の費用	290	375	668	266
一般管理費合計	3,140	3,003	3,109	2,818
営業費用合計	9,382	8,702	8,423	7,765

(1) 当社の営業費用にはグループ・レベルで非継続事業に表示されている金額を含む。

顧客関連および給与関連救済措置

当社グループにより認識されている顧客関連救済措置は、銀行業務関連事案についての救済措置の実施費用に関連している。給与関連救済措置は、オーストラリア国内の現役従業員および元従業員の給与に係る潜在的問題への対処費用に関連しており、両従業員への支払と救済措置の実施費用から構成される。当社により認識されている費用には、銀行業務についての救済措置の費用とMLC資産運用業務に関連する事案の費用が含まれている。

2023年事業年度に顧客関連救済措置に関して、当社グループは20百万豪ドルの費用を（2022年度：45百万豪ドル）、当社は45百万豪ドル（2022年度：219百万豪ドル）の費用を認識した。

給与関連救済措置は、すべての既知の救済事案が解決されたため、2022年12月に概ね終了した。2023事業年度には費用は認識されなかった（2022年度：当社グループは55百万豪ドル、当社は72百万豪ドル）。

注記6 法人税

会計方針

法人税費用（または還付）とは、各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税がその他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合（その場合には法人税費用は包括利益計算書で認識される）を除き損益計算書で認識される。損益計算書に認識される取引に付随する税金は、原取引と同時に損益計算書で認識される。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務基準額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日時点で施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果の実現可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。

当期末収還付税金を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期末収還付税金と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期末収還付税金とを純額ベースで決済する意図があるか、または当該税金資産の実現と当該税金負債の決済を同時に行うことを意図している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

当社および当社の在オーストラリア完全所有子会社は、連結納税グループに属しており、当社は当該グループの代表企業である。連結納税グループに属するメンバー企業は、メンバー企業の資金調達義務を定める納税資金調達協定および税金分担協定を締結している。連結納税グループに属する子会社の当期末払法人税／未収還付法人税および税務上の繰越欠損金に由来する繰延税金資産は、当社により認識され、納税資金調達協定に従って納付額が手当される。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループは、通常の事業の過程で法人税の取扱いに判断の行使が要求される取引を行っている。当社グループは、関連する税法の理解および解釈に基づき、税務当局に支払われると見込まれる金額の見積りを行っている。法人税の税務処理に対する不確実性の影響は、関連する課税所得、税務上の欠損金、税務基準額、税務上の繰越欠損、繰越税額控除および税率の決定に反映される。不確実な税務ポジションは、必要に応じて当期税金資産・負債または繰延税金資産・負債として表示される。

法人税額

当年度の法人税額と税引前利益との調整は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
税引前利益	10,450	9,744	14,212	7,838
税率30%での計算上の法人税額	3,135	2,923	4,264	2,351
永久差異の税効果				
課税される海外収益	11	7	11	7
外国税率差異	(68)	(65)	(24)	(25)
税務上の欠損金に係る繰延税額の調整 ⁽¹⁾	(142)	(82)	(142)	(82)
損金算入されない／（課税されない）海外支店収 益	6	(12)	6	(12)
過年度における引当金過大計上額	(11)	(5)	(11)	(5)
オフショア・バンキング・ユニットの調整	(77)	(97)	(65)	(57)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	(1)	(5)	(1)	4
損金算入されない転換可能金融商品の利息	109	67	109	67
受取配当金の調整	-	-	(1,954)	(345)
BNZライフの処分益	-	(59)	-	-
その他	18	12	7	(10)
法人税額	2,980	2,684	2,200	1,893
当期税金	3,081	2,365	2,323	1,569
繰延税金費用／（還付）	(101)	319	(123)	324
法人税額合計	2,980	2,684	2,200	1,893

(1) 2023事業年度において、一部の税務上の欠損金に関連した調整が「その他」の項目から分離され、調整表上独立して表示された。2023事業年度の表示に合わせるため比較情報を修正再表示している。

繰延税金資産および負債

それぞれの残高は次の一時差異に起因している。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
繰延税金資産				
個別信用減損引当金	159	148	137	129
一括信用減損引当金	1,485	1,281	1,239	1,078
従業員給付	275	286	257	269
税務上の欠損金	131	50	121	47
資金調達ピークルの未実現デリバティブ再評価益	39	90	-	-
その他引当金	91	169	91	168
減価償却費	327	309	244	240
積立金				
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	732	821	724	814
その他の積立金	45	4	42	23
その他	324	353	304	321
繰延税金資産合計	3,608	3,511	3,159	3,089
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(109)	(126)	(100)	(114)
正味繰延税金資産	3,499	3,385	3,059	2,975
繰延税金負債				
無形資産	32	27	27	23
確定給付年金制度資産	12	11	10	9
積立金	28	63	28	63
その他	37	25	35	19
繰延税金負債合計	109	126	100	114
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(109)	(126)	(100)	(114)
正味繰延税金負債	-	-	-	-

資産計上されなかった繰延税金資産

以下の実現損失に関する繰延税金資産は、当該欠損金の利用可能性が低いため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税の欠損金	1,909	1,910	1,909	1,910
法人税の欠損金	125	239	125	239

当社グループおよび当社の法人税の欠損金119百万豪ドルは、2030事業年度から2036事業年度の間に解消される予定である。当社グループおよび当社のキャピタル・ゲイン税の欠損金には期限がない。

注記7 1株当たり利益

	当社グループ			
	基本的 2023年	2022年	希薄化後 2023年	2022年
利益（百万豪ドル）				
当社株主に帰属する当期純利益	7,414	6,891	7,414	6,891
潜在的希薄化調整				
転換社債に係る支払利息	-	-	371	232
調整後利益	7,414	6,891	7,785	7,123
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	51	169	51	169
継続事業からの調整後利益	7,465	7,060	7,836	7,292
加重平均普通株式数（百万株）				
加重平均普通株式（自己株式を除く）	3,136	3,219	3,136	3,219
加重平均潜在的希薄化普通株式				
転換社債	-	-	258	240
株式報酬	-	-	10	6
加重平均普通株式数合計	3,136	3,219	3,404	3,465
当社株主に帰属する1株当たり利益（豪セント）	236.4	214.1	228.7	205.6
継続事業からの1株当たり利益	238.0	219.3	230.2	210.5
非継続事業からの1株当たり利益	(1.6)	(5.2)	(1.5)	(4.9)

<金融商品>

概説

金融商品は、貸出金、預金、売買目的資産およびデリバティブを含めて、当社グループの貸借対照表の大半を占める。

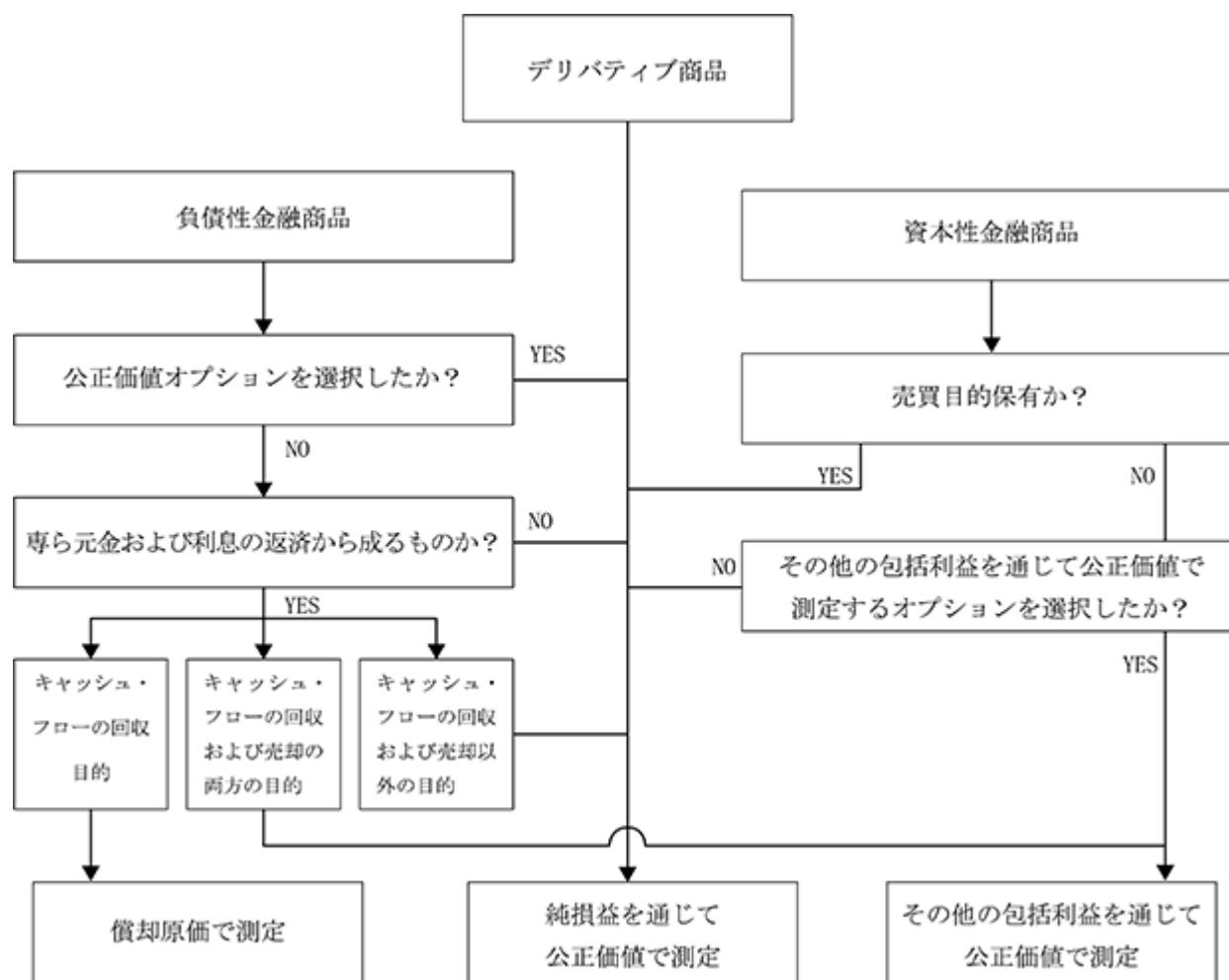
金融商品の当初認識

金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で貸借対照表に認識される。当社グループは通常の方法による取引を取引日に認識する。

すべての金融商品は、当初、公正価値で認識される。取引の直接費用は、当初認識時に資産または負債の帳簿価額に／（から）加算／（減算）される。ただし、取引の直接費用が純損益に認識される、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品については、この限りでない。

分類区分

その後、金融商品は、金融商品の分類に応じて償却原価または公正価値のいずれかで測定される。金融資産の分類は、当該資産を管理する当社グループの事業モデルおよび当該資産の契約上のキャッシュ・フローにより決定される。当社グループは、金融資産の分類を適切に決定するために次のフローチャートを用いる。



非デリバティブの金融負債は、当社グループが当該金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択しない限り、償却原価で測定される。当社グループが、金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択するのは、かかる測定により会計上のミスマッチが大幅に低減または除去される場合である。

当社グループの金融商品の分類区分の要約については本項末尾の表を参照。

測定

償却原価で測定する金融商品

償却原価とは、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額に対して、元本返済額を減算し、実効金利法を用いて、取引費用、プレミアムまたはディスカウントの償却累計額を加算または減算し、さらに金融資産の場合には損失評価引当金について調整を加えた金額をいう。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動による利得または損失は、その他の包括利益に認識され、資本の独立項目の一つに累積額が計上される。処分時にこれまでその他の包括利益に計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の包括利益に認識された金額は、その後に純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産の公正価値の変動は純損益に認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は自己の信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して認識される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品とは、当該価額が原商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、スワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品を含む。

すべてのデリバティブは、当初、貸借対照表において公正価値で認識され、その後、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合は除かれる。デリバティブは公正価値が正の時は資産として、負の時は負債として表示される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

金融商品の認識中止

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債については、契約中に特定された義務が免責、取消し、または失効となった時に、当社グループは当該金融負債の認識を中止する。

売戻条件付契約および買戻条件付契約（ならびに類似の貸出および借入）

当社グループは、一定の価格で有価証券を売り戻す契約に基づいて当該有価証券を購入する売戻条件付契約を締結する。当社グループは有価証券の所有に伴うリスクと便益を取得しないため、それらの有価証券は貸借対照表上で認識されない。購入のために支払われた対価は売戻条件付契約として会計処理され、金融資産として分類される。短期間での利益獲得のために合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成する売戻条件付契約は純損益を通じて公正価値で評価され、注記9「売買目的資産」に記載されている。他のすべての売戻条件付契約は償却原価で測定される。

当社グループはまた、一定の価格で有価証券を買い戻す契約に基づいて当該有価証券を売却する買戻条件付契約も締結する。当社グループは実質的に有価証券の所有に伴うリスクと便益のすべてを保持するため、それらの有価証券は貸借対照表上での認識は中止されない。売却によって受領した対価は買戻条件付契約として会計処理され、金融負債として分類される。短期間での利益獲得のために合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成する買戻条件付契約は純損益を通じて公正価値で評価され、注記16「その他の金融負債」に記載されている。他のすべての買戻条件付契約は償却原価で測定される。

分類区分および測定基準の要約

金融資産			
金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
貸出金（顧客向け貸付金および融資）	償却原価	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に保有されている。	注記12「貸出金」
売買目的資産（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、売戻条件付契約、ノートおよび有価証券）	純損益を通じて公正価値で測定	主に短期の売却または買戻しを目的とし、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	注記9「売買目的資産」
その他の金融資産		キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成っていない、またはキャッシュ・フローが会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記11「その他の金融資産」
負債性金融商品（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的に保有されている。	注記10「負債性金融商品」
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブー適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブー適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

金融負債			
金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
預金およびその他の借入金（預金、コマーシャル・ペーパー、買戻条件付契約）	償却原価	純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けていない。	注記13「預金およびその他の借入金」
社債およびノート			注記14「社債、ノートおよび劣後債」
永久債および転換社債			注記15「発行負債」
特定の社債、ノートおよび預金	純損益を通じて公正価値で測定 ⁽²⁾	会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記16「その他の金融負債」
買戻条件付契約、空売り有価証券、その他の金融負債		合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブー適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブー適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

- (1) 売買目的デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識される。ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の認識は、ヘッジ取引の種類（すなわち、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ）によって決まる。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。
- (2) その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除く。

注記8 現金および他の銀行との取引残高

会計方針

現金および流動資産、ならびに他の銀行との取引残高は、公正価値で当初測定され、その後は償却原価で測定される。

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに流動性が高く3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動資産（売戻条件付契約および短期政府証券を含む）および他の銀行に対する債務を控除した他の銀行に対する債権を含む。これらの保有は、短期の資金コミットメントに応じることを目的としており、投資等を目的とするものではない。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記37「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照。

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および流動資産				
硬貨、紙幣および銀行預金	1,030	1,147	937	1,021
売戻条件付契約 ⁽¹⁾	21,808	53,785	21,350	53,725
その他（受取手形および送金為替を含む）	1,861	1,519	1,672	1,375
現金および流動資産合計	24,699	56,451	23,959	56,121
他の銀行に対する債権				
中央銀行	105,034	113,232	95,638	105,857
その他の銀行 ⁽¹⁾	12,272	28,629	11,317	27,287
他の銀行に対する債権合計	117,306	141,861	106,955	133,144
他の銀行に対する債務				
中央銀行 ⁽²⁾	25,394	40,824	21,041	37,713
その他の銀行 ⁽¹⁾	14,122	33,855	12,924	31,582
他の銀行に対する債務合計	39,516	74,679	33,965	69,295

(1) 2023事業年度において、当社グループは新規の売戻条件付契約ポートフォリオを組成した。当該ポートフォリオは短期間での利益獲得を目的とした他の金融商品と併せて運用されている。これらの契約は純損益を通じて公正価値で測定され、注記9「売買目的資産」に含まれる。

(2) 中央銀行に対する債務には、オーストラリア準備銀行により提供されるターム・ファンディング・ファシリティならびにニュージーランド準備銀行により提供されるターム・レンディング・ファシリティおよびファンディング・フォー・レンディング・プログラムに関連する、当社グループについての21,869百万豪ドル（2022事業年度：35,316百万豪ドル）および当社についての17,596百万豪ドル（2022事業年度：32,275百万豪ドル）が含まれる。

注記9 売買目的資産

会計方針

売買目的資産は、主に短期の売却または買戻しを目的として取得または発生し、または合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつこれらについて短期間での利益獲得目的の裏付けがある理由により売買目的保有として分類される有価証券から構成される。売買目的資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。売買目的資産には、AASB第102号「棚卸資産」に従い売却費用控除後の公正価値で測定されるコモディティが含まれる。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
売買目的資産				
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	29,237	26,127	26,690	23,036
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	10,092	5,346	6,887	2,989
企業／金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	5,360	8,681	3,392	7,598
売戻条件付契約 ⁽¹⁾	55,403	-	52,373	-
公正価値で評価されるコモディティ棚卸資産	610	-	610	-
その他の債券、ノート、有価証券、株式およびその他の資産	466	419	465	420
売買目的有価証券合計	101,168	40,573	90,417	34,043

(1) 2023事業年度において、当社グループは新規の売戻条件付契約ポートフォリオを組成した。当該ポートフォリオは短期間での利益獲得を目的とした他の金融商品と併せて運用されている。

注記10 負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収および当該資産の売却を通じて換金することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが専ら元本と利息の支払いから成ると見なされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
負債性金融商品				
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	2,691	3,626	2,691	3,626
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	28,892	25,275	28,892	25,275
企業／金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	8,238	6,933	8,238	6,933
その他の債券、ノートおよび有価証券	6,536	6,246	6,515	6,260
負債性金融商品合計	46,357	42,080	46,336	42,094

注記11 その他の金融資産

会計方針

その他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動および取引費用は、損益計算書に認識される。当該金融資産が専ら元本および利息の支払から成るとは見なされない契約上のキャッシュ・フローの特性を有している場合、または当該金融資産が会計上のミスマッチの除去または低減のために公正価値で測定すると指定された場合は、純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
その他の金融資産				
公正価値で測定する貸付金	1,243	1,876	682	1,305
公正価値で測定するその他の金融資産	187	185	1,026	1,444
公正価値で測定するその他の金融資産合計	1,430	2,061	1,708	2,749

その他の金融資産に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては1,243百万豪ドル（2022年度：1,876百万豪ドル）であり、当社については682百万豪ドル（2022年度：1,305百万豪ドル）であった。信用リスクの変動に起因する当該貸付金の公正価値の変動累計額は、当社グループについては33百万豪ドルの損失（2022年度：49百万豪ドルの損失）であり、当社については27百万豪ドルの損失（2022年度：28百万豪ドルの損失）であった。

注記12 貸出金

会計方針

貸出金は、契約上のキャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有される金融資産である。

貸出金は、公正価値に当該貸出金の組成に直接起因する取引費用（主として仲介手数料および組成手数料）を加えた金額で当初認識される。その後は、貸出金は実効金利法による償却原価から信用減損引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
貸出金				
住宅抵当ローン	406,298	389,124	352,113	340,278
その他の期限付貸付金	261,520	260,487	223,490	224,128
資産およびリース金融	17,214	14,988	17,158	14,937
当座貸越	5,459	4,689	3,420	2,819
クレジットカード債権	9,528	8,684	8,609	7,816
その他の貸付金	7,209	7,867	6,766	7,467
貸出金総額合計	707,228	685,839	611,556	597,445
未経過収益および繰延手数料収入純額 ⁽¹⁾	(1,453)	(1,020)	(1,536)	(1,067)
資産計上したブローカー費用 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,512	671	2,357	633
信用減損引当金	(5,585)	(5,056)	(4,693)	(4,332)
貸出金純額合計	702,702	680,434	607,684	592,679

(1) 2023事業年度において、残高の性質により適合させるため、従前は未経過収益および繰延手数料収入純額において純額として示されていた一括前払いのブローカー費用を、資産計上したブローカー費用として別建てで区分した。これに合わせて比較情報を修正再表示している。

(2) モーゲージ・ブローカーに支払うべきトレイル・コミッションの会計処理の修正を反映し、2023年9月30日時点の当社グループの残高には1,795百万豪ドル、当社の残高には1,684百万豪ドルの資産計上したブローカー費用が含まれている。比較情報を修正再表示していない。詳細は注記1「作成の基礎」を参照。

注記13 預金およびその他の借入金

会計方針

預金およびその他の借入金は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
預金およびその他の借入金				
定期預金	191,924	156,049	159,535	131,275
要求払預金および短期預金	299,969	310,347	272,035	281,021
譲渡性預金	55,290	48,555	55,290	48,555
無利子預金	95,491	100,289	82,754	89,029
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	35,255	44,346	34,835	43,150
買戻条件付契約 ⁽¹⁾	4,191	23,940	4,192	23,931
預金およびその他の借入金合計	682,120	683,526	608,641	616,961

(1) 2023事業年度において、当社グループは新規の買戻条件付契約ポートフォリオを組成した。当該ポートフォリオは短期間での利益獲得を目的とした他の金融商品と併せて運用されている。これらの契約は純損益を通じて公正価値で測定され、注記16「その他の金融負債」に含まれる。

注記14 社債、ノートおよび劣後債

会計方針

社債、ノートおよび劣後債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債				
ミディアムタームノート	83,218	74,076	76,801	69,042
証券化ノート	2,593	3,504	-	-
カバードボンド	30,093	23,511	27,787	22,440
劣後ミディアムタームノート	19,741	18,192	19,741	18,192
社債、ノートおよび劣後債合計	135,645	119,283	124,329	109,674
発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）				
豪ドル	40,873	37,972	38,245	34,432
米ドル	46,363	37,002	40,838	32,727
ユーロ	24,979	23,463	22,487	22,289
英ポンド	10,342	8,240	10,389	8,298
日本円	3,952	4,285	3,952	4,285
スイス・フラン	3,756	3,589	3,011	2,908
その他	5,380	4,732	5,407	4,735
社債、ノートおよび劣後債合計	135,645	119,283	124,329	109,674

劣後メディアムタームノート

通貨	名目金額 ⁽¹⁾		初回コールオ ブション日 ⁽²⁾	満期日 ⁽³⁾	当社グループ		当社	
	原通貨 (百万)	金利			2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
シンガポール・ドル	450	固定金利	n/a	2023年 満期到来	-	479	-	479
豪ドル	943	変動金利	n/a	2023年 満期到来	-	942	-	942
豪ドル	20	固定金利	n/a	2023年 買戻し	-	23	-	23
豪ドル	20	固定金利	n/a	2023年 買戻し	-	23	-	23
豪ドル	1,000	変動金利	2024年	2029年	1,000	1,000	1,000	1,000
カナダ・ドル	1,000	固定金利	2025年	2030年	1,080	1,061	1,080	1,061
豪ドル	1,250	変動金利	2025年	2030年	1,250	1,250	1,250	1,250
米ドル	1,500	固定金利	n/a	2030年	1,785	1,806	1,785	1,806
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2031年	1,561	1,603	1,561	1,603
英ポンド	600	固定金利	2026年	2031年	994	858	994	858
豪ドル	1,175	変動金利	2026年	2031年	1,175	1,175	1,175	1,175
豪ドル	225	固定金利	2026年	2031年	205	201	205	201
豪ドル	275	固定金利	2027年	2032年	262	260	262	260
日本円	17,000	固定金利	2027年	2032年	174	180	174	180
豪ドル	1,000	固定金利	2027年	2032年	1,000	1,000	1,000	1,000
豪ドル	250	変動金利	2027年	2032年	250	250	250	250
香港ドル	382	固定金利	2027年	2032年	71	71	71	71
豪ドル	950	固定金利	2028年	2033年	950	-	950	-
豪ドル	300	変動金利	2028年	2033年	300	-	300	-
香港ドル	640	固定金利	2028年	2033年	122	-	122	-
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2033年	1,796	-	1,796	-
米ドル	1,500	固定金利	2029年	2034年	2,004	2,037	2,004	2,037
豪ドル	205	固定金利	n/a	2035年	205	205	205	205
米ドル	1,250	固定金利	2032年	2037年	1,549	1,602	1,549	1,602
豪ドル	85	固定金利	n/a	2037年	85	85	85	85
豪ドル	215	固定金利	n/a	2040年	122	129	122	129
豪ドル	245	固定金利	n/a	2040年	140	148	140	148
豪ドル	100	固定金利	n/a	2040年	57	60	57	60
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2041年	1,206	1,346	1,206	1,346
豪ドル	195	固定金利	n/a	2041年	195	195	195	195
豪ドル	203	固定金利	n/a	2042年	203	203	203	203
合計					19,741	18,192	19,741	18,192

(1) 劣後メディアムタームノートは、Tier 2 資本として適格であるが、一部についてはバーゼルIIIの経過措置が適用される。

(2) 初回コールオプション日（APRAの事前の書面による承認を条件とする。）の属する暦年を示す。

(3) 満期日の属する暦年を示す。

注記15 発行負債

会計方針

転換社債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
発行負債				
転換社債	8,561	7,318	8,561	7,318
発行負債合計	8,561	7,318	8,561	7,318

次表は当社グループの発行負債に関する主要な特性を示す。

転換社債 (1)	発行残高	発行日	利払い頻度 (後払い)	利率 (年率)	満期 / 転換	
					強制転換	発行体による 転換オプション
NABキャピタル ノート3	1.87十億豪ドル	2019年3月20日	四半期毎	3ヵ月BBSW+ 4.00%	2028年6月19日	2026年6月17日
NABキャピタル ノート5	2.39十億豪ドル	2020年12月17日	四半期毎	3ヵ月BBSW+ 3.50%	2029年12月17日	2027年12月17日
NABキャピタル ノート6	2.00十億豪ドル	2022年7月7日	四半期毎	3ヵ月BBSW+ 3.15%	2032年9月17日	2029年12月17日 (2)
NABキャピタル ノート7	1.25十億豪ドル	2023年9月14日	四半期毎	3ヵ月BBSW+ 2.80%	2033年6月17日	2030年9月17日 (3)
NABホールセー ル・キャピタ ルノート	500百万豪ドル	2019年12月12日	オプション コール日ま では半期毎、同 日後は四半期 毎	オプションコール 日までは4.95%、 同日後は3ヵ月 BBSW+3.75%	2031年12月12日	2029年12月12日
NABホール セール・キャ ピタルノート 2	600百万豪ドル	2020年7月17日	四半期毎	3ヵ月BBSW+ 4.00%	2027年7月17日	2025年7月17日

(1) 転換社債はすべてその他Tier 1 資本として取り扱われる。

(2) 初回任意転換日は2029年12月17日で、その後も2030年3月17日、2030年6月17日、2030年9月17日が任意転換日である。

(3) 初回任意転換日は2030年9月17日で、その後も2030年12月17日、2031年3月17日、2031年6月17日が任意転換日である。

注記16 その他の金融負債

会計方針

特定の状況において当社グループは、金融負債に公正価値測定オプションを適用する。このオプションは、純損益を通じて公正価値で当該金融負債を測定することにより会計上のミスマッチを大幅に低減または除去する場合に適用される。

負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該負債は、その後も公正価値で測定され、利得または損失があれば損益計算書に認識される。ただし、自己の信用リスクの変動はその他の包括利益に認識される。

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
公正価値で測定の指定を受けたその他の金融負債				
社債、ノートおよび劣後債	13,741	15,061	4,371	4,479
預金およびその他の借入金				
譲渡性預金	1,477	1,463	-	-
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	854	2,016	-	-
公正価値で測定するその他の金融負債				
買戻条件付契約 ⁽¹⁾	42,547	-	39,860	-
空売り有価証券	6,697	3,575	6,476	3,310
その他の金融負債	1,036	1,171	1,038	1,171
公正価値で測定するその他の金融負債合計	66,352	23,286	51,745	8,960

(1) 2023事業年度において、当社グループは新規の買戻条件付契約ポートフォリオを組成した。当該ポートフォリオは短期間での利益獲得を目的とした他の金融商品と併せて運用され、純損益を通じて公正価値で測定される。

2023事業年度における信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては67百万豪ドルの損失（2022年度：149百万豪ドルの利得）、および当社については75百万豪ドルの損失（2022年度：88百万豪ドルの利得）である。信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては79百万豪ドルの損失（2022年度：12百万豪ドルの損失）、および当社については39百万豪ドルの損失（2022年度：35百万豪ドルの利得）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては14,964百万豪ドル（2022年度：15,958百万豪ドル）、および当社については5,335百万豪ドル（2022年度：5,079百万豪ドル）であった。

注記17 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

会計方針

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産の予想信用損失（ECL）の測定に三段階のアプローチを適用する。

- 償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- ローン・コミットメント
- 金融保証契約

あるエクスポージャーに関連する一つまたは複数の事象が見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があることについて十分な証拠が存在する場合を除いて、エクスポージャーは各ステージにおいて集合的に評価される。かかる証拠が存在する場合には、当該エクスポージャーは個別に評価される。

ステージ	測定基準
正常債権－12ヵ月のECL（ステージ1）	全期間のECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分
正常債権－全期間のECL（ステージ2）	金融商品の全期間を通して発生する可能性のある債務不履行事象に関連するECL
不良債権－全期間のECL（ステージ3）	全期間のECL（利息収益は当該ECLを控除した帳簿価額を基礎に計算される。）

各報告日に当社グループは、該当ECLの測定に適用するステージを決定するために、エクスポージャーのデフォルト・リスクを当初認識時のデフォルト・リスクとの比較で評価を行う。デフォルト・リスクに著しい増加が見られない場合には、当該エクスポージャーはステージ1にとどまる。エクスポージャーのデフォルト・リスクが当初認識以降、著しく増大している場合には、当該エクスポージャーはステージ2に移行する。エクスポージャーが不良債権となった場合には、当該エクスポージャーはステージ3に振り替えられる。

この目的のために当社グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、関連性を有する合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来予測的な情報に関する分析も含まれる。

ECLは確率加重した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

- 報告日時点において正常債権である金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。
- 報告日時点において不良債権である金融資産：帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

- 未使用のローン・コミットメント：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。
- 金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

金融資産の信用の質

当社グループが自社開発した信用格付制度では、カウンターパーティまたは顧客に供与する貸付またはその他の金融サービス商品に係る潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを利用している。当社グループは、個人および個人以外の貸出金について、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付等級を含めて、カウンターパーティのデフォルト確率を予め定義している。当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の信用減損を評価するに際して、信用減損を当社グループの与信方針および手続が定めるデフォルトの定義と整合させている。

信用リスクの著しい増大の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去のデフォルト実績に基づく分析が含まれる。

- リテール向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付がデフォルト・リスクの評価で主な決定力を持つ。当社グループは、入手可能な情報に基づいて顧客ごとに当初認識時の信用格付を付与する。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。
- リテール向けの与信では、信用リスクの著しい増大の有無を決定する上で、個々の勘定先レベルでの延滞日数（以下「DPD」）または相対的なデフォルト確率の変化を用いる。
- また当社グループは、与信のDPDが30日を超えた時点で信用リスクの著しい増大が発生しているとみなしている。

債務不履行の定義

債務不履行（デフォルト）は、借入金債務が契約内容に照らして90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の換金などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。債務不履行に陥ったエクスポージャーは、APS第220号「信用リスク管理」における不良債権（Non-performing exposures）の定義と一致する。

ECLの計算

- ECLは、三つの主要なパラメータすなわちデフォルト確率（以下「PD」）、デフォルト時損失率（以下「LGD」）およびデフォルト時貸出残高（以下「EAD」）を用いて計算される。通常、これらのパラメータは、自社開発した統計モデルを過去、現在および将来予測にわたる情報（マクロ経済データを含む）と結び付けて導出している。
- 会計処理においては、12ヵ月および全期間のPDは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月および予想残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト確率をそれぞれ表している。
- LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。
- EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想借入実行を勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。
- 12ヵ月間のECLは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。全期間のECLは予想残存期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

将来予測的な情報の反映

- 当社グループは、ECLの計算を裏付ける経済全体を踏まえた調整とポートフォリオ／業界に特有もしくは特定の調整を決定するために、マクロ経済予測および諸仮定を含む将来予測的な一連の適切なデータを検討する社内専門家グループを活用している。当該専門家グループはリスク、経済分析および顧客の各部門を代表する専門家から構成される。
- マクロ経済上の調整（EA）とポートフォリオ／業界に特有な将来予測的な調整（FLA）の両方に係る将来予測的な引当金には、ECLの基本計算では把握されない将来の潜在的状況について合理的で裏付け可能な予測が反映されている。
- 考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、政策金利、失業率、GDP成長率、インフレ率ならびに住宅および商業用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。
- 将来予測的な情報（マクロ経済予測を含む）を反映させることは、これらのデータ要素の変動がどのような影響をECLに与えるかを評価する上で要求される判断の程度を増大させる。手法および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

重要な会計上の判断および見積り

ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた判断が適用される。これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率、インフレ率ならびに住宅および商業用不動産価格が含まれる（がこれらに限らない）。当初認識以降にデフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、定量および定性の両方の情報が検討される。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の損失実績に基づく分析が含まれる。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用				
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	1,043	355	820	257
個別信用減損引当金戻入れ	(148)	(161)	(93)	(147)
個別信用減損引当金回収	(79)	(70)	(73)	(62)
損益計算書繰入／（戻入れ）額合計	816	124	654	48

当社グループ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計 百万豪ドル
	正常債権 12ヵ月のECL	正常債権 全期間のECL	不良債権 全期間のECL		
	一括信用 減損引当金	一括信用 減損引当金	一括信用 減損引当金	個別信用 減損引当金	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
2021年10月 1 日現在残高	256	3,376	889	650	5,171
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	238	(221)	(17)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(39)	155	(116)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(1)	(47)	48	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(25)	(45)	70	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(42)	22	47	328	355
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(161)	(161)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(362)	(362)
外貨換算およびその他の調整 ⁽¹⁾	36	16	11	(10)	53
2022年 9 月30日現在残高	448	3,276	817	515	5,056
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	247	(234)	(13)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(26)	104	(78)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(1)	(49)	50	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(14)	(46)	60	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(143)	428	242	516	1,043
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(148)	(148)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(409)	(409)
外貨換算およびその他の調整	4	29	5	5	43
2023年 9 月30日現在残高	529	3,540	977	539	5,585

(1) シティ消費者向け事業の取得の引当金に対する影響を含む。

帳簿価額総額の変動が当社グループのECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2023事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのようにECLモデルに基づく当社グループの信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2022年9月30日現在の残高比529百万豪ドル増加した。

個別信用減損引当金は、2022年9月30日現在の残高比24百万豪ドル増加した。これは主に事業者向け・プライベートバンキング業務の事業者向け融資ポートフォリオにおける個別信用減損引当金の新規繰入および積み増しによるものであるが、その一部は、オーストラリアおよびニュージーランドにおける事業者向け融資ポートフォリオの少数の大口エクスポージャーについて債務整理が進捗したことによって相殺された。

一括信用減損引当金は、2022年9月30日現在の残高比505百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金（正常債権－ 12ヵ月のECL（ステージ1））の増加81百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 新たに組成したか、または信用の質の改善に伴いステージ2もしくはステージ3からステージ1へ振り替えた貸出金149十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の悪化に伴いステージ1からステージ2またはステージ3へ振り替えた貸出金120十億豪ドル。
- 将来予測的な引当金の純額の減少。

一括信用減損引当金（正常債権－ 全期間のECL（ステージ2））の増加264百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- ECLモデルにて適用した将来予測的な経済情報の影響またはステージ1もしくはステージ3から振り替えた貸出金を原因とするステージ2への移動を含む、当年中にステージ2へ振り替えたまたは組成した貸出金72十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 貸出金における合計86十億豪ドルの変動、すなわち、信用の質の改善によるステージ1への振替もしくは信用の質の悪化に伴うステージ3への振替、返済または当期中に生じた原勘定残高の変動。
- 将来予測的な引当金の純額の減少。

一括信用減損引当金（不良債権－ 全期間のECL（ステージ3））の増加160百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 当期中に原勘定残高が変動した、または信用の質の悪化に伴いステージ1もしくはステージ2からステージ3へ振り替えた貸出金5十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、または信用の質の改善に伴いステージ1もしくはステージ2へ振り替え、もしくは個別信用減損引当金が設定される個別信用評価へ振り替えた貸出金4十億豪ドル。
- 将来予測的な引当金の純額の減少。

ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、特定の業界レベル、地域レベル、またはセグメントレベルにて浮上しつつあるリスクに関するFLAにくわえ、当社グループの主な貸付金ポートフォリオ一つひとつに適用される3つの異なるシナリオ（ベースライン、アップサイド、ダウンサイド）の確率加重平均から導き出している。各シナリオの確率は、関係するマクロ経済上の見通しと当社グループの信用ポートフォリオに対するそれら見通しの予想される影響を考慮に入れて決定している。

次表は2023年9月30日時点のベースラインおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済に関する主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年	2026年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了事業年度）	0.8	2.0	2.6	(1.2)	(2.6)	2.8
失業率（9月30日時点）	4.7	4.7	4.5	4.7	7.9	9.1
住宅価格変動（9月終了事業年度）	4.1	3.3	3.0	(24.5)	(20.3)	5.5

次表では、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計を、ベースラインまたはダウンサイドの各シナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用すると仮定した場合のECLへの影響を表す感応度の範囲とともに示す。

	当社グループ	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計		
確率加重	5,585	5,056
100%ベースラインのシナリオ	4,000	4,292
100%ダウンサイドのシナリオ	7,546	6,008

ステージ別の平均引当カバー率を適用し、当社グループのステージ1の貸出金総額、偶発債務および与信関連コミットメントの1%がステージ2に含まれると仮定すると、2023年9月現在のECLに対する引当金は111百万豪ドル（2022年9月：90百万豪ドル）増加する。

ステージ別の平均引当カバー率を適用し、当社グループのステージ2の貸出金総額、偶発債務および与信関連コミットメントの1%がステージ1に含まれると仮定すると、2023年9月現在のECLに対する引当金は34百万豪ドル（2022年9月：31百万豪ドル）減少する。

下表は確率加重ECLを導き出すために国内ポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2023年 %	2022年 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト		
アップサイドのシナリオ	2.5	2.5
ベースラインのシナリオ	52.5	52.5
ダウンサイドのシナリオ	45.0	45.0

- 100%ベースライン・シナリオ時におけるECLに対する2023年9月現在の引当金は、景気見通しの改善に伴い2022年9月時点から減少している。これは、当社グループの貸出ポートフォリオに係る資産の質の悪化ならびに事業者向け・プライベートバンキング業務における総額の増加および方法の改善によって一部相殺されている。
- 100%ダウンサイド・シナリオ時におけるECLに対する2023年9月現在の引当金は2022年9月時点から増加している。主因としては、ダウンサイド・シナリオで適用されるストレスの深刻度の増大および当社グループの貸出ポートフォリオに係る資産の質の悪化ならびに事業者向け・プライベートバンキング業務における総額の増加および方法の改善が挙げられる。
- オーストラリアのポートフォリオに関するアップサイド、ダウンサイドおよびベースライン・シナリオの加重は2022年9月時と同一である。

下表は主要ポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	当社グループ	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
主要ポートフォリオのECLに対する引当金合計		
住宅貸付ポートフォリオ	1,424	1,296
事業貸付ポートフォリオ	3,744	3,429
その他の貸付ポートフォリオ	417	331
合計	5,585	5,056

当社	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計 百万豪ドル
	正常債権 12ヵ月のECL	正常債権 全期間のECL	不良債権 全期間のECL		
	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	個別信用 減損引当金 百万豪ドル	
2021年10月 1 日現在残高	203	2,872	806	526	4,407
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	210	(196)	(14)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(31)	143	(112)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(1)	(38)	39	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(23)	(39)	62	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(39)	(54)	51	299	257
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(147)	(147)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(294)	(294)
外貨換算およびその他の調整 ⁽¹⁾	43	54	16	(4)	109
2022年 9月30日現在残高	385	2,758	747	442	4,332
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権－12ヵ月のECL－一括信用減損引当金への振替	223	(212)	(11)	-	-
正常債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(18)	88	(70)	-	-
不良債権－全期間のECL－一括信用減損引当金への振替	(1)	(42)	43	-	-
不良債権－全期間のECL－個別信用減損引当金への振替	-	(11)	(32)	43	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(135)	360	160	435	820
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(93)	(93)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(367)	(367)
外貨換算およびその他の調整	-	-	-	1	1
2023年 9月30日現在残高	454	2,941	837	461	4,693

(1) シティ消費者向け事業の取得の引当金に対する影響を含む。

帳簿価額総額の変動が当社のECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2023事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのようにECLモデルに基づく当社の信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2022年9月30日現在の残高比361百万豪ドル増加した。

個別信用減損引当金は、2022年9月30日現在の残高比19百万豪ドル増加した。これは主に、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業者向け融資ポートフォリオにおける個別信用減損引当金の新規繰入および積み増しによるものであるが、その一部は、オーストラリアにおける事業者向け融資ポートフォリオの少数の大口エクスポージャーについて債務整理が進捗したことによって相殺された。

一括信用減損引当金は、2022年9月30日現在の残高比342百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金（正常債権－12ヵ月のECL（ステージ1））の増加69百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 新たに組成したか、または信用の質の改善に伴いステージ2もしくはステージ3からステージ1へ振り替えた貸出金131十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の悪化に伴いステージ1からステージ2またはステージ3へ振り替えた貸出金105十億豪ドル。

- 将来予測的な引当金の純額の減少。

一括信用減損引当金（正常債権－12ヵ月のECL（ステージ2））の増加183百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- ECLモデルにて適用した将来予測的な経済情報の影響またはステージ1もしくはステージ3から振り替えた貸出金を原因とするステージ2への振替を含む、当年中にステージ2へ振り替えたまたは組成した貸出金60十億豪ドル

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の改善に伴いステージ1へ振り替えた、または信用の質の悪化に伴いステージ3へ振り替えた貸出金72十億豪ドル。

- 将来予測的な引当金の純額の減少。

一括信用減損引当金（不良債権－全期間のECL（ステージ3））の増加90百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 信用の質の悪化に伴いステージ1もしくはステージ2からステージ3へ振り替え、または当期中に原勘定残高が変動した既存の貸出金4十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、信用の質の改善に伴いステージ1もしくはステージ2へ振り替え、または個別信用減損引当金が設定される個別信用評価へ振り替えた貸出金3十億豪ドル。

- 将来予測的な引当金の純額の減少。

償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

2023事業年度中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては9百万豪ドル（2022年度：68百万豪ドル）、および当社については8百万豪ドル（2022年度：45百万豪ドル）であった。

減損資産総額の情報

ステージ3の不良債権には減損なしのデフォルトと減損資産総額が含まれている。次表は減損資産総額の詳細を示す。総額欄の表示は、保有担保またはその他の信用補完を考慮する前のものである。当社グループの貸出金の信用の質の分析（引当金のステージ別の分析を含む）については注記19「財務リスク管理」を参照。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
減損資産総額の要約				
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,260	1,029	853	878
個別信用減損引当金 ⁽²⁾	(539)	(531)	(461)	(442)
減損資産純額 ⁽³⁾	721	498	392	436

- (1) 減損資産総額には、減損した公正価値で測定する貸付金総額が、当社グループについてはゼロ豪ドル（2022年度：29百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2022年度：ゼロ豪ドル）含まれており、減損したオフバランスシート信用エクスポージャーが、当社グループについては10百万豪ドル（2022年度：7百万豪ドル）、当社については7百万豪ドル（2022年度：6百万豪ドル）含まれている。
- (2) 個別信用減損引当金には、公正価値で測定する貸付金の公正価値の信用調整が、当社グループについてはゼロ豪ドル（2022年度：16百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2022年度：ゼロ豪ドル）含まれている。
- (3) 減損資産に関する担保の公正価値は、当社グループについては498百万豪ドル（2022年度：499百万豪ドル）、当社については433百万豪ドル（2022年度：444百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

注記18 デリバティブおよびヘッジ会計

会計方針

売買目的デリバティブ

売買目的デリバティブは、適格なヘッジ関係にないデリバティブであり、純損益を通じて公正価値で測定される。

ヘッジ会計

当社グループは、リスクに対するエクスポージャーの管理にあたり以下に掲げる種類のヘッジ関係を利用している。当社グループは、ヘッジ関係の開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、当社グループのリスク管理目標および戦略、ならびに当該ヘッジ関係の存続期間中を通じての有効性の測定方法について文書化する。

	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ
目的	金利および為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動をヘッジする。	認識されている資産もしくは負債について金利および為替リスクから生じる当該公正価値の変動をヘッジする。
ヘッジの有効性の判定方法	クリティカル・ターム・マッチ法、回帰分析、変動累計額オフセット法。	クリティカル・ターム・マッチ法または変動累計額オフセット法。
非有効部分の潜在的な発生原因	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチ。 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチならびに期限前返済リスクおよび条件再設定リスク。 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。
ヘッジの有効部分の認識	ヘッジ対象リスクに関連するヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に係るヘッジ対象リスクの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。
ヘッジの非有効部分の認識	非有効部分の発生時に損益計算書に計上される。	
ヘッジ手段が消滅、売却となった場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合	ヘッジ対象取引が損益計算書に影響を与える時点で資本の部に計上されている累積損益は損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象取引の発生がもはや見込まれない場合には、資本の部に計上されていた有効部分の累積損益は損益計算書に直ちに振り替えられる。	ヘッジ対象の公正価値の変動累計額は、実効金利法を用いて損益計算書で償却される。
ヘッジ費用積立金	適格ヘッジ手段について、当社グループは外貨ベース・スプレッドをヘッジ指定から除外している。異なる通貨間のベース・スプレッドの変動に対するそれらヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ費用積立金に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼしたときか、またはヘッジ期間にわたり体系的に損益に計上し直す。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロになると想定される。	

デリバティブ資産およびデリバティブ負債

以下の表は、売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブとして開示されているデリバティブ資産および負債の合計を示す。

デリバティブ合計

	当社グループ				当社			
	資産		負債		資産		負債	
	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル
売買目的デリバティブ	30,770	53,429	31,122	50,729	31,079	54,932	33,587	53,397
ヘッジ目的デリバティブ	3,499	7,587	4,511	6,757	2,705	5,719	2,523	4,097
デリバティブ合計	34,269	61,016	35,633	57,486	33,784	60,651	36,110	57,494

売買目的デリバティブ

	当社グループ				当社			
	資産		負債		資産		負債	
	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル
為替レート関連契約								
直物および先物契約	11,514	26,167	10,284	21,887	11,209	24,668	10,022	20,612
クロスカレンシー・スワップ	8,656	15,825	7,969	14,418	10,545	19,941	11,446	19,076
オプション／スワプション	138	427	133	400	136	431	133	400
為替レート関連契約合計	20,308	42,419	18,386	36,705	21,890	45,040	21,601	40,088
金利関連契約								
スワップ	8,710	8,444	10,671	10,903	7,429	7,320	9,919	10,184
オプション／スワプション	1,148	1,045	1,393	1,356	1,148	1,045	1,389	1,352
金利関連契約合計	9,858	9,489	12,064	12,259	8,577	8,365	11,308	11,536
信用デリバティブ	146	234	134	157	146	234	134	157
コモディティ・デリバティブ	453	1,268	533	1,592	461	1,274	541	1,600
その他のデリバティブ	5	19	5	16	5	19	3	16
売買目的デリバティブ合計	30,770	53,429	31,122	50,729	31,079	54,932	33,587	53,397

ヘッジ会計のリスク管理戦略

概観

当社グループのヘッジ戦略では、当社グループの金利リスクのエクスポージャーを豪ドル建またはニュージーランド・ドル建の変動金利の純額で管理している。このため当社グループは、豪ドル建またはニュージーランド・ドル建のエクスポージャーが固定金利であれば金利スワップを締結する。また金利リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジも単一の変動金利の純額ポジションを得るために利用されることがある。為替エクスポージャーはクロスカレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて豪ドルまたはニュージーランド・ドルにスワップする。重要リスクおよびリスク管理戦略の詳細を以下に説明する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ — 金利リスク

当社グループは、預金および貸付金に係る金利リスク・エクスポージャーを、金利デリバティブを通じて管理している。当社グループは当該ヘッジ関係をマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。エクスポージャー総額は条件再設定予定日に基づき期間別バケットに振り分けられ、適切な金利デリバティブがヘッジに割り当てられる。公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ — 為替リスク

当社グループは、クレジットマージン・キャッシュフロー（訳者注：資金調達コスト部分のキャッシュ・フロー）に係る為替リスクと元本部分のキャッシュ・フローに係る為替リスクに晒されており、ともに外貨建の発行負債から発生する。当社グループは、これらのキャッシュ・フローについての外貨と豪ドルまたはニュージーランド・ドルとの間の変動を管理するために為替デリバティブを利用している。

公正価値ヘッジ — 金利リスク

金利リスクは、発行済の固定金利の社債、ノートおよび劣後債、流動性目的で保有する固定金利の負債性金融商品、ならびに固定金利の貸出金について発生する。当社グループは、これらの金融商品に係る金利リスクを関連金利デリバティブによりヘッジして金利変動に起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーを低減している。

ヘッジ関係はほとんどが1対1の関係だが、固定金利の住宅ローンは例外で、2022事業年度に指定解除するまではマクロ・ベースで指定していた。

公正価値ヘッジを用いることにより公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ目的デリバティブ資産および負債は、ヘッジ対象リスクおよび指定されたヘッジ関係の種類ごとに開示される。当社グループは、一つのヘッジ対象について異なるリスク構成要素をヘッジするために別々にデリバティブを指定することがある。かかるシナリオではヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計は、ヘッジ対象の想定元本を上回る。クロスカレンシー・スワップの場合には、当社グループは、公正価値ヘッジにおける金利リスクとキャッシュ・フロー・ヘッジにおける為替リスクの両方をヘッジする目的で単一の金融商品を指定することができる。

		当社グループ						当社		
		2023年		2022年		2023年		2022年		
		帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	
ヘッジ手段	リスク	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	
デリバティブ資産										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	-	177,400	-	160,449	-	159,050	-	144,670
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	3,370	90,389	7,340	119,820	2,576	70,629	5,493	93,038
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	98	7,908	212	6,257	98	7,908	212	6,257
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	28	67,540	19	75,768	28	65,635	11	73,012
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	1	21	16	475	1	21	3	167
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	2	1,866	-	59	2	1,866	-	59
デリバティブ資産合計			3,499	345,124	7,587	362,828	2,705	305,109	5,719	317,203
デリバティブ負債										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	3	165,627	5	206,451	3	152,929	5	201,808
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	2,580	94,734	4,152	64,945	1,844	56,839	3,513	49,626
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	151	15,864	1	506	151	15,864	1	506
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	425	108,249	383	108,169	290	81,548	279	90,448
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	1,352	6,773	2,209	8,589	235	1,934	292	2,612
キャッシュ・フロー・ヘッジ ⁽²⁾	先物 ⁽¹⁾	金利	-	465	7	1,128	-	465	7	1,128
デリバティブ負債合計			4,511	319,712	6,757	389,788	2,523	309,579	4,097	346,128

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

次表は想定元本に基づいたヘッジ目的デリバティブの満期構成を示す。

	2023年				2022年			
	0ヵ月から12ヵ月 百万豪ドル	1年から5年 百万豪ドル	5年超 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	0ヵ月から12ヵ月 百万豪ドル	1年から5年 百万豪ドル	5年超 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
当社グループ								
金利スワップ	235,775	229,751	53,290	518,816	247,746	245,893	57,198	550,837
為替先渡契約	23,714	58	-	23,772	6,622	141	-	6,763
先物 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,681	650	-	2,331	892	295	-	1,187
クロスカレンシー・スワップー 金利および通貨	744	5,746	304	6,794	3,178	5,144	742	9,064
クロスカレンシー・スワップー 通貨	28,518	120,530	36,075	185,123	37,059	104,868	42,838	184,765
当社								
金利スワップ	220,232	191,754	47,176	459,162	241,175	216,746	52,017	509,938
為替先渡契約	23,714	58	-	23,772	6,622	141	-	6,763
先物 ⁽¹⁾	1,681	650	-	2,331	892	295	-	1,187
クロスカレンシー・スワップー 金利および通貨	404	1,247	304	1,955	1,358	982	439	2,779
クロスカレンシー・スワップー 通貨	26,676	75,784	25,008	127,468	33,441	75,627	33,596	142,664

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

ヘッジ関係に指定されたクロスカレンシー・スワップの主要通貨の平均最終交換レートは次のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
米ドル：豪ドル	1.416	1.362	1.412	1.361
ユーロ：豪ドル	1.514	1.497	1.546	1.551
英ポンド：豪ドル	1.867	1.868	1.861	1.863
米ドル：ニュージーランド・ドル	1.488	1.458	n/a	n/a
スイス・フラン：ニュージーランド・ドル	1.554	1.554	n/a	n/a
ユーロ：ニュージーランド・ドル	1.715	1.683	n/a	n/a

ヘッジ関係にある金利スワップの主要通貨の平均執行レートは次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	2023年		2022年		2023年		2022年	
	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %
ニュージーランド・ドル金利	1.95～3.05	0.04～7.30	1.95～4.50	(0.01)～4.87	1.95～3.05	-	1.95～3.05	-
米ドル金利	0.61～4.85	-	0.61～2.96	-	0.61～2.73	-	0.61～2.73	-
豪ドル金利	0.40～4.37	0.06～7.02	0.40～7.13	0.06～7.29	0.40～3.99	0.06～7.02	0.40～7.13	0.06～7.29
ユーロ金利	(0.22)～3.71	-	(0.22)～2.61	-	(0.22)～2.61	-	(0.22)～2.61	-

ヘッジ対象

ヘッジ手段の変動額の有効部分を示すキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の残高は、注記29「積立金」に表示されている。その他の包括利益に認識されているヘッジ手段の変動額は、当社グループのその他の包括利益計算書に計上される。9月30日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識されている金額でヘッジ会計が適用されなくなったものは11百万豪ドル（2022年度：14百万豪ドルの損失）の損失である。

次表は、ヘッジ関係にある公正価値ヘッジ対象の帳簿価額および当該帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額を示す。当社グループは、金融商品の種類の一つ一つのエクスポージャーのすべてをヘッジしているわけではないため、同表の帳簿価額は他の注記で開示されている帳簿価額合計と一致しない。

	当社グループ				当社			
	2023年		2022年		2023年		2022年	
	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル
負債性金融商品⁽¹⁾								
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	22,872	-	19,075	-	22,872	-	19,075	-
貸出金								
住宅抵当ローン ⁽²⁾	(13)	(13)	(26)	(26)	-	-	-	-
その他の期限付貸付金	763	(54)	984	(55)	763	(54)	984	(55)
社債、ノートおよび劣後債								
メディアムタームノート	46,451	(2,876)	41,765	(2,698)	40,033	(2,348)	36,730	(2,204)
カバードボンド ⁽³⁾	22,969	(1,463)	18,126	(1,219)	-	-	-	-
劣後メディアムタームノート	13,128	(2,906)	11,887	(2,464)	13,128	(2,906)	11,887	(2,464)

- (1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は、公正価値ヘッジ調整額を含まない。これはヘッジ対象資産が公正価値で測定されるためである。ヘッジ関係の会計処理により最終的に累計額はその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。
- (2) 2022年4月1日、BNZは住宅貸付に対するポートフォリオ単位の公正価値ヘッジ会計の適用を中止した。帳簿価額は公正価値ヘッジ調整額の未償却部分累計額を表しており、貸付金の残存期間にわたり損益計算書上償却される。ヘッジ損益に対する調整を中止した額は当社グループについては13百万豪ドルの損失（2022年度：26百万豪ドルの損失）、当社についてはゼロ豪ドル（2022年度：ゼロ豪ドル）である。
- (3) 当社はカバードボンドにヘッジ会計を適用していないが、グループ・レベルではヘッジ会計上指定されている。

ヘッジの非有効部分

公正価値ヘッジ関係およびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に由来して以下の価値の変動がもたらされ、9月30日終了の各年度中のヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いられた。

	ヘッジ手段の公正価値の変動		ヘッジ対象の公正価値の変動		損益計算書に計上されたヘッジの非有効部分	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
当社グループ						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	(1,660)	(4,259)	1,610	4,286	(50)	27
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	151	(2,748)	(149)	2,749	2	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	3,065	2,836	(3,038)	(2,806)	27	30
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ（金利および為替リスク）	21	(73)	(21)	73	-	-
合計	1,577	(4,244)	(1,598)	4,302	(21)	58
当社						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	(1,488)	(1,966)	1,439	1,970	(49)	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	352	(3,004)	(352)	3,004	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	1,502	2,701	(1,480)	(2,674)	22	27
合計	366	(2,269)	(393)	2,300	(27)	31

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジその他の包括利益に認識した利得／（損失） ⁽¹⁾	(292)	(2,509)	(357)	(2,804)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額 ⁽¹⁾	427	(205)	711	(200)

(1) 当期の開示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジその他の包括利益に認識した利得／（損失）	3,034	2,787	1,480	2,674
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	(3,103)	(2,583)	(1,531)	(2,483)

注記19 財務リスク管理

リスク管理の枠組みの概説

リスクとは、損害を被る可能性をいい、当社グループの事業から切り離すことができない部分である。実効性のあるリスク管理を当社グループが行う能力は、顧客に十分なサービスを提供し、コミュニティの繁栄に貢献できる、安全で安心な銀行であるために不可欠である。当社のリスク管理は、APRAの健全性基準CPS 220「リスク管理」に準拠している。

当社グループの「リスク管理の枠組み（RMF）」は、諸々の制度、組織体制、方針、手続きおよびグループ内の人々で構成され、当社グループの重要なリスクを管理する。「リスク管理の枠組み」は、運営上独立した当事者によって、適切性、実効性および妥当性について3年ごとに包括的に見直される。取締役会が最終的に「リスク管理の枠組み」に責任を負い、経営陣による当該運用を監督する。さらに取締役および上級執行役員は、自らが管理または統制の任にあたる当社グループの各業務分野について個人的に説明責任を負う。

当社グループは、リスク管理の運営モデルとして「三つラインによるアカウントビリティ」を適用している。当該モデルの最重要原則は、リスク管理機能が実効性を持つためにはリスク管理機能を事業に組み込む必要があるという点である。それぞれのラインの役割は以下のとおりである。

- 第1のライン：各事業部門はリスクおよび責任を負い、またこれらの管理を実施するための統制と低減戦略を所管する。
- 第2のライン：機能的に分離されたリスク機能部門は、リスク管理の枠組みを開発し、リスクの範囲を定義し、第1のラインである各事業部門が実施するリスク管理の実効性を客観的に点検し問題点を指摘し、さらに職務における機能的分離および／または特定リスクに係るスキルが要求される場合には、当該特定事項についてリスク管理業務を遂行する。
- 第3のライン：取締役会に直属する独立内部監査部門は、組織全域におけるリスク管理の実効性および「リスク管理の枠組み」の遵守状況を監視する。

当社グループのリスク管理に関する情報の詳細は、当社グループの次のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスの項に開示されている。nab.com.au/about-us/corporate-governance

信用リスク

信用リスクの概説および管理と統制の責任

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務（現実または潜在的）を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、トレーディング勘定、その他の金融商品および貸付金（支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。）、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金を中心とする返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて与信限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、デリバティブ、買戻条件付契約および証券貸付取引に係るマスター・ネットリング契約を取引量の多いカウンターパーティと締結している。当社グループの事業体にとって正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットリング契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

ESGリスク

当社グループは、ESGリスクおよびその他の出現しつつあるリスクに晒されている。以下は、これらのリスクが当社グループにどのような影響を与える可能性があるかの例を示す。

- 気候現象の発生頻度および過酷さの増大は、顧客の借入金弁済能力、または当該借入金を保全するための保有担保物件の価値、に影響を与える可能性がある。
- 低炭素経済への移行のために政府、規制当局およびより広く社会全体が実施する措置により一部の顧客は長期的なリターンを持続可能的に稼得する能力に影響を受ける可能性があり、また特定の資産が将来的に座礁化する可能性がある。
- 環境および社会に関連する法律（現行法および立法段階の法律）の遵守違反は、顧客が持続的にリターンを稼得し、借入金を弁済する能力に影響を与える可能性がある。
- 将来、顧客が特定リスクに対して有形資産に適切な水準で保険を付していない場合、特定の自然災害が発生した際に当社グループが回収できる価値に影響を与える可能性がある。

当社グループは、関連する顧客への信用供与または新商品の開発に先立ち、信用リスクの評価およびデューデリジェンス・プロセスの一環としてこれらのリスクを考慮に入れる。また当社グループは、とりわけこれらの類型のリスクに多く晒されている特定の産業または地域については、設定しているリスク選好と限度額の範囲内に信用ポートフォリオの総額が収まるよう管理を行っている。さらに当社グループは、異常気象の影響を考慮して信用減損引当金に将来予測的調整（FLA）を認識することがある。2022年事業年度に当社グループは、リズモアの洪水による潜在的影響に関して14百万豪ドル（2023年度：ゼロ豪ドル）のFLAを認識した。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、資産の帳簿価額である。特定の状況においては、貸借対照表上の帳簿価額と下表に計上されている金額が異なる場合がある。主としてこれらの違いは、信用リスク以外のリスクに晒される金融商品、例えば、主に市場リスクに晒される資本性金融商品、または紙幣もしくは硬貨について発生する。

供与した金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。取消不能のローン・コミットメントおよびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

次表は担保または他の信用補完を考慮する前のオンバランスシートおよびオフバランスシートにおける各ポジションの信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーを示したものである。

	脚注	当社グループ		当社	
		2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	23,669	55,304	23,022	55,100
他の銀行に対する債権	(b)	117,306	141,861	106,955	133,144
差し入れた担保	(c)	11,286	13,115	10,214	10,636
売買目的資産	(d)	101,168	40,573	90,417	34,043
負債性金融商品	(e)	46,357	42,080	46,336	42,094
その他の金融資産	(f)	1,430	2,061	1,708	2,749
デリバティブ資産	(d)	34,269	61,016	33,784	60,651
貸出金総額	(f)	707,228	685,839	611,556	597,445
被支配会社に対する債権	(g)	-	-	43,577	38,226
その他の資産	(g)	6,869	4,861	6,572	4,181
合計		1,049,582	1,046,710	974,141	978,269
銀行保証および信用状	(h)	26,321	25,683	24,637	23,958
与信関連コミットメント	(h)	208,853	201,147	188,268	182,667
合計		235,174	226,830	212,905	206,625
信用リスク・エクスポージャー合計		1,284,756	1,273,540	1,187,046	1,184,894

- (a) 信用リスクに晒される**現金および流動資産**の残高は、主に売戻条件付契約および有価証券借入契約から構成される。
- (b) 信用リスクに晒される**他の銀行に対する債権**の残高は、主に有価証券借入契約、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入契約および売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。
- (c) **差し入れた担保**に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、ネットリング契約考慮前のカウンターパーティに差し入れた当該担保額である。
- (d) 任意の時点における**売買目的資産およびデリバティブ資産**の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、当社グループにとって正の価値を有する金融商品の公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。
- 当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。
- 店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットリング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットリングおよび担保契約が適用される。
- 担保**はカウンターパーティの信用力および／または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。
- (e) **負債性金融商品**は、通常、国債、準政府機関発行の債券、社債および金融機関債、ノートおよび有価証券から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品の内容に応じて決められる。
- 当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。

- (f) **貸出金総額およびその他の金融資産**は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。区分は会計上の分類および測定に由来する。通常、これらの融資商品には、商品の性質に応じて相当程度の担保の差し入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもあれば、当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手続が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、事業モデル、行き詰まることなく債務の返済を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の債務の返済を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、場合に応じてローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（以下「LMI」）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅抵当ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅抵当ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他のリテール向け融資商品は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (g) 信用リスクに晒される**その他の資産**の残高には、未受渡の売却有価証券、未収利息およびその他の受取債権が含まれる。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、被支配会社に対する債権については担保および信用補完は徴求しない。
- (h) **銀行保証および信用状**は、主に顧客に対する保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状および契約履行関連偶発債務から構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。したがって貸付金と同様の信用リスクを負う傾向がある。

与信コミットメントとは、当社グループが未使用のコミットメント合計額と同額の損失に潜在的に晒される、信用を供与する拘束力のあるコミットメントをいう。ただし、大部分の信用供与コミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。

長期の与信コミットメントは一般的に短期の与信コミットメントよりも信用リスクが大きいため、当社グループは与信コミットメントの満期までの期間を監視している。

金融資産および負債の相殺

次表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約の対象となっている金額を示す。同表は相殺契約の対象とならないが、その代わりに担保契約の対象だけになっている金融商品を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットティングおよび担保契約に加えて、カウンターパーティ、顧客、関連するカウンターパーティまたは顧客グループ、地域セグメントおよび産業セグメントごとの受け入れ可能な与信限度額の設定を含めて、信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用している。

貸借対照表に認識されている金額は、下表の「貸借対照表計上合計額」の欄に表示されており、これは「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

2023年									
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								強制可能な ネットティ ング契約の対 象となってい ない金額	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照表上での相殺額				貸借対照表上相殺されない金額					
総額	相殺してい る金額	貸借対照表 に計上され ている純額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額			
百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル		
当社グループ									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	157,389	(127,890)	29,499	(14,611)	(362)	(10,164)	4,362	4,770	34,269
売戻条件付契約	95,197	(14,542)	80,655	-	(80,655)	-	-	-	80,655
貸出金	5,748	(5,705)	43	-	-	-	43	708,428	708,471
資産合計	258,334	(148,137)	110,197	(14,611)	(81,017)	(10,164)	4,405	713,198	823,395
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(154,459)	127,891	(26,568)	14,611	210	9,171	(2,576)	(9,065)	(35,633)
買戻条件付契約	(88,674)	14,542	(74,132)	-	74,132	-	-	-	(74,132)
預金およびその 他の借入金	(9,122)	5,705	(3,417)	-	-	-	(3,417)	(681,034)	(684,451)
負債合計	(252,255)	148,138	(104,117)	14,611	74,342	9,171	(5,993)	(690,099)	(794,216)
当社									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	143,179	(114,623)	28,556	(12,808)	(83)	(8,822)	6,843	5,228	33,784
売戻条件付契約	91,333	(14,166)	77,167	-	(77,167)	-	-	-	77,167
貸出金	4,203	(4,191)	12	-	-	-	12	612,226	612,238
資産合計	238,715	(132,980)	105,735	(12,808)	(77,250)	(8,822)	6,855	617,454	723,189
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(141,028)	114,624	(26,404)	12,808	210	8,701	(4,685)	(9,706)	(36,110)
買戻条件付契約	(81,339)	14,166	(67,173)	-	67,173	-	-	-	(67,173)
預金およびその 他の借入金	(6,163)	4,191	(1,972)	-	-	-	(1,972)	(606,669)	(608,641)
負債合計	(228,530)	132,981	(95,549)	12,808	67,383	8,701	(6,657)	(616,375)	(711,924)

(1) 2023年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる9,495百万豪ドル（当社：8,377百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる4,828百万豪ドル（当社：4,758百万豪ドル）が含まれている。

2022年

強制可能なネットティング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上での相殺額			貸借対照表上相殺されない金額				強制可能な ネットティ ング契約の対 象となってい ない金額	貸借対照 表計上 合計額
	総額	相殺してい る金額	貸借対照表 に計上され ている純額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額		
当社グループ	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万豪ドル	百万 豪ドル
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	171,721	(117,807)	53,914	(33,670)	(956)	(15,053)	4,235	7,102	61,016
売戻条件付契約 ⁽²⁾	95,371	(18,831)	76,540	-	(76,540)	-	-	-	76,540
貸出金 ⁽²⁾	1,399	(1,344)	55	-	-	-	55	687,660	687,715
資産合計	268,491	(137,982)	130,509	(33,670)	(77,496)	(15,053)	4,290	694,762	825,271
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(165,410)	117,807	(47,603)	33,670	503	7,655	(5,775)	(9,883)	(57,486)
買戻条件付契約 ⁽²⁾	(104,094)	18,831	(85,263)	-	85,263	-	-	-	(85,263)
預金およびその 他の借入金 ⁽²⁾	(6,906)	1,344	(5,562)	-	-	-	(5,562)	(681,443)	(687,005)
負債合計	(276,410)	137,982	(138,428)	33,670	85,766	7,655	(11,337)	(691,326)	(829,754)
当社									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	160,532	(106,481)	54,051	(34,420)	(814)	(13,299)	5,518	6,600	60,651
売戻条件付契約 ⁽²⁾	95,092	(18,831)	76,261	-	(76,261)	-	-	-	76,261
貸出金 ⁽²⁾	582	(556)	26	-	-	-	26	598,724	598,750
資産合計	256,206	(125,868)	130,338	(34,420)	(77,075)	(13,299)	5,544	605,324	735,662
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(154,789)	106,481	(48,308)	34,420	503	6,115	(7,270)	(9,186)	(57,494)
買戻条件付契約 ⁽²⁾	(100,922)	18,831	(82,091)	-	82,091	-	-	-	(82,091)
預金およびその 他の借入金 ⁽²⁾	(4,959)	556	(4,403)	-	-	-	(4,403)	(612,558)	(616,961)
負債合計	(260,670)	125,868	(134,802)	34,420	82,594	6,115	(11,673)	(621,744)	(756,546)

(1) 2022年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる7,663百万豪ドル（当社：6,667百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる4,097百万豪ドル（当社：3,994百万豪ドル）が含まれている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

デリバティブ金融資産および負債

デリバティブ金融資産・負債は、当社グループがすべての状況において法的強制力のある相殺権を有し、かつ資産と負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り貸借対照表上で相殺される。当社グループはAASB第132号「金融商品：表示」の要件を充足する中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時に限り相殺し清算することが可能である。すべての状況において契約が当社グループに法的強制力のある相殺権を与えている例もある。かかる場合で、かつ資産および負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

貸出金、預金およびその他の借入金

貸出金、預金およびその他の借入金の相殺金額は、AASB第132号の要件を充足する相殺契約の対象となっている金額を示す。「貸借対照表に計上されている純額」は、注記12「貸出金」の「当座貸越」ならびに注記13「預金およびその他の借入金」の「要求払および短期預金」と「無利子預金」に含まれている。「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」に該当するのは、公正価値で測定されるものを含めてその他のすべての貸出金ならびに預金およびその他の借入金である。

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、認識済および未認識の両方の金融資産について次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

- 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA－（内部格付：1から5）に概ね一致する。
- 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB＋からBBB－（内部格付：6から11）に概ね一致する。
- 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB＋（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャーについての想定ステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。詳細については、注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」の会計方針の項を参照。

	ステージ1 正常債権		ステージ2 正常債権		ステージ3 不良債権		合計	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金総額								
上位投資適格	124,634	127,878	2,356	4,376	-	-	126,990	132,254
投資適格	277,097	270,812	27,385	33,614	-	-	304,482	304,426
投資不適格	126,373	99,753	141,747	143,291	-	-	268,120	243,044
デフォルト	-	-	-	-	7,636	6,115	7,636	6,115
貸出金合計総額	528,104	498,443	171,488	181,281	7,636	6,115	707,228	685,839
偶発債務および与信関 連コミットメント								
上位投資適格	88,046	85,149	3,442	4,196	-	-	91,488	89,345
投資適格	75,102	70,260	12,832	15,775	-	-	87,934	86,035
投資不適格	25,753	18,517	29,643	32,577	-	-	55,396	51,094
デフォルト	-	-	-	-	356	356	356	356
偶発債務および与信関 連コミットメント合 計	188,901	173,926	45,917	52,548	356	356	235,174	226,830
貸出金総額ならびに偶 発債務および与信関 連コミットメントの 合計	717,005	672,369	217,405	233,829	7,992	6,471	942,402	912,669
負債性金融商品								
上位投資適格	46,357	41,644	-	-	-	-	46,357	41,644
投資適格	-	436	-	-	-	-	-	436
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	46,357	42,080	-	-	-	-	46,357	42,080

	ステージ1 正常債権		ステージ2 正常債権		ステージ3 不良債権		合計	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
当社								
貸出金総額								
上位投資適格	88,177	96,635	1,257	2,842	-	-	89,434	99,477
投資適格	255,873	250,467	22,003	26,761	-	-	277,876	277,228
投資不適格	114,773	89,083	122,956	126,225	-	-	237,729	215,308
デフォルト	-	-	-	-	6,517	5,432	6,517	5,432
貸出金合計総額	458,823	436,185	146,216	155,828	6,517	5,432	611,556	597,445
偶発債務および与信関 連コミットメント								
上位投資適格	82,623	80,614	2,484	3,326	-	-	85,107	83,940
投資適格	68,954	65,389	10,087	12,291	-	-	79,041	77,680
投資不適格	22,744	16,103	25,665	28,553	-	-	48,409	44,656
デフォルト	-	-	-	-	348	349	348	349
偶発債務および与信関 連コミットメント合 計	174,321	162,106	38,236	44,170	348	349	212,905	206,625
貸出金総額ならびに偶 発債務および与信関 連コミットメントの 合計	633,144	598,291	184,452	199,998	6,865	5,781	824,461	804,070
負債性金融商品								
上位投資適格	46,336	41,658	-	-	-	-	46,336	41,658
投資適格	-	436	-	-	-	-	-	436
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	46,336	42,094	-	-	-	-	46,336	42,094

エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行なっており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

金融資産の産業別集中状況

	貸出金純額 ⁽¹⁾		その他の金融資産 ⁽²⁾		偶発債務および 与信関連 コミットメント		合計	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
宿泊施設および接客業	9,337	8,712	-	-	2,101	1,771	11,438	10,483
農林水産業・鉱業	55,912	51,518	-	-	14,112	13,280	70,024	64,798
ビジネスサービスおよび不動産サービス	19,266	18,502	-	-	8,754	8,023	28,020	26,525
商業用不動産	70,739	69,148	-	-	12,660	14,168	83,399	83,316
建設	8,500	7,777	-	-	7,109	6,306	15,609	14,083
金融および保険	38,456	46,554	137,048	161,724	49,722	48,952	225,226	257,230
政府および公的機関	1,820	2,794	31,005	28,773	2,884	3,769	35,709	35,336
製造業	13,383	12,497	-	-	8,313	7,373	21,696	19,870
個人向け	12,161	11,097	-	-	18,594	18,062	30,755	29,159
住宅抵当ローン	404,870	387,817	6,489	6,166	68,943	66,554	480,302	460,537
小売業および卸売業	20,679	20,385	-	-	12,699	12,124	33,378	32,509
輸送および倉庫	15,662	15,514	-	-	9,246	8,471	24,908	23,985
公益事業	10,818	9,984	157	203	7,187	5,919	18,162	16,106
その他	21,283	20,360	250	190	12,850	12,058	34,383	32,608
合計	702,886	682,659	174,949	197,056	235,174	226,830	1,113,009	1,106,545
当社								
宿泊施設および接客業	8,103	7,557	-	-	1,955	1,630	10,058	9,187
農林水産業・鉱業	41,642	38,099	-	-	11,963	11,290	53,605	49,389
ビジネスサービスおよび不動産サービス	17,640	17,029	-	-	7,851	7,273	25,491	24,302
商業用不動産	63,613	61,707	-	-	11,196	12,439	74,809	74,146
建設	7,072	6,651	-	-	6,118	5,382	13,190	12,033
金融および保険	36,369	43,821	125,643	150,572	47,114	47,325	209,126	241,718
政府および公的機関	1,753	2,734	30,987	28,759	2,224	3,122	34,964	34,615
製造業	10,189	9,562	-	-	6,374	5,713	16,563	15,275
個人向け	11,194	10,243	-	-	16,460	15,926	27,654	26,169
住宅抵当ローン	350,823	339,061	6,467	6,150	65,403	63,186	422,693	408,397
小売業および卸売業	16,638	16,721	-	-	10,695	10,442	27,333	27,163
輸送および倉庫	13,914	13,891	-	-	7,738	7,138	21,652	21,029
公益事業	9,775	9,185	157	203	6,612	5,270	16,544	14,658
その他	18,820	18,157	251	190	11,202	10,489	30,273	28,836
合計	607,545	594,418	163,505	185,874	212,905	206,625	983,955	986,917

(1) 貸出金純額は公正価値で測定する貸付金を含む。

(2) その他の金融資産に該当するのは、他の銀行に対する債権、負債性金融商品および差し入れた担保である。

金融資産の地域別集中状況

	オーストラリア		ニュージーランド		その他海外	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
当社グループ						
現金および流動資産	4,345	15,567	36	46	19,288	39,691
他の銀行に対する債権	92,378	112,767	10,140	8,580	14,788	20,514
差し入れた担保	8,709	9,401	1,030	2,479	1,547	1,235
売買目的資産	65,086	34,025	7,782	6,530	28,300	18
負債性金融商品	35,377	31,449	-	-	10,980	10,631
その他の金融資産	869	1,355	561	570	-	136
デリバティブ資産	24,329	47,115	2,720	4,882	7,220	9,019
貸出金	588,961	571,773	94,206	87,006	19,535	21,655
その他の資産	6,110	4,836	764	938	1,321	554
合計	826,164	828,288	117,239	111,031	102,979	103,453
当社						
現金および流動資産	4,259	15,464	-	-	18,763	39,636
他の銀行に対する債権	92,371	112,765	-	-	14,584	20,379
差し入れた担保	8,701	9,401	-	-	1,513	1,235
売買目的資産	65,086	34,025	-	-	25,331	18
負債性金融商品	35,378	31,479	-	-	10,958	10,615
その他の金融資産	869	1,354	-	-	839	1,395
デリバティブ資産	26,247	50,953	-	-	7,537	9,698
貸出金	588,288	571,074	-	-	19,396	21,605
その他の資産	6,255	4,877	-	-	1,300	551
合計	827,454	831,392	-	-	100,221	105,132

市場リスク

市場リスクの概説および管理

市場リスクは主に当社グループのトレーディング活動およびバランスシート管理業務、金利、為替、信用スプレッドの変動およびその相関関係がもたらす影響ならびに債券、コモディティまたは株価のボラティリティから発生する。

市場リスクは次の二つのカテゴリーにより代表される。

トレーディング市場リスク	非トレーディング市場リスク
トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主に法人および機関投資家向け銀行業務によって行われている。 トレーディング活動とは、市場リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務への対応の両方をカバーするディーリングである。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。	当社グループは非トレーディング市場リスクにも晒され、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。 ● 金利再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における金利再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。 ● イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。 ● ベーシス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。 ● オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。

市場リスクの測定

当社グループは、業界で広く利用される標準尺度であるバリュー・アット・リスク（以下「VaR」）を主に用いて市場リスクを管理し、コントロールしている。VaRは、市場の過去の動きに基づいて当社グループが保有期間中に被る可能性のある損失額を測定する。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、保有期間中に損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステスト、ストップロス、ポジションおよび感応度に対する限度設定が含まれる。

トレーディング市場リスク

VaR手法では、過去550日の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは日次でアップデートされる。

VaR手法の利用には以下のような限界が含まれる。

- VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な尺度となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。
- VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。
- VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。
- VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

下表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日 現在		平均値		最小値		最大値		9月30日 現在		平均値		最小値		最大値	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
信頼水準99%でのバリュー・アット・リスク																
為替リスク	3.3	2.4	2.7	3.0	1.0	1.3	5.7	5.8	3.7	2.3	2.2	2.7	0.8	1.3	5.0	5.4
金利リスク	6.7	5.4	8.4	8.9	5.3	5.2	17.8	14.1	6.1	5.2	7.5	7.6	5.1	4.5	17.4	12.3
ボラティリティ・リスク	1.8	2.3	1.8	2.9	0.9	2.0	2.7	6.4	1.8	2.3	1.8	2.9	0.9	2.0	2.8	6.4
コモディティ・リスク	1.0	1.6	1.4	1.6	0.9	0.5	2.9	2.9	1.0	1.6	1.4	1.6	0.9	0.5	2.9	2.9
信用リスク	2.0	1.2	1.8	1.8	0.9	0.9	3.2	3.4	1.8	1.0	1.5	1.4	0.7	0.7	2.9	2.9
インフレ・リスク	2.3	1.7	2.4	2.2	1.6	1.4	3.4	3.4	2.3	1.7	2.4	2.0	1.6	1.4	3.4	3.2
分散効果	(7.1)	(7.5)	(7.8)	(9.1)	n/a	n/a	n/a	n/a	(6.7)	(7.2)	(7.2)	(8.1)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼区間99%でのVaR合計	10.0	7.1	10.7	11.3	7.2	7.1	20.3	18.7	10.0	6.9	9.6	10.1	6.8	6.5	17.5	17.0
その他の市場リスク	2.3	3.4	1.9	4.5	0.6	1.0	3.2	8.4	2.3	3.4	1.9	4.5	0.6	1.0	3.2	8.4
合計	12.3	10.5	12.6	15.8	7.8	8.1	23.5	27.1	12.3	10.3	11.5	14.6	7.4	7.5	20.7	25.4

非トレーディング市場リスク — バランスシート・リスク管理

バランスシート・リスク管理の主たる目的は、当社グループが期日到来債務の支払いに応じるための十分な流動性の維持を確保しつつ、金利の変動が当社グループの銀行勘定の収益および市場価値に与える悪影響を軽減するために金利リスクおよび流動性リスクを好ましい水準に維持することにある。

非トレーディング市場リスク — 金利リスク管理

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針およびプルデンシャル・プラクティス・ガイドに従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法の両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレステスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベースス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および／または通貨間の分散状況が組み入れられている。当社グループは、IRRBBの測定に関して内部モデルの使用をAPRAにより認可されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

- 瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ
- 静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに金利再設定が行われると仮定されている。）
- VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。
- 99%の信頼水準
- 3ヵ月の保有期間
- EaRについては12ヵ月の予想期間を使用する。
- 少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）
- 資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。
- コア「無利子」の運用期間（無利子資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動に基づいてモデル化されている。

次表は当社グループおよび当社のIRRBBについての総VaRおよびEaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日現在	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
バリュー・アット・リスク																
オーストラリア	379.1	300.5	375.1	307.3	315.0	289.0	407.9	326.4	379.1	300.5	375.1	307.3	315.0	289.0	407.9	326.4
ニュージーランド	33.6	25.5	31.6	31.6	24.1	22.5	36.7	39.4	-	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	34.6	47.9	44.0	37.1	27.0	30.8	62.8	47.9	34.6	47.9	44.0	37.1	27.0	30.8	62.8	47.9
アーニング・アット・リスク⁽¹⁾																
オーストラリア	59.1	29.6	55.3	24.3	38.2	14.0	73.3	50.7	59.1	29.6	55.3	24.3	38.2	14.0	73.3	50.7
ニュージーランド	9.6	18.4	15.0	18.8	7.8	10.0	22.7	28.1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) IRRBBモデルに基づき計算されたアーニング・アット・リスク金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。

残存価値リスク

当社グループは、通常の融資活動の一環として産業、鉱業、鉄道、航空機、船舶、テクノロジー、医療等に係る設備などの資産について残存価値リスクを抱えている。当社グループは、当該資産の価格が融資期限到来時の未払いエクスポージャー残高を潜在的に下回る可能性に晒されている。

流動性リスクおよび資金調達構成

流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務には、支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の払戻し、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済ならびに借入金利息の支払が含まれる。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらのリスク管理は、当社グループのトレジャリー部門が責任を負う。当該リスク管理の実効性についての客観的な点検と問題点の指摘は、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク管理」部門が行う。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性の「リスク管理の枠組み（RMF）」の妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

- 貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。
- 日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却され得る良質な流動資産（HQLA）ポートフォリオを維持する。
- 慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。
- 当社グループからの資金流出の加速に対する対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。
- 当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別のおよび市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

当社グループは2023事業年度を通じて規制上の最低要件を余裕をもって上回る資金調達および流動性基準を維持した。CLF（流動性約定融資枠）は2023年1月1日に完全に廃止された。

上述した原則のもとで保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、カウンターパーティおよび商品種別に十分に分散化されており、その構成は当社グループの流動性リスクに適合している。同ポートフォリオには、現金、政府証券、および投資適格の高格付証券が含まれる。2023年9月30日現在のオンバランスシートの流動資産合計の時価は、222,463百万豪ドル（2022年：220,415百万豪ドル）であった。さらに、当社グループは緊急用の流動性の源として社内RMBSを保有している。2023年9月30日時点において処分制約の付されていない社内保有および利用可能RMBSの現金価値は、80,089百万豪ドル（2022年：66,114百万豪ドル）であった。

資金調達構成

当社グループの資金調達は、預金、中長期ホールセール資金調達、短期ホールセール資金調達および資本のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースに見合う資金調達を確保し、また変化する市況と規制要件に対応できるよう、資金調達構成をリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、安定預金の増加と質の両面に引続き注力しており、資金調達済み資産のための主要な資金源として預金を継続的に活用している。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2023事業年度において40,254百万豪ドル⁽¹⁾（2022事業年度：38,676十億豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均の満期は初回繰上償還まで約4.3年⁽²⁾（2022事業年度：5.0年⁽²⁾）であった。また当社グループは2023事業年度を通して、引続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

(1) 貸付プログラム向けファンディング（FLP）を含む。

(2) その他Tier 1 資本、住宅抵当ローン担保証券(RMBS)、ターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）およびFLPを除く。

2020年3月19日にRBAは経済へのADIによる信用供与を支援する目的でオーストラリア銀行システムに向けてTFFの導入を公表した。TFFは当社グループの顧客に対する融資を支援する期間3年の担保付調達手段を提供しながら、ホールセール資金調達のリファイナンス・リスクを軽減するものであった。利用可能なTFFの割当総額の31,866百万豪ドルの全額が引き出された（シティ消費者向け事業の取得を通じて得たTFFを除く）。内訳は、2020事業年度における初回手当の14,270百万豪ドルならびに2021事業年度における追加および補完手当の17,596百万豪ドルであった。2023年9月30日時点で初回手当の全額が返済されている。追加および補完手当は2024年6月30日に返済期限が到来する。

資産および負債の契約満期

次表は、報告日現在の資産および負債の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換継続されることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		特定期日なし		合計	
	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル
当社グループ								
資産								
現金および流動資産	24,699	56,451	-	-	-	-	24,699	56,451
他の銀行に対する債権	116,984	141,530	322	331	-	-	117,306	141,861
差し入れた担保	11,286	13,115	-	-	-	-	11,286	13,115
売買目的資産	66,717	13,948	34,434	26,524	17	101	101,168	40,573
負債性金融商品	6,505	7,081	39,852	34,999	-	-	46,357	42,080
その他の金融資産	858	966	572	1,095	-	-	1,430	2,061
デリバティブ資産	236	1,379	3,263	6,208	30,770	53,429	34,269	61,016
貸出金	130,430	117,119	562,744	554,631	9,528	8,684	702,702	680,434
その他の全資産	7,429	5,418	97	347	12,340	11,770	19,866	17,535
資産合計	365,144	357,007	641,284	624,135	52,655	73,984	1,059,083	1,055,126
負債								
他の銀行に対する債務	37,200	55,140	2,316	19,539	-	-	39,516	74,679
徴求した担保	10,672	17,245	-	-	-	-	10,672	17,245
その他の金融負債	52,386	8,941	13,966	14,345	-	-	66,352	23,286
デリバティブ負債	985	1,528	3,526	5,229	31,122	50,729	35,633	57,486
預金およびその他の借入金	631,645	654,090	50,475	29,436	-	-	682,120	683,526
社債、ノートおよび劣後債	20,848	26,080	114,797	93,203	-	-	135,645	119,283
発行負債	-	-	-	-	8,561	7,318	8,561	7,318
その他の全負債	12,726	8,266	4,456	2,213	1,899	2,792	19,081	13,271
負債合計	766,462	771,290	189,536	163,965	41,582	60,839	997,580	996,094
純（負債）／資産	(401,318)	(414,283)	451,748	460,170	11,073	13,145	61,503	59,032
当社								
資産								
現金および流動資産	23,959	56,121	-	-	-	-	23,959	56,121
他の銀行に対する債権	106,634	132,813	321	331	-	-	106,955	133,144
差し入れた担保	10,214	10,636	-	-	-	-	10,214	10,636
売買目的資産	61,684	11,044	28,716	22,898	17	101	90,417	34,043
負債性金融商品	6,499	7,092	39,837	35,002	-	-	46,336	42,094
その他の金融資産	1,147	405	561	2,344	-	-	1,708	2,749
デリバティブ資産	571	1,311	2,134	4,408	31,079	54,932	33,784	60,651
貸出金	108,016	96,689	491,059	488,174	8,609	7,816	607,684	592,679
その他の全資産	6,472	4,357	609	643	61,643	50,711	68,724	55,711
資産合計	325,196	320,468	563,237	553,800	101,348	113,560	989,781	987,828
負債								
他の銀行に対する債務	33,965	51,635	-	17,660	-	-	33,965	69,295
徴求した担保	9,281	15,365	-	-	-	-	9,281	15,365
その他の金融負債	42,512	2,340	9,233	6,620	-	-	51,745	8,960
デリバティブ負債	957	1,021	1,566	3,076	33,587	53,397	36,110	57,494
預金およびその他の借入金	560,238	589,160	48,403	27,801	-	-	608,641	616,961
社債、ノートおよび劣後債	20,587	25,995	103,742	83,679	-	-	124,329	109,674
発行負債	-	-	-	-	8,561	7,318	8,561	7,318
その他の全負債	11,567	6,670	3,324	1,745	45,735	44,218	60,626	52,633
負債合計	679,107	692,186	166,268	140,581	87,883	104,933	933,258	937,700
純（負債）／資産	(353,911)	(371,718)	396,969	413,219	13,465	8,627	56,523	50,128

注記20 金融商品の公正価値

会計方針

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整（以下「CVA」）や無担保店頭デリバティブに関連する資金調達コストの調整（以下「FVA」）も公正価値に反映される。金融商品の種類ごとに公正価値の測定技法を以下に記載する。

金融商品	公正価値の測定技法
貸出金	約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。
預金およびその他の借入金	預金およびその他の借入金で、無利子のものまたは要求払のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。
社債、ノートおよび劣後債ならびに発行負債	社債、ノートおよび劣後債ならびに発行負債の公正価値は、当該金融商品の残存期間に適切なイールドカーブおよび適切な信用スプレッドを用い、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されるか、または市場に当該金融商品について十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算される。
デリバティブ	売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。
売買目的資産および負債性金融商品	売買目的資産および負債性金融商品の公正価値は、報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は、金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。
資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値は、原資産の財政状態および経営成績の実績と見積りあるいは当該リスク・プロファイルを考慮した純資産を基礎に見積もられる。
その他の金融資産および負債	公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類に合わせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。
被支配会社に対する債権および債務	売買目的に分類され、純損益を通じて公正価値で測定される売戻条件付契約および買戻条件付契約を含む。公正価値は適切なイールドカーブを用いた割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて決定される。

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。

保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却も取引もされないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

正味未決済残高の公正価値は、金融負債の場合は売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに発行あるいは保有している金融商品の単位数を乗じたものになる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

重要な会計上の判断および見積り

金融商品の重要な部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やリパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを変数に用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- レベル1 — 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- レベル2 — レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- レベル3 — 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットに変更がある場合に発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2023年9月30日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても重要な影響を及ぼすことはない。

償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には9月30日現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2023年					2022年				
	帳簿価額 百万 豪ドル	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	公正価値 百万 豪ドル	帳簿価額 百万 豪ドル	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	公正価値 百万 豪ドル
当社グループ										
金融資産										
貸出金	702,702	-	5,530	693,672	699,202	680,434	-	4,744	670,807	675,551
金融資産合計	702,702	-	5,530	693,672	699,202	680,434	-	4,744	670,807	675,551
金融負債										
預金およびその他の借入金	682,120	-	683,857	-	683,857	683,526	-	683,530	-	683,530
社債、ノートおよび劣後債	135,645	-	135,405	7	135,412	119,283	-	118,417	-	118,417
発行負債	8,561	7,802	1,040	-	8,842	7,318	6,466	1,065	-	7,531
金融負債合計	826,326	7,802	820,302	7	828,111	810,127	6,466	803,012	-	809,478
当社										
金融資産										
貸出金	607,684	-	3,414	602,221	605,635	592,679	-	2,811	586,399	589,210
金融資産合計	607,684	-	3,414	602,221	605,635	592,679	-	2,811	586,399	589,210
金融負債										
預金およびその他の借入金	608,641	-	610,438	-	610,438	616,961	-	617,073	-	617,073
社債、ノートおよび劣後債	124,329	-	122,888	-	122,888	109,674	-	107,792	-	107,792
発行負債	8,561	7,802	1,040	-	8,842	7,318	6,466	1,065	-	7,531
金融負債合計	741,531	7,802	734,366	-	742,168	733,953	6,466	725,930	-	732,396

貸借対照表で認識される公正価値による測定

	2023年				2022年			
	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル
当社グループ								
金融資産								
売買目的資産	30,482	70,686	-	101,168	27,393	13,180	-	40,573
負債性金融商品	2,691	43,377	289	46,357	3,625	37,732	723	42,080
その他の金融資産	-	1,243	187	1,430	-	1,740	321	2,061
デリバティブ資産	-	33,946	323	34,269	-	60,567	449	61,016
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	257	257	-	-	187	187
公正価値で測定する金融資産合計	33,173	149,252	1,056	183,481	31,018	113,219	1,680	145,917
金融負債								
その他の金融負債	5,453	60,899	-	66,352	2,441	20,845	-	23,286
デリバティブ負債	-	35,362	271	35,633	-	57,117	369	57,486
公正価値で測定する金融負債合計	5,453	96,261	271	101,985	2,441	77,962	369	80,772
当社								
金融資産								
売買目的資産	27,935	62,482	-	90,417	24,303	9,740	-	34,043
負債性金融商品	2,691	43,356	289	46,336	3,626	37,745	723	42,094
その他の金融資産	-	1,521	187	1,708	-	2,428	321	2,749
デリバティブ資産	-	33,461	323	33,784	-	60,202	449	60,651
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	122	122	-	-	86	86
被支配会社に対する債権	-	1,238	-	1,238	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資産合計	30,626	142,058	921	173,605	27,929	110,115	1,579	139,623
金融負債								
その他の金融負債	5,254	46,491	-	51,745	2,198	6,762	-	8,960
デリバティブ負債	-	35,839	271	36,110	-	57,125	369	57,494
被支配会社に対する債務	-	1,159	-	1,159	-	-	-	-
公正価値で測定する金融負債合計	5,254	83,489	271	89,014	2,198	63,887	369	66,454

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2023年9月期中に、当社グループおよび当社においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	資産				負債			
	デリバティブ		負債性金融商品		その他 ⁽¹⁾		デリバティブ	
	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル
当社グループ								
期首残高	449	148	723	919	508	369	369	96
資産に係る利得／（損失）および 負債に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分 ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
その他の包括利益計上分 ⁽²⁾	-	-	5	(15)	17	12	-	-
買付および発行	25	72	77	386	59	461	-	20
売却および決済	-	(13)	(237)	(380)	(112)	(280)	-	-
レベル3への振替	20	-	72	250	-	-	-	1
レベル3からの振替	(153)	(1)	(351)	(438)	(49)	-	(81)	-
外貨換算調整額	2	(2)	-	1	14	(4)	1	(1)
期末残高	323	449	289	723	444	508	271	369
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得／（損失）および負債 に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分 ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
その他の包括利益計上分 ⁽²⁾	-	-	5	(15)	17	12	-	-
当社								
期首残高	449	148	723	919	407	285	369	96
資産に係る利得／（損失）および 負債に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分 ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
その他の包括利益計上分 ⁽²⁾	-	-	5	(15)	16	(4)	-	-
買付および発行	25	72	77	386	20	419	-	20
売却および決済	-	(13)	(237)	(380)	(105)	(242)	-	-
レベル3への振替	20	-	72	250	-	-	-	1
レベル3からの振替	(153)	(1)	(351)	(438)	(49)	-	(81)	-
外貨換算調整額	2	(2)	-	1	13	(1)	1	(1)
期末残高	323	449	289	723	309	407	271	369
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得／（損失）および負債 に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分 ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
その他の包括利益計上分 ⁽²⁾	-	-	5	(15)	16	(4)	-	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

注記21 金融資産の譲渡

当社グループおよび当社はカウンターパーティまたは組成された企業に金融資産を譲渡する取引を締結する。認識中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。次表は認識中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。同表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

	当社グループ						当社					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化		買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	44,955	60,136	40,508	35,343	2,545	3,477	39,401	56,327	33,439	29,742	2,738	3,757
関連する負債の帳簿価額	40,282	54,005	33,617	26,874	2,545	3,477	35,646	50,823	27,701	22,298	2,738	3,757
譲渡資産に対してのみ求償 権を有する負債について の以下の項目：												
譲渡資産の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	2,532	3,452	n/a	n/a	n/a	n/a	2,729	3,735
関連する負債の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	2,541	3,452	n/a	n/a	n/a	n/a	2,706	3,693
正味ポジション	n/a	n/a	n/a	n/a	(9)	-	n/a	n/a	n/a	n/a	23	42

(1) 証券化資産には、証券化ビークルの発行した全金融商品を当社が保有する124,807百万豪ドル（2022年度：127,801百万豪ドル）の資産は含まれない。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

<その他の資産および負債>

注記22 のれんおよびその他の無形資産

会計方針

のれん

のれんは事業体の取得により発生し、支払対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分を示す。

ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得または開発のために発生した外部および内部費用は資産計上され、無形資産に計上される。資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、ひとたび配備されると3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

無形資産の減損

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位（以下「CGU」）について決定される。

のれんの減損は、内部管理目的でのれんが管理されるグループ内の最も低いレベルに相当する各CGUまたはCGUグループについて評価される。

CGUの回収可能価額

CGUの回収可能価額は、使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれかを用いて決定する。各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。使用価値についてのキャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した最新の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推計される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

使用する割引率は、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整される税引後の市場割引率に対応している。予測期間以後のキャッシュ・フローを推計するために適用している成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

重要な会計上の判断および見積り

のれんの測定にはいくつかの重要な判断および見積りが適用される。これらは以下を含む。

- 当初認識時におけるCGUへののれんの配賦
- 処分または事業再編時ののれんの再配賦
- 適切なキャッシュ・フロー予測、成長率および割引率

以下はこれらの項目についての詳細である。

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
のれんおよびその他の無形資産				
のれん	2,070	2,089	80	99
内部開発ソフトウェア	2,484	2,174	2,052	1,837
取得ソフトウェア	238	208	115	71
その他の取得無形資産 ⁽¹⁾	160	181	145	165
のれんおよびその他の無形資産合計	4,952	4,652	2,392	2,172
取得原価	11,560	10,627	7,949	7,207
控除:償却累計額／減損損失累計額	(6,608)	(5,975)	(5,557)	(5,035)
のれんおよびその他の無形資産合計	4,952	4,652	2,392	2,172

(1) その他の取得無形資産は主に、シティ消費者向け業務の顧客関係およびコア預金に関連している。

のれんおよび内部開発ソフトウェアの変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
のれん				
期首残高	2,089	1,964	99	-
被支配企業の取得および企業結合 ⁽¹⁾⁽²⁾	(19)	125	(19)	99
期末残高	2,070	2,089	80	99
内部開発ソフトウェア				
期首残高	2,174	1,956	1,837	1,703
内部開発による増加	863	730	702	584
処分、減損および評価損	(9)	(23)	(2)	(23)
償却費	(558)	(497)	(485)	(449)
為替換算調整額	14	8	-	22
期末残高	2,484	2,174	2,052	1,837

(1) のれんは2022年9月期事業年度と比較して19百万豪ドル減少した。これは当社グループが2022年9月期事業年度中に行ったシティ消費者向け業務の取得に起因する完了後調整によるものである。

(2) 詳細については注記38「子会社の取得」を参照。

CGUに対するのれんの配賦

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

	のれん		割引率(年率)	永続価値成長率 (年率)
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 %	2023年 %
CGU				
事業者向け・プライベートバンキング業務	94	94	9.9	3.4
ニュージーランド銀行業務	258	258	10.4	3.1
個人向け銀行業務 ⁽¹⁾	1,592	1,611	9.9	3.4
ユー・バンク	126	126	10.4	3.4
のれん合計	2,070	2,089	n/a	n/a

(1) 個人向け銀行業務CGUののれんは、2022年9月期事業年度と比較して19百万豪ドル減少した。これは当社グループが2022年9月期事業年度中に行ったシティ消費者向け業務の取得に起因する完了後調整によるものである。

注記23 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
その他の資産				
未収利息	2,527	1,608	2,285	1,459
前払金	328	314	264	260
受取債権	349	555	102	80
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	97	197	608	586
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	245	175	111	75
関連会社に対する投資 - MLCライフ ⁽¹⁾	515	486	477	477
未受渡の有価証券売却	3,742	2,402	3,447	1,980
その他	576	736	423	645
その他の資産合計	8,379	6,473	7,717	5,562

(1) 詳細については注記32「子会社および他の企業への関与」の表(b)を参照。

注記24 引当金

会計方針

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として法的または推定的債務を負う場合において、当該債務の決済に経済的便益の流出が要求される可能性が高く、かつ信頼性をもって債務金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

オペレーショナルリスク事由による損失

引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係していない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失について認識される。

顧客関連および給与関連救済措置

顧客関連および給与関連救済措置引当金には、顧客に対する潜在的な返金とその他の補償および従業員に対する支払、ならびに関連プログラム費用に対する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断および見積り

従業員給付、事業再編費用、顧客関連救済措置および給与関連救済措置に対する各引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金の認識および測定に関しては、現在の債務の存在、様々な将来の事象によりもたらされと思われる事態および関連する見積将来キャッシュ・フローについて重要な判断の行使が求められる。将来の事象が不確実であるか、またはキャッシュ・アウトフローが信頼できる方法で測定できない場合であっても、偶発債務は開示される。注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

報告日から1年より先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。

顧客関連救済措置については、当該引当金の金額の算定には重要な判断の行使が求められる。その判断には、影響を被った顧客数、顧客当たりの返金額、および救済を完了するために必要な関連費用など、数々の異なる仮定に関する見解の形成が含まれる。基礎となる仮定の妥当性は、実績値およびその他の入手可能な証拠と照合して定期的に見直され、必要に応じて引当金に調整が加えられる。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
引当金				
従業員給付	1,021	1,026	872	905
オペレーショナルリスク事由による損失	43	47	25	29
顧客関連および給与関連救済措置	305	557	305	554
その他	483	466	449	409
引当金合計	1,852	2,096	1,651	1,897

引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
オペレーショナルリスク事由による損失				
期首残高	47	134	29	81
引当金繰入額 ⁽¹⁾	90	35	68	32
引当金からの支払	(94)	(92)	(72)	(84)
不要となった引当金額および為替変動純額	-	(30)	-	-
期末残高	43	47	25	29
顧客関連および給与関連救済措置				
期首残高	557	1,231	554	1,221
引当金繰入額（継続事業）	52	179	51	181
引当金繰入額（非継続事業）	35	160	35	160
引当金からの支払	(339)	(1,013)	(335)	(1,008)
期末残高	305	557	305	554

(1) 当該金額は継続事業および非継続事業の両方を含む。

注記25 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
その他の負債				
未払利息	4,599	1,840	4,011	1,644
支払債務および未払費用	1,094	1,377	684	692
未受渡の有価証券購入	5,341	2,824	5,048	2,223
リース負債	2,259	2,238	1,816	1,978
未払トレイル・コミッション ⁽¹⁾	1,795	-	1,330	-
その他	1,129	1,885	1,049	1,844
その他の負債合計	16,217	10,164	13,938	8,381

(1) 2023事業年度において、当社グループは、モーゲージ・ブローカーに支払うべきトレイル・コミッションの会計処理を修正し、予想される将来のトレイル・コミッション支払額の現在価値を表す負債およびこれに対応して「貸出金」において資産計上したブローカー費用を同額増加させた。比較情報の修正再表示はしていない。詳細については、注記1「作成の基礎」を参照のこと。

注記26 リース

会計方針

契約時に、当社グループは当該契約がリースであるか、または当該契約にリースが含まれているか否かを評価する。当該契約が、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含むこととなる。契約時、またはリース構成部分を含む契約の再評価時に、当社グループは当該契約における対価を、リース構成部分の相対的独立販売価格を基にそれぞれのリース構成部分に配分する。当社グループが借主となる土地および建物のリースについては、当社グループは非リース構成部分を区分しないことを選択し、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理している。

当社グループはリース開始日に使用権資産およびリース負債を認識する。使用権資産は取得原価で当初測定される。当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積り、を足し上げた金額から受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。

使用権資産は原価モデルに基づいて事後測定され、リース開始日からリース期間の終了まで定額法を用いて減価償却される。さらに、使用権資産は減損評価の対象とされ、一定のリース負債の再測定により調整される。

リース負債は、当社グループの社内仕切りレートに基づく当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた、リース開始日において未払いのリース料の現在価値によって当初測定される。リース負債は実効金利法を用いた償却原価によって事後測定される。別個のリースとして会計処理されないリースの変更がなされた場合、指数もしくはレートの変動により将来のリース料に変動がある場合、残価保証に基づき支払われると見込まれる金額についての当社グループの見積りに変動がある場合、または当社グループが購入、延長もしくは解約オプションを行使するか否かについての判定に変化があった場合、リース負債は再測定される。当社グループは当該オプションが行使されることが合理的に確実になる時点までは当該リース負債の測定にオプションの延長を含めない。

当社グループは短期リースおよび原資産が少額であるリースについて使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社グループはこれらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識する。

当社グループが貸主である場合、リース当初時点でそれぞれのリースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。それぞれのリースを区分するために、当社グループは当該リースが原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか否かを総合的に評価する。この基準を満たす場合、当該リースはファイナンス・リースに該当する。それ以外のリースはすべてオペレーティング・リースに区分される。

貸借対照表に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
使用権資産				
有形固定資産				
建物	1,912	1,883	1,481	1,628
技術関連	47	63	45	60
使用権資産合計	1,959	1,946	1,526	1,688
当期中の使用権資産の増加	334	601	121	589
リース負債				
その他の負債	2,259	2,238	1,816	1,978
リース負債合計	2,259	2,238	1,816	1,978

損益計算書に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
減価償却費				
建物	318	331	264	284
技術関連	20	17	18	16
使用権資産に係る減価償却費合計	338	348	282	300
利息				
リース負債に係る支払利息	49	46	39	40
リース負債に係る支払利息合計	49	46	39	40
短期リース費用				
短期リース費用	7	11	4	5
短期リース費用合計	7	11	4	5

将来キャッシュ・フローへのリースの影響

下表は既存のリース契約に関する割引前の将来のリース料の満期分析を示す。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
1年以内	361	339	306	294
1年超5年以内	1,151	1,120	974	992
5年超	1,176	997	686	855
将来のリース料合計	2,688	2,456	1,966	2,141

<資本管理>

注記27 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはストックオプション発行に直接起因する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時決定される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産のあらゆる処分代金に対して完全な権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	38,546	39,399	37,760	38,613
払込資本合計	38,546	39,399	37,760	38,613

普通株式の変動調整

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
期首残高	39,399	43,247	38,613	42,461
株式発行				
配当金再投資プラン	693	500	693	500
株式報酬積立金からの振替	74	69	74	69
従業員株式オファーのための自己株式購入	(23)	-	(23)	-
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(693)	(500)	(693)	(500)
株式買戻し	(904)	(3,917)	(904)	(3,917)
期末残高	38,546	39,399	37,760	38,613

直近2年間の9月30日現在における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2023年 千株	2022年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	3,153,813	3,281,991
株式発行：		
配当金再投資プラン	24,676	16,890
特別配当株プラン	1,338	1,227
株式に基づく報酬	3,628	5,547
一部払込株式の残額払込	3	-
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(24,676)	(16,890)
株式買戻し	(29,833)	(134,952)
全額払込普通株式合計	3,128,949	3,153,813
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	12	12
一部払込株式の残額払込	(3)	-
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	9	12
発行済普通株式数期末残高（自己株式を含む）	3,128,958	3,153,825
控除：自己株式	(8,137)	(6,331)
発行済普通株式数期末残高（自己株式を除く）	3,120,821	3,147,494

注記28 非支配持分

非支配持分とは、当社が直接的または間接的に所有していない資本持分に帰属する被支配会社の純資産に対する持分をいう。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
非支配持分				
BNZ永久優先株式	349	-	-	-
合計	349	-	-	-

ニュージーランド銀行の優先株式

2023年6月14日、当社グループの完全所有子会社のニュージーランド銀行（BNZ）は375百万ニュージーランド・ドルの永久優先株式（PPS）を発行した。これは当社グループにとって非支配持分に分類される。2023年9月30日時点の残高は、発行済みPPSが341百万豪ドル相当および2023事業年度におけるAUDとNZD間の為替変動の影響額8百万ドルとなっている。

PPSの主要な条件は以下のとおりである。

PPSの分配金

PPSの分配金は任意かつ非累積的である。分配金の支払日から3営業日以内にPPS分配金の全額が支払われなかった場合、BNZは、それ以後のPPS分配金の全額が支払われ、未払いのPPSが消失するまで、普通株式の配当の承認または支払い、普通株式の取得またはその他の普通株式の減資を行うことができない。

PPSの分配金の利率は2029年6月14日の初回任意償還日まで年率7.3%に固定される。当該日以降、分配利率は変動利率となり、四半期に1回、ニュージーランドの3ヵ月物銀行手形に3.0%を上乗せした利率に設定される。分配金の予定支払日は毎年3月14日、6月14日、9月14日および12月14日である。分配金は現金および株主帰属方式による税額控除で構成される。

償還

PPSは確定満期日がなく、BNZが償還するまで発行済みの状態が無期限に続く。

BNZは、2029年6月14日の初回任意償還日もしくはその後四半期ごとに到来する分配金の予定支払日に、または税務事由もしくは規制事由が発生した場合はいかなる時でもPPSを償還できる。償還は、RBNZの承認の取得など特定の条件を満たす必要がある。PPS保有者はPPSの償還を要求する権利を有していない。

注記29 積立金

会計方針

外貨換算積立金

当社グループの在外営業活動体の取引、純投資ヘッジ取引の差損益額および関連する税効果の換算から発生する為替換算差額は、外貨換算積立金に反映される。

機能通貨が豪ドルと異なるグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

- 資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。
- 収益と費用については、当期の平均為替レートで換算される。
- 結果として生じるすべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

通常、当該積立金の正の累積残高は、当該在外営業活動体が売却または処分されて当該累積利得が実現し、損益計算書に認識されるまで配当金の支払いに充当可能とは見なされない。

資産再評価積立金

資産再評価積立金は、土地および建物の再評価調整額を計上するために用いられる。資産が売却または処分された時点で関連する積立金残高は利益剰余金に直接振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金およびヘッジ費用積立金

適格ヘッジ手段について、当社グループは外貨ベース・スプレッドをヘッジ指定から除外している。異なる通貨間のベース・スプレッドの変動に対するそれらヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ費用積立金に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼしたときか、またはヘッジ期間にわたり体系的に損益に計上し直す。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロになると想定される。

株式報酬積立金

株式報酬積立金は、従業員に対して提供された株式および新株引受権の公正価値から構成される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金

積立金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値のすべての変動が含まれる。ただし、減損損失、為替差益・差損および受取利息は除かれ、また関連するヘッジ会計の調整金額は控除される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止され時点で純損益に振り替えられる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金

当社グループは、売買目的保有に該当しない資本性金融商品に対する特定の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する撤回不能の選択を行った。当該投資の公正価値の変動は、この積立金に認識され、配当金は純損益に認識される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止された時点で利益剰余金に振り替えられる。

積立金

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
外貨換算積立金	156	(516)	(134)	(222)
資産再評価積立金	21	25	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(1,611)	(1,667)	(1,688)	(1,900)
ヘッジ費用積立金	(34)	81	(5)	28
株式報酬積立金	237	180	237	180
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	5	36	5	36
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	34	22	20	4
積立金合計	(1,192)	(1,839)	(1,565)	(1,874)

外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
期首残高	(516)	288	(222)	(200)
利益剰余金からの振替	-	1	-	-
在外営業活動体の為替換算調整（ヘッジ部分を除く）	701	(776)	117	(22)
在外営業活動体の処分または部分的な処分に伴う損益計算書への振替 ⁽¹⁾	(29)	(29)	(29)	-
期末残高	156	(516)	(134)	(222)

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

注記30 配当金

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
支払配当金		
2023年9月30日終了事業年度		
2022年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	78	2,460
2023年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金	83	2,605
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(38)
2023年9月30日終了事業年度中に当社が支払った配当金	n/a	5,027
加算：被支配会社に対する非支配持分に対して支払われた配当金	n/a	5
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）合計	n/a	5,032
2022年9月30日終了事業年度		
2021年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	67	2,196
2022年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金	73	2,347
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(37)
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）合計	n/a	4,506

2023年度中に支払が行われた配当金は、30%の税率で全額フランキング済である（2022年度：30%）。

最終配当金

2022年11月9日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2023年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	84	2,628	100

2023年度の最終配当金は、2023年12月15日に支払われる。2023年事業年度の最終配当金についてはDRP（配当金再投資プラン）に割引はない。適格株主は2023年事業年度の最終配当金に関して1参加者当たり5百万株のNAB普通株式を上限としてDRPに参加することができる。最終配当金の財務上の影響額は2023年9月30日終了事業年度の財務書類には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

オーストラリアのフランキング・クレジット

2023年9月30日現在で当社が利用可能なフランキング・クレジット（税引後利益を原資とする配当に係る税額控除）は、当報告期間の利益および報告日に債権として認識されている未収配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で768百万豪ドルになると見積られる（2022年：665百万豪ドル）。

2023年度最終配当では、2023年9月30日時点で利用可能なフランキング・クレジット残高を利用する予定である。当社のフランキング・アカウントは、納税時期と配当金の支払時期に応じて変動する。オーストラリアの所得税法上、フランキング・アカウント残高が正の値になっていることが求められるのは毎年6月30日の時点に限られる。2023年9月30日より後になされる税の分割納付により、2023年度最終配当を全額課税免除にし、かつ所得税法の遵守を可能にするに足るフランキング・クレジットが生成される予定である。

税額控除は保証されているわけではない。将来における普通株式の配当金および税額控除適格のハイブリッド株式の分配金が税額控除される程度は、資本管理活動およびオーストラリアで課税対象となる当社グループの稼得利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

2023年9月30日時点で当社が利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、2,273百万ニュージーランド・ドルになると見積もられる（2022年：232百万ニュージーランド・ドル）。この金額の増加は、2023事業年度に5.0十億ニュージーランド・ドルの配当金がBNZから支払われたことによるものである。

当社は支払配当金に利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除を付与することができる。その結果、当社が支払う2023年度最終普通配当金には1株当たり0.15ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、専らニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主を対象とする。

[前へ](#)

[次へ](#)

<未認識項目>

注記31 コミットメントおよび偶発債務

会計方針

当社グループは、特定の該当項目を偶発債務として開示している。該当するのは、債務の存在が確認されるのが不確実な将来の事象によってのみである潜在的債務、または経済的資源の移転の可能性が高くないか、もしくは移転する金額が信頼性をもって測定できない現在の債務のいずれかである。偶発債務は貸借対照表には計上されないが、経済的資源の流出の可能性がごくわずかな場合を除いて開示される。

コミットメント

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券貸借取引業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記21「金融資産の譲渡」に記載している。

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客に代わって保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- 銀行保証
- スタンドバイ信用状
- 荷為替信用状
- 契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	5,249	4,912	5,421	4,859
スタンドバイ信用状	7,380	7,270	7,380	7,270
荷為替信用状	2,767	3,358	2,434	2,942
契約履行関連偶発債務 ⁽¹⁾	10,925	10,143	9,402	8,887
銀行保証および信用状合計	26,321	25,683	24,637	23,958

(1) 比較情報は、2023事業年度における商品再分類を反映するために修正再表示されている。

清算および決済義務

当社グループは、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリユー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・ネットワークの諸規則に含まれる清算および決済取決めを定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。また当社グループは、オーストラリア・システムの諸規則および多通貨同時決済銀行（CLS銀行）の諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社グループはさまざまな中央清算機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアおよびレポクリアの両プラットフォームならびにASX オーバー・ザ・カウンター・セントラル・カウンターパーティーのメンバーであることから、デリバティブ商品およびレポ契約商品のそれぞれについて中央清算機関において決済することができる。これらの中央清算機関のメンバーとして当社グループはデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社グループはデフォルト基金への追加拠出のコミットメントを求められる可能性がある。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した失効期日または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払いを定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
拘束力のある与信コミットメント ⁽¹⁾	208,853	201,147	188,268	182,667
与信関連コミットメント合計	208,853	201,147	188,268	182,667
地域別与信関連コミットメント				
オーストラリア	165,594	162,265	164,994	161,686
ニュージーランド	19,985	17,901	-	-
その他海外	23,274	20,981	23,274	20,981
与信関連コミットメント合計	208,853	201,147	188,268	182,667

(1) 比較情報は、2023事業年度における商品再分類を反映するために修正再表示されている。

親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、本注記の前出表には含まれていない。

- 当社は、30,881百万豪ドル（2022年度：29,023百万豪ドル）を上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。すでに発行されているコマーシャル・ペーパーは419百万豪ドル（2022年度：1,196百万豪ドル）である。
- 当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが当社に対して負う同社の義務を遂行しなかった結果、当社の顧客が被る直接的な損失について当該顧客に責任を負う。
- 当社およびMLC資産運用業務の両社は、2007年、安全・リハビリテーション・補償委員会（以下「委員会」）から、連邦政府コムケア制度（以下「連邦制度」）に基づく自家保険者として業務を行うためのライセンス（以下「当該ライセンス」）を付与されていた。当社は引き続き当社の当該ライセンスを保有し、連邦制度のもとでの自家保険を継続している。2021年にMLC資産運用業務がインスィグニア・フィナンシャル・リミテッド（IHIOF）に売却されたことを受けて、委員会は売却日からMLC資産運用業務の当該ライセンスを取り消すことに同意した。法律および委員会の要求に従い、当社は売却完了前に発生した傷害に関してMLC資産運用業務の従業員の労働者災害補償債務について保証を提供した。
- 当社は通常の業務の過程において一部の子会社および関連会社についてサポート・レターを発行している。これらの書状は当該子会社および関連会社がその債務を引き続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。

偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- 現実のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- 現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- 現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- 瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

英国問題

テーラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする9件の個別請求（904名にのぼる個人の原告から構成される。）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（現在はヴァージン・マネー・ユーケー・ピーエルシーの子会社として、ヴァージン・マネーの商号で事業を営んでいる。）（以下「ヴァージン・マネー」）に対して、RGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）を代理人とするヴァージン・マネーの元顧客により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとして2023年10月2日に12週間のトライアルが開始された。残りの個人の原告の訴訟は、現在、第1号請求および第4号請求の結果が出るまで停止されている。

当該請求は、顧客がヴァージン・マネーと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利／その他の金利の構成、について詐害を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽記載、虚偽の表示および偽計を含めていくつかの請求原因を形成するとしている。

これらの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟

2022年1月、ウォルトン・コンストラクション・グループ（以下「WCG」）の破綻に関連して申し立てられた当社の行為について集団訴訟の訴状が多数の下請け業者により連邦裁判所に提出された。WCG破綻前の当社の行為がWCG清算後に下請け業者が被った損失の一因になったことが主張されている。当社は、2022年12月16日に請求に対する反論書面を提出し、送達したが、申立人は第2追加修正請求陳述書（以下「FASC」）を提出する意向であり、FASCの草案を提出するために2024年2月7日まで猶予を与えられている。本件集団訴訟のもとでの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社グループは、AMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスの強化を続けている。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）にその進捗状況を報告し続けている。全般的な能力向上への継続的な取組みに加えて、当社グループは、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。当社グループは、「顧客確認（"Know Your Customer"（KYC））」要件（特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化）、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点、ならびにその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2022年4月29日、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についてのAUSTRACの懸念事項に対処するため、AUSTRACとの間で履行の強制が可能な履行確約書（enforceable undertaking（以下「EU」））を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACはAUSTRACにおいて「当該調査の開始時に、民事制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことを要求される。

- AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を完了させること。
- RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

当社は承認されたRAPを履行し、要求された成果物の約4分の3を提出したものの、上記の問題の関連費用の合計額は依然として不確定であり、またEUを終了とするか否かはAUSTRACによって判断される。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下に関するものが含まれる。

- 誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題
- 誤った金利が特定の商品に関して適用された問題（利息のみの返済プランから元本返済プランへ、転換する際に誤った利率が適用された住宅ローン商品を含む。）
- 電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題
- 顧客基盤において特定された登録抹消済みの会社の扱いに係る問題

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

雇用に関する再調査

2019年12月に当社は、社内の給与支払手続およびオーストラリア雇用法に基づく給与関連義務の法規制遵守状況を精査する給与の徹底的再調査を発表した。再調査により一連の問題点が識別され、それらは公正労働オンブズマン（the Fair Work Ombudsman（以下「FWO」））に報告された。救済措置プログラムが開始され、現在、引き続き対応中の個別の残存事項を除き、概ね完了している。本件に関しては、FWOが実施し得る強制措置やその他の法的措置を含むさらなる進展の可能性もあるため、本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

2023年3月、金融セクター労働組合（the Finance Sector Union（以下「FSU」））は、雇用主が従業員に不当な超過勤務を要求したり、義務付けたりすることを禁止する公正労働法の規定に当社およびMLCウェルス・リミテッドが違反したとして、両社を相手取った訴訟を連邦裁判所に提起した。当該請求は、4名の現・元従業員に関連している。FSUは、当社およびMLCウェルス・リミテッドが公正労働法に違反したとの宣言判決、申し立てられている違反に関する制裁金の賦課、ならびに名前が挙げられている4名の現・元従業員の損失および損害に対する賠償、および訴訟費用の支払いを求めている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社グループは2009年以降に法令に违背する財務助言を当社から受けた可能性がある懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、（a）当該助言の適切性を評価し、（b）法令に违背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。その後、本事案は現在「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており（同プログラムの対象には、MLCアドバイス、NABアドバイス・パートナーシップスおよびJBWereの助言業務が含まれる。）、多くの場合について補償が提示され支払われた⁽¹⁾。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

(1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインシグニア・フィナンシャル・リミテッド（IHIOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社は引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

財務助言会社サービス手数料

当社グループは、継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いに関する顧客救済措置を目下進めている最中である。本事案は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）およびNABアドバイス・パートナーシップスを含む様々な助言業務に関連している⁽¹⁾。MLCアドバイスに関する支払いは、既に完了している。NABアドバイス・パートナーシップスに関する支払いも、概ね完了している。

- (1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインシグニア・ファイナンシャル・リミテッド（IHIOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社グループは引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客を特定済みであり、必要に応じて救済金の支払いを開始した。JBWereは、APRA規制対象退職年金基金への加入者である顧客や、その顧客についてリテールではなくホールセール顧客として扱うことなど、顧客に影響を与える可能性のあるさらなる事案について引き続き評価を行っている。

当社グループは、最新情報に基づいてこれらの問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

契約上のコミットメント

BNZライフ取引

2022年9月30日、当社の完全子会社であるナショナル・ウェルス・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（以下「NWMIH」）は、BNZライフのパートナーズ・ライフへの売却を完了した。売却関連契約に基づき、NWMIHはパートナーズ・ライフを受益者とする特定の保証および補償を提供しており、これらの違反が発生した場合には、NWMIHまたは（売却の諸条件に基づくNWMIHの保証人として）当社はパートナーズ・ライフに対して責任を負うこととなる可能性がある。NWMIHは、パートナーズ・ライフを受益者とする特定の保証および補償に関する義務を含め、売却関連契約に基づくNWMIHの当社に対する義務を更改した。本取引の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

MLCライフ保険取引

MLCライフの80%を2016年10月に日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）に売却したことに関連して、当社は日本生命およびMLCライフを受益者とする特定の誓約、保証および補償を付与した。これらの誓約、保証および補償の一部については、既に請求期間が満了している。これらの誓約、保証および補償に基づく請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務および投資業務ならびに資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスィグニア・フィナンシャルへの売却を完了した。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスィグニア・フィナンシャルに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- 職域退職年金に関する是正措置プログラム（一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、ならびに保険や手数料などの年金商品の特徴についての開示と管理に関する問題を含む。）
- マネーロンダリング防止法令に対する違反
- 規制当局の罰金および制裁金
- 特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）

また、当社はインスィグニア・フィナンシャルを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または抵触があれば、インスィグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。これらの誓約、保証および補償の一部については、既に請求期間が満了している。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数の会社を引き続き保有しているため、取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。

また当社は、インスィグニア・フィナンシャルに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行業務を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、インスィグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確定であり、またコンプライエンス・アカウント手続の最終決定および上述したその他の偶発事象に左右される。

NULISおよびMLCN—集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、旧ユニバーサル・スーパー制度加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書面を提出した。2023年10月9日には、申立人およびサンプルとしての原告団メンバー1名の個別請求について判断するための最初のトライアルが行われた。判決は延期されている。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNがNULISの受託者責任に違反したというものである（以下「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書面を提出した。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

注記32 子会社および他の企業への関与

会計方針

被支配会社への投資

被支配会社とは、当該企業への関与からの変動リターンに当社が晒されているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該企業に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての企業（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む。）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループが支配力を獲得した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の企業間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。

関連会社に対する投資

関連会社とは当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する当社グループの投資は持分法で会計処理され、投資先の損益に対する当社グループの持分を認識するため投資の帳簿価額を増減させる。

組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めににより設立される。組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない。）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよびクロスカレンシー・スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

- 当社グループが非連結の組成された企業の変動性を吸収するのではなく創出する場合。
- 当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

(a) 被支配会社への投資

下表は2023年9月30日現在の重要な被支配会社を示す。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の分配能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記19「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記36「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

(b) 関連会社に対する投資

当社グループの関連会社に対する投資は、オーストラリアにおける生命保険商品の提供者であるMLCライフに対する20%の持分を含む。以下に示すのは9月30日現在のMLCライフの財務情報に基づくMLCライフの要約財務情報（当社グループ20%の持分割合の金額ではない。）および当該情報から持分法による9月30日現在の帳簿価額への調整過程である。

	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
MLCライフの要約損益計算書		
収益	1,656	949
当期純利益	146	69
当期包括利益合計	146	69
当社グループの持分割合に基づく利益の調整		
MLCライフの当期純利益	146	69
20%の持分割合に基づく計算上の利益	29	14
当社グループの持分割合に基づく当期利益	29	14
MLCライフの要約貸借対照表		
資産合計	7,137	6,841
負債合計	4,129	3,979
純資産	3,008	2,862
当社グループのMLCライフに対する投資への調整		
20%の持分割合に基づく計算上の純資産	601	572
減損損失累計額	(86)	(86)
MLCライフに対する当社グループの投資の帳簿価額	515	486

2023年事業年度中のMLCライフからの受取配当金はなかった（2022事業年度：ゼロ豪ドル）。

AASB第17号「保険契約」の影響

AASB第17号は、2023年10月1日より当社グループに適用される。AASB第17号により、保険契約からの収益認識時期に変更が生じる。一般的には、収益の認識時期は現行の会計基準と比べて遅くなる。

AASB第17号への移行により、MLCライフの保険・再保険契約負債（保険・再保険契約資産控除後）の価値は、関連税効果控除前で約1.5十億豪ドル増加すると予想される。その結果、2023年10月1日現在のMLCライフに対する当社グループの投資の帳簿価額は約200百万豪ドル減少し、それに伴い利益剰余金も減少する見込みである。

重要な制限

MLCライフの法定基金の資産は、基金の負債および費用への充当、基金の事業を推進する目的の投資の取得、または1995年生命保険法（連邦法）のソルベンシーおよび自己資本比率の要件が充足された場合の利益分配のみに用途が限られる。この結果、配当金の形式で当社グループに資金を移転するMLCライフの能力は影響を受ける可能性がある。さらに、特定の状況においては配当金の支払いにAPRAの承認が要求される場合がある。

取引

日本生命およびMLCライフの長期商取引取決めの一環として、当社グループは特定の銀行顧客をMLCライフに紹介する。当社グループは、財務サービス契約およびそれに関連する特定の取決めにに基づき、MLCライフに対して証券管理業務、トランザクション銀行業務、確定利付債および為替に関連するサービスを含む一定の財務サービスを独立第三者取引条件で提供している。

(c) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	当社グループは資金調達、流動性および資本管理目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の倒産隔離された証券化ビークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ビークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。 当社グループは証券化ビークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。また、当社グループは、証券化された貸付金からの元本回収と顧客に対する貸付の再実行に関するキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理するため、一定の証券化ビークルに対して再実行ファシリティを提供している。2023年9月30日現在の流動性ファシリティおよび再実行ファシリティの限度額の合計は1,364百万豪ドルである。
カバードボンド	当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。住宅抵当ローンは、カバードボンドの保有者への支払いについて保証を提供する、倒産隔離された組成された企業に譲渡される。カバードボンドの保有者は、まず当社グループに求償し、支払の不履行を含む一定のトリガー事由の発生後は担保プール資産にも求償できる。

(d) 非連結の組成された企業

当社グループが持分を有する非連結の組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ビークルと関わりを持つ。当社グループは住宅抵当ローン担保証券および資産担保証券に投資を行っている。
その他の金融	当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたりミテッド・リコースの単一目的ビークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、列車、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ビークルに対して、貸手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引のカウンターパーティとなる。 その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回収的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。
投資ファンド	当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、および提供サービスに対する報酬の受領が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示す。

	当社グループ					
	証券化		その他の金融		合計	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
貸出金	19,833	22,849	2,564	3,132	22,397	25,981
負債性金融商品	6,536	6,283	-	-	6,536	6,283
非連結の組成された企業の資産の帳簿価額合計	26,369	29,132	2,564	3,132	28,933	32,264
コミットメント／偶発債務	7,486	8,490	62	121	7,548	8,611
非連結の組成された企業に対する最大損失エクスポージャー合計	33,855	37,622	2,626	3,253	36,481	40,875

損失に対するエクスポージャーは、当社グループのRMFの一環として管理されている。当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランスシートのポジションおよびオフバランスシート契約（すなわち、ローン・コミットメント、金融保証、および流動性支援）の合計である。したがって、当社グループは非連結の組成された企業の総資産ではなく、上記の測定を表示した。詳細については注記19「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に受取利息、時価評価の変動ならびに報酬および手数料に由来する。

当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示す。

	当社グループ					
	証券化		その他の金融		合計	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
上位投資適格	26,358	29,065	708	790	27,066	29,855
投資適格	9	57	1,352	1,419	1,361	1,476
投資不適格	2	10	504	923	506	933
合計 ⁽¹⁾	26,369	29,132	2,564	3,132	28,933	32,264

(1) 合計のうち、28,798百万豪ドル（2022年度：32,051百万豪ドル）はシニアノートに対する当社グループの持分であり、135百万豪ドル（2022年度：213百万豪ドル）は劣後ノートに対する持分である。

注記33 関連当事者

当社グループは、銀行業務サービスの提供およびスタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行および預金の受け入れならびに資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社との他の取引には、有形固定資産のリース、情報処理サービスの提供または知的財産権もしくはその他の無形財産権へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含むこともある様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

当社は顧客関連救済措置、規制活動、法規制遵守の関連調査および関連手続について、被支配会社に代わって費用を負担する場合がある。この点についての詳細は注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

子会社

下表は9月30日に終了した各年度の子会社に対する債務の純額を示す。

	当社	
	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	(3,413)	(83)
正味キャッシュ・アウトフロー／（インフロー）	3,320	(3,162)
為替換算調整額およびその他の債権、純額	(389)	(168)
期末残高	(482)	(3,413)

下表は9月30日に終了した各年度の子会社との重要な取引を示す。

	当社	
	2023年	2022年
	百万豪ドル	百万豪ドル
純利息費用	(929)	(1,344)
受取配当金	7,421	2,024

退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・バンク・グループ退職年金基金A	298	272	298	272
その他	9	9	9	8

当社グループが設定している当社グループと退職年金制度間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

主要な経営陣（以下「KMP」）

当社のKMPの一覧は毎年評価され、当社の非業務執行取締役、当社グループCEO（当社の業務執行取締役）ならびに当社および当社グループ両者の業務の企画、指図および支配についての権限および責任を有する当社グループの従業員から構成される。KMPの詳細は、取締役報告書の報酬報告のセクション7.1およびセクション8.3に記載されている。

報酬

KMPの報酬額合計は注記5「営業費用」の人件費合計に含まれている。当該報酬額合計は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2023年 豪ドル	2022年 豪ドル
短期給付		
現金給与	18,860,539	18,587,954
変動現金報酬	8,312,680	7,996,381
現金以外の給付	172,600	272,922
退職後給付		
退職年金	578,764	532,755
その他の長期給付		
その他の長期給付	200,462	182,991
株式給付		
株式	489,226	1,477,224
業績連動型新株引受権	14,955,354	13,433,135
その他		
その他の報酬	1,742,506	-
合計	45,312,131	42,483,362

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPおよび関係当事者への貸付金

2023事業年度中、当社グループおよび当社のKMPおよびその他の関連当事者に実行された貸付金は、21百万豪ドル（2022事業年度：13百万豪ドル）であった。当社の非業務執行取締役に行われた貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。当社グループCEOおよび当社グループ執行役員に対する貸付金は、当社グループの他の従業員が一般に利用可能な諸条件に類似した条件で実行される場合もある。貸付金は供与される融資商品の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2023年9月30日現在の当該貸付金残高合計は59百万豪ドル（2022年9月30日現在：47百万豪ドル）であった。

当事業年度および前事業年度に当社グループおよび当社の取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社グループおよび当社のKMPに供与された貸付金の詳細は取締役報告書の報酬報告に含まれている。

86 400のバンキング事業の移転

2021年12月8日、86 400は1999年金融セクター（移転および事業再編）法（連邦法）（「FSTRA」）に基づき約1,286百万豪ドルのバンキング事業関連の住宅抵当資産および663百万豪ドルのバンキング事業関連の預金債務を独立当事者間の条件により当社に移転した。さらに86 400は、FSTRAに基づき、流動性目的で保有していた約285百万豪ドルの固定利付証券ポートフォリオを独立当事者間の条件により当社に移転した。これらの固定利付証券は「回収のための保有（hold to collect）」事業モデルの枠内で管理していたため従来は償却原価で評価されていた。当社への移転後、修正後の事業モデルは「回収のための保有」モデルにも「回収および売却のための保有（hold to collect and sell）」モデルにも該当しないため、これらの証券は純損益を通じた公正価値評価に区分変更された。これらの資産の従前の償却原価と区分変更日における公正価値の差額には重要性がなかった。これらの移転の後、86 400はADIの免許をAPRAに返上し、約144百万豪ドルの資本金を当社に払い戻した。今後将来にわたり、当社のデジタル・バンキング活動および業務を支援するため、86 400は種々のテクノロジーおよびオペレーション関連のサービスを実施する。

注記34 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2023年 千豪ドル	2022年 千豪ドル	2023年 千豪ドル	2022年 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア				
監査業務	12,862	12,457	10,527	10,405
監査関連業務	5,660	5,475	5,303	5,094
税務関連業務	50	47	50	47
非監査業務 ⁽¹⁾	500	-	500	-
オーストラリア合計	19,072	17,979	16,380	15,546
アーンスト・アンド・ヤング海外				
監査業務	4,152	4,079	1,991	1,962
監査関連業務	1,027	865	355	344
税務関連業務	5	-	-	-
非監査業務 ⁽¹⁾	56	1,163	-	-
海外合計	5,240	6,107	2,346	2,306
オーストラリアおよび海外の合計	24,312	24,086	18,726	17,852
当社グループの非連結企業への業務の対価として外部監査人に支払われた報酬	673	435	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	24,985	24,521	18,726	17,852

(1) 監査委員会はすべての非監査業務を検討し、それらが監査の独立性の維持に適合していると判断した。

アーンスト・アンド・ヤングが当社グループの子会社の監査について共同監査を行っている他の会計事務所
所に支払われた報酬の合計は104,000豪ドルである。

オーストラリアの監査規則に関する上下両院合同委員会の調査は、ASX上場企業の外部監査人の手数料報酬の開示にばらつきが目立つこと、そして比較可能性に欠けることにハイライトを当てた。ASICは、今後の開示要求事項のたたき台として外部監査人の業務を定義する4つの区分を以下のように提案している。

監査人報酬—ASIC開示

	当社グループ		当社	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア- 連結企業				
親会社および被支配会社の法定財務報告書についての監査業務	12,862	12,457	10,527	10,405
外部監査人により提供されることが法律により要求される保証業務	196	224	139	128
その他の法律または契約上の取決めに基づくその他の保証または合意された手続	5,305	5,099	5,005	4,814
その他の業務	709	199	709	199
オーストラリア業務合計	19,072	17,979	16,380	15,546
アーンスト・アンド・ヤング海外 - 連結企業				
親会社および被支配会社の法定財務報告書についての監査業務	4,152	4,079	1,991	1,962
その他の法律または契約上の取決めに基づくその他の保証または合意された手続	1,032	865	355	344
その他の業務	56	1,163	-	-
海外業務合計	5,240	6,107	2,346	2,306
オーストラリア業務および海外業務合計	24,312	24,086	18,726	17,852
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアとアーンスト・アンド・ヤング 海外の合計 - 非連結企業				
その他の法律または契約上の取決めに基づくその他の保証または合意された手続	673	435	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	24,985	24,521	18,726	17,852

取締役会の監査委員会の事前承認に関する方針および手続の記載内容については、当社の年次報告書の「コーポレート・ガバナンス」のセクションの「保証および統制」において定められ、取締役報告書に記載されている。

注記35 株式報酬

会計方針

従業員に付与される株式および新株引受権の価値は、付与日におけるこれらの公正価値を参照して測定される。各株式の付与日の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。市場実績条件が付されている株式および新株引受権の付与日の公正価値は、ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版を利用して決定される。

オーストラリアの通常従業員株式を除いて、付与された株式および新株引受権の各トランシェの費用は、当該株式および新株引受権についての権利確定期間にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識される。オーストラリアの通常従業員株式の費用は、当該株式は失権の対象にならないため株式が付与される年に損益計算書に認識され、対応して株式報酬積立金が積み増しされる。

重要な会計上の判断および見積り

ブラック＝ショールズ・モデルに用いる主要な仮定およびインプットは、付与される報奨および有価証券の種類によって異なるが、これらに含まれるのは付与時の当社株価、新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版では、市場実績条件達成の可能性および付与された新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または新株引受権の数が反映されることになる。

当社グループの従業員向け株式報酬制度の下では、当社グループの従業員は株式および新株引受権が与えられる。同制度に加入する従業員の権利は、従業員の業績または当社グループの業績が条件となることが多く、また同制度の下で付与される株式および新株引受権には、勤務条件および／または業績条件が課されることが多い。

一般的に、1個の新株引受権は、権利が確定し、行使された時に、その保有者に1株の株式が割り当てられる資格を与える。ただし、一部の特別仕立てのプランの下では、1個の新株引受権は、権利の確定および行使時に、あらかじめ定められた価額に相当する数の株式が割り当てられる資格を与える。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて証券ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度の下で提供される株式または新株引受権の最大総価額を決定する。ASX上場規則に従い、個別に株主による承認がない場合には、従業員向け株式報酬制度に基づいて株式および新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

ほとんどのオファー条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は、当該株式が配分された従業員のために信託に保管されて当該従業員により取引され得ず、また従業員に配分された新株引受権は、当該従業員により行使され得ない。従業員に配分された株式または新株引受権には、失権または失効条件（以下に記載する。）が適用される場合がある。これに含まれるのは、当該従業員が当該一定期間中に当社グループを退職した場合、または行動基準を遵守しなかった場合である。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から当社によるいかなる現金配当の支払いも受ける資格がある。従業員に付与された新株引受権は、当社によるいかなる現金配当の支払いも受ける資格がない。ただし、一部の限定的な状況において新株引受権が権利確定した場合に現金配当と同等の支払いが行われることがある。

以下の表は、定期的にオファーされている当社グループの従業員向け株式報酬制度の詳細を示している。上述したように当社グループは、重要な取引に関連して、人材のつなぎ止めの報奨として、また特定の事業成長目標の達成を奨励する目的などのために、特定の状況下で特別仕立てのプランもオファーしている。

	変動報奨（VR）	長期変動報奨（LTVR） （2023年9月30日以前）	長期インセンティブ（LTI） - LTEAおよびLTVR （2023年10月1日以後）	年次株式報奨（AEA）	就任時付与報奨	顕彰／人材のつなぎ留め報奨	通常従業員株式
制度の説明	従業員の年間VRの一部分は株式で提供され、特定期間繰延される。繰延金額および繰延期間は参加しているインセンティブ制度ならびに職務に付随するリスク、責任および年功の水準によって異なる。VRは、2019事業年度より前は「短期的報奨」として言及されていた。	LTVR（過年度の長期的報奨（LTI）を含む。）は、難易度の高い長期業績目標を通じて長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。	LTIは次の2つの等ウェイトの要素から構成される。 長期株式報奨（LTEA） LTIの非財務測定要素を表したもので、リスクに焦点を当てている。LTEAは長期的意思決定においてリスク管理を意識することを確認し、株主価値の健全かつ持続的な成長を創出することを奨励する目的で付与される。 長期変動報奨（LTVR） LTIの財務測定要素を表したものである。長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。	株主の利害と一致させ、継続的で持続可能な業績を引き出し、リスク管理および善良な行動に対する注力を重視するための、AEAに基づく繰延株式による年次報奨。繰延株式は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	従業員の前勤務先の株式またはインセンティブの買い取りを可能にするために提供される。	中期的に（通常2年から3年間）つなぎ留めることが極めて重要な職務にある主要な個人に提供される。	1,000豪ドルを上限目標価額とする株式が適格従業員に提供される。
適格要件	オーストラリアおよび一部の海外の地域を本拠とする特定の社員。個々の従業員の業績および当社グループの業績を考慮して決定される。	2023事業年度まで、当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）（ただしLTVRが付与されなかった2018事業年度を除く。）	2024事業年度以後、ELT（ただし取締役会が実施する付与前の査定に従う。）	グループ5または6の職位に任命され、オーストラリアおよび一部の海外の地域を勤務地とする特定の従業員。	従業員・報酬委員会の推薦および取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。	従業員・報酬委員会の推薦および取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。	オーストラリアの正社員
報奨商品の種類	通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。	業績連動型新株引受権	業績連動型新株引受権	通常は株式	通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。	通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。	株式

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (LTVR) (2023年9月30日以前)	長期インセンティブ (LTI) - LTEAおよびLTVR (2023年10月1日以後)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰／人材のつ なぎ留め報奨	通常従業員 株式
勤務条件 および業 績目標	権利確定期間 中、繰延株式ま たは繰延新株引 受権は、以下の 場合には失権も しくは失効す る。 ● 従業員が退職 した場合。 ● 従業員が行動 基準を充足し ない場合。 ● 従業員が一定 の除外事項を 条件に当社グ ループから解 雇された場合。	権利確定期間 中、執行役員 のすべての業 績連動型新株 引受権は執行 役員が当社グ ループを退職 した場合に失 効する。業績 連動型新株引 受権は、行動 基準または業 績目標の未達 でも失効す る。取締役会 は絶対的裁量 で業績連動型 新株引受権の 確定または失 効の結論を決 定できる。	業績期間および 権利確定後の繰 延期間中、執行 役員のすべての 業績連動型新株 引受権は執行役 員が当社グル ープを退職した 場合に失効す る。業績連動型 新株引受権は、 リスク管理、行 動基準または 業績目標の未 達でも失効す る。取締役会 は絶対的裁量 で業績連動型 新株引受権の 確定または失 効の結論を決 定できる。	繰延株式は、 制限および一 定の失権また は失効条件が 適用される。 これには当社 グループから の退職または 行動基準の不 遵守に伴う失 権または失効 を含む。	株式または新株 引受権は、制 限および一定 の失権または 失効条件が適 用される。こ れには当社グ ループからの 退職または行 動基準の不遵 守に伴う失権 または失効を 含む。	株式または新株 引受権は、制 限および一定 の失権または 失効条件が適 用される。こ れには当社グ ループからの 退職または行 動基準の不遵 守に伴う失権 または失効を 含む。	株式には3年 間の取引制限 が適用され、 失権の対象に ならない。
権利確定、業績 または繰延期間	参加するVR制度 および当該従業 員の年功に応じ た確定期間。当 該期間は、営業 実績および経営 成績に対する担 当職務のリスク および影響の水 準ならびに規制 要件に見合った もの。権利確定 期間は1年から 7年間が通常で ある。	付与時に定め られた確定期 間。通常4年 から5年間。	確定の業績期間 が4年、その後 CEOは2年、そ の他のすべての ELTは1年の制 限期間。権利 確定の前に取 締役会によっ てリスクおよ び行動に関する 査定が実施さ れる。	付与時に定め られた確定期 間。繰延株式 は3年間にわ たり均等に権 利確定する。	前勤務先から得 た過去の報奨に ついての満足の いく証拠を基礎 に付与時に定め られた確定期 間。	付与時に定めら れた確定期間	3年間
権利行使 期間（新株引受 権のみに適用）	適用条件が充足 された場合、繰 延新株引受権が 確定し、各新株 引受権は自動的 に行使される。 株式付与には適 用されない。	業績連動型新株 引受権は、権利 が確定すれば自 動的に行使され る。	業績連動型新株 引受権は、権利 が確定すれば自 動的に行使され る。	適用なし	適用条件が充足 された場合、新 株引受権が確定 し、各新株引受 権は自動的に行 使される。株式 付与には適用 されない。	適用条件が充足 された場合、新 株引受権が確定 し、各新株引受 権は自動的に行 使される。株式 付与には適用 されない。	適用なし

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (LTVR) (2023年9月30日以前)	長期インセンティブ (LTI) - LTEAおよびLTVR (2023年10月1日以後)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰／人材のつ なぎ留め報奨	通常従業員 株式
取締役会の裁量	取締役会は、リスク、評判、行動および業績面の考慮事項について当社グループの実績を定期的に見直し、以下を行う権限を有する。 ● 当社グループのELT、他の監督責任者および特定の状況において、他の従業員について当初期間を超えて権利確定期間、業績期間または繰延期間を延長すること。 ● 繰延株式または繰延新株引受権を失権もしくは失効させること。 ● 当社グループのELT、他の監督責任者および特定の状況において、他の従業員について繰延株式または繰延新株引受権を返還させること。 さらに、取締役会は、通常、支配権変更事由が生じた時点において権利が確定していない株式および新株引受権の取扱いを裁量で決定できる。株式および新株引受権の権利確定は、自動的にも加速的にも行われず、取締役会はすべての株式および新株引受権を失権させる絶対的な裁量を含め、権利確定の結果に関する裁量権を保持する。						適用なし

従業員株式制度

	2023年		2022年	
	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル
従業員株式制度				
変動報奨繰延株式	2,666,264	30.60	3,309,953	28.99
就任時付与株式および顕彰株式	235,641	30.23	889,923	29.12
通常従業員株式	747,328	30.71	747,285	28.39
年次株式報奨	771,935	29.11	453,216	30.09

2023年9月30日現在の当社株式の市場終値は29.07豪ドル（2022年9月30日現在：28.81豪ドル）であった。2023年9月30日終了事業年度の出来高加重平均株価は28.86豪ドル（2022事業年度：29.44豪ドル）であった。

新株引受権の変動

	2023年	2022年
新株引受権の個数		
10月1日現在期首残高	2,935,432	2,645,771
付与 ⁽¹⁾	1,194,372	1,029,947
失権 ⁽¹⁾	(116,286)	(405,781)
行使	(166,898)	(334,505)
9月30日現在期末残高	3,846,620	2,935,432
9月30日現在行使可能残高	-	-

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり28.86豪ドルの価格（2023年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる（2022年9月30日終了事業年度：29.44豪ドル）。

	2023年		2022年	
	9月30日現在個数残高 (個)	加重平均残存期間 月	9月30日現在個数残高 (個)	加重平均残存期間 月
条件				
市場目標	2,867,981	23	2,140,396	32
非市場関連目標 ⁽¹⁾	211,210	8	361,180	21
個人目標 ⁽¹⁾	767,429	17	433,856	23

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり28.86豪ドルの価格（2023年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる（2022年9月30日終了事業年度：29.44豪ドル）。

公正価値算定に関する情報

下表は、直近2年間にそれぞれ付与された新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。同表は、市場ベースの業績目標が付されていない新株引受権に関する「無条件」価値も示している。「無条件」価値は、新株引受権の付与日時点の公正価値として計算され、ほとんどの場合、権利確定期間にわたる予想配当金について調整が行われている。

	2023年	2022年
加重平均値		
契約期間（年数）	3.3	3.5
無リスク金利（年率）（%）	3.45	1.61
株価の予想ボラティリティ（%）	31	30
付与日の株価の終値（豪ドル）	30.12	28.81
配当利回り（年率）（%）	5.00	4.93
市場ベースの業績目標が付されている新株引受権の公正価値（豪ドル）	11.62	17.30
市場ベースの業績目標が付されていない新株引受権の公正価値（豪ドル）	27.35	23.41
権利確定までの予想期間（年数）	3.18	3.30

注記36 自己資本比率

当社はADIとして、1959年銀行法（連邦法）に基づきAPRAの規制対象となる。APRAはバーゼル銀行監督委員会の資本充実度の枠組みに沿い、ADIに対する最低健全性資本要件（以下「PCR」）を設定した。PCRは、リスク加重資産（RWA）合計に対する百分率として表示される。APRAの要求事項の概略は以下のとおりである。

CET 1 資本	Tier 1 資本	総自己資本
CET 1 資本は、発行体が清算された場合に預金者および他の債権者の請求に劣後し、損失発生時に損失を吸収し、配当金の支払いについて完全な柔軟性を有するとともに満期日を有さない。CET 1 資本は払込済普通株式、利益剰余金およびAPS第111号（自己資本比率：自己資本の測定）に定義される特定のその他の項目から構成される。	CET 1 資本およびその他Tier 1 資本。その他Tier 1 資本は、次の基本的特性を満たす良質な資本の構成要素から成る。 ● 永久かつ制限を受けない資金を提供する。 ● 制限されずに損失の吸収に利用可能である。 ● 発行体が清算された場合に預金者および他の上位債権者の請求に劣後する。 ● 資本の分配について完全な裁量権を与える。	Tier 1 資本およびTier 2 資本。Tier 2 資本は、Tier 1 資本の要件を様々な程度において充足しないが、それでもなおADIの総合力と損失吸収力に貢献するその他の資本の構成要素から成る。

報告のレベル

規制資本要件は、レベル 1 およびレベル 2 に基づいて測定される。レベル 1 は、当社およびAPRAの承認を受けた拡大認可会社（Extended Licensed Entities）から成る。レベル 2 は、当社および当社が支配する事業体から成るが、APS第120号（証券化）における規制上の自己資本減免の要件に従って資産を移転した証券化特別目的ビークル（SPV）およびファンド運用会社は除外される。

APRAの最低要件

APRAの改正後の自己資本の枠組みは2023年1月1日から適用されている。この枠組みに基づく、ADIのRWA合計に対する比率としてのAPRAの最低PCRは、CET 1 資本についてはRWAの4.5%、Tier 1 資本についてはRWAの6%、総自己資本についてはRWAの8%である。

ADIは、CET 1 資本に係るPCRに上乗せする資本保全バッファを保有しなければならない。当該資本保全バッファは、ADIのRWA合計の3.75%である。オーストラリアにおける国内システム上重要な銀行（以下「D-SIB」）の一つとして当社グループは、CET 1 資本に追加的な1%のバッファも保有することが要求されている。

またAPRAは、法域ベースで設定されるカウンターシクリカルな自己資本バッファ（訳注：景気拡大期に十分なバッファを積み増し、後退期にこれを取り崩すことを促す政策手段の一つ）の保有を当社グループに要求しており、オーストラリアについてはデフォルトの設定は1%である。

APRAは、ADIに対するPCRの引き上げを決定し、随時ADIのPCRを変更する可能性がある。APRAの健全性基準の下で要求される比率に対する違反は、法的強制力を有するAPRAの命令を発動する場合もあり、追加資本の調達命令もあり得る。

自己資本の管理

当社グループの自己資本管理戦略は充実性、効率性および機動性を重視している。自己資本の充実の目的は規制上の要件を超えて、かつ当社グループのバランスシートのリスク・アペタイトの範囲内で十分な自己資本の確保を目指すことである。このアプローチは当社グループの子会社にも一貫して適用されている。

自己資本比率は、APRAが定めた最低資本要件を上回って取締役会が定めた業務上の目標に照らし合せて監視される。

当社グループの自己資本比率の業務上の目標は、バランスシートの健全性維持という目的から、外部経済および規制上の見通しに照らして定期的に見直される。

2023年1月1日以降、当社グループのCET 1 資本比率の目標レンジはAPRAの改正後の自己資本の枠組みに基づく新しい計算方法に合わせて11.00%～11.50%に変更された。

注記37 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされた／（使用された）キャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2022年 百万 豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	7,414	6,891	12,012	5,945
損益計算書上の非現金項目の加算／（減算）：				
未収利息の（増加）	(1,086)	(981)	(995)	(922)
未払利息の増加	2,717	994	2,339	843
未経過収益および繰延正味手数料収入の増加	381	166	419	159
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	3,482	4,299	2,879	4,389
引当金の増加	834	1,341	813	1,242
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	131	113	131	113
退職年金費用－確定給付制度	(2)	-	(2)	-
非金融資産の減損損失	13	10	14	18
金融資産の減損損失	-	1	-	-
信用減損戻入れ	895	194	727	110
減価償却費および償却費	1,214	1,112	927	871
その他の資産の（増加）／減少	150	84	(5,430)	233
その他の負債の増加／（減少）	(293)	280	(8)	48
未払法人税の増加	77	659	289	610
繰延税金資産の（増加）／減少	(109)	352	(134)	307
繰延税金負債の増加／（減少）	8	(13)	11	20
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	(42,474)	13,170	(39,141)	14,868
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却（益）、法人税考慮前	(29)	(197)	(29)	-
その他の負債性および資本性金融商品の売却（益）	(32)	(199)	(32)	(199)
有形固定資産およびその他の資産の売却（益）／損	10	(55)	(1)	(74)
営業活動によりもたらされた／（使用された）キャッシュ純額	(26,699)	28,221	(25,211)	28,581

財務活動によりもたらされた負債の調整

	当社グループ				当社			
	社債、ノートおよび劣後債		発行負債	リース負債	社債、ノートおよび劣後債		発行負債	リース負債
	公正価値 百万 豪ドル	償却原価 百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	公正価値 百万 豪ドル	償却原価 百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
2021年10月1日現在残高	18,416	109,154	6,831	1,967	5,570	102,501	6,831	1,659
キャッシュ・フロー								
発行手取金	1,500	40,432	1,983	-	268	34,919	1,983	-
返済	(3,280)	(24,359)	(1,504)	(339)	(742)	(23,577)	(1,504)	(299)
非貨幣項目の変動								
リース負債の増加	-	-	-	631	-	-	-	617
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む。）	(1,497)	(7,718)	-	-	(900)	(5,371)	-	-
為替換算およびその他の調整額	(78)	1,774	8	(21)	283	1,202	8	1
2022年9月30日現在残高	15,061	119,283	7,318	2,238	4,479	109,674	7,318	1,978
キャッシュ・フロー								
発行手取金	1,466	41,361	1,243	-	78	38,870	1,243	-
返済	(3,325)	(27,819)	-	(328)	(93)	(26,844)	-	(284)
非貨幣項目の変動								
リース負債の増加	-	-	-	333	-	-	-	120
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む。）	(99)	(817)	-	-	(159)	(623)	-	-
為替換算およびその他の調整額	638	3,637	-	16	66	3,252	-	2
2023年9月30日現在残高	13,741	135,645	8,561	2,259	4,371	124,329	8,561	1,816

現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	24,699	56,451	23,959	56,121
財務省証券およびその他の適格証券	53	505	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預託金を除く）	28,114	38,822	17,772	30,142
現金および現金同等資産合計	52,866	95,778	41,731	86,263
負債				
他の銀行に対する債務	(12,277)	(33,599)	(9,950)	(31,080)
現金および現金同等物合計	40,589	62,179	31,781	55,183

キャッシュ・フローを伴わない投資活動

2023年9月30日終了事業年度において、当社は（BNZによる配当の支払いを受けて）ナショナル・エクイティーズ・リミテッドから5.4十億豪ドルの配当を受領し、追加の普通株式に再投資された。これらの取引は純額ベースで決済され、現金の授受はなされていない。これらは当社グループ内部の会社間の取引であるため、連結上全額が相殺消去されている。

キャッシュ・フローを伴わない財務活動

	当社グループ		当社	
	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2022年 百万豪ドル
配当金再投資プランによる新株発行	693	500	693	500

2023年9月30日終了事業年度に支払われた配当に対する配当金再投資プランの割引はなかった（2022年9月30日終了事業年度も割引なし）。

注記38 子会社の取得

シティグループのオーストラリア消費者向け事業の買収－2022年6月1日

2022年6月1日、当社は住宅貸付ポートフォリオ、無担保貸付事業（個人貸付およびクレジット・カード）、個人向け預金事業および個人向け資産運用事業を含むシティ消費者向け事業の買収を完了した。この買収はAASB第3号「企業結合」に定義される企業結合の要件を満たしていた。

この買収は、よりシンプルでデジタルに長けた代表的な個人向け銀行を確立する当社の構想を支えるために実行された。

2022年9月30日終了事業年度に認識された純資産は暫定コンプリーション・アカウントおよび取得原価配分案を用いて暫定ベースで計上された。2023年9月30日終了事業年度において最終コンプリーションの支払いがなされ、取得原価配分が完了した。

資産および負債の最終的な公正価値を要約すると以下の表の通りである。

	当社グループ 百万豪ドル
取得対価	
現金取得対価の総額	3,135
取得した資産および負債	
貸出金	12,832
その他の資産	523
資産合計	13,355
預金およびその他の借入金	9,488
その他の負債	732
負債合計	10,220
純資産	3,135
のれんおよびその他の無形資産	248
のれん	80
無形資産	168

2022年の年次報告書において開示した暫定の金額に対する最も重要な調整は19百万豪ドルの正味の繰延税金資産の認識額の増加および無形資産の3百万豪ドルの減少である。

最終的なのれんの価値は80百万豪ドルで、買収した無担保貸付事業における規模および専門性ならびに予想どおりのシナジーによって支えられている。その他の無形資産は顧客関係およびコア預金から成る。

のれんは個人向け銀行業務の資金生成単位（CGU）に配分された（注記22「のれんおよびその他の無形資産」を参照）。

注記39 後発事象

2023年9月30日から本国における当社の本財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な問題、事項、取引および事象は発生していない。

取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

- (a) 取締役の意見において、年次報告書159ページから254ページ（訳注：原文のページ）に記載されている2023年9月30日終了事業年度に係る財務諸表および注記は、以下の点を含め、2001年オーストラリア会社法（連邦法）に準拠している。
- (i) 本財務諸表の注記1「作成の基礎」に記述されたオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準ならびに2001年オーストラリア会社規則の追加的要求事項に準拠している。
- (ii) 2023年9月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2023年9月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
- (b) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができると信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
- (c) 取締役は、2023年9月30日終了事業年度について2001年オーストラリア会社法（連邦法）の第295A条で要求されている宣言を与えられた。

この宣言は取締役の決議に従って署名されている。

(署名)	(署名)
フィリップ・クロニカン	ロス・マキュアン
会長	グループ最高経営責任者
2023年11月9日	2023年11月9日

[前へ](#)

[次へ](#)

Financial report

Income statements

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Interest income					
Effective interest rate method		46,358	21,465	42,478	19,167
Fair value through profit or loss		1,714	913	1,404	805
Interest expense		(31,265)	(7,538)	(30,894)	(8,799)
Net interest income	3	16,807	14,840	12,988	11,173
Other income	4	3,841	3,730	10,301	4,478
Operating expenses	5	(9,382)	(8,702)	(8,423)	(7,765)
Credit impairment charge	17	(816)	(124)	(654)	(48)
Profit before income tax		10,450	9,744	14,212	7,838
Income tax expense	6	(2,980)	(2,684)	(2,200)	(1,893)
Net profit for the year from continuing operations		7,470	7,060	12,012	5,945
Net loss after tax for the year from discontinued operations		(51)	(169)	-	-
Net profit for the year		7,419	6,891	12,012	5,945
Attributable to non-controlling interests		5	-	-	-
Attributable to owners of the Company		7,414	6,891	12,012	5,945
Earnings per share		cents	cents		
Basic	7	236.4	214.1		
Diluted	7	228.7	205.6		
Basic from continuing operations	7	238.0	219.3		
Diluted from continuing operations	7	230.2	210.5		

Financial report

Statements of comprehensive income

For the year ended 30 September	Note	Group		Company		
		2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m	
Net profit for the year from continuing operations		7,470	7,060	12,012	5,945	About this report
Other comprehensive income						
Items that will not be reclassified to profit or loss						Our business in 2023
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk		(67)	149	(70)	88	
Revaluation of land and buildings		(4)	1	-	-	Creating value
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve:						
Revaluation gains / (losses)		17	11	16	(4)	Corporate Governance Statement
Tax on items transferred directly to equity		20	(43)	22	(26)	
Total items that will not be reclassified to profit or loss		(34)	118	(32)	58	Risk management
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss						
Cash flow hedge reserve		66	(2,510)	303	(2,813)	Report of the Directors
Cost of hedging reserve		(160)	488	(44)	283	
Foreign currency translation reserve:						Financial report
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging		709	(776)	117	(22)	
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations ⁽¹⁾		(29)	(29)	(29)	-	Additional information
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve:						
Revaluation losses		(14)	(125)	(14)	(125)	
Transferred to the income statement		(32)	(199)	(32)	(199)	
Tax on items transferred directly to equity		38	705	(63)	852	
Total items that will be reclassified subsequently to profit or loss		578	(2,445)	238	(2,024)	
Other comprehensive income for the year, net of income tax		544	(2,328)	206	(1,966)	
Total comprehensive income for the year from continuing operations		8,014	4,732	12,218	3,979	
Net loss after tax for the year from discontinued operations		(51)	(169)	-	-	
Total comprehensive income for the year		7,963	4,563	12,218	3,979	
Attributable to non-controlling interests ⁽²⁾		13	-	-	-	
Total comprehensive income attributable to owners of the Company		7,950	4,563	12,218	3,979	

(1) Partial disposals of foreign operations include returns of capital made by foreign branches.

(2) The Group includes \$8 million (2022: \$nil) relating to foreign currency translation of the non-controlling interests in BNZ.

Financial report

Balance sheets

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2023	2022	2023	2022
		\$m	\$m	\$m	\$m
Assets					
Cash and liquid assets	8	24,699	56,451	23,959	56,121
Due from other banks	8	117,306	141,861	106,955	133,144
Collateral placed		11,286	13,115	10,214	10,636
Trading assets	9	101,168	40,573	90,417	34,043
Debt instruments	10	46,357	42,080	46,336	42,094
Other financial assets	11	1,430	2,061	1,708	2,749
Derivative assets	18	34,269	61,016	33,784	60,651
Loans and advances	12	702,702	680,434	607,684	592,679
Current tax assets		20	16	19	15
Due from controlled entities		-	-	43,577	38,226
Deferred tax assets	6	3,499	3,385	3,059	2,975
Property, plant and equipment		3,016	3,009	1,935	2,091
Investments in controlled entities		-	-	10,025	4,670
Goodwill and other intangible assets	22	4,952	4,652	2,392	2,172
Other assets	23	8,379	6,473	7,717	5,562
Total assets		1,059,083	1,055,126	989,781	987,828
Liabilities					
Due to other banks	8	39,516	74,679	33,965	69,295
Collateral received		10,672	17,245	9,281	15,305
Other financial liabilities	16	66,352	23,286	51,745	8,960
Derivative liabilities	18	35,633	57,496	36,110	57,494
Deposits and other borrowings	13	682,120	683,526	608,641	616,961
Current tax liabilities		1,012	1,011	978	716
Provisions	24	1,852	2,096	1,651	1,897
Due to controlled entities		-	-	44,059	41,639
Bonds, notes and subordinated debt	14	135,645	119,283	124,329	109,674
Debt issues	15	8,561	7,318	8,561	7,318
Other liabilities	25	16,217	10,164	13,938	8,381
Total liabilities		997,580	996,094	933,258	937,700
Net assets		61,503	59,032	56,523	50,128
Equity					
Contributed equity	27	38,546	39,399	37,760	38,613
Reserves	29	(1,192)	(1,839)	(1,565)	(1,874)
Retained profits		23,800	21,472	20,328	13,389
Total equity (attributable to owners of the Company)		61,154	59,032	56,523	50,128
Non-controlling interests	28	349	-	-	-
Total equity		61,503	59,032	56,523	50,128

Financial report

Statements of cash flows

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2023	2022	2023	2022
		\$m	\$m	\$m	\$m
Cash flows from operating activities					
Interest received		47,338	21,518	43,275	19,164
Interest paid		(28,548)	(6,544)	(28,555)	(7,906)
Dividends received		2	28	2,053	2,052
Net trading income received		4,993	5,370	4,083	4,095
Other income received		2,572	2,527	1,704	1,955
Operating expenses paid		(7,614)	(6,207)	(6,598)	(5,591)
Income tax paid		(2,973)	(1,541)	(2,034)	(956)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		15,770	15,061	13,928	13,713
Changes in operating assets and liabilities					
Net (increase) / decrease in					
Collateral placed		2,075	(5,720)	528	(4,713)
Deposits with central banks and other regulatory authorities		10,490	(19,703)	10,490	(19,703)
Trading assets		(58,148)	5,273	(53,920)	6,661
Other financial assets designated at fair value		682	524	1,036	491
Loans and advances		(15,854)	(53,384)	(13,534)	(50,274)
Other assets		(237)	3,173	(432)	2,641
Net increase / (decrease) in					
Collateral received		(6,893)	12,524	(6,297)	11,245
Deposits and other borrowings		(9,157)	75,530	(12,366)	73,298
Other financial liabilities designated at fair value		44,592	(352)	43,099	2,910
Other liabilities		296	(2,567)	814	(2,169)
Net funds advanced to and receipts from other banks		(10,468)	5,121	(10,857)	4,452
Net movement in derivative assets and liabilities		153	(7,349)	2,300	(9,971)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(42,469)	13,170	(39,139)	14,868
Net cash provided by / (used in) operating activities	37	(26,699)	28,221	(25,211)	28,581
Cash flows from investing activities					
Movement in debt instruments					
Purchases		(34,455)	(33,597)	(34,435)	(32,697)
Proceeds from disposal and maturity		31,296	29,064	31,280	29,071
Net movement in other debt and equity instruments		59	(2)	(32)	(80)
Net movement in amounts due from controlled entities		-	-	(3,320)	3,162
Net movement in shares in controlled entities		-	-	5	(159)
Net movement in shares in associates and joint ventures		-	(4)	-	-
Purchase of controlled entities and business combinations, net of cash acquired		-	(3,183)	-	(3,138)
Proceeds from sale of controlled entities and business closures, net of costs and cash disposed		82	176	82	-
Purchase of property, plant, equipment and software		(1,192)	(1,076)	(900)	(784)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		-	(1)	-	(1)
Net cash provided by / (used in) investing activities		(4,210)	(8,703)	(7,320)	(5,626)

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Financial report

Statements of cash flows

For the year ended 30 September	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash flows from financing activities				
Repayments of bonds, notes and subordinated debt	(31,143)	(27,640)	(26,937)	(24,319)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs ⁽¹⁾	42,827	41,932	38,948	35,188
Payments for share buy-back	(904)	(3,917)	(904)	(3,917)
Purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(693)	(500)	(693)	(500)
Purchase of treasury shares for employee share offer	(23)	-	(23)	-
Proceeds from debt issues, net of costs	1,243	1,983	1,243	1,983
Proceeds from issue of BNZ perpetual preference shares	336	-	-	-
Repayments of debt issues	-	(1,504)	-	(1,504)
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)	(4,339)	(4,006)	(4,334)	(4,006)
Repayments of other financing activities	(328)	(339)	(284)	(299)
Net cash provided by / (used in) financing activities	6,976	6,009	7,016	2,626
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	(23,933)	25,527	(25,515)	25,581
Cash and cash equivalents at beginning of period	62,179	37,881	55,183	30,462
Effects of exchange rate changes on balance of cash held in foreign currencies	2,343	(1,229)	2,113	(860)
Cash and cash equivalents at end of year	37	40,589	31,781	55,183

(1) Includes BNZ's FLP.

Financial report

Statements of changes in equity

Group	Contributed equity ⁽¹⁾	Reserves ⁽²⁾	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year to 30 September 2022						
Balance at 1 October 2021	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779
Net profit for the year from continuing operations	-	-	7,060	7,060	-	7,060
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(169)	(169)	-	(169)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(2,429)	101	(2,328)	-	(2,328)
Total comprehensive income for the year	-	(2,429)	6,992	4,563	-	4,563
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	500	-	-	500	-	500
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(500)	-	-	(500)	-	(500)
Share buy-back	(3,917)	-	-	(3,917)	-	(3,917)
Transfer from / (to) retained profits	-	(4)	4	-	-	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	69	(69)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	113	-	113	-	113
Dividends paid ⁽³⁾	-	-	(4,506)	(4,506)	-	(4,506)
Balance as at 30 September 2022	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032
Year to 30 September 2023						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	7,465	7,465	5	7,470
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(51)	(51)	-	(51)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	583	(47)	536	8	544
Total comprehensive income for the year	-	583	7,367	7,950	13	7,963
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	693	-	-	693	-	693
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(693)	-	-	(693)	-	(693)
Share buy-back	(904)	-	-	(904)	-	(904)
Purchase of treasury shares for employee share offer ⁽⁴⁾	(23)	-	-	(23)	-	(23)
Transfer from / (to) retained profits	-	7	(7)	-	-	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	74	(74)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	131	-	131	-	131
Dividends paid ⁽⁵⁾	-	-	(5,027)	(5,027)	(5)	(5,032)
Other equity movements						
Issue of BNZ perpetual preference shares ⁽¹⁾	-	-	(5)	(5)	341	336
Balance as at 30 September 2023	38,546	(1,192)	23,800	61,154	349	61,503

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 29 Reserves for further details.

(3) Refer to Note 20 Dividends for further details.

(4) This represents an on-market purchase of 748,032 shares at an average price of \$30.70 per share.

(5) Refer to Note 29 Non-controlling interests for further details.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Financial report

Statements of changes in equity

Company	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2022				
Balance at 1 October 2021	42,451	99	11,899	54,459
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,945	5,945
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(2,023)	57	(1,966)
Total comprehensive income for the year	-	(2,023)	6,002	3,979
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	500	-	-	500
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(500)	-	-	(500)
Share buy-back	(3,917)	-	-	(3,917)
Transfer from / (to) retained profits	-	6	(6)	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	59	(69)	-	-
Equity-based compensation	-	113	-	113
Dividends paid ⁽³⁾	-	-	(4,506)	(4,506)
Balance as at 30 September 2022	38,610	(1,874)	13,389	50,125
Year to 30 September 2023				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	12,012	12,012
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	254	(48)	206
Total comprehensive income for the year	-	254	11,964	12,218
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	693	-	-	693
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(693)	-	-	(693)
Purchase of treasury shares for employee share offer ⁽⁴⁾	(23)	-	-	(23)
Share buy-back	(904)	-	-	(904)
Transfer from / (to) retained profits	-	(2)	2	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	74	(74)	-	-
Equity-based compensation	-	131	-	131
Dividends paid ⁽³⁾	-	-	(5,027)	(5,027)
Balance as at 30 September 2023	37,760	(1,565)	20,328	56,523

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 29 Reserves for further details.

(3) Refer to Note 30 Dividends for further details.

(4) This represents an on-market purchase of 740,032 shares at an average price of \$0.75 per share.

Notes to the financial statements

Introduction

Note 1

Basis of preparation

This is the financial report of National Australia Bank Limited (the Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2023. The Company, incorporated and domiciled in Australia, is a for-profit company limited by shares which are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

The directors resolved to authorise the issue of the financial report on 9 November 2023. The directors have the power to amend and reissue the financial report.

The financial report includes information to the extent the Group considers it material and relevant to the understanding of users. Disclosed information is considered material and relevant if, for example:

- The dollar amount is significant in size or by nature.
- The Group's results cannot be understood by users without the specific disclosure.
- The information is important to help users understand the impact of significant changes in the Group's business during the financial year, for example, a business acquisition, disposal, or an impairment / write-down.
- The information relates to an aspect of the Group's operations which is important to its future performance.
- The information is required under legislative requirements of the *Corporations Act 2007* (Cth), the *Banking Act 1959* (Cth) or by the Group's principal regulators, including the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Prudential Regulation Authority (APRA).

Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared by a for-profit company, in accordance with the requirements of the *Corporations Act 2007* (Cth) and accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB). Compliance with standards and interpretations issued by the AASB ensures that this financial report complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Amounts are presented in Australian dollars (unless otherwise stated), which is the Company's functional and presentation currency. These amounts have been rounded to the nearest million dollars (\$m), except where indicated, as allowed by ASIC Corporations Instrument 2015/191.

Unless otherwise stated, comparative information has been restated for any changes to presentation made in the current year. Discontinued operations are excluded from the results of continuing operations and are presented as a single amount in the Group's income statement and statement of comprehensive income.

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder, the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by ASIC Corporations (Parent Entity Financial Statements) Instrument 2021/195.

Basis of measurement

The financial report has been prepared under the historical cost convention, except for:

- Certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through profit or loss, or at fair value through other comprehensive income.
- Financial assets and liabilities that are otherwise measured on an amortised cost basis but adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged in qualifying fair value hedge relationships.

Accounting policies

During the year ended 30 September 2023, the Group revised its accounting treatment of ongoing trail commission payable to mortgage brokers. The Group has recognised a liability within 'Other liabilities' equal to the present value of expected future trail commission payments and a corresponding increase in capitalised brokerage costs within 'Loans and advances'. Comparative information has not been restated.

Except as explained above, the accounting policies and methods of computation applied in this report are consistent with those applied in the Group's 2022 Annual Report. There were no substantial amendments to Australian Accounting Standards adopted during the year that have a material impact on the Group.

Critical accounting judgements and estimates

In the process of applying the Group's accounting policies, management have made a number of judgements and assumptions and applied estimates of future events. Some of these areas include:

- Impairment charges on loans and advances.
- Fair value of financial assets and liabilities.
- Impairment assessment of goodwill and other intangible assets.
- Determination of income tax.
- Provisions for customer-related remediation and other regulatory matters.

Further details of these critical accounting judgements and estimates are provided in the respective notes to the financial statements.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 1 Basis of preparation (cont.)

Other developments

Interest rate benchmark reform

Over the 2023 financial year, the Group has transitioned materially all contracts referencing Interbank Offered Rates (IBOR) benchmarks subject to cessation at 30 June 2023. Additionally, fallback language continues to be updated for contracts referencing IBOR benchmarks subject to cessation in 2024.

The Group continues to meet jurisdictional regulatory guidance and national working group timelines to cease referencing IBOR benchmarks subject to cessation and IBOR benchmarks which have ceased in new transactions, and actively transition legacy contracts to alternative risk-free rates. The Group continues to manage the risk arising from transition to ensure a low probability of occurrence and impact to the Group and its customers. Following the cessation of some benchmarks on 31 December 2021 and 30 June 2023, and adoption of fallback rates in contracts with major counterparties (in particular, central clearing counterparties), there has been a significant reduction in transition risk since 30 September 2022. In particular:

- Following cessation of USD London Interbank Offered Rate (LIBOR) benchmarks on 30 June 2023, the Group's exposure to these benchmarks has reduced significantly. As at 30 September 2023, there is an immaterial exposure referencing the synthetic version of some of the ceased benchmarks. These financial instruments are awaiting the next contractual rate reset or customers have chosen to not transition for administrative reasons as their financial instruments mature before the cessation of the relevant synthetic benchmark.
- Financial instruments referencing other ceased IBOR benchmarks are not material.
- Financial instruments referencing IBOR benchmarks subject to a future announced cessation are also not material.

Future accounting developments

AASB 17 *Insurance Contracts* (AASB 17) will be effective for the Group from 1 October 2023. The expected impact to the Group from this new accounting standard is limited to the Group's equity-accounted associate MLC Life. The change in timing of profit recognition under AASB 17 is expected to result in a decrease in the carrying value of the MLC Life investment (included within Note 23 *Other assets*) by approximately \$200 million with a corresponding decrease in retained earnings as at 1 October 2023. Refer to Note 32 *Interest in subsidiaries and other entities* for further information.

There are no other new standards or amendments to existing standards that are not yet effective which are expected to have a material impact on the Group's financial statements.

Notes to the financial statements

Financial performance

Overview

The Group's reportable segments are unchanged from the 2022 Annual Report.

A description of the operating activities of each reportable segment is provided below.

- *Business and Private Banking* focuses on NAB's priority small and medium (SME) customer segments. This includes diversified businesses, as well as specialised Agriculture, Health, Professional Services, Franchisees, Government, Education and Community service segments along with Private Banking and JBVere.
- *Personal Banking* provides banking products and services to customers including securing a home loan and managing personal finances through deposits, credit card or personal loan facilities. Customers are supported through a network of branches and ATMs, call centres, digital capabilities as well as through proprietary lenders and mortgage brokers. Personal Banking results include the financial performance of the Citi consumer business, acquired effective 1 June 2022.
- *Corporate and Institutional Banking* provides a range of products and services including client coverage, corporate finance, markets, asset servicing, transactional banking and enterprise payments. The division serves its customers across Australia, the United States, Europe and Asia, with specialised industry relationships and product teams. It includes Bank of New Zealand's Markets Trading operations.
- *New Zealand Banking* provides banking and financial services across customer segments in New Zealand. It consists of Partnership Banking servicing retail, business and private customers; Corporate and Institutional Banking servicing corporate and institutional customers, and includes Markets Sales operations in New Zealand. New Zealand Banking also includes the Wealth franchise operating under the 'Bank of New Zealand' brand. It excludes the Bank of New Zealand's Markets Trading operations. New Zealand Banking results include the financial performance of the New Zealand liquidity management portfolio, effective 1 October 2022.
- *Corporate Functions and Other* includes ubank and enabling units that support all businesses including Treasury, Technology and Enterprise Operations, Digital, Data and Analytics, Support Units and eliminations.

The Group evaluates performance on the basis of cash earnings as it better reflects what is considered to be the underlying performance of the Group. Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by the Group and the investment community.

Cash earnings is calculated by adjusting statutory net profit from continuing operations for certain non-cash earnings items. Non-cash earnings items are those items which are considered separately when assessing performance and analysing the underlying trends in the business. Cash earnings for the year ended 30 September 2023 has been adjusted for hedging and fair value volatility, amortisation of acquired intangible assets, and certain other items associated with acquisitions, disposals and business closures. Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a statement of cash flows.

The Group earns the vast majority of its revenue in the form of net interest income, being the difference between interest earned on financial assets and interest paid on financial liabilities and other financing costs.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 2

Segment information

	2023					
	Business and Private Banking	Personal Banking	Corporate and Institutional Banking ⁽¹⁾	New Zealand Banking ⁽²⁾	Corporate Functions and Other ⁽²⁾	Total Group
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Reportable segment information						
Net interest income	7,270	4,329	2,361	2,616	231	16,807
Other income	976	567	1,593	536	175	3,847
Net operating income	8,246	4,896	3,954	3,152	406	20,654
Operating expenses	(2,931)	(2,561)	(1,452)	(1,105)	(974)	(9,023)
Underlying profit / (loss)	5,315	2,335	2,502	2,047	(568)	11,631
Credit impairment (charge) / write-back	(568)	(287)	(32)	(85)	170	(802)
Cash earnings / (loss) before tax and distributions	4,747	2,048	2,470	1,962	(398)	10,829
Income tax (expense) / benefit	(1,429)	(502)	(600)	(553)	91	(3,093)
Cash earnings / (loss) before non-controlling interests	3,318	1,446	1,870	1,409	(307)	7,736
Non-controlling interests	-	-	-	(5)	-	(5)
Cash earnings / (loss)	3,318	1,446	1,870	1,404	(307)	7,731
Hedging and fair value volatility	(2)	(6)	(95)	(8)	82	(29)
Other non-cash earnings items	(9)	(17)	-	-	(211)	(237)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	3,307	1,423	1,775	1,396	(436)	7,465
Net loss from discontinued operations attributable to owners of the Company	-	-	-	-	(51)	(51)
Net profit / (loss) attributable to owners of the Company	3,307	1,423	1,775	1,396	(487)	7,414
Reportable segment assets⁽³⁾	255,451	247,934	282,809	117,090	155,799	1,059,083

(1) For the year ended 30 September 2023, the New Zealand liquidity management portfolio of \$18.3 billion of assets is reported within New Zealand Banking. Previously the assets and liabilities together with the related income was reported as part of Corporate and Institutional Banking. Comparative information has not been restated.

(2) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(3) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Notes to the financial statements

Note 2 Segment information (cont.)

	2022					
	Business and Private Banking \$m	Personal Banking \$m	Corporate and Institutional Banking \$m	New Zealand Banking \$m	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾ \$m	Total Group \$m
Reportable segment information						
Net interest income	6,074	4,055	2,058	2,302	363	14,852
Other income	962	524	1,413	518	27	3,444
Net operating income	7,036	4,579	3,471	2,820	390	18,296
Operating expenses	(2,664)	(2,311)	(1,377)	(971)	(961)	(8,274)
Underlying profit / (loss)	4,372	2,268	2,094	1,849	(561)	10,022
Credit impairment (charge) / write-back	(60)	5	26	(47)	(49)	(125)
Cash earnings / (loss) before tax and distributions	4,312	2,273	2,120	1,802	(610)	9,897
Income tax (expense) / benefit	(1,299)	(682)	(492)	(507)	187	(2,793)
Cash earnings / (loss)	3,013	1,591	1,628	1,295	(423)	7,104
Hedging and fair value volatility	(2)	9	90	40	(68)	69
Other non-cash earnings items	(2)	(7)	-	-	(104)	(113)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	3,009	1,593	1,718	1,335	(595)	7,060
Net loss from discontinued operations attributable to owners of the Company	-	-	-	-	(169)	(169)
Net profit / (loss) attributable to owners of the Company	3,009	1,593	1,718	1,335	(764)	6,891
Reportable segment assets⁽²⁾	235,322	244,822	348,035	93,243	133,704	1,065,126

(1) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(2) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Major customers

No single customer contributes revenue greater than 10% of the Group's revenues.

Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), New Zealand, Europe, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income		Non-current assets ⁽¹⁾	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Australia	16,674	14,745	7,115	7,061
New Zealand	3,218	2,953	1,275	996
Other international	1,051	936	118	108
Total before inter-geographic eliminations	20,943	18,635	8,508	8,175
Elimination of inter-geographic items	(295)	(65)	-	-
Total	20,648	18,570	8,508	8,175

(1) Non-current assets includes goodwill and other intangible assets, property, plant and equipment and investments in joint ventures and associates.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 3

Net interest income

Accounting policy

Interest income and expense are recognised in the income statement using the effective interest method. The effective interest method measures the amortised cost of a financial asset or financial liability using the effective interest rate. The effective interest rate discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial instrument.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (for example, loan origination fees) are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability.

Included in net interest income are interest income and expense on trading assets, hedging instruments and financial instruments measured at fair value through profit or loss.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest income				
Effective interest rate method				
Amortised cost				
Due from other banks	5,253	830	4,713	767
Loans and advances	35,807	19,542	30,175	16,264
Due from controlled entities	-	-	2,586	1,183
Other interest income	3,554	592	3,261	553
Fair value through other comprehensive income				
Debt instruments	1,744	401	1,743	400
Total effective interest method	46,358	21,465	42,478	19,167
Fair value through profit or loss				
Trading instruments	1,607	803	1,328	712
Other financial assets	107	110	76	93
Total fair value through profit or loss	1,714	913	1,404	805
Total interest income	48,072	22,378	43,882	19,972
Interest expense				
Effective interest rate method				
Due to other banks	1,705	375	1,525	343
Deposits and other borrowings	19,889	3,832	17,636	3,191
Bonds, notes and subordinated debt	7,083	1,726	6,413	1,598
Due to controlled entities	-	-	3,515	2,527
Debt issues	362	224	362	224
Other interest expense	640	394	555	371
Total effective interest method	29,679	6,551	30,006	8,254
Fair value through profit or loss				
Trading instruments	51	5	51	5
Other financial liabilities	1,163	635	465	193
Total fair value through profit or loss	1,214	640	516	198
Bank levy	372	347	372	347
Total interest expense	31,265	7,538	30,894	8,799
Net interest income	16,807	14,840	12,988	11,173

Notes to the financial statements

Note 4

Other income

Accounting policy

Categories of other income are measured as follows:

Item	Measurement basis
Trading instruments	Trading derivatives - Total fair value change (including interest income or expense). Trading assets - All fair value changes except for interest income or expense, which is recognised within net interest income.
Hedge ineffectiveness	Represents hedge ineffectiveness arising from hedge accounting, which are the fair value movements (excluding interest income or expense) that do not offset the hedged risk.
Financial instruments designated at fair value	Includes fair value movements on such items, other than interest income or expense and movements attributable to the Group's own credit risk.
Dividend revenue	Dividend revenue is recognised in the income statement when the Group's right to receive the dividend is established.
Lending fees and other fees and commissions	Unless included in the effective interest rate, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided. When a third party is involved in providing goods or services to the Group's customer, the Group assesses whether the nature of the arrangement with its customer is as a principal or an agent of the third party. When the Group is not acting in a principal capacity, the income earned by the Group is net of the amounts paid to the third party provider. The net consideration represents the Group's income for facilitating the transaction.
Net investment management income	Investment management income is recognised on an accruals basis as the services are provided and is presented net of direct and incremental investment management expenses incurred in the provision of these services.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net fees and commissions				
Lending fees	1,141	1,125	932	925
Other fees and commissions ⁽¹⁾	893	838	667	618
Net investment management income				
Investment management income	304	295	-	-
Investment management expense	(155)	(140)	-	-
Total net fees and commissions	2,183	2,119	1,599	1,543
Gains less losses on financial instruments at fair value				
Trading instruments	1,141	(195)	813	30
Hedge ineffectiveness	(21)	58	(27)	91
Financial instruments designated at fair value	390	1,205	418	592
Total gains less losses on financial instruments at fair value	1,510	1,067	1,202	653
Other operating income				
Dividend revenue ⁽²⁾	2	28	7,423	2,053
Net other income ⁽³⁾	148	515	77	229
Total net other operating income	148	544	7,500	2,282
Total other income	3,841	3,730	10,301	4,478

(1) The Group recognised customer-related remediation charges of \$25 million (2022: \$71 million charge) and the Company recognised customer-related remediation charges of \$39 million (2022: \$40 million charge) in other fees and commissions. Customer-related remediation charges in the Company include MLC Wealth-related matters which are presented in discontinued operations at the Group level.

(2) In the 2023 financial year, the Company received a dividend of \$5.4 billion from National Equities Limited (following a dividend payment by BNZ) which was reinvested into additional ordinary shares.

(3) On 30 September 2022, the Group completed the disposal of BNZ Life, resulting in an overall gain on disposal of \$167 million in other income.

Notes to the financial statements

Note 5

Operating expenses

Accounting policy

Operating expenses are recognised as services are provided to the Group, over the period in which an asset is consumed or once a liability is created.

Amounts received by the Group as a reimbursement for costs incurred are recognised as a reduction of the related expense.

Annual leave, long service leave and other personnel expenses

Salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably. All other employee entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Employee entitlements to long service leave are accrued using an actuarial calculation, which includes assumptions regarding employee departures, leave utilisation and future salary increases.

Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

Refer to Note 24 Provisions for balances of provisions for employee entitlements.

	Group		Company ⁽¹⁾	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Personnel expenses				
Salaries and related on-costs	4,353	3,964	3,590	3,355
Superannuation costs-defined contribution plans	366	319	348	302
Performance-based compensation	557	517	510	471
Other expenses	215	177	196	166
Total personnel expenses	5,491	4,977	4,644	4,294
Occupancy and depreciation expenses				
Rental expense	100	103	209	203
Depreciation and impairment	594	577	408	411
Other expenses	57	42	53	39
Total occupancy and depreciation expenses	751	722	670	653
General expenses				
Fees and commissions expense	18	44	17	29
Amortisation of intangible assets	620	535	519	460
Advertising and marketing	220	187	166	142
Charges to provide for operational risk event losses	103	107	72	328
Communications, postage and stationery	150	137	125	114
Computer equipment and software	888	789	740	694
Data communication and processing charges	127	99	109	78
Professional fees	711	729	679	689
Impairment losses recognised	13	10	14	18
Other expenses	290	375	668	266
Total general expenses	3,140	3,003	3,109	2,818
Total operating expenses	9,382	8,702	8,423	7,765

(1) Operating expenses in the Company include amounts which are presented in discontinued operations at the Group level.

Notes to the financial statements

Note 5 Operating expenses (cont.)

Customer-related and payroll remediation

Customer-related remediation recognised by the Group relates to costs for executing the remediation programs for banking-related matters. Payroll remediation relates to costs to address potential payroll issues relating to both current and former Australian colleagues, comprising payments to colleagues and costs to execute the remediation program. The charges recognised by the Company include costs related to the remediation programs for banking and MLC Wealth-related matters. In the 2023 financial year, the Group recognised a charge of \$20 million (2022: \$45 million) and the Company recognised a charge of \$45 million (2022: \$219 million) for customer-related remediation.

The payroll remediation program was largely completed in December 2022 with all known remediation matters resolved. No charges were recognised in the 2023 financial year (2022: \$55 million for the Group and \$72 million for the Company).

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 6

Income tax

Accounting policy

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction, adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statement of comprehensive income. The tax associated with these transactions will be recognised in the income statement at the same time as the underlying transaction.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

The Company and its wholly owned Australian subsidiaries are part of a tax consolidated group. The Company is the head entity in the tax consolidated group. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members. Any current tax liabilities / assets and deferred tax assets from unused tax losses of subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Company and funded in line with the tax funding arrangements.

Critical accounting judgements and estimates

The Group undertakes transactions in the ordinary course of business where the income tax treatment requires the exercise of judgement. The Group estimates the amount expected to be paid to tax authorities based on its understanding and interpretation of relevant tax laws. The effect of uncertainty over income tax treatments is reflected in determining the relevant taxable profit or tax loss, tax bases, unused tax losses and unused tax credits or tax rates. Uncertain tax positions are presented as current or deferred tax assets or liabilities as appropriate.

Income tax expense

The income tax expense for the year reconciles to the profit before income tax as follows:

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Profit before income tax	10,450	9,744	14,212	7,838
Prima facie income tax expense at 30%	3,135	2,923	4,264	2,351
Tax effect of permanent differences:				
Assessable foreign income	11	7	11	7
Foreign tax rate differences	(68)	(65)	(24)	(25)
Adjustments to deferred tax balances for tax losses ⁽¹⁾	(142)	(82)	(142)	(82)
Foreign branch income not deductible / (assessable)	6	(12)	6	(12)
Over provision in prior years	(11)	(5)	(11)	(5)
Offshore banking unit adjustment	(77)	(97)	(65)	(57)
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	(1)	(5)	(1)	4
Non-deductible interest on convertible instruments	109	67	109	67
Dividend income adjustments	-	-	(1,954)	(345)
Gain on disposal of BNZ Life	-	(59)	-	-
Other	18	12	7	(10)
Income tax expense	2,980	2,684	2,200	1,893
Current tax expense	3,081	2,965	2,323	1,569
Deferred tax (benefit) / expense	(101)	319	(123)	324
Total income tax expense	2,980	2,684	2,200	1,893

(1) In the 2023 financial year, adjustments relating to certain tax losses have been disaggregated from the line item 'Other', and presented separately in the reconciliation. Comparative information has been restated to align to the presentation in the 2023 financial year.

Notes to the financial statements

Note 6 Income tax (cont.)

Deferred tax assets and liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Deferred tax assets				
Specific provision for credit impairment	159	148	137	129
Collective provision for credit impairment	1,485	1,281	1,239	1,078
Employee entitlements	275	288	257	269
Tax losses	131	50	121	47
Unrealised derivatives in funding vehicles	39	90	-	-
Other provisions	91	169	91	168
Depreciation	327	309	244	240
Reserves				
Cash flow hedge reserve	732	821	724	814
Other reserves	45	4	42	23
Other	324	353	304	321
Total deferred tax assets	3,608	3,511	3,159	3,089
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(109)	(126)	(100)	(114)
Net deferred tax assets	3,499	3,385	3,059	2,975
Deferred tax liabilities				
Intangible assets	32	27	27	23
Defined benefit superannuation plan assets	12	11	10	9
Reserves	28	63	28	63
Other	37	25	35	19
Total deferred tax liabilities	109	126	100	114
Deferred tax liabilities set off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(109)	(126)	(100)	(114)
Net deferred tax liability	-	-	-	-

Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following revised losses as the utilisation of the losses is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Capital gains tax losses	1,909	1,910	1,909	1,910
Income tax losses	125	239	125	239

Income tax losses of \$119m for the Group and Company are expected to expire between the 2030 to 2036 financial years. Capital gains tax losses of the Group and Company do not have any expiry date.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 7

Earnings per share

	Group			
	Basic		Diluted	
	2023	2022	2023	2022
Earnings (\$m)				
Net profit attributable to owners of the Company	7,414	6,891	7,414	6,891
Potential dilutive adjustments				
Interest expense on convertible notes	-	-	371	232
Adjusted earnings	7,414	6,891	7,785	7,123
Net loss from discontinued operations attributable to owners of the Company	51	169	51	169
Adjusted earnings from continuing operations	7,465	7,060	7,836	7,292
Weighted average number of ordinary shares (millions)				
Weighted average number of ordinary shares (net of treasury shares)	3,136	3,219	3,136	3,219
Weighted average number of dilutive potential ordinary shares				
Convertible notes	-	-	258	240
Share-based payments	-	-	10	6
Total weighted average number of ordinary shares	3,136	3,219	3,404	3,465
Earnings per share attributable to owners of the Company (cents)				
Earnings per share from continuing operations	236.4	214.1	228.7	205.6
Earnings per share from discontinued operations	238.0	219.3	230.2	210.5
	(1.6)	(5.2)	(1.5)	(4.9)

Notes to the financial statements

Financial instruments

Overview

Financial instruments represent the majority of the Group's balance sheet, including loans and advances, deposits, trading assets and derivatives.

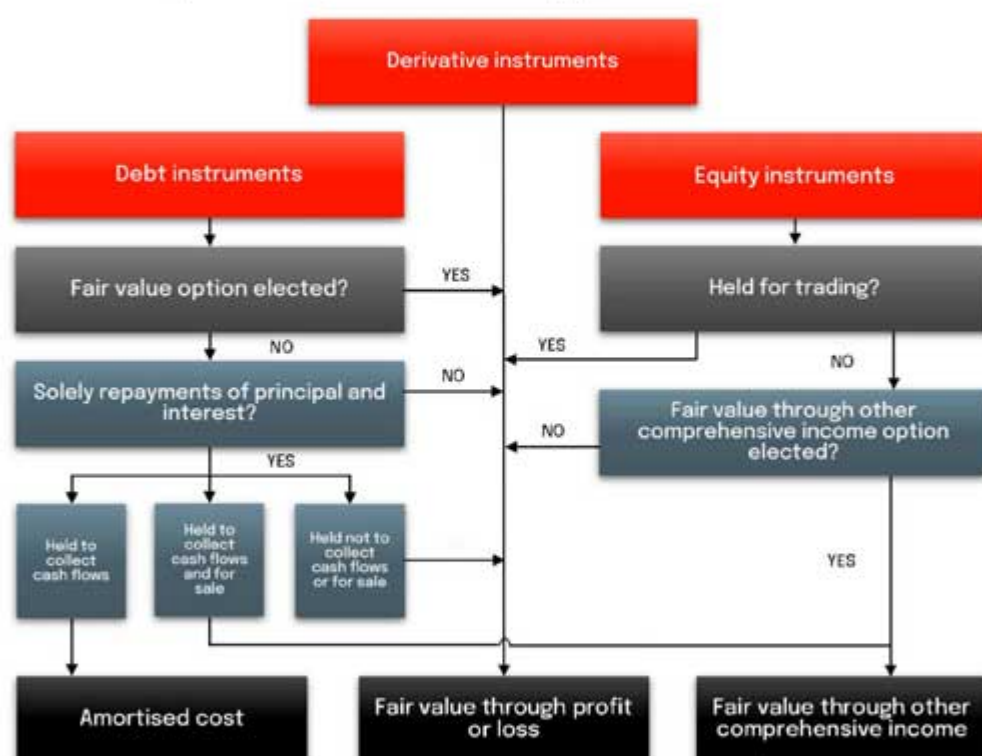
Initial recognition of financial instruments

A financial asset or financial liability is recognised on the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. The Group recognises regular way transactions on the trade date.

All financial instruments are initially recognised at fair value. Directly attributable transaction costs are added to or deducted from the carrying value of the asset or liability on initial recognition, unless the instrument is measured at fair value through profit or loss, in which case they are recognised in profit or loss.

Classification

Subsequently, financial instruments are measured either at amortised cost or fair value depending on their classification. Classification of financial assets is driven by the Group's business model for managing the asset and the contractual cash flows of the asset. The Group uses the following flowchart to determine the appropriate classification for financial assets.



Non-derivative financial liabilities are measured at amortised cost unless the Group elects to measure the financial liability at fair value through profit or loss. The Group will elect to measure a financial liability at fair value through profit or loss if such measurement significantly reduces or eliminates an accounting mismatch.

Refer to the table at the end of this section for a summary of the classification of the Group's financial instruments.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Overview (cont.)

Measurement

Financial instruments measured at amortised cost

Amortised cost is the amount at which a financial asset or financial liability is measured at initial recognition minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation of transaction costs, premiums or discounts using the effective interest method, and for financial assets, adjusted for any loss allowance.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Gains or losses arising from changes in the fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement.

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 *Business Combinations* applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts recognised in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

Financial instruments at fair value through profit or loss

Changes in the fair value of financial assets are recognised in profit or loss.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit risk is calculated by determining the changes in own credit spreads and is recognised separately in other comprehensive income.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from an underlying price, index or other variable, and include instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised initially on the balance sheet at fair value and are subsequently measured at fair value through profit or loss, except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. Derivatives are presented as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to *Note 18 Derivatives and hedge accounting*.

Derecognition of financial instruments

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows from the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group derecognises a financial liability when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

Reverse repurchase and repurchase agreements (and similar lending and borrowing)

The Group executes reverse repurchase agreements where it purchases a security under an agreement to resell that security at a predetermined price. These securities are not recognised on the balance sheet because the Group does not acquire the risks and rewards of ownership of the security. Consideration paid for the purchase is accounted for as a reverse repurchase agreement and classified as a financial asset. Reverse repurchase agreements that are part of a portfolio of financial instruments managed together for short-term profit taking are measured at fair value through profit or loss and are included within *Note 9 Trading assets*. All other reverse repurchase agreements are measured at amortised cost.

The Group also executes repurchase agreements, where it sells a security under an agreement to repurchase that security at a predetermined price. These securities are not derecognised from the balance sheet because the Group retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the security. Consideration received for the sale is accounted for as a repurchase agreement and classified as a financial liability. Repurchase agreements that are part of a portfolio of financial instruments managed together for short-term profit taking are measured at fair value through profit or loss and are included within *Note 16 Other financial liabilities*. All other repurchase agreements are measured at amortised cost.

Notes to the financial statements

Overview (cont.)

Summary of classification and measurement basis

Financial assets

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Loans and advances (customer loans and facilities)	Amortised cost	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to collect contractual cash flows	Note 12 Loans and advances
Trading assets (bonds, reverse repurchase agreements, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through profit or loss	Principal purpose is selling or repurchasing in the near term, or part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	Note 9 Trading assets
Other financial assets		Cash flows are not solely payments of principal and interest or designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 11 Other financial assets
Debt instruments (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through other comprehensive income	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to both collect contractual cash flows or to sell	Note 10 Debt instruments
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

Financial liabilities

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Deposits and other borrowings (deposits, commercial paper, repurchase agreements)	Amortised cost	Not designated at fair value through profit or loss	Note 13 Deposits and other borrowings
Bonds and notes			Note 14 Bonds, notes and subordinated debt
Perpetual notes and convertible notes			Note 15 Debt issues
Certain bonds, notes and deposits	Fair value through profit or loss ⁽²⁾	Designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 16 Other financial liabilities
Repurchase agreements, securities short sold, other financial liabilities		Part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

(1) Fair value movements on trading derivatives are recognised in profit or loss. The recognition of the fair value movements on hedging derivatives will depend on the type of hedge (i.e. fair value hedge or cash flow hedge). Refer to Note 18 Derivatives and hedge accounting.

(2) Except for changes in own credit risk which are recognised in other comprehensive income.

About this report

Our business in 2023

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Note 8

Cash and balances with other banks

Accounting policy

Cash and liquid assets, and balances with other banks are initially measured at fair value and subsequently at amortised cost. For the purposes of the statement of cash flows, cash and cash equivalents include cash and liquid assets (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) and amounts due from other banks net of amounts due to other banks that are highly liquid, readily convertible to known amounts of cash within three months and are subject to an insignificant risk of changes in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes). Refer to Note 37 Notes to the statement of cash flows for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets				
Coins, notes and cash at bank	1,030	1,147	937	1,021
Reverse repurchase agreements ⁽¹⁾	21,808	53,785	21,350	53,725
Other (including bills receivable and remittances in transit)	1,861	1,519	1,672	1,375
Total cash and liquid assets	24,699	56,451	23,959	56,121
Due from other banks				
Central banks	105,034	113,232	95,638	105,857
Other banks ⁽²⁾	12,272	28,629	11,317	27,287
Total due from other banks	117,306	141,861	106,955	133,144
Due to other banks				
Central banks ⁽¹⁾	25,394	40,824	21,041	37,713
Other banks ⁽²⁾	14,122	33,855	12,924	31,582
Total due to other banks	39,516	74,679	33,965	69,295

(1) During the 2023 financial year, the Group established a new portfolio of reverse repurchase agreements, which is managed together with other financial instruments for short-term profit taking. These agreements are measured at fair value through profit or loss and are included in Note 8 Trading assets.

(2) Included within amounts due to central banks is \$21,869 million (2022: \$35,316 million) for the Group and \$17,586 million (2022: \$32,275 million) for the Company relating to the TFF provided by the RBA and the TLF, FLP provided by the RBA.

Note 9

Trading assets

Accounting policy

Trading assets comprise assets that are classified as held for trading because they are acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking. Trading assets are measured at fair value through profit or loss. Trading assets include commodities measured at fair value less cost to sell in accordance with AASB 102 Inventories.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading assets				
Government bonds, notes and securities	29,237	26,127	26,690	23,036
Semi-government bonds, notes and securities	10,092	5,346	6,887	2,989
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	5,360	8,681	3,392	7,598
Reverse repurchase agreements ⁽¹⁾	55,403	-	52,373	-
Commodity inventory at fair value	610	-	610	-
Other bonds, notes, securities, equities and other assets	466	419	465	420
Total trading assets	101,168	40,573	90,417	34,043

(1) During the 2023 financial year, the Group established a new portfolio of reverse repurchase agreements, which is managed together with other financial instruments for short-term profit taking.

Notes to the financial statements

Note 10

Debt instruments

Accounting policy

Debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income as they are held in a business model with the objective of both collecting contractual cash flows and realising assets through sale and they have contractual cash flows which are considered to be solely payments of principal and interest.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt instruments				
Government bonds, notes and securities	2,691	3,626	2,691	3,626
Semi-government bonds, notes and securities	28,892	25,275	28,892	25,275
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	8,238	6,933	8,238	6,933
Other bonds, notes and securities	6,536	6,246	6,515	6,260
Total debt instruments	46,357	42,080	46,336	42,094

Note 11

Other financial assets

Accounting policy

Other financial assets are measured at fair value through profit or loss. Changes in fair value and transaction costs are recognised in the income statement. Financial assets are measured at fair value through profit or loss when they have contractual cash flow characteristics that are not considered to be solely payments of principal and interest or they have been designated as such to eliminate or reduce an accounting mismatch.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other financial assets				
Loans at fair value	1,243	1,875	682	1,305
Other financial assets at fair value	187	185	1,026	1,444
Total other financial assets	1,430	2,061	1,708	2,749

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets is \$1,243 million (2022: \$1,875 million) for the Group and \$682 million (2022: \$1,305 million) for the Company. The cumulative change in fair value of the loans attributable to changes in credit risk amounted to a \$33 million loss (2022: \$49 million loss) for the Group and a \$27 million loss (2022: \$28 million loss) for the Company.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 12

Loans and advances

Accounting policy

Loans and advances are financial assets for which the contractual cash flows are solely payments of principal and interest and that are held in a business model with the objective of collecting contractual cash flows.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the origination of the loan or advance, which are primarily brokerage and origination fees. Subsequently, loans and advances are measured at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances				
Housing loans	406,298	389,124	352,113	340,278
Other term lending	261,520	260,487	223,490	224,128
Asset and lease financing	17,214	14,988	17,158	14,937
Overdrafts	5,459	4,689	3,420	2,819
Credit card outstandings	9,528	8,684	8,609	7,816
Other lending	7,209	7,867	6,766	7,467
Total gross loans and advances	707,228	685,639	611,556	597,445
Unearned income and deferred net fee income ⁽¹⁾	(1,453)	(1,020)	(1,536)	(1,067)
Capitalised brokerage costs ⁽²⁾	2,512	671	2,357	633
Provision for credit impairment	(5,585)	(5,055)	(4,693)	(4,332)
Total net loans and advances	702,702	680,434	607,684	592,679

(1) During the 2023 financial year, upfront brokerage costs previously presented as a net number within Unearned income and deferred net fee income were separately classified as Capitalised brokerage costs to better align with the nature of the balances. Comparative information has been restated accordingly.

(2) The balance as at 30 September 2023 includes \$1.795 million for the Group and \$1.684 million for the Company of capitalised brokerage costs reflecting the revised accounting treatment of trail commissions payable to mortgage brokers. Comparative information has not been restated. Refer to Note 7 Basis of preparation for further information.

Note 13

Deposits and other borrowings

Accounting policy

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Deposits and other borrowings				
Term deposits	191,924	156,049	159,535	131,275
On-demand and short-term deposits	299,969	310,347	272,035	281,021
Certificates of deposit	55,290	48,555	55,290	48,555
Deposits not bearing interest	95,491	100,289	82,754	89,029
Commercial paper and other borrowings	35,255	44,346	34,835	43,150
Repurchase agreements ⁽¹⁾	4,191	23,940	4,192	23,931
Total deposits and other borrowings	682,120	683,526	608,641	616,961

(1) During the 2023 financial year, the Group established a new portfolio of repurchase agreements, which is managed together with other financial instruments for short-term profit taking. These agreements are measured at fair value through profit or loss and are included in Note 16 Other financial liabilities.

Notes to the financial statements

Note 14

Bonds, notes and subordinated debt

Accounting policy

Bonds, notes and subordinated debt are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bonds, notes and subordinated debt				
Medium-term notes	83,218	74,076	76,801	69,042
Securitisation notes	2,593	3,504	-	-
Covered bonds	30,093	23,511	27,787	22,440
Subordinated medium-term notes	19,741	16,192	19,741	16,192
Total bonds, notes and subordinated debt	135,645	119,283	124,329	109,674
Issued bonds, notes and subordinated debt by currency				
AUD	40,673	37,972	38,245	34,432
USD	46,363	37,002	40,838	32,727
EUR	24,979	23,463	22,487	22,269
GBP	10,342	8,240	10,389	8,298
JPY	3,952	4,285	3,952	4,265
CHF	3,756	3,589	3,011	2,908
Other	5,380	4,732	5,407	4,735
Total bonds, notes and subordinated debt	135,645	119,283	124,329	109,674

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 14 Bonds, notes and subordinated debt (cont.)

Subordinated medium-term notes

Currency	Notional amount Currency amount (m) ⁽¹⁾	Rate	First optional call date ⁽²⁾	Maturity date ⁽³⁾	Group		Company	
					2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
SGD	450	Fixed	n/a	Matured 2023	-	479	-	479
AUD	943	Float	n/a	Matured 2023	-	942	-	942
AUD	20	Fixed	n/a	Buy-back 2023	-	23	-	23
AUD	20	Fixed	n/a	Buy-back 2023	-	23	-	23
AUD	1,000	Float	2024	2029	1,000	1,000	1,000	1,000
CAD	1,000	Fixed	2025	2030	1,080	1,061	1,080	1,061
AUD	1,250	Float	2025	2030	1,250	1,250	1,250	1,250
USD	1,500	Fixed	n/a	2030	1,785	1,806	1,785	1,806
USD	1,250	Fixed	n/a	2031	1,561	1,603	1,561	1,603
GBP	600	Fixed	2026	2031	994	858	994	858
AUD	1,175	Float	2026	2031	1,175	1,175	1,175	1,175
AUD	225	Fixed	2026	2031	205	201	205	201
AUD	275	Fixed	2027	2032	262	250	262	250
JPY	17,000	Fixed	2027	2032	174	180	174	180
AUD	1,000	Fixed	2027	2032	1,000	1,000	1,000	1,000
AUD	250	Float	2027	2032	250	250	250	250
HKD	382	Fixed	2027	2032	71	71	71	71
AUD	950	Fixed	2028	2033	950	-	950	-
AUD	300	Float	2028	2033	300	-	300	-
HKD	640	Fixed	2028	2033	122	-	122	-
USD	1,250	Fixed	n/a	2033	1,796	-	1,796	-
USD	1,500	Fixed	2029	2034	2,004	2,037	2,004	2,037
AUD	205	Fixed	n/a	2035	205	205	205	205
USD	1,250	Fixed	2032	2037	1,549	1,602	1,549	1,602
AUD	85	Fixed	n/a	2037	85	85	85	85
AUD	215	Fixed	n/a	2040	122	129	122	129
AUD	245	Fixed	n/a	2040	140	148	140	148
AUD	100	Fixed	n/a	2040	57	50	57	60
USD	1,250	Fixed	n/a	2041	1,206	1,346	1,206	1,346
AUD	195	Fixed	n/a	2041	195	195	195	195
AUD	203	Fixed	n/a	2042	203	203	203	203
Total					19,741	18,192	19,741	18,192

(1) Subordinated medium-term notes qualify as Tier 2 capital, in some cases subject to transitional Basel III treatment.

(2) Reflects calendar year of first optional call date (subject to APRA's prior written approval).

(3) Reflects calendar year of maturity date.

Notes to the financial statements
Note 15
Debt issues

Accounting policy

Convertible notes are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt issues				
Convertible notes	8,561	7,318	8,561	7,318
Total debt issues	8,561	7,318	8,561	7,318

The table below highlights the key features of the Group's debt issuances.

Convertible notes ^m	Outstanding amount	Issued date	Interest payment frequency (in arrears)	Interest rate (per annum)	Mandatory conversion	Maturity / Conversion issuer conversion option
NAB Capital Notes 3	\$1.87bn	20 March 2019	Quarterly	4.00% above 3 month BBSW	19 June 2028	17 June 2028
NAB Capital Notes 5	\$2.39bn	17 December 2020	Quarterly	3.50% above 3 month BBSW	17 December 2029	17 December 2027
NAB Capital Notes 6	\$2.00bn	7 July 2022	Quarterly	3.15% above 3 month BBSW	17 September 2032	17 December 2029 ⁿ
NAB Capital Notes 7	\$1.25bn	14 September 2023	Quarterly	2.80% above 3 month BBSW	17 June 2033	17 September 2030 ⁿ
NAB Wholesale Capital Notes	\$500m	12 December 2019	Semi-annually until the optional call date. Quarterly thereafter.	4.55% until the optional call date, 3.75% above 3 month BBSW thereafter.	12 December 2031	12 December 2029
NAB Wholesale Capital Notes 2	\$600m	17 July 2020	Quarterly	4.00% above 3 month BBSW	17 July 2027	17 July 2025

(1) All convertible notes are treated as AT1 capital.

(2) First optional conversion date of 17 December 2020, with subsequent optional conversion dates on 17 March 2021, 17 June 2021 and 17 September 2021.

(3) First optional conversion date of 17 September 2020, with subsequent optional conversion dates on 17 December 2020, 17 March 2021 and 17 June 2021.

Notes to the financial statements

Note 16

Other financial liabilities

Accounting policy

In certain circumstances, the Group applies the fair value measurement option to financial liabilities. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated by measuring the financial liability at fair value through profit or loss.

Where liabilities are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses are recognised in the income statement, with the exception of changes in own credit risk which are recognised in other comprehensive income.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other financial liabilities designated at fair value				
Bonds, notes and subordinated debt	13,741	15,061	4,371	4,479
Deposits and other borrowings				
Certificates of deposit	1,477	1,463	-	-
Commercial paper and other borrowings	854	2,015	-	-
Other financial liabilities measured at fair value				
Repurchase agreements ⁽¹⁾	42,547	-	39,860	-
Securities sold short	6,697	3,575	6,476	3,310
Other financial liabilities	1,036	1,171	1,038	1,171
Total other financial liabilities	66,352	23,286	51,745	8,960

(1) During the 2023 financial year, the Group established a new portfolio of repurchase agreements, which is managed together with other financial instruments for short-term profit taking and measured at fair value through profit or loss.

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in credit risk amounted to a loss for the 2023 financial year of \$67 million (2022: \$149 million gain) for the Group and a loss of \$75 million (2022: \$88 million gain) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in credit risk amounted to a loss of \$79 million (2022: \$12 million loss) for the Group and a loss of \$39 million (2022: \$35 million gain) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$14,964 million (2022: \$15,958 million) for the Group and \$5,335 million (2022: \$5,079 million) for the Company.

Notes to the financial statements

Note 17

Provision for credit impairment on loans at amortised cost

Accounting policy

The Group applies a three-stage approach to measuring expected credit losses (ECL) for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- Debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income.
- Loan commitments.
- Financial guarantee contracts.

Exposures are assessed on a collective basis in each stage unless there is sufficient evidence that one or more events associated with an exposure could have a detrimental impact on estimated future cash flows. Where such evidence exists, the exposure is assessed on an individual basis.

Stage	Measurement basis
Performing - 12-month ECL (Stage 1)	The portion of lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months.
Performing - Lifetime ECL (Stage 2)	ECL associated with the probability of default events occurring throughout the life of an instrument.
Non-performing - Lifetime ECL (Stage 3)	Lifetime ECL, but interest revenue is measured based on the carrying amount of the instrument net of the associated ECL.

At each reporting date, the Group assesses the default risk of exposures in comparison to the default risk at initial recognition, to determine the stage that applies to the associated ECL measurement. If no significant increase in default risk is observed, the exposure will remain in Stage 1. If the default risk of an exposure has increased significantly since initial recognition, the exposure will migrate to Stage 2. Should an exposure become non-performing it will migrate to Stage 3.

For this purpose, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes quantitative and qualitative information and also forward looking analysis.

ECL are derived from probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are performing at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are non-performing at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Credit quality of financial assets

The Group's internally developed credit rating system utilises historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk of lending, or other financial services products, provided to counterparties or customers. The Group has defined counterparty probabilities of default across retail and non-retail loans and advances, including performing (pre-default) and non-performing (post-default) rating grades. In assessing for credit impairment of financial assets under the ECL model, the Group aligns credit impairment with the definition of default prescribed in its Credit Policy and Procedures.

Assessment of significant increase in credit risk

When determining whether the default risk has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information, including expert credit risk assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical default experience.

- For non-retail facilities, internally derived credit ratings, as described above, represent a key determinant of default risk. The Group assigns each customer a credit rating at initial recognition based on available information. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date, relative to the credit rating at the date of initial recognition.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost
(cont.)

- Retail facilities use the number of days past due (DPD) or the relative change in probability of default at an account level, to determine whether or not there has been a significant increase in credit risk.
- In addition, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when a facility is more than 30 DPD.

Definition of default

Default occurs when a loan obligation is contractually 90+ DPD, or when it is considered unlikely that the credit obligation to the Group will be paid in full without remedial action, such as realisation of security. Exposures which are in default align to the non-performing exposures definition in APS 220 *Credit Risk Management*.

Calculation of ECL

- ECL are calculated using three main parameters being probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward looking information, including macro-economic data.
- For accounting purposes, the 12-month and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining expected lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk.
- The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.
- The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility.
- The 12-month ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the expected remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward looking information

- The Group uses internal subject matter experts from Risk, Economics and customer divisions to consider a range of relevant forward looking data, including macro-economic forecasts and assumptions, for the determination of general economic adjustments and any idiosyncratic or targeted portfolio / industry adjustments, to support the calculation of ECL.
- Forward looking provisions for both general macro-economic adjustments (EA) and more targeted portfolio / industry forward looking adjustments (FLAs), reflect reasonable and supportable forecasts of potential future conditions that are not captured within the base ECL calculations.
- Macro-economic factors taken into consideration include (but are not limited to) the cash rate, unemployment rates, GDP growth rates, inflation and residential and commercial property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.
- Incorporating forward looking information, including macro-economic forecasts, increases the degree of judgement required to assess how changes in these data points will affect ECL. The methodologies and assumptions, including any forecasts of future economic conditions, are reviewed regularly.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement is applied in determining ECL using objective, reasonable and supportable information about current and forecast economic conditions. Macro-economic variables used in these scenarios include (but are not limited to) the cash rate, unemployment rates, GDP growth rates, inflation and residential and commercial property prices. When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, both quantitative and qualitative information is considered, including expert credit assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical loss experience.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit impairment charge on loans at amortised cost				
New and increased provisions (net of collective provision releases)	1,043	355	820	257
Write-backs of specific provisions	(148)	(161)	(93)	(147)
Recoveries of specific provisions	(79)	(70)	(73)	(62)
Total charge to the income statement	816	124	654	48

	Stage 1	Stage 2	Stage 3		
	Performing 12-mth ECL	Performing Lifetime ECL	Non-performing Lifetime ECL		
	Collective provision	Collective provision	Collective provision	Specific provision	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group					
Balance at 1 October 2021	256	3,376	889	650	5,171
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective provision	238	(221)	(17)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective provision	(39)	155	(116)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective provision	(1)	(47)	48	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - specific provision	-	(25)	(45)	70	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(42)	22	47	328	355
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(161)	(161)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(362)	(362)
Foreign currency translation and other adjustments ⁽¹⁾	36	16	11	(10)	53
Balance as at 30 September 2022	448	3,276	817	515	5,056
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective provision	247	(234)	(13)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective provision	(26)	104	(78)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective provision	(1)	(49)	50	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - specific provision	-	(14)	(46)	60	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(143)	428	242	516	1,043
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(148)	(148)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(409)	(409)
Foreign currency translation and other adjustments	4	29	5	5	43
Balance as at 30 September 2023	529	3,540	977	539	5,585

(1) Includes the impact on provisions of the acquisition of the Citibank consumer business.

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Group

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2023 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Group under the ECL model.

Overall, the total provision for credit impairment increased by \$529 million compared to the balance as at 30 September 2022.

Specific provisions increased by \$24 million compared to the balance as at 30 September 2022, mainly due to new and increased specific provisions in the Business and Private Banking business lending portfolio, partially offset by work-outs for a small number of larger exposures in the business lending portfolio in Australia and New Zealand.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

Collective provisions increased by \$505 million compared to the balance as at 30 September 2022, comprised of:

Collective provision performing - 12-months ECL (Stage 1) increased by \$81 million as a result of:

- \$149 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.

This was partially offset by:

- \$120 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- A decrease in net forward looking provisions.

Collective provision performing - Lifetime ECL (Stage 2) increased by \$264 million as a result of:

- \$72 billion of loans and advances that were originated and migrated over the year to Stage 2, including the impact of forward looking economic information applied in the ECL model or migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.

This was partially offset by:

- \$86 billion of loans and advances that migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality, were repaid or experienced movement in underlying account balances during the period.
- A decrease in net forward looking provisions.

Collective provision non-performing - Lifetime ECL (Stage 3) increased by \$160 million as a result of:

- \$5 billion of loans and advances that experienced movement in underlying account balances during the period or were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration.

This was partially offset by:

- \$4 billion of loans and advances that were repaid or migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.
- A decrease in net forward looking provisions.

ECL scenario analysis

The Group's ECL measurement is derived from a probability weighted average of three distinct scenarios (base case, upside and downside) applied across each of the Group's major loan portfolios, in addition to FLAs for emerging risk at an industry, geography or segment level. The probability of each scenario is determined by considering relevant macro-economic outlooks and their likely impact on the Group's credit portfolio.

The following table shows the key macro-economic variables for the Australian economy used in the base case and downside scenarios as at 30 September 2023.

	Base case			Downside		
	Financial year			Financial year		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026
	%	%	%	%	%	%
GDP change (year ended September)	0.8	2.0	2.6	(1.2)	(2.6)	2.8
Unemployment (as at 30 September)	4.7	4.7	4.6	4.7	7.9	9.1
House price change (year ended September)	4.1	3.3	3.0	(24.5)	(20.3)	5.5

The following table shows the reported total provisions for ECL based on the probability weighting of scenarios, with the sensitivity range reflecting the ECL impacts assuming a 100% weighting is applied to the base case scenario or the downside scenario (with all other assumptions held constant).

	Group	
	2023	2022
	\$m	\$m
Total provisions for ECL		
Probability weighted	5,585	5,056
100% Base case	4,000	4,292
100% Downside	7,546	6,008

Applying the average provision coverage ratios by stage, if 1% of the Group's Stage 1 gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments were included as Stage 2 the provision for ECL as at September 2023 would increase by \$111 million (September 2022: \$90 million).

Applying the average provision coverage ratios by stage, if 1% of the Group's Stage 2 gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments were included as Stage 1 the provision for ECL as at September 2023 would decrease by \$34 million (September 2022: \$31 million).

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

The table below shows weightings applied to the Australian portfolio to derive the probability weighted ECL.

	2023 %	2022 %
Macro-economics scenario weightings		
Upside	2.5	2.5
Base case	52.5	52.5
Downside	45.0	45.0

- The September 2023 provisions for ECL in the 100% base case have decreased since September 2022 primarily due to an improved economic outlook. This was partially offset by deterioration in asset quality across the Group's lending portfolio combined with volume growth and updated methodology in Business and Private Banking.
- The September 2023 provisions for ECL in the 100% downside scenario have increased since September 2022 primarily due to an increase in the severity of the stress applied in the downside scenario and deterioration in asset quality across the Group's lending portfolio combined with volume growth and updated methodology in Business and Private Banking.
- The upside, downside and base case scenario weightings for the Australian portfolio have remained constant compared with September 2022.

The table below provides a breakdown of the probability weighted ECL by key portfolios:

	Group	
	2023 \$m	2022 \$m
Total provision for ECL for key portfolios		
Housing	1,424	1,296
Business	3,744	3,429
Others	417	331
Total	5,585	5,056

Company	Stage 1 Performing 12-mth ECL Collective provision \$m	Stage 2 Performing Lifetime ECL Collective provision \$m	Stage 3 Non-performing Lifetime ECL Collective provision Specific provision \$m \$m		Total \$m
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2021	203	2,872	806	526	4,407
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective provision	210	(196)	(14)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective provision	(31)	143	(112)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective provision	(1)	(38)	39	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - specific provision	-	(23)	(39)	62	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(39)	(54)	51	299	257
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(147)	(147)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(294)	(294)
Foreign currency translation and other adjustments ⁽¹⁾	43	54	16	(4)	109
Balance as at 30 September 2022	385	2,758	747	442	4,332
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective provision	223	(212)	(11)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective provision	(18)	88	(70)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective provision	(1)	(42)	43	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - specific provision	-	(11)	(32)	43	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(135)	360	160	435	820
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(93)	(93)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(367)	(367)
Foreign currency translation and other adjustments	-	-	-	1	1
Balance as at 30 September 2023	454	2,941	837	461	4,693

(1) Includes the impact on provisions of the acquisition of the Citi consumer business.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost
(cont.)

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Company

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2023 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Company under the ECL model.

Overall, the total provision for credit impairment increased by \$361 million compared to the balance as at 30 September 2022.

Specific provisions increased by \$19 million compared to the balance as at 30 September 2022, mainly due to new and increased specific provisions in the Business and Private Banking business lending portfolio, partially offset by work-outs for a small number of larger exposures in the Australian business lending portfolio.

Collective provisions increased by \$342 million compared to the balance as at 30 September 2022, comprised of:

Collective provision performing – 12-months ECL (Stage 1) increased by \$68 million due to:

- \$131 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.

This was partially offset by:

- \$105 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- A decrease in net forward looking provisions.

Collective provision performing – Lifetime ECL (Stage 2) increased by \$183 million due to:

- \$60 billion of loans and advances that were originated and migrated over the year to Stage 2, including the impact of forward looking economic information applied in the ECL model or migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.

This was partially offset by:

- \$72 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period, migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- A decrease in net forward looking provisions.

Collective provision non-performing – Lifetime ECL (Stage 3) increased by \$90 million due to:

- \$4 billion of existing loans and advances that were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration or experienced movement in underlying account balances during the period.

This was partially offset by:

- \$3 billion of loan and advances that were repaid, migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.
- A decrease in net forward looking provisions.

Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the 2023 financial year, which are still subject to enforcement activity was \$9 million (2022: \$58 million) for the Group and \$8 million (2022: \$45 million) for the Company.

Information about gross impaired assets

Stage 3 non-performing exposures include both default but not impaired and gross impaired assets. The following table provides details on gross impaired assets. Gross amounts are shown before taking into account any collateral held or other credit enhancements. Refer to Note 19 Financial risk management for analysis of the credit quality of the Group's loans and advances, including by provision stage.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Summary of gross impaired assets				
Gross impaired assets ⁽¹⁾	1,260	1,029	853	878
Specific provision for credit impairment ⁽²⁾	(539)	(531)	(461)	(442)
Net impaired assets⁽³⁾	721	498	392	436

(1) Gross impaired assets include \$nil (2022: \$29 million) for the Group and \$nil (2022: \$nil) for the Company of gross impaired loans at fair value, \$16 million (2022: \$7 million) of impaired off-balance sheet credit exposures for the Group and \$7 million (2022: \$6 million) for the Company.

(2) Specific provision for credit impairment includes \$nil (2022: \$16 million) for the Group and \$nil (2022: \$nil) for the Company of fair value credit adjustments on loans at fair value.

(3) The fair value of security in respect of impaired assets is \$498 million (2022: \$499 million) for the Group and \$433 million (2022: \$444 million) for the Company. Fair value amounts of security held in excess of the outstanding balance of individual impaired assets are not included in these amounts.

Notes to the financial statements

Note 18

Derivatives and hedge accounting

Accounting policy**Trading derivatives**

Trading derivatives are not in a qualifying hedging relationship and are measured at fair value through profit or loss.

Hedge accounting

The Group utilises the following types of hedge relationships in managing its exposure to risk. At inception of all hedge relationships the Group documents the relationship between the hedging instrument and hedged item, the risk being hedged, the Group's risk management objective and strategy and how effectiveness will be measured throughout the hedge relationship.

	Cash flow hedge	Fair value hedge
Objective	To hedge changes to cash flows arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge fair value changes to recognised assets and liabilities arising from interest rate and foreign currency risk.
Methods for testing hedge effectiveness	Critical terms matching, regression analysis or cumulative dollar offset.	Critical terms matching or cumulative dollar offset.
Potential sources of ineffectiveness	Primarily mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.	Primarily mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument, prepayment risk and reset risk. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.
Recognition of effective hedge portion	Fair value changes of the hedging instrument associated with the hedged risk are recognised in the cash flow hedge reserve in equity.	Fair value changes of the hedging instrument and those arising from the hedged risk on the hedged item are recognised in the income statement.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised in the income statement as ineffectiveness arises.	
Hedging instrument expires, is sold, or when hedging criteria are no longer met	Transferred to the income statement as / when the hedged item affects the income statement. If the hedged item is no longer expected to occur the effective portion accumulated in equity is transferred to the income statement immediately.	Cumulative hedge adjustment to the hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis.
Cost of hedging reserve	For qualifying hedging instruments, the Group excludes foreign currency basis spreads from hedge designations. Any change in the fair value of these hedging instruments for changes in cross currency basis spreads is deferred to the cost of hedging reserve and released to profit or loss either when the hedged exposure affects profit or loss or on a systematic basis over the life of the hedge. The cumulative movements are expected to be nil by maturity of the hedging instruments.	

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Derivative assets and liabilities

The tables below set out total derivative assets and liabilities disclosed as trading and hedging derivatives.

Total derivatives

	Group				Company			
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading derivatives	30,770	53,479	31,122	50,729	31,079	54,932	33,587	53,397
Hedging derivatives	3,499	7,587	4,511	6,737	2,705	6,719	2,523	4,097
Total derivatives	34,269	61,016	35,633	57,466	33,784	60,651	36,110	57,494

Trading derivatives

	Group				Company			
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign exchange rate-related contracts								
Spot and forward contracts	11,514	26,167	10,264	21,837	11,209	24,668	10,022	20,612
Cross currency swaps	8,656	15,825	7,969	14,418	10,545	19,541	11,446	19,076
Options / swaps	138	427	133	400	136	431	133	400
Total foreign exchange rate-related contracts	20,308	42,419	18,366	36,705	21,890	45,040	21,601	40,088
Interest rate-related contracts								
Swaps	8,710	8,444	10,671	10,903	7,429	7,320	9,919	10,184
Options / swaps	1,148	1,045	1,393	1,356	1,148	1,045	1,389	1,352
Total interest rate-related contracts	9,858	9,489	12,064	12,259	8,577	8,365	11,308	11,536
Credit derivatives	146	234	134	157	146	234	134	157
Commodity derivatives	453	1,268	533	1,592	461	1,274	541	1,600
Other derivatives	5	19	5	16	5	19	3	16
Total trading derivatives	30,770	53,479	31,122	50,729	31,079	54,932	33,587	53,397

195 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Risk management strategy for hedge accounting

Overview

The Group's hedging strategy is to manage its exposure to interest rate risk on a net variable basis in Australian or New Zealand dollars. For Australian and New Zealand denominated exposures the Group will enter into interest rate swaps where the exposure is to a fixed interest rate. In some instances, cash flow hedges of interest rate risk are also used to arrive at a net variable rate position. Foreign currency exposures are swapped to Australian or New Zealand dollars using cross-currency swaps and interest rate swaps. The material risks and the risk management strategy are explained further below.

Cash flow hedges - interest rate risk

The Group manages interest rate risk exposure on deposits and loans via interest rate derivatives. The Group accounts for these hedge relationships as a macro cash flow hedge. The gross exposures are allocated to time buckets based on expected repricing dates, with interest rate derivatives allocated to hedge accordingly. The benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Cash flow hedges - foreign currency risk

The Group is exposed to foreign currency risk on credit margin cash flows and foreign currency risk on the principal cash flows, both of which arise from foreign currency debt issuances. The Group uses foreign currency derivatives to manage changes between the foreign currency and Australian and New Zealand dollars for the above mentioned cash flows.

Fair value hedges - interest rate risk

Interest rate risk arises on fixed rate bonds, notes and subordinated debt issuances, fixed rate debt instruments held for liquidity purposes and fixed rate loans and advances. The Group hedges its interest rate risk on these instruments with relevant interest rate derivatives to reduce its exposure to changes in fair value due to interest rate fluctuations. Hedging relationships are predominantly one-to-one, with the exception of fixed rate housing loans which were previously designated on a macro basis until de-designation in the 2022 financial year.

With all the fair value hedges, the benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedging derivatives

Hedging derivative assets and liabilities are disclosed by the hedged risk and type of hedge relationship in which they are designated. The Group may designate separate derivatives to hedge different risk components of one hedged item, in such scenario the notional amount of hedging derivatives will, in sum, exceed the notional amount of the hedged item, in the case of cross-currency swaps, the Group can designate a single instrument to hedge both interest rate risk in a fair value hedge and currency risk in a cash flow hedge.

	Group				Company			
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m
Derivative assets								
Cash flow hedges	-	177,400	-	160,449	-	159,050	-	144,670
Cash flow hedges	3,370	90,389	7,340	119,820	2,576	70,629	5,493	93,038
Cash flow hedges	98	7,908	212	6,257	98	7,908	212	6,257
Cash flow hedges	28	67,540	19	75,768	28	65,635	11	73,012
Fair value hedges	1	21	16	475	1	21	3	167
Fair value and cash flow hedges	2	1,866	-	59	2	1,866	-	59
Cash flow hedges	3,499	346,124	7,567	362,828	2,705	305,109	5,719	317,203
Total derivative assets								
	3	165,627	5	206,451	3	152,929	5	201,808
Derivative liabilities								
Cash flow hedges	2,580	94,734	4,152	64,945	1,844	56,839	3,513	49,626
Cash flow hedges	151	15,864	1	506	151	15,864	1	506
Cash flow hedges	425	108,249	383	108,169	290	81,548	279	90,448
Fair value hedges	1,352	6,773	2,200	8,589	235	1,934	292	2,612
Fair value and cash flow hedges	-	465	7	1,128	-	465	7	1,128
Cash flow hedges ⁽¹⁾	4,511	391,712	6,757	380,788	2,523	309,579	4,097	346,128
Total derivative liabilities								

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

198 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

The following table shows the maturity profile of hedging instruments based on their notional amounts.

	2023				2022			
	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Interest rate swaps	235,775	229,751	53,290	518,816	247,745	245,850	57,198	550,837
Foreign exchange contracts	23,714	58	-	23,772	6,622	141	-	6,763
Futures ⁽¹⁾	1,681	650	-	2,331	892	295	-	1,187
Cross-currency swaps - interest and currency	744	5,746	304	6,794	3,178	5,144	742	9,064
Cross-currency swaps - currency	28,518	120,530	36,075	185,123	37,059	104,856	42,838	184,755
Company								
Interest rate swaps	220,232	191,754	47,176	459,162	241,175	216,746	52,017	509,938
Foreign exchange contracts	23,714	58	-	23,772	6,622	141	-	6,763
Futures ⁽¹⁾	1,681	650	-	2,331	892	295	-	1,187
Cross-currency swaps - interest and currency	404	1,247	304	1,955	1,358	952	439	2,749
Cross-currency swaps - currency	26,676	75,784	25,008	127,468	33,441	75,627	33,596	142,664

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

The average rate for major currencies of the final exchange of cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships is as follows:

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
USD/AUD	1.416	1.362	1.412	1.361
EUR/AUD	1.514	1.497	1.546	1.551
GBP/AUD	1.867	1.868	1.861	1.863
USD/NZD	1.488	1.458	n/a	n/a
CHF/NZD	1.554	1.554	n/a	n/a
EUR/NZD	1.715	1.683	n/a	n/a

The average executed rate for interest rate swaps in hedge accounting relationships for major currencies is as follows:

	Group				Company			
	2023		2022		2023		2022	
	Fair value hedges ¥	Cash flow hedges ¥	Fair value hedges ¥	Cash flow hedges ¥	Fair value hedges ¥	Cash flow hedges ¥	Fair value hedges ¥	Cash flow hedges ¥
NZD interest rates	1.95 to 3.05	0.04 to 7.30	1.55 to 4.50	(0.01) to 4.87	1.95 to 3.05	-	1.55 to 3.05	-
USD interest rates	0.61 to 4.85	-	0.61 to 2.96	-	0.61 to 2.73	-	0.61 to 2.73	-
AUD interest rates	0.40 to 4.37	0.06 to 7.02	0.40 to 7.13	0.05 to 7.29	0.40 to 3.99	0.06 to 7.02	0.40 to 7.13	0.05 to 7.29
EUR interest rates	(0.22) to 3.71	-	(0.22) to 2.61	-	(0.22) to 2.61	-	(0.22) to 2.61	-

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedged items

The balance of the cash flow hedge reserve, which represents the effective portion of the movements in the hedging instrument, is presented in Note 29 Reserves. The movements in hedging instruments recognised in other comprehensive income are reported in the Group's Statement of other comprehensive income. As at 30 September, the amounts recognised in the cash flow hedge reserve for which hedge accounting is no longer applied is a loss of \$11 million (2022: loss of \$14 million).

The following table shows the carrying amount of fair value hedged items in hedge relationships, and the accumulated amount of fair value hedge adjustments in these carrying amounts. The Group does not hedge its entire exposure to a class of financial instruments, therefore the carrying amounts below do not equal the total carrying amounts disclosed in other notes.

	Group				Company			
	2023		2022		2023		2022	
	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m
Debt instruments⁽¹⁾								
Semi-government bonds, notes and securities	22,872	-	19,075	-	22,872	-	19,075	-
Loans and advances								
Housing loans ⁽²⁾	(13)	(13)	(25)	(26)	-	-	-	-
Other term lending	763	(64)	984	(55)	763	(54)	984	(55)
Bonds, notes and subordinated debt								
Medium-term notes	46,451	(2,876)	41,765	(2,698)	40,033	(2,348)	38,730	(2,204)
Covered bonds ⁽³⁾	22,969	(1,463)	18,126	(1,219)	-	-	-	-
Subordinated medium-term notes	13,128	(2,906)	11,887	(2,464)	13,128	(2,906)	11,887	(2,464)

(1) The carrying amount of debt instruments at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The accounting for the hedge relationship results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

(2) On 1 April 2022, BNL discontinued portfolio fair value hedge accounting for its housing loans. The carrying amount represents the accumulated unrecognised portion of the fair value hedge adjustment which will be amortised to profit or loss over the remaining term of the loans. The amount that has ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a loss of \$13 million (2022: loss of \$28 million) for the Group and \$16 (2022: loss of \$38 million) for the Company.

(3) The Company does not apply hedge accounting to covered bonds. However, these are designated for hedge accounting purposes at the Group level.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedge ineffectiveness

Fair value and cash flow hedge relationships result in the following changes in value used as the basis for recognising hedge ineffectiveness for the years ended 30 September:

	Change in fair value on hedging instruments		Change in fair value on hedged items		Hedge ineffectiveness recognised in income statement	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Group						
Fair value hedges (interest rate risk)	(1,660)	(4,259)	1,610	4,286	(50)	27
Cash flow hedges (interest rate risk)	151	(2,748)	(149)	2,749	2	1
Cash flow hedges (currency risk)	3,065	2,636	(3,038)	(2,806)	27	30
Fair value and Cash flow hedges (interest rate and currency risk)	21	(73)	(21)	73	-	-
Total	1,577	(4,244)	(1,598)	4,302	(21)	58
Company						
Fair value hedges (interest rate risk)	(1,488)	(1,966)	1,439	1,970	(49)	4
Cash flow hedges (interest rate risk)	352	(3,004)	(352)	3,004	-	-
Cash flow hedges (currency risk)	1,502	2,701	(1,480)	(2,674)	22	27
Total	366	(2,269)	(393)	2,300	(27)	31

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Cash flow hedge (interest rate risk)				
Cash flow hedges - gains / (losses) recognised in other comprehensive income ⁽¹⁾	(292)	(2,509)	(357)	(2,804)
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement ⁽¹⁾	427	(205)	711	(200)

(1) Comparative information has been restated to align to the disclosure in the current period.

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Cash flow hedge (currency risk)				
Cash flow hedges - gains / (losses) recognised in other comprehensive income	3,034	2,767	1,480	2,674
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	(3,103)	(2,583)	(1,531)	(2,483)

Notes to the financial statements

Note 19

Financial risk management

Overview of Risk Management Framework

Risk is the potential for harm and an inherent part of the Group's business. The Group's ability to manage risk effectively is critical to being a safe and secure bank that can serve customers well and help our communities prosper. The Group's risk management is in line with APRA Prudential Standard CPS 220 *Risk Management*.

The Group's Risk Management Framework (RMF) consists of systems, structures, policies, processes and people within the Group that manage the Group's material risks. The RMF is comprehensively reviewed every three years for appropriateness, effectiveness and adequacy by an operationally independent party. The Board is ultimately responsible for the Risk Management Framework and oversees its operation by management. In addition, directors and senior executives are held accountable for the parts of the Group's operations they manage or control.

The Group applies a 'Three Lines of Accountability' operating model in relation to the management of risk. The overarching principle of the model is that risk management capability must be embedded within the business to be effective. The role of each line is:

- First Line - Businesses own risks and obligations, and the controls and mitigation strategies that help manage them.
- Second Line - A functionally segregated Risk function develops risk management frameworks, defines risk boundaries, provides objective review and challenge regarding the effectiveness of risk management within the first line businesses, and executes specific risk management activities where a functional segregation of duties and/or specific risk capability is required.
- Third Line - An independent Internal Audit function reporting to the Board monitors the end-to-end effectiveness of risk management and compliance with the RMF.

Further risk management information for the Group is disclosed in the *Corporate Governance* section of the Group's website at nab.com.au/about-us/corporate-governance.

Credit risk

Credit risk overview, management and control responsibilities

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or a customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with the agreed terms. Lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to annual or more frequent review.

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet repayment obligations, primarily interest and principal, and by changing credit limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part, by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements for derivatives, repurchase and securities lending transactions with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. The credit risk associated with contracts favourable to a Group entity is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all contracts with a counterparty can be terminated and settled on a net basis.

ESG risks

The Group is exposed to ESG and other emerging risks. The following items are examples of how these risks may impact the Group:

- Increases in the frequency and severity of climatic events could impact customers' ability to service their loans or the value of the collateral held to secure the loans.
- Action taken by governments, regulators and society more generally, to transition to a low-carbon economy, could impact the ability of some customers to generate long-term returns in a sustainable way or lead to certain assets being stranded in the future.
- Failure to comply with environmental and social legislation (emerging and current) may impact customers' ability to generate sustainable returns and service their loans.
- If in future customers don't hold appropriate levels of insurance for physical assets against certain risks, this may impact the value the Group can recover in the event of certain natural disasters.

The Group considers these risks as part of the credit risk assessment and due diligence process before relevant customers are granted credit and for new product development. The Group also manages its total credit portfolio within established risk appetite and limits, particularly for specific industries or regions that are more exposed to these types of risks. In addition, the Group may recognise FLAs to the provision for credit impairment for the impact of adverse climate events. In the 2022 financial year, the Group recognised a FLA of \$14 million for the potential impact of the Lismore floods (2023: nil).

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances, there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For irrevocable loan commitments and other credit-related commitments, the maximum exposure to credit risk is the full amount of committed facilities.

The table below shows the Group's maximum exposure to credit risk for on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking into account any collateral held or other credit enhancements.

	Footnote	Group		Company	
		2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Financial assets					
Cash and liquid assets	(a)	23,669	55,304	23,022	55,100
Due from other banks	(b)	117,306	141,861	106,955	133,144
Collateral placed	(c)	11,286	13,115	10,214	10,636
Trading assets	(d)	101,168	40,573	90,417	34,043
Debt instruments	(e)	46,357	42,080	46,336	42,094
Other financial assets	(f)	1,430	2,061	1,708	2,749
Derivative assets	(d)	34,269	61,016	33,784	60,651
Gross loans and advances	(f)	707,228	685,839	611,556	597,445
Due from controlled entities	(g)	-	-	43,577	38,226
Other assets	(g)	6,869	4,861	6,572	4,181
Total		1,049,582	1,046,710	974,141	978,269
Bank guarantees and letters of credit	(h)	26,321	25,683	24,637	23,958
Credit commitments	(h)	208,853	201,147	188,268	182,667
Total		235,174	226,830	212,905	206,625
Total credit risk exposure		1,284,756	1,273,540	1,187,046	1,184,894

(a) The balance of **Cash and liquid assets** that is exposed to credit risk is comprised primarily of reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements.

(b) The balance of **Due from other banks** that is exposed to credit risk is comprised primarily of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group will utilise master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk.

(c) The maximum exposure to credit risk from **Collateral placed** is the collateral placed with the counterparty before consideration of any netting arrangements.

(d) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading assets** and **Derivative assets** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements. The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements. Credit risk from over-the-counter trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over-the-counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements. Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and / or the nature of the transaction.

(e) **Debt instruments** are generally comprised of government, semi-government, corporate and financial institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument. The Group may utilise credit default swaps, guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral to minimise the Group's exposure to credit risk.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

- (f) **Gross loans and advances and Other financial assets** primarily comprise general lending and line of credit products. The distinction is due to accounting classification and measurement. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product. Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptances the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party. Housing loans are secured against residential property as collateral and, where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g. credit card outstandings and other personal lending).
- (g) The balance of **Other assets** which is exposed to credit risk includes securities sold not delivered, interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.
- (h) **Bank guarantees and letters of credit** are comprised primarily of guarantees to customers, standby or documentary letters of credit and performance related contingencies. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party and therefore tend to carry the same credit risk as loans. **Credit commitments** represent binding commitments to extend credit where the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards. The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer-term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Offsetting financial assets and liabilities

The tables below present the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet, as well as those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The tables exclude financial instruments that are not subject to offsetting arrangements but are instead only subject to collateral arrangements.

The 'Net amounts' presented in the tables are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk. The Group utilises a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements, including placing limits on the amount of risk accepted in relation to counterparties, customers, groups of related counterparties or customers and geographical and industry segments.

The amounts recognised on the balance sheet are presented in the 'Total balance sheet amount' column in the tables below, and comprise the sum of the 'Net amount reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

Group	2023									
	Subject to enforceable netting arrangements									
	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet					Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total balance sheet amount
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial Instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount			
								\$m		
Derivative assets ⁽¹⁾	157,389	(127,890)	29,499	(14,611)	(362)	(10,164)	4,362	4,770	34,269	
Reverse repurchase agreements	95,197	(14,542)	80,655	-	(80,655)	-	-	-	80,655	
Loans and advances	5,748	(5,705)	43	-	-	-	43	708,428	708,471	
Total assets	258,334	(148,137)	110,197	(14,611)	(81,017)	(10,164)	4,405	713,196	823,395	
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(154,459)	127,891	(26,568)	14,611	210	9,171	(2,576)	(9,065)	(35,633)	
Repurchase agreements	(88,674)	14,542	(74,132)	-	74,132	-	-	-	(74,132)	
Deposits and other borrowings	(9,122)	5,705	(3,417)	-	-	-	(3,417)	(681,034)	(684,451)	
Total liabilities	(252,255)	148,138	(104,117)	14,611	74,342	9,171	(5,993)	(690,099)	(794,216)	
Company										
Derivative assets ⁽¹⁾	143,179	(114,623)	28,556	(12,808)	(83)	(8,822)	6,843	5,228	33,784	
Reverse repurchase agreements	91,333	(14,166)	77,167	-	(77,167)	-	-	-	77,167	
Loans and advances	4,203	(4,191)	12	-	-	-	12	612,226	612,238	
Total assets	238,715	(132,980)	105,735	(12,808)	(77,250)	(8,822)	6,855	617,454	723,189	
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(141,028)	114,624	(26,404)	12,808	210	8,701	(4,685)	(9,706)	(36,110)	
Repurchase agreements	(81,339)	14,166	(67,173)	-	67,173	-	-	-	(67,173)	
Deposits and other borrowings	(6,163)	4,191	(1,972)	-	-	-	(1,972)	(606,669)	(608,641)	
Total liabilities	(228,530)	132,981	(95,549)	12,808	67,383	8,701	(6,657)	(616,375)	(711,924)	

(1) As at 30 September 2023, the amount offset for derivative assets includes \$9.835 million (Company: \$8.377 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$4.828 million (Company: \$4.758 million) of cash collateral netting.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

2022									
Subject to enforceable netting arrangements									
Group	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet				Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total balance sheet amount
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount		
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m		
Derivative assets ⁽¹⁾	171,721	(117,807)	53,914	(33,670)	(956)	(15,053)	4,235	7,102	61,016
Reverse repurchase agreements ⁽²⁾	95,371	(18,831)	76,540	-	(76,540)	-	-	-	76,540
Loans and advances ⁽³⁾	1,299	(1,344)	55	-	-	-	55	567,660	687,715
Total assets	268,491	(137,982)	130,509	(33,670)	(77,496)	(15,053)	4,290	694,762	825,271
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(165,410)	117,807	(47,603)	33,670	503	7,655	(5,775)	(9,883)	(57,486)
Repurchase agreements ⁽²⁾	(104,094)	18,831	(85,263)	-	85,263	-	-	-	(85,263)
Deposits and other borrowings ⁽²⁾	(6,906)	1,344	(5,562)	-	-	-	(5,562)	(561,443)	(567,005)
Total liabilities	(276,410)	137,982	(138,428)	33,670	65,766	7,655	(11,337)	(551,326)	(825,754)
Company									
Derivative assets ⁽¹⁾	150,532	(105,481)	54,051	(34,420)	(814)	(13,299)	5,518	6,600	60,651
Reverse repurchase agreements ⁽²⁾	95,092	(18,831)	76,261	-	(76,261)	-	-	-	76,261
Loans and advances ⁽²⁾	582	(556)	26	-	-	-	26	568,724	596,750
Total assets	256,206	(125,868)	130,338	(34,420)	(77,075)	(13,299)	5,544	605,324	736,662
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(154,789)	105,481	(49,308)	34,420	503	6,115	(7,270)	(9,186)	(57,494)
Repurchase agreements ⁽²⁾	(100,922)	18,831	(82,091)	-	82,091	-	-	-	(82,091)
Deposits and other borrowings ⁽²⁾	(4,659)	556	(4,103)	-	-	-	(4,103)	(512,558)	(516,661)
Total liabilities	(260,670)	125,868	(134,802)	34,420	82,594	6,115	(11,673)	(521,744)	(756,546)

(1) As at 30 September 2022, the amount offset for derivative assets includes \$7,667 million (Company: \$6,667 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$4,097 million (Company: \$3,994 million) of cash collateral netting.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

Derivative assets and derivative liabilities

Derivative assets and derivative liabilities are only offset on the balance sheet where the Group has a legally enforceable right to offset in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group has applied offsetting to certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which satisfy the AASB 132 *Financial Instruments: Presentation* requirements.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Reverse repurchase and repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can only be offset and closed out upon a default or insolvency event. In some instances, the agreement provides the Group with a legally enforceable right to offset in all circumstances. In such a case and where there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously, the amounts with that counterparty are offset on the balance sheet.

Where the Group has a right to offset on default or insolvency only, the related non-cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

Loans and advances, deposits and other borrowings

The amounts offset for loans and advances and deposits and other borrowings represent amounts subject to set-off agreements that satisfy the AASB 132 requirements. The 'Net amounts reported on balance sheet' are included within 'Overdrafts' in Note 12 *Loans and Advances* and 'On-demand and short-term deposits' and 'Deposits not bearing interest' in Note 13 *Deposits and other borrowings*. The 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' represent all other loans and advances and deposits and other borrowings of the Group, including those measured at fair value.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Credit risk exposure by risk grade

The following tables show the credit quality of credit risk exposures to which the expected credit loss model is applied, for both recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB- to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (internal rating 98 and 99).

Notional stage allocations (Stage 1 and Stage 2) for credit risk exposures incorporate the impact of forward looking economic information applied in the expected credit loss model. Refer Accounting Policy section of Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost for further details.

Group	Stage 1 Performing		Stage 2 Performing		Stage 3 Non-performing		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances								
Senior investment grade	124,634	127,878	2,356	4,376	-	-	126,990	132,254
Investment grade	277,097	270,812	27,385	33,614	-	-	304,482	304,426
Sub-investment grade	126,373	99,753	141,747	143,291	-	-	268,120	243,044
Default	-	-	-	-	7,636	6,115	7,636	6,115
Total gross loans and advances	528,104	498,443	171,488	181,281	7,636	6,115	707,228	685,839
Contingent liabilities and credit commitments								
Senior investment grade	88,046	85,149	3,442	4,196	-	-	91,488	89,345
Investment grade	75,102	70,260	12,832	15,775	-	-	87,934	86,035
Sub-investment grade	25,753	18,517	29,643	32,577	-	-	55,396	51,094
Default	-	-	-	-	356	356	356	356
Total contingent liabilities and credit commitments	188,901	173,926	45,917	52,548	356	356	235,174	226,830
Total gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments	717,005	672,369	217,405	233,829	7,992	6,471	942,402	912,669
Debt instruments								
Senior investment grade	46,357	41,644	-	-	-	-	46,357	41,644
Investment grade	-	436	-	-	-	-	-	436
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	46,357	42,080	-	-	-	-	46,357	42,080

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Company	Stage 1 Performing		Stage 2 Performing		Stage 3 Non-performing		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances								
Senior investment grade	88,177	96,535	1,257	2,842	-	-	89,434	99,477
Investment grade	255,873	250,467	22,003	26,761	-	-	277,876	277,228
Sub-investment grade	114,773	89,063	122,956	126,225	-	-	237,729	215,308
Default	-	-	-	-	6,517	5,432	6,517	5,432
Total gross loans and advances	458,823	435,165	146,216	155,828	6,517	5,432	611,556	597,445
Contingent liabilities and credit commitments								
Senior investment grade	82,623	80,614	2,484	3,326	-	-	85,107	83,940
Investment grade	68,954	65,389	10,087	12,291	-	-	79,041	77,680
Sub-investment grade	22,744	19,103	25,665	26,553	-	-	48,409	44,656
Default	-	-	-	-	348	349	348	349
Total contingent liabilities and credit commitments	174,321	165,106	38,236	44,170	348	349	212,905	206,625
Total gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments	633,144	598,291	184,452	199,998	6,865	5,781	824,461	804,070
Debt instruments								
Senior investment grade	46,336	41,558	-	-	-	-	46,336	41,558
Investment grade	-	436	-	-	-	-	-	436
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	46,336	42,094	-	-	-	-	46,336	42,094

Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sectors and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group is such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Industry concentration of financial assets

	Net loans and advances ⁽¹⁾		Other financial assets ⁽²⁾		Contingent liabilities and credit commitments		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Accommodation and hospitality	9,337	8,712	-	-	2,101	1,771	11,438	10,483
Agriculture, forestry, fishing & mining	55,912	51,518	-	-	14,112	13,780	70,024	64,798
Business services and property services	19,266	18,502	-	-	8,754	8,023	28,020	26,525
Commercial property	70,739	69,148	-	-	12,660	14,168	83,399	83,316
Construction	8,500	7,777	-	-	7,109	6,306	15,609	14,083
Financial & insurance	38,456	46,554	137,048	161,724	49,722	48,952	225,226	257,230
Government & public authorities	1,820	2,794	31,005	28,773	2,884	3,769	35,709	35,336
Manufacturing	13,383	12,497	-	-	8,313	7,373	21,696	19,870
Personal	12,161	11,097	-	-	18,594	18,062	30,755	29,159
Residential mortgages	404,870	387,817	6,489	8,166	68,943	66,554	480,302	460,537
Retail and wholesale trade	20,679	20,385	-	-	12,699	12,124	33,378	32,509
Transport and storage	15,662	15,514	-	-	9,246	8,471	24,908	23,985
Utilities	10,818	9,984	157	203	7,187	5,919	18,162	16,106
Other	21,283	20,360	250	190	12,850	12,058	34,383	32,608
Total	702,886	682,659	174,949	197,056	235,174	226,830	1,113,009	1,106,545
Company								
Accommodation and hospitality	8,103	7,557	-	-	1,955	1,630	10,058	9,187
Agriculture, forestry, fishing & mining	41,642	38,099	-	-	11,963	11,290	53,605	49,389
Business services and property services	17,640	17,029	-	-	7,851	7,273	25,491	24,302
Commercial property	63,613	61,707	-	-	11,196	12,439	74,809	74,146
Construction	7,072	6,651	-	-	6,118	5,382	13,190	12,033
Financial & insurance	36,369	43,821	125,643	150,572	47,114	47,325	209,126	241,718
Government & public authorities	1,753	2,734	30,987	28,759	2,224	3,122	34,964	34,615
Manufacturing	10,189	9,562	-	-	6,374	5,713	16,563	15,275
Personal	11,194	10,243	-	-	16,460	15,926	27,654	26,169
Residential mortgages	350,823	339,061	6,467	8,150	65,403	63,186	422,693	408,397
Retail and wholesale trade	16,638	16,721	-	-	10,695	10,442	27,333	27,163
Transport and storage	13,914	13,891	-	-	7,738	7,138	21,652	21,029
Utilities	9,775	9,185	157	203	6,612	5,270	16,544	14,658
Other	18,820	18,157	251	190	11,202	10,489	30,273	28,836
Total	607,545	594,418	163,505	185,874	212,905	206,625	983,955	986,917

(1) Net loans and advances includes loans at fair value.

(2) Other financial assets represents amounts due from other banks, debt instruments and collateral placed.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Geographic concentration of financial assets

	Australia		New Zealand		Other International	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group						
Cash and liquid assets	4,345	15,567	36	45	19,288	39,691
Due from other banks	92,378	112,767	10,140	8,580	14,788	20,514
Collateral placed	8,709	9,401	1,030	2,479	1,547	1,235
Trading assets	65,086	34,025	7,782	6,530	28,300	18
Debt instruments	35,377	31,449	-	-	10,980	10,631
Other financial assets	869	1,355	561	570	-	136
Derivative assets	24,329	47,115	2,720	4,882	7,220	9,019
Loans and advances	588,961	571,773	94,206	87,006	19,535	21,655
Other assets	6,110	4,836	764	939	1,321	554
Total	826,164	828,268	117,239	111,031	102,979	103,453
Company						
Cash and liquid assets	4,259	15,464	-	-	18,763	39,636
Due from other banks	92,371	112,765	-	-	14,584	20,379
Collateral placed	8,701	9,401	-	-	1,513	1,235
Trading assets	65,086	34,025	-	-	25,331	18
Debt instruments	35,378	31,479	-	-	10,958	10,615
Other financial assets	869	1,354	-	-	839	1,395
Derivative assets	26,247	50,953	-	-	7,537	9,698
Loans and advances	588,288	571,074	-	-	19,396	21,605
Other assets	6,255	4,877	-	-	1,300	551
Total	827,454	831,362	-	-	100,221	105,132

Market risk

Market risk overview and management

Market risk primarily stems from the Group's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

Market risk is represented by the below two categories:

Traded Market Risk	Non-Traded Market Risk
Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Corporate and Institutional Banking. Trading activities represent dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.	The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB). IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced by changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows: - Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items. - Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve. - Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items. - Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risks.

Measurement of market risk

The Group primarily manages and controls market risk using Value at Risk (VaR), which is a standard measure used throughout the industry. VaR gauges the Group's possible loss for the holding period based on historical market movements. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate during the holding period.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to management, the Board Risk & Compliance Committee and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, stop loss, position and sensitivity limits.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Traded market risk

The VaR methodology involves multiple revaluations of the trading books using 550 days of historical pricing shifts. The pricing data is rolled daily.

The use of VaR methodology has limitations, which include:

- The historical data used to calculate VaR is not always an appropriate proxy for current market conditions. If market volatility or correlation conditions change significantly, losses may occur more frequently and to a greater magnitude than the VaR measure suggests.
- VaR methodology assumes that positions are held for one day and may underestimate losses on positions that cannot be hedged or reversed inside that timeframe.
- VaR is calculated on positions at the close of each trading day, and does not measure risk on intra-day positions.
- VaR does not describe the directional bias or size of the positions generating the risk.

The table below shows the Group and Company VaR for the trading portfolio, including both physical and derivative positions:

	Group						Company											
	As at 30 September			Minimum value			As at 30 September			Average value			Minimum value			Maximum value		
	2023	2022	\$m	2023	2022	\$m	2023	2022	\$m	2023	2022	\$m	2023	2022	\$m	2023	2022	\$m
Value at Risk at a 99% confidence level																		
Foreign exchange risk	3.3	2.4		2.7	3.0					3.7	2.3		2.2	2.7				
Interest rate risk	6.7	5.4		8.4	8.9		1.0	1.3		5.7	5.8		7.5	7.6		0.8	1.3	
Volatility risk	1.8	2.3		1.8	2.9		5.3	5.2		17.6	14.1		1.8	2.9		5.1	4.5	
Commodities risk	1.0	1.6		1.4	1.5		0.9	2.0		2.7	6.4		1.8	2.3		0.9	2.0	
Credit risk	2.0	1.2		1.8	1.8		0.9	0.5		2.9	2.9		1.4	1.6		0.9	0.5	
Inflation risk	2.3	1.7		2.4	2.2		0.9	0.9		3.2	3.4		1.8	1.0		0.7	0.7	
Diversification benefit	(7.1)	(7.5)		(7.8)	(9.1)		1.6	1.4		3.4	3.4		2.3	1.7		2.4	2.0	
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	10.0	7.1		10.7	11.3		n/a	n/a		n/a	n/a		(6.7)	(7.2)		n/a	n/a	
Other market risks	2.3	3.4		1.9	4.5		7.2	7.1		32	18.7		9.6	10.1		6.8	6.5	
Total	12.3	10.5		12.6	15.8		0.6	1.3		3.2	8.4		1.9	4.5		0.6	1.0	
							7.8	8.1		23.5	27.1		11.5	14.6		7.4	7.5	

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Non-traded market risk - Balance sheet risk management

The principal objective of balance sheet risk management is to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Non-traded market risk - Interest rate risk management

IRRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The Risk Management Framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRRBB Policy and Prudential Practice Guides. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EAR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains / losses and any inter-risk and / or inter-currency diversification. The Group has been accredited by APRA to use its internal model for the measurement of IRRBB.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- Historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks.
- Static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing).
- VaR and EAR are measured on a consistent basis.
- 99% confidence level
- Three month holding period.
- EAR utilises a 12 month forecast period.
- At least six years of business day historical data (updated daily).
- Investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years.
- Investment term for core non-interest bearing assets and liabilities is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

The following table shows the Group and the Company aggregate VaR and EAR for the IRRBB.

	Group						Company					
	As at			As at			As at			As at		
	30 September	Average value	Minimum value	Maximum value	30 September	Maximum value	30 September	Average value	Minimum value	Maximum value	30 September	Maximum value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m		\$m	\$m	\$m		\$m
Value at Risk												
Australia	379.1	300.6	315.0	289.0	379.1	326.4	379.1	300.6	315.0	289.0	379.1	326.4
New Zealand	33.6	25.5	24.1	22.5	-	36.7	-	-	-	-	-	-
Other International	34.6	47.9	27.0	30.6	34.6	47.9	34.6	47.9	27.0	30.6	34.6	47.9
Earnings at Risk⁽¹⁾												
Australia	59.1	29.6	38.2	14.0	59.1	50.7	59.1	29.6	38.2	14.0	59.1	50.7
New Zealand	9.6	16.4	7.8	10.0	-	22.7	-	-	-	-	-	-
Other International	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-

(1) EAR amounts calculated under the IRRBB model include Australian banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches.

Residual value risk

As part of its normal lending activities, the Group takes residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. This exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the outstanding residual exposure at the facility expiry.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Liquidity risk and funding mix

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. Group Treasury is responsible for the management of these risks. Objective review and challenge of the effectiveness of risk management is provided by Group Balance Sheet and Liquidity Risk Management with oversight by the Group Asset and Liability Committee. The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity RMF and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a HQLA portfolio which supports intra-day operations and may be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

The Group maintained funding and liquidity metrics well above regulatory minimums throughout the 2023 financial year. The CLF has been fully phased out to zero on 1 January 2023.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, counterparty and product type with the mix consistent with the liquidity risks of the Group. The composition of the portfolio includes cash, government securities and highly rated investment grade paper. The market value of total on-balance sheet liquid assets held as at 30 September 2023 was \$222,463 million (2022: \$220,415 million). In addition, the Group holds internal RMBS as a source of contingent liquidity. As at 30 September 2023, the cash value of unencumbered internal RMBS held and available was \$80,089 million (2022: \$66,114 million).

Funding mix

The Group's funding is comprised of a mix of deposits, term wholesale funding, short-term wholesale funding and equity. The Group manages this within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions and regulatory requirements.

The Group maintains a strong focus on stable deposits both from a growth and quality perspective and continues to utilise deposits as a key funding source for funded assets.

The Group supplements deposit-raising via its term funding programmes, raising \$40,254 million⁽¹⁾ of term wholesale funding in the 2023 financial year (2022: \$38,676 million). The weighted average maturity of term wholesale funding issued by the Group was 4.3⁽²⁾ years to first call (2022: 5.0⁽²⁾ years). In addition, during the 2023 financial year, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

On 19 March 2020, the RBA announced the establishment of the TFF for the Australian banking system to support ADIs in providing credit into the economy. The TFF provided access to three-year secured funding, supporting lending to the Group's customers and reducing wholesale funding refinancing risks at the time. The total available TFF allocation of \$31,866 million (excluding the TFF acquired via the Citi consumer business acquisition) was drawn, consisting of \$14,270 million of Initial Allowance in the 2020 financial year and \$17,596 million of Additional and Supplementary Allowances in the 2021 financial year. As at 30 September 2023, the full Initial Allowance amount has been repaid. The Additional and Supplementary Allowances are due to mature by 30 June 2024.

Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.

(1) Includes FLP.

(2) Excludes AT1 capital, Residential Mortgage Backed Securities (RMBS), TFF and FLP.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

	Less than 12 months		Greater than 12 months		No specific maturity		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Assets								
Cash and liquid assets	24,699	56,451	-	-	-	-	24,699	56,451
Due from other banks	116,984	141,530	322	331	-	-	117,306	141,861
Collateral placed	11,286	13,115	-	-	-	-	11,286	13,115
Trading assets	66,717	13,946	34,434	26,524	17	101	101,168	40,573
Debt instruments	6,505	7,091	39,852	34,999	-	-	46,357	42,090
Other financial assets	858	956	572	1,095	-	-	1,430	2,061
Derivative assets	236	1,379	3,263	6,208	30,770	53,429	34,269	61,016
Loans and advances	130,430	117,119	562,744	554,631	9,528	8,684	702,702	686,434
All other assets	7,429	5,418	97	347	12,340	11,770	19,866	17,535
Total assets	365,144	357,007	641,284	624,135	52,655	73,984	1,059,083	1,055,126
Liabilities								
Due to other banks	37,200	55,140	2,316	19,539	-	-	39,516	74,679
Collateral received	10,672	17,245	-	-	-	-	10,672	17,245
Other financial liabilities	52,386	8,941	13,966	14,345	-	-	66,352	23,286
Derivative liabilities	985	1,528	3,526	5,229	31,122	50,729	35,633	57,486
Deposits and other borrowings	631,645	654,030	50,475	29,436	-	-	682,120	683,526
Bonds, notes and subordinated debt	20,848	20,080	114,797	93,203	-	-	135,645	119,283
Debt issues	-	-	-	-	8,561	7,318	8,561	7,318
All other liabilities	12,726	8,256	4,456	2,213	1,899	2,792	19,081	13,271
Total liabilities	766,462	771,290	189,536	163,965	41,582	60,839	997,580	996,094
Net (liabilities) / assets	(401,318)	(414,282)	451,748	460,170	11,073	13,145	61,503	59,032
Company								
Assets								
Cash and liquid assets	23,959	56,121	-	-	-	-	23,959	56,121
Due from other banks	106,634	132,813	321	331	-	-	106,955	133,144
Collateral placed	10,214	10,636	-	-	-	-	10,214	10,636
Trading assets	61,684	11,044	28,716	22,898	17	101	90,417	34,043
Debt instruments	6,499	7,092	39,837	35,002	-	-	46,336	42,094
Other financial assets	1,147	405	561	2,344	-	-	1,708	2,749
Derivative assets	571	1,311	2,134	4,408	31,079	54,932	33,784	60,651
Loans and advances	108,016	99,689	491,059	488,174	8,609	7,816	607,684	592,679
All other assets	6,472	4,357	609	643	61,643	50,711	68,724	55,711
Total assets	325,196	320,458	563,237	553,800	101,348	113,560	989,781	987,828
Liabilities								
Due to other banks	33,965	51,636	-	17,660	-	-	33,965	69,296
Collateral received	9,281	15,365	-	-	-	-	9,281	15,365
Other financial liabilities	42,512	2,340	9,233	6,620	-	-	51,745	8,960
Derivative liabilities	957	1,021	1,566	3,076	33,587	53,397	36,110	57,494
Deposits and other borrowings	560,238	589,150	48,403	27,801	-	-	608,641	616,961
Bonds, notes and subordinated debt	20,587	25,995	103,742	83,679	-	-	124,329	109,674
Debt issues	-	-	-	-	8,561	7,318	8,561	7,318
All other liabilities	11,567	6,670	3,324	1,745	45,735	44,218	60,626	52,633
Total liabilities	679,107	692,186	166,268	140,581	87,883	104,933	933,258	937,700
Net (liabilities) / assets	(353,911)	(371,718)	396,969	413,219	13,465	8,627	56,523	50,128

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 20

Fair value of financial instruments

Accounting policy

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined with reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk (CVA) is also incorporated into the fair value as appropriate as well as an adjustment for funding costs (FVA) related to uncollateralised over-the-counter derivatives. The fair value measurement technique of each class of instrument is described below.

Instrument	Fair value measurement technique
Loans and advances	The fair value of loans and advances that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor is assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances is calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at the reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at the reporting date.
Deposits and other borrowings	The fair value of deposits and other borrowings that are non-interest bearing or at call, is assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
Bonds, notes and subordinated debt and debt issues	The fair values of bonds, notes and subordinated debt and debt issues are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads, or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.
Derivatives	The fair values of trading and hedging derivative assets and liabilities are obtained from quoted closing market prices at the reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
Trading assets and debt instruments	The fair values of trading assets and debt instruments are based on quoted closing market prices at the reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
Equity instruments	The fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income is estimated on the basis of the actual and forecasted financial position and results of the underlying assets or net assets taking into consideration their risk profile.
Other financial assets and liabilities	The fair values of other financial assets and liabilities are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques, appropriate to the nature and type of the underlying instrument.
Due to controlled entities and due from controlled entities	Includes reverse repurchase agreements and repurchase agreements that are classified as held for trading and measured at fair value through profit and loss. The fair values are based on a discounted cash flow model using an appropriate yield curve.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short-term in nature or are receivable or payable on demand.

Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items are not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Fair value for a net open position is the offer price for a financial liability and the bid price for a financial asset, multiplied by the number of units of the instrument issued or held.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the transfer occurs.

Critical accounting judgements and estimates

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at the reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

Fair value hierarchy

The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 – Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices for identical financial assets or financial liabilities in active markets. Financial instruments included in this category are Commonwealth of Australia and New Zealand government bonds, and spot and exchange traded derivatives.
- Level 2 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or financial liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Financial instruments included in this category are over-the-counter trading and hedging derivatives, semi-government bonds, financial institution and corporate bonds, mortgage-backed securities, loans measured at fair value, and issued bonds, notes and subordinated debt measured at fair value.
- Level 3 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs that are not based on observable market data. Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. Financial instruments included in this category are bespoke trading derivatives, trading derivatives where the credit valuation adjustment is considered unobservable and significant to the valuation, and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Transfers into and out of Level 3 take place when there are changes to the inputs in the valuation technique. Where inputs are no longer observable the fair value measurement is transferred into Level 3. Conversely, a measurement is transferred out of Level 3 when inputs become observable.

The Group's exposure to fair value measurements based in full or in part on unobservable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios in which they belong. As such, a change in the assumption used to value the instruments as at 30 September 2023 attributable to reasonably possible alternatives would not have a material effect.

Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost. While this is the value at which the Group expects the assets to be realised and the liabilities to be settled, the table below includes their fair values as at 30 September:

	2023					2022				
	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair value	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group										
Financial assets										
Loans and advances	702,702	-	5,530	693,672	699,202	680,434	-	4,744	670,807	675,551
Total financial assets	702,702	-	5,530	693,672	699,202	680,434	-	4,744	670,807	675,551
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	682,120	-	683,857	-	683,857	663,526	-	683,530	-	683,530
Bonds, notes and subordinated debt	135,645	-	135,405	7	135,412	119,283	-	118,417	-	118,417
Debt issues	8,561	7,802	1,040	-	8,842	7,318	6,466	1,065	-	7,531
Total financial liabilities	826,326	7,802	820,302	7	828,111	810,127	6,466	803,012	-	809,478
Company										
Financial assets										
Loans and advances	607,684	-	3,414	602,221	605,635	592,679	-	2,811	586,399	589,210
Total financial assets	607,684	-	3,414	602,221	605,635	592,679	-	2,811	586,399	589,210
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	608,641	-	610,438	-	610,438	616,961	-	617,073	-	617,073
Bonds, notes and subordinated debt	124,329	-	122,888	-	122,888	109,674	-	107,792	-	107,792
Debt issues	8,561	7,802	1,040	-	8,842	7,318	6,466	1,065	-	7,531
Total financial liabilities	741,531	7,802	734,366	-	742,168	733,953	6,466	725,930	-	732,396

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

Fair value measurements recognised on the balance sheet

	2023				2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Financial assets								
Trading assets	30,482	70,686	-	101,168	27,293	13,180	-	40,573
Debt instruments	2,691	43,377	289	46,357	3,625	37,732	723	42,080
Other financial assets	-	1,243	187	1,430	-	1,740	321	2,061
Derivative assets	-	33,946	323	34,269	-	60,567	449	61,016
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	257	257	-	-	187	187
Total financial assets measured at fair value	33,173	149,252	1,056	183,481	31,018	113,219	1,680	145,917
Financial liabilities								
Other financial liabilities	5,453	60,899	-	66,352	2,441	20,845	-	23,286
Derivative liabilities	-	35,362	271	35,633	-	57,117	369	57,486
Total financial liabilities measured at fair value	5,453	96,261	271	101,985	2,441	77,962	369	80,772
Company								
Financial assets								
Trading assets	27,935	62,482	-	90,417	24,303	9,740	-	34,043
Debt instruments	2,691	43,356	289	46,336	3,626	37,745	723	42,094
Other financial assets	-	1,521	187	1,708	-	2,428	321	2,749
Derivative assets	-	33,461	323	33,784	-	60,202	449	60,651
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	122	122	-	-	86	86
Due from controlled entities	-	1,238	-	1,238	-	-	-	-
Total financial assets measured at fair value	30,626	142,058	921	173,605	27,929	110,115	1,579	139,623
Financial liabilities								
Other financial liabilities	5,254	46,491	-	51,745	2,198	6,762	-	8,960
Derivative liabilities	-	35,839	271	36,110	-	57,125	369	57,494
Due to controlled entities	-	1,159	-	1,159	-	-	-	-
Total financial liabilities measured at fair value	5,254	83,489	271	89,014	2,198	63,887	369	66,454

(1) Includes fair value through profit or loss instruments.

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the 2023 financial year for the Group and the Company.

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

The table below summarises changes in fair value classified as Level 3:

	Assets						Liabilities	
	Derivatives		Debt instruments		Other ⁽¹⁾		Derivatives	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Group								
Balance at the beginning of year	449	148	723	919	508	369	369	96
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
In other comprehensive income ⁽²⁾	-	-	5	(15)	17	12	-	-
Purchases and issues	25	72	77	386	59	461	-	20
Sales and settlements	-	(13)	(237)	(380)	(112)	(280)	-	-
Transfers into Level 3	20	-	72	250	-	-	-	1
Transfers out of Level 3	(153)	(1)	(351)	(438)	(49)	-	(81)	-
Foreign currency translation adjustments	2	(2)	-	1	14	(4)	1	(1)
Balance at end of year	323	449	289	723	444	508	271	369
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
In other comprehensive income ⁽²⁾	-	-	5	(15)	17	12	-	-
Company								
Balance at the beginning of year	449	148	723	919	407	285	369	96
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
In other comprehensive income ⁽²⁾	-	-	5	(15)	16	(4)	-	-
Purchases and issues	25	72	77	386	20	419	-	20
Sales and settlements	-	(13)	(237)	(380)	(105)	(242)	-	-
Transfers into Level 3	20	-	72	250	-	-	-	1
Transfers out of Level 3	(153)	(1)	(351)	(438)	(49)	-	(81)	-
Foreign currency translation adjustments	2	(2)	-	1	13	(1)	1	(1)
Balance at end of year	323	449	289	723	309	407	271	369
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss ⁽²⁾	(20)	245	-	-	7	(50)	(18)	253
In other comprehensive income ⁽²⁾	-	-	5	(15)	16	(4)	-	-

(1) Includes other financial assets and equity instruments.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 21
Financial asset transfers

The Group and the Company enter into transactions by which they transfer financial assets to counterparties or to structured entities. Financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements, covered bonds and securitisation program agreements. The following table sets out the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities. Where relevant, the table also sets out the net position of the fair value of financial assets where the counterparty to the associated liabilities has recourse only to the transferred assets.

	Group						Company					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation		Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ⁽¹⁾⁽²⁾	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of transferred assets	44,955	60,136	40,508	35,343	2,545	3,477	39,401	56,327	33,439	29,742	2,738	3,757
Carrying amount of associated liabilities	40,282	54,006	33,617	29,874	2,545	3,477	35,646	50,623	27,701	22,298	2,738	3,757
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets												
Fair value of transferred assets	n/a	n/a	n/a	n/a	2,532	3,452	n/a	n/a	n/a	n/a	2,729	3,735
Fair value of associated liabilities	n/a	n/a	n/a	n/a	2,541	3,452	n/a	n/a	n/a	n/a	2,706	3,693
Net position	n/a	n/a	n/a	n/a	(9)	-	n/a	n/a	n/a	n/a	23	42

(1) Securitisation assets exclude \$13.3(7 million of assets (2022: \$17.8(7 million) where the Company holds all of the issued instruments of the securitisation vehicle.

(2) Comparative information has been related to align to the presentation in the current period.

Notes to the financial statements

Other assets and liabilities

Note 22

Goodwill and other intangible assets

Accounting policy

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the identifiable net assets acquired.

Software costs

External and internal costs that are incurred to acquire or develop software are capitalised and recognised as an intangible asset. Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis once deployed, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years.

Impairment of intangible assets

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs of disposal or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash inflows, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit (CGU) to which that asset belongs.

Goodwill impairment is assessed for each CGU or group of CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is monitored for internal management purposes.

Recoverable amounts of CGUs

The recoverable amount of a CGU is determined using either value in use or fair value less costs of disposal. Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU are based on past experience and expectations for the future. Cash flow projections for value in use are based on the latest management approved forecasts and are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate used reflects the market determined post-tax discount rate which is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. The growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

Critical accounting judgements and estimates

The measurement of goodwill is subject to a number of key judgements and estimates. These include:

- The allocation of goodwill to CGUs on initial recognition.
- The re-allocation of goodwill in the event of disposal or reorganisation.
- The appropriate cash flow forecasts, growth rates and discount rates.

Further details about these items are provided below.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 22 Goodwill and other intangible assets (cont.)

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill and other intangible assets				
Goodwill	2,070	2,089	80	99
Internally generated software	2,484	2,174	2,052	1,837
Acquired software	238	208	115	71
Other acquired intangible assets ⁽¹⁾	160	181	145	165
Total goodwill and other intangible assets	4,952	4,652	2,392	2,172
At cost	11,560	10,627	7,949	7,207
Deduct: Accumulated amortisation / impairment losses	(6,608)	(5,975)	(5,557)	(5,035)
Total goodwill and other intangible assets	4,952	4,652	2,392	2,172

(1) Other acquired intangible assets primarily relate to the CII consumer business customer relationships and core deposits.

Reconciliation of movements in goodwill and internally generated software

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill				
Balance at beginning of year	2,089	1,964	99	-
Acquisition of controlled entities and business combinations ⁽¹⁾⁽²⁾	(19)	125	(19)	99
Balance at end of year	2,070	2,089	80	99
Internally generated software				
Balance at beginning of year	2,174	1,956	1,837	1,703
Additions from internal development	863	730	702	584
Disposals, impairments and write-offs	(9)	(23)	(2)	(23)
Amortisation	(558)	(497)	(485)	(449)
Foreign currency translation adjustments	14	8	-	22
Balance at end of year	2,484	2,174	2,052	1,837

(1) Goodwill decreased by \$19 million compared to the September 2022 financial year due to post-completion adjustments arising from the Group's acquisition of the CII consumer business during the September 2022 financial year.

(2) Refer to Note 38 Acquisitions of subsidiaries for further details.

Notes to the financial statements

Note 22 Goodwill and other intangible assets (cont.)

Goodwill allocation to CGUs

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

	Goodwill		Discount rate per annum	Terminal growth rate per annum
	2023	2022	2023	2023
	\$m	\$m	%	%
CGUs				
Business and Private Banking	94	94	9.9	3.4
New Zealand Banking	258	258	10.4	3.1
Personal Banking ⁽¹⁾	1,592	1,611	9.9	3.4
ubank	126	126	10.4	3.4
Total goodwill	2,070	2,089	n/a	n/a

(1) Goodwill in the Personal Banking CGU decreased by \$19 million compared to the September 2022 financial year due to post-completion adjustments arising from the Group's acquisition of the Citi consumer business during the September 2022 financial year.

Note 23

Other assets

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other assets				
Accrued interest receivable	2,527	1,608	2,285	1,459
Prepayments	328	314	264	260
Receivables	349	555	102	80
Other debt instruments at amortised cost	97	197	608	586
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	245	175	111	75
Investment in associates - MLC Life ⁽¹⁾	515	486	477	477
Securities sold not delivered	3,742	2,402	3,447	1,980
Other	576	736	423	645
Total other assets	8,379	6,473	7,717	5,562

(1) Refer to table (b) in Note 22 Interest in subsidiaries and other entities for further details.

About this report

Our business in 2023

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Note 24

Provisions

Accounting policy

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Operational risk event losses

Provisions are recognised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, fraud and the correction of operational issues.

Customer-related and payroll remediation

Provisions for customer-related and payroll remediation include provisions for potential refunds and other compensation to customers, payments to colleagues, as well as associated program costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs, customer-related and payroll remediation. The recognition and measurement of some of these provisions involves significant judgement about the existence of a present obligation, the likely outcome of various future events and the related estimated future cash flows. If the future events are uncertain or where the outflows cannot be reliably measured a contingent liability is disclosed, refer to Note 31 Commitments and contingent liabilities.

Payments that are expected to be incurred after more than one year from the reporting date are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

In relation to customer-related remediation, determining the amount of the provision requires the exercise of significant judgement. This includes forming a view on a number of different estimates, including the number of impacted customers, average refund per customer and the associated costs required to complete the remediation activities. The appropriateness of underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other available evidence, and adjustments are made to the provision where required.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Provisions				
Employee entitlements	1,021	1,025	872	905
Operational risk event losses	43	47	25	29
Customer-related and payroll remediation	305	557	305	554
Other	463	466	449	409
Total provisions	1,852	2,095	1,651	1,897

Notes to the financial statements

Note 24 Provisions (cont.)

Reconciliation of movements in provisions

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Operational risk event losses				
Balance at beginning of year	47	134	29	81
Provisions made ⁽¹⁾	90	35	68	32
Payments out of provisions	(94)	(92)	(72)	(84)
Provisions no longer required and net foreign currency movements	-	(30)	-	-
Balance at end of year	43	47	25	29
Customer-related and payroll remediation				
Balance at beginning of year	557	1,231	554	1,221
Provisions made (continuing operations)	52	179	51	181
Provisions made (discontinued operations)	35	160	35	160
Payments out of provisions	(339)	(1,013)	(335)	(1,008)
Balance at end of year	305	557	305	554

(1) Amounts include provisions made in both continuing and discontinued operations.

Note 25

Other liabilities

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other liabilities				
Accrued interest payable	4,599	1,840	4,011	1,644
Payables and accrued expenses	1,094	1,377	684	692
Securities purchased not delivered	5,341	2,824	5,048	2,223
Lease liabilities	2,259	2,238	1,816	1,978
Trail commission payable ⁽¹⁾	1,795	-	1,330	-
Other	1,129	1,885	1,049	1,844
Total other liabilities	16,217	10,164	13,938	8,381

(1) During the 2023 financial year, the Group revised its accounting treatment of trail commissions payable to mortgage brokers to recognise a liability representing the present value of expected future trail commission payments and a corresponding increase in capitalised brokerage costs within 'loans and advances'. Comparative information has not been restated. Refer to Note 1 Basis of preparation for further information.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 26

Leases

Accounting policy

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. At inception or on reassessment of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices. For leases of land and buildings where the Group is the lessee, the Group has elected not to separate non-lease components, and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently measured under the cost model and depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is reviewed for impairment and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that have not been paid at the commencement date, discounted using the Group's incremental borrowing rate which is based on the Group's funds transfer pricing curve. The lease liability is subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a lease modification that is not accounted for as a separate lease, there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, or if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option. The Group does not include extension options in the measurement of the lease liability until such time that it is reasonably certain that the options will be exercised.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. Where this is the case, the lease is a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Effect of leases on the balance sheets

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Right-of-use assets				
Property, plant and equipment				
Buildings	1,912	1,883	1,481	1,628
Technology	47	63	45	60
Total right-of-use assets	1,959	1,946	1,526	1,688
Additions to right-of-use assets during the period	334	601	121	589
Lease liabilities				
Other liabilities	2,259	2,238	1,816	1,978
Total lease liabilities	2,259	2,238	1,816	1,978

Notes to the financial statements

Note 26 Leases (cont.)

Effect of leases on the income statements

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Depreciation				
Buildings	318	331	264	284
Technology	20	17	18	16
Total depreciation on right-of-use assets	338	348	282	300
Interest				
Interest expense on lease liabilities	49	45	39	40
Total interest expense on lease liabilities	49	45	39	40
Short-term lease expense				
Short-term lease expense	7	11	4	5
Total short-term lease expense	7	11	4	5

Future cash flow effect of leases

The table below is a maturity analysis of future lease payments in respect of existing lease arrangements on an undiscounted basis.

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Due within one year	361	339	306	294
Due after one year but no later than five years	1,151	1,120	974	992
Due after five years	1,176	997	686	855
Total future lease payments	2,688	2,456	1,966	2,141

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Capital management

Note 27

Contributed equity

In accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as determined from time to time and are entitled to one vote, on a show of hands or on a poll, for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Issued and paid-up ordinary share capital				
Ordinary shares, fully paid	38,546	39,399	37,760	38,613
Total contributed equity	38,546	39,399	37,760	38,613

Reconciliation of movement in ordinary shares

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	39,399	43,247	38,613	42,401
Shares issued:				
Dividend reinvestment plan	693	500	693	500
Transfer from equity-based compensation reserve	74	69	74	69
Purchase of treasury shares for employee share offer	(23)	-	(23)	-
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(693)	(500)	(693)	(500)
Share buy-back	(904)	(3,917)	(904)	(3,917)
Balance at end of year	38,546	39,399	37,760	38,613

Notes to the financial statements

Note 27 Contributed equity (cont.)

The number of ordinary shares on issue for the last two years as at 30 September was as follows:

	Company	
	2023 No. '000	2022 No. '000
Ordinary shares, fully paid		
Balance at beginning of year	3,153,813	3,281,991
Shares issued:		
Dividend reinvestment plan	24,676	16,890
Bonus share plan	1,338	1,227
Share-based payments	3,628	5,547
Paying up of partly paid shares	3	-
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(24,676)	(16,890)
Share buy-back	(29,833)	(134,952)
Total ordinary shares, fully paid	3,128,949	3,153,813
Ordinary shares, partly paid to 25 cents		
Balance at beginning of year	12	12
Paying up of partly paid shares	(3)	-
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	9	12
Total ordinary shares (including treasury shares)	3,128,958	3,153,825
Less: Treasury shares	(8,137)	(6,331)
Total ordinary shares (excluding treasury shares)	3,120,821	3,147,494

Note 28

Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the share in the net assets of controlled entities attributable to equity interests which the Company does not own directly or indirectly.

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Non-controlling interests				
BNZ perpetual preference shares	349	-	-	-
Total	349	-	-	-

Bank of New Zealand preference shares

On 14 June 2023, Bank of New Zealand (BNZ), a wholly owned subsidiary of the Group, issued NZD \$375 million of perpetual preference shares (PPS) that are classified as non-controlling interests to the Group. The balance as at 30 September 2023 represents an AUD equivalent of \$341 million of PPS issued and \$8 million impact of changes in the exchange rate between AUD and NZD during the 2023 financial year.

The key terms of the PPS are summarised below:

PPS distributions

Distributions on the PPS are discretionary and non-cumulative. If a PPS distribution is not paid in full within 3 business days of a distribution payment date, BNZ must not authorise or pay a dividend on its ordinary shares, acquire its ordinary shares or otherwise undertake a capital reduction in respect of its ordinary shares, until a subsequent PPS distribution is paid in full or there are no longer any PPS outstanding.

The distribution rate for the PPS is fixed at 7.30% per annum until the first optional redemption date of 14 June 2029. After this date the distribution rate will be a floating rate, reset quarterly, equal to the New Zealand 3 month bank bill rate plus 3.0%. Scheduled distribution payment dates are on 14 March, 14 June, 14 September and 14 December each year. Any distributions will comprise a cash amount and imputation credits.

Redemption

The PPS have no fixed maturity date and will remain on issue indefinitely if not redeemed by BNZ.

BNZ may redeem the PPS on the first optional redemption date of 14 June 2029 or on each quarterly scheduled distribution payment date thereafter, or at any time if a tax event or regulatory event occurs. Redemption is subject to certain conditions being met, including obtaining the RBNZ's approval. Holders of PPS have no right to require that the PPS be redeemed.

Notes to the financial statements

Note 29

Reserves

Accounting policy**Foreign currency translation reserve**

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations, any offsetting gains or losses on net investment hedges and any associated tax effect are reflected in the foreign currency translation reserve.

The results and financial position of the Group entities that have a functional currency different from Australian dollars are translated into Australian dollars as follows:

- Assets and liabilities are translated at the closing exchange rate at the balance sheet date.
- Income and expenses are translated at average exchange rates for the period.
- All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on land and buildings. When an asset is sold or disposed of the related balance in the reserve is transferred directly to retained profits.

Cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve

For qualifying hedging instruments, the Group excludes foreign currency basis spreads from hedge designations. Any change in the fair value of these hedging instruments for changes in cross currency basis spreads is deferred to the cost of hedging reserve and released to profit or loss either when the hedged exposure affects profit or loss or on a systematic basis over the life of the hedge. The cumulative movements are expected to be nil by maturity of the hedging instruments.

Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve comprises the fair value of shares and rights provided to employees.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments that are measured at fair value through other comprehensive income, other than impairment losses, foreign exchange gains and losses, interest income and net of any related hedge accounting adjustments. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred to profit or loss when the related asset is derecognised.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The Group has made an irrevocable election to measure certain investments in equity instruments that are not held for trading purposes at fair value through other comprehensive income. Changes in the fair value of these investments are recognised in this reserve, while dividends are recognised in profit or loss. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred directly to retained profits when the related asset is derecognised.

Notes to the financial statements

Note 29 Reserves (cont.)

Reserves

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve	156	(516)	(134)	(222)
Asset revaluation reserve	21	25	-	-
Cash flow hedge reserve	(1,611)	(1,657)	(1,688)	(1,900)
Cost of hedging reserve	(34)	81	(5)	28
Equity-based compensation reserve	237	180	237	180
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve	5	36	5	36
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	34	22	20	4
Total reserves	(1,192)	(1,839)	(1,565)	(1,874)

Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	(516)	288	(222)	(200)
Transfer from retained profits	-	1	-	-
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging	701	(776)	117	(22)
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations ⁽¹⁾	(29)	(29)	(29)	-
Balance at end of year	156	(516)	(134)	(222)

(1) Partial disposals of foreign operations include returns of capital made by foreign branches.

Note 30

Dividends

	Amount per share cents	Total amount \$m
Dividends paid		
For the year ended 30 September 2023		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2022	78	2,460
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2023	83	2,605
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(38)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2023	n/a	5,027
Add: Dividends paid to non-controlling interests in controlled entities	n/a	5
Total dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	5,032
For the year ended 30 September 2022		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2021	67	2,196
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2022	73	2,347
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(37)
Total dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	4,506

Dividends paid during 2023 were fully franked at a tax rate of 30% (2022: 30%).

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 30 Dividends (cont.)

Final dividend

On 9 November 2023, the directors determined the following dividend:

	Amount per share	Total amount	Franked amount per share
	cents	\$m	%
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2023	84	2,628	100

The 2023 final dividend is payable on 15 December 2023. The DRP discount for the 2023 final dividend is nil. Eligible shareholders have the ability to participate in the DRP for the 2023 final dividend for up to 5 million NAB ordinary shares per participant. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2023 and will be recognised in subsequent financial reports.

Australian franking credits

The franking credits available to the Company as at 30 September 2023 are estimated to be \$768 million (2022: \$665 million) after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period's profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date.

The final 2023 dividend will utilise the balance of franking credits available as at 30 September 2023. The Company's franking account will fluctuate during the year depending on the timing of tax and dividend payments. A surplus franking account balance is only required as at 30 June each year for the purpose of complying with Australian income tax legislation. Instalment tax payments made after 30 September 2023 will generate sufficient franking credits to enable the final 2023 dividend to be fully franked and comply with the income tax legislation.

Franking is not guaranteed. The extent to which future dividends on ordinary shares and distributions on frankable hybrids will be franked will depend on a number of factors, including capital management activities and the level of profits that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits

The New Zealand imputation credits available to the Company as at 30 September 2023 are estimated to be NZD \$2,273 million (2022: NZD \$232 million). The increase in this balance is due to the NZD \$5.0 billion dividend that was paid by BNZ in the 2023 financial year.

The Company is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZD \$0.15 per share will be attached to the final 2023 dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

Notes to the financial statements

Unrecognised items

Note 31

Commitments and contingent liabilities

Accounting policy

The Group discloses certain items as contingent liabilities, as they are either possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or they are present obligations where a transfer of economic resources is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless an outflow of economic resources is remote.

Commitments

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in Note 21 *Financial asset transfers*.

Bank guarantees and letters of credit

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. The Group has four principal types of guarantees:

- Bank guarantees.
- Standby letters of credit.
- Documentary letters of credit.
- Performance-related contingencies.

The Group considers all bank guarantees and letters of credit as "at call" for liquidity management purposes because it has no control over when the holder might call upon the instrument.

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bank guarantees and letters of credit				
Bank guarantees	5,249	4,912	5,421	4,859
Standby letters of credit	7,380	7,270	7,380	7,270
Documentary letters of credit	2,767	3,358	2,434	2,942
Performance-related contingencies ⁽¹⁾	10,925	10,143	9,402	8,887
Total bank guarantees and letters of credit	26,321	25,683	24,637	23,958

(1) Comparative information has been restated to reflect product reclassification in the 2023 financial year.

Clearing and settlement obligations

The Group is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Network Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Group also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Group is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms and the ASX Over-The-Counter Central Counterparty, which enables the Group to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Group is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for capital adequacy purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to commit additional funds to the default fund contribution.

Credit-related commitments

Binding credit-related commitments to extend credit are agreements to lend to a customer provided that there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Nevertheless, credit-related commitments are considered "at call" for liquidity management purposes.

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit-related commitments				
Binding credit commitments ⁽¹⁾	208,853	201,147	188,268	182,667
Total credit-related commitments	208,853	201,147	188,268	182,667
Credit-related commitments by geographical location				
Australia	165,594	162,265	164,994	161,686
New Zealand	19,985	17,901	-	-
Other international	23,274	20,981	23,274	20,981
Total credit-related commitments	208,853	201,147	188,268	182,667

(1) Comparative information has been restated to reflect product reclassification in the 2023 financial year

Parent entity guarantees and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in previous tables in this note:

- The Company will guarantee up to \$30,881 million (2022: \$29,023 million) of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$419 million (2022: \$1,195 million) has been issued.
- The Company is responsible to its customers for any direct loss suffered as a result of National Nominees Limited failing to perform its obligations to the Company.
- The Company and MLC Wealth had both been granted a licence (the Licence) in 2007 by the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (the Commission) to operate as self-insurers under the Commonwealth Government Comcare Scheme (the Commonwealth Scheme). The Company still holds its Licence and continues to be self-insured under the Commonwealth Scheme. Following the sale of MLC Wealth to Insignia Financial Ltd (formerly IOOF) in 2021, the Commission agreed to revoke MLC Wealth's Licence effective from the date of the sale. As required by legislation and the Commission, the Company has provided a guarantee in respect of any workers' compensation liabilities of employees of MLC Wealth in respect of injuries that arose before the completion of the sale.
- The Company has issued letters of support in respect of certain subsidiaries and associates in the normal course of business. The letters recognise that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries and associates continue to meet their obligations.

Contingent liabilities

The Group is exposed to contingent risks and liabilities arising from the conduct of its business including:

- Actual and potential disputes, claims and legal proceedings.
- Investigations into past conduct, including actual and potential regulatory breaches carried out by regulatory authorities on either an industry-wide or Group-specific basis.
- Internal investigations and reviews into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by or on behalf of the Group.
- Contracts that involve giving contingent commitments such as warranties, indemnities or guarantees.

There are contingent liabilities in respect of all such matters. Such matters are often highly complex and uncertain. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate potential liability of the Group in relation to these matters cannot be accurately assessed.

Further details on some specific contingent liabilities that may impact the Group are set out below.

Legal proceedings

United Kingdom matters

Nine separate claims (comprising 904 individual claimants) focused on Tailored Business Loans (TBLs) have been commenced against the Company and Clydesdale Bank Plc, now owned by Virgin Money UK Plc and trading as Virgin Money (Virgin Money) by former customers of Virgin Money, represented by RGL Management Limited (a claims management company) (RGL) and law firm Fladgate LLP, in the English Courts. The cases involving four individual claimants (being the first and fourth claims) proceeded to a 12 week trial which commenced on 2 October 2023, effectively as test cases. The cases of the remaining individual claimants are currently stayed pending the outcome of the first and fourth claims.

The claims concern TBLs which customers entered into with Virgin Money and in respect of which NAB employees performed various functions. The claimants allege they were misled about: (1) the cost of repaying (or restructuring) their TBLs early; and (2) the composition of fixed interest rates/other rates offered under the TBLs. The alleged misconduct is said to give rise to several causes of action, including negligent misstatement, misrepresentation and deceit.

The potential outcome and total costs associated with the claims remain uncertain.

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

Walton Construction Group class action

In January 2022, a class action complaint was filed in the Federal Court by a number of subcontractors regarding the Company's alleged conduct in connection with the collapse of the Walton Construction Group (WCG). It is alleged that the Company's conduct in the period prior to the collapse of WCG contributed to losses incurred by subcontractors following the liquidation of WCG. The Company filed and served its defence to the claims on 16 December 2022, however, the Applicant is seeking to file a second Further Amended Statement of Claim (FASC) and has been given until 7 February 2024 to provide a draft FASC. The potential outcome and total costs associated with the claims under this class action remain uncertain.

Regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings**Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing program uplift and compliance issues**

The Group continues to enhance its systems and processes to comply with AML and CTF requirements. The Group continues to keep AUSTRAC informed of its progress. In addition to an ongoing general uplift in capability, the Group is remediating specific known compliance issues and weaknesses. The Group has reported a number of compliance issues to relevant regulators, including in relation to 'Know Your Customer' (KYC) requirements (particularly with enhanced customer due diligence for non-individual customers), systems and process issues that impacted some aspects of transaction monitoring and reporting, and other financial crime risks. As this work progresses, further compliance issues may be identified and reported to AUSTRAC or equivalent foreign regulators, and additional uplifting and strengthening may be required.

On 29 April 2022, the Company entered into an enforceable undertaking (EU) with AUSTRAC to address AUSTRAC's concerns with the Group's compliance with certain AML and CTF requirements. In accepting the EU, AUSTRAC stated that the regulator had "formed the view at the start of the investigation that a civil penalty proceeding was not appropriate at that time" and that it had "not identified any information during the investigation to change that view". Under the terms of the EU, the Company and certain subsidiaries are required to:

- Complete a Remedial Action Plan (RAP) approved by AUSTRAC.
- Address to AUSTRAC's satisfaction any deficiencies or concerns with activities in the RAP identified by AUSTRAC.

Whilst the Company has delivered the approved RAP and approximately three quarters of the required deliverables, the total costs of the above remains uncertain and the conclusion or otherwise of the EU will be determined by AUSTRAC.

Banking matters

A number of reviews into banking-related matters are being carried on across the Group, both internally and in some cases by regulatory authorities, including matters regarding:

- Incorrect fees being applied in connection with certain products.
- Incorrect interest rates being applied in relation to certain products, including home lending products on conversion from interest only to principal.
- Capturing customer consent to receive electronic statements and inconsistencies with recording statement preferences.
- Issues with treatment of deregistered companies identified in the customer base.

The potential outcome and total costs associated with these matters remains uncertain.

Employment matters

In December 2019, NAB announced an end-to-end payroll review examining internal pay processes and compliance with pay related obligations under Australian employment laws. The review identified a range of issues, which have been notified to the Fair Work Ombudsman (FWO). A remediation program was undertaken, which is now largely complete save for some discrete residual matters still being addressed. There remains some potential for further developments regarding this matter, including possible enforcement action by the FWO or other legal actions, so the final outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

In March 2023, the Finance Sector Union (FSU) filed proceedings against NAB and MLC Wealth Ltd in the Federal Court alleging that those parties had breached provisions of the Fair Work Act which prohibit an employer from requesting or requiring an employee to work unreasonable additional hours. The claim relates to four current and former employees. The FSU is seeking declarations that NAB and MLC Wealth Ltd breached the Fair Work Act, the imposition of penalties in respect of the alleged breaches, as well as compensation for loss and damage to the four named current and former employees and the payment of legal costs. The final outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

Wealth - Advice review

In October 2015, the Group began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant financial advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. Subsequent to this, these cases are now progressing through the Customer Response Initiative review program, the scope of which includes the advice businesses of MLC Advice, NAB Advice Partnerships and JBWere, with compensation offered and paid in a number of cases⁽¹⁾. Where customer compensation is able to be reliably estimated, provisions have been recognised. The final outcome and total costs associated with this work remain uncertain.

(1) While the businesses of MLC Advice and NAB Advice Partnerships relevant to these matters have been sold to Insignia Financial Ltd (formerly known as IOOF) pursuant to the MLC Wealth Transaction, the Group has retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of these businesses pre-completion of the MLC Wealth Transaction. JBWere is not within the scope of the MLC Wealth Transaction.

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

Wealth - Adviser service fees

The Group is undertaking a remediation program in relation to financial advice fees paid by customers pursuant to ongoing service arrangements. This matter relates to JBWere and the various advice businesses, which were operated by the Group prior to completion of the MLC Wealth Transaction discussed below, including MLC Advice (formerly known as NAB Financial Planning) and NAB Advice Partnerships.⁽¹⁾ Payments with respect to MLC Advice are now complete. Payments with respect to NAB Advice Partnerships are largely complete.

JBWere has identified its potentially impacted customers and has commenced making remediation payments where appropriate. JBWere continues to assess further matters which may impact clients including clients who are members of an APRA regulated superannuation fund and their treatment as a wholesale client instead of retail.

While the Group has taken provisions in relation to these matters based on current information, there remains the potential for further developments and the potential outcomes and total costs associated with these matters remains uncertain.

Contractual commitments**BNZ Life transaction**

On 30 September 2022, National Wealth Management International Holdings Limited (NWMH), a wholly owned subsidiary of the Company, completed the sale of BNZ Life to Partners Life. Under the sale agreements, NWMH has provided certain warranties and indemnities in favour of Partners Life, a breach of which may result in NWMH or the Company (as a guarantor to NWMH under the terms of the sale) being liable to Partners Life. NWMH has novated its obligations under the sale agreements, including with regards to the warranties and indemnities in favour of Partners Life, to the Company. The potential outcome and total costs associated with this transaction remain uncertain.

MLC Life insurance transaction

In connection with the sale of 80% of MLC Life to Nippon Life Insurance Company (Nippon Life) in October 2016, the Company gave certain covenants, warranties and indemnities in favour of Nippon Life and MLC Life. The claims periods for some of these covenants, warranties and indemnities have expired. The potential outcome and total costs associated with any claims under these covenants, warranties and indemnities remain uncertain.

MLC Wealth Transaction

On 31 May 2021, the Group completed the sale of MLC Wealth, comprising its advice, platforms, superannuation and investments, and asset management businesses to Insignia Financial. As part of the MLC Wealth Transaction, the Company has provided Insignia Financial with indemnities relating to certain pre-completion matters, including:

- A remediation program relating to workplace superannuation (including matters where some employer superannuation plans and member entitlements were not correctly set up in the administration systems, and matters relating to disclosure and administration of certain features of the super product such as insurance and fees).
- Breaches of anti-money laundering laws and regulations.
- Regulatory fines and penalties.
- Certain litigation and regulatory investigations (including the NULIS and MLCN class actions described below).

The Company also provided covenants and warranties in favour of Insignia Financial. A breach or triggering of these contractual protections may result in the Company being liable to Insignia Financial. The claims periods for some of these covenants, warranties and indemnities have expired.

As part of the MLC Wealth Transaction, the Group retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of that business pre-completion.

The Company has also agreed to provide Insignia Financial with certain transitional services and continuing access to records, as well as support for data migration activities. The Company may be liable to Insignia Financial if it fails to perform its obligations under these agreements.

The final financial impact associated with the MLC Wealth Transaction remains uncertain and subject to finalisation of the completion accounts process and other contingencies as outlined above.

NULIS and MLCN - class actions

In October 2019, litigation funder Omni Bridgeway (formerly MF Bentham) and William Roberts Lawyers commenced a class action against NULIS Nominees (Australia) Limited (NULIS) alleging breaches of NULIS's trustee obligations to act in the best interests of the former members of The Universal Super Scheme in deciding to maintain grandfathered commissions on their transfer into the MLC Super Fund on 1 July 2016. NULIS filed its first defence in the proceeding in February 2020. An initial trial to make determinations on the individual claims of the applicant and one sample group member was held on 9 October 2023. Judgment has been reserved.

In January 2020, Maurice Blackburn commenced a class action in the Supreme Court of Victoria against NULIS and MLC Nominees Pty Ltd (MLCN) alleging breaches of NULIS's trustee obligations in connection with the speed with which NULIS and MLCN effected transfers of members' accrued default amounts to the MySuper product (Supreme Court Class Action). NULIS and MLCN filed their joint defence in the proceeding in April 2020.

⁽¹⁾ While the businesses of MLC Advice and NAB Advice Partnerships relevant to these matters have been sold to Insignia Financial Ltd (formerly known as IOOF) pursuant to the MLC Wealth Transaction, the Group has retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of these businesses pre-completion of the MLC Wealth Transaction. JBWere is not within the scope of the MLC Wealth Transaction.

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

The potential outcomes and total costs associated with these matters remains uncertain. While NUUS and MLCN are no longer part of the Group following completion of the MLC Wealth Transaction, the Company remains liable for the costs associated with, and retains conduct of, these matters pursuant to the terms of the MLC Wealth Transaction.

Note 32

Interest in subsidiaries and other entities

Accounting policy

Investments in controlled entities

Controlled entities are all those entities (including structured entities) to which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is obtained by the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies. The Group's investments in associates are accounted for using the equity method, with the carrying amount of the investment increased or decreased to recognise the Group's share of the profit or loss of the investee.

Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well-defined objective which is created through contractual arrangement. Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may or may not consolidate the entity.

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entities. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- Creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity.
- Provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.

Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activities. This excludes involvement that exists only because of typical customer-supplier relationships.

(a) Investments in controlled entities

The following table presents the material controlled entities as at 30 September 2023:

Entity name	Ownership %	Incorporated / formed in
National Equities Limited	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand

Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in Note 19 Financial risk management and capital adequacy requirements in Note 36 Capital adequacy.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 32 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

(b) Investments in associates

The Group's investments in associates include a 20% interest in MLC Life, a provider of life insurance products in Australia. Set out below is the summarised financial information of MLC Life based on its financial information (and not the Group's 20% share of those amounts) and a reconciliation of that information to the equity-accounted carrying amount as at 30 September:

	2023 \$m	2022 \$m
Summarised income statement of MLC Life		
Revenue	1,656	949
Net profit for the period	146	69
Total comprehensive income for the period	146	69
Reconciliation to the Group's share of profit		
MLC Life's net profit for the period	146	69
Prima facie share of profit at 20%	29	14
Group's share of profit for the period	29	14
Summarised balance sheet of MLC Life		
Total assets	7,137	6,841
Total liabilities	4,129	3,979
Net assets	3,008	2,862
Reconciliation to the Group's investment in MLC Life		
Prima facie share of net assets at 20%	601	572
Accumulated impairment losses	(86)	(86)
Group's carrying amount of the investment in MLC Life	515	486

There was no dividend received from MLC Life during the 2023 financial year (2022: \$nil).

Impact of AASB 17 Insurance Contracts

AASB 17 will be effective for the Group from 1 October 2023. AASB 17 will change the timing of profit recognition from insurance contracts. In general, profits will be recognised later than under the current accounting standard.

On transition to AASB 17 the value of MLC Life's insurance and reinsurance contract liabilities, net of insurance and reinsurance contract assets, is expected to increase by approximately \$1.5 billion, before associated tax impacts. As a result, the carrying value of the Group's investment in MLC Life is expected to reduce by approximately \$200 million with a corresponding decrease in retained earnings as at 1 October 2023.

Significant restrictions

Assets in a statutory fund of MLC Life can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, to acquire investments to further the business of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the *Life Insurance Act 1995* (Cth) are met. This may impact MLC Life's ability to transfer funds to the Group in the form of dividends. In addition, in certain circumstances the payment of dividends may require approval by APRA.

Transactions

As part of a long-term commercial arrangement with Nippon Life and MLC Life, the Group refers certain bank customers to MLC Life. Under a financial services agreement and certain linked arrangements, the Group provides MLC Life with certain financial services on an arm's length basis, including custody, transactional banking facilities, fixed income and currency services.

Notes to the financial statements

Note 32 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

(c) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	The Group engages in securitisation activities for funding, liquidity and capital management purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of bankruptcy remote securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction. The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. These facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The Group also provides redraw facilities to certain securitisation vehicles to manage the timing mismatch of principal collections from securitised loans and cash outflows in respect of customer redraws. The aggregate limit of these liquidity and redraw facilities as at 30 September 2023 is \$1,364 million.
Covered bonds	The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. Residential mortgage loans are assigned to a bankruptcy remote structured entity, which provides guarantees on the payments to covered bondholders. The covered bondholders have recourse to the Group and, following certain trigger events including payment default, the covered pool assets.

(d) Unconsolidated structured entities

The Group has interests in the following types of unconsolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.
Other financing	The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles. Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.
Investment funds	The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units and receiving fees for services. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 32 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities:

	Group					
	Securitisations		Other financing		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances	19,833	22,849	2,564	3,132	22,397	25,981
Debt instruments	6,536	6,283	-	-	6,536	6,283
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	26,369	29,132	2,564	3,132	28,933	32,264
Commitment / contingencies	7,486	8,490	62	121	7,548	8,611
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	33,855	37,622	2,626	3,253	36,481	40,875

Exposure to loss is managed as part of the Group's RMF. The Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Consequently, the Group has presented these measures rather than the total assets of the unconsolidated structured entities. Refer to Note 19 *Financial risk management* for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily results from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	Group					
	Securitisations		Other financing		Total	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	26,368	29,065	708	793	27,066	29,855
Investment grade	9	57	1,352	1,419	1,361	1,476
Sub-investment grade	2	10	504	923	506	933
Total⁽¹⁾	26,369	29,132	2,564	3,132	28,933	32,264

(1) Of the total, \$28,798 million (2022: \$32,051 million) represents the Group's interest in senior notes and \$135 million in subordinated notes (2022: \$213 million).

Notes to the financial statements

Note 33

Related party disclosures

The Group provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business. Other transactions with controlled entities may involve leases of properties, plant and equipment, provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis and are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. The Company also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

The Company may incur costs on behalf of controlled entities in respect of customer-related remediation, regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings. Refer to *Note 31 Commitments and contingent liabilities* for further details in respect of these matters.

Subsidiaries

The table below shows the net amounts payable to subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2023	2022
	\$m	\$m
Balance at beginning of year	(3,413)	(83)
Net cash outflows / (inflows)	3,320	(3,162)
Net foreign currency translation movements and other amounts receivable	(389)	(168)
Balance at end of year	(482)	(3,413)

The table below shows material transactions with subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2023	2022
	\$m	\$m
Net interest expense	(929)	(1,344)
Dividend revenue	7,421	2,024

Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

	Group		Company	
	2023	2022	2023	2022
Payment to:	\$m	\$m	\$m	\$m
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	298	272	298	272
Other	9	9	9	8

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group were made on commercial terms and conditions.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 33 Related party disclosures (cont.)

Key Management Personnel (KMP)

The list of the Company's KMP is assessed each year and comprises the non-executive directors of the Company, the Group CEO (an executive director of the Company) and those employees of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both the Company and the Group. Details of KMP are set out in Section 7.1 and Section 8.3 of the *Remuneration Report* included in the *Report of the Directors*.

Remuneration

Total remuneration of KMP is included within total personnel expenses in Note 5 Operating expenses. The total remuneration is as follows:

	Group	
	2023	2022
	\$	\$
Short-term benefits		
Cash salary	18,860,539	18,587,954
Variable reward cash	8,312,680	7,995,381
Non-monetary	172,500	272,922
Post-employment benefits		
Superannuation	578,764	532,755
Other long-term benefits		
Other long-term benefits	200,462	182,991
Equity-based benefits		
Shares	489,226	1,477,224
Performance rights	14,955,354	13,433,135
Other		
Other remuneration	1,742,506	-
Total	45,312,131	42,483,362

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration Report* included in the *Report of the Directors*.

Loans to KMP and their related parties

During the 2023 financial year, loans made to KMP and other related parties of the Group and Company were \$21 million (2022: \$13 million). Loans to non-executive directors of the Company are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans to the Group CEO and Group Executives may be made on similar terms and conditions generally available to other employees of the Group. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2023, the total loan balances outstanding were \$59 million (2022: \$47 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of the Group and Company during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMP of the Group and Company are included in the *Remuneration Report* within the *Report of the Directors*.

86 400 Transfer of banking business

On 8 December 2021, 86 400 transferred approximately \$1,286 million of its banking related mortgage assets and \$663 million of its banking related deposit liabilities to the Company on an arm's length basis under the *Financial Sector (Transfer and Restructure) Act 1999* (Cth) (FSTRA). In addition, 86 400 transferred approximately \$285 million of its fixed income securities portfolio, held for liquidity purposes, to the Company on an arm's length basis under the FSTRA. These fixed income securities were previously measured at amortised cost as they were managed within a 'hold to collect' business model. Following the transfer to the Company, these securities were reclassified to fair value through profit or loss as the revised business model is neither 'hold to collect' nor 'hold to collect and sell'. The difference between the previous amortised cost of these assets and their fair value at the reclassification date was not material. Following these transfers 86 400 surrendered its ADI Licence to APRA and returned approximately \$144 million of share capital to the Company. On a prospective basis, 86 400 will perform various technology and operational services to support and grow the Company's digital banking activities and business.

Notes to the financial statements

Note 34

Remuneration of external auditor

	Group		Company	
	2023 \$'000	2022 \$'000	2023 \$'000	2022 \$'000
EY Australia				
Audit services	12,862	12,457	10,527	10,405
Audit-related services	5,660	5,475	5,303	5,094
Taxation-related services	50	47	50	47
Non-audit services ⁽¹⁾	500	-	500	-
Total Australia	19,072	17,979	16,380	15,546
EY Overseas				
Audit services	4,152	4,079	1,991	1,962
Audit-related services	1,027	865	355	344
Taxation-related services	5	-	-	-
Non-audit services ⁽¹⁾	56	1,163	-	-
Total Overseas	5,240	6,107	2,346	2,306
Total Australia and Overseas	24,312	24,086	18,726	17,852
Fees paid to the external auditor for services to non-consolidated entities of the Group	673	435	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	24,985	24,521	18,726	17,852

(1) The Board Audit Committee considered all non-audit services and were satisfied that these are compatible with maintaining audit independence.

Total remuneration paid to another audit firm where EY is in a joint audit arrangement for the audit of a Group subsidiary is \$104,000.

The Joint Parliamentary Committee inquiry into the Regulation of Auditing in Australia highlighted the disparity and lack of comparability of the external auditor fee remuneration disclosure for ASX listed corporates. ASIC are proposing four categories to define external auditor services as the basis of the proposed future disclosure requirements which are set out below.

Auditor's remuneration - ASIC disclosures

	Group		Company	
	2023 \$'000	2022 \$'000	2023 \$'000	2022 \$'000
EY Australia - consolidated entities				
Audit services for the statutory financial report of the parent and any of its controlled entities	12,862	12,457	10,527	10,405
Assurance services that are required by legislation to be provided by the external auditor	196	224	139	128
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	5,305	5,099	5,005	4,814
Other services	709	199	709	199
Total Australia	19,072	17,979	16,380	15,546
EY Overseas - consolidated entities				
Audit services for the statutory financial report of the parent and any of its controlled entities	4,152	4,079	1,991	1,962
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	1,032	865	355	344
Other services	56	1,163	-	-
Total Overseas	5,240	6,107	2,346	2,306
Total Australia and Overseas	24,312	24,086	18,726	17,852
EY Australia and Overseas - non-consolidated entities				
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	673	435	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	24,985	24,521	18,726	17,852

A description of the Board Audit Committee's pre-approval policies and procedures are set out in Assurance and Control in the Corporate Governance section and included in the Report of the Directors.

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 35

Equity-based plans

Accounting policy

The value of shares and rights provided to employees are measured by reference to their grant date fair value. The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares and is generally a five-day weighted average share price. The grant date fair value of shares and rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model.

With the exception of general employee shares in Australia, the expense for each tranche of shares or rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the vesting period for the shares or rights. The expense for general employee shares in Australia is recognised in the income statement in the year the shares are granted as they are not subject to forfeiture. A corresponding increase is recorded in the equity-based compensation reserve.

Critical accounting judgements and estimates

The key estimates and inputs used in the Black-Scholes model vary depending on the award and type of security granted. They include the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulated version of the Black-Scholes model takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or rights that actually vest.

Under the Group's employee equity plans, employees of the Group are awarded shares and rights. An employee's right to participate in a plan is often dependent on their performance or the performance of the Group, and shares and rights awarded under the plans are often subject to service and/or performance conditions.

Generally, a right entitles its holder to be allocated one share when the right vests and is exercised. However, under certain bespoke plans, a right entitles its holder to be allocated a number of shares equal to a predetermined value on vesting and exercise of the right.

The Board determines the maximum total value of shares or rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the method used in calculating the fair value per security. Under ASX Listing Rules, shares and rights may not be issued to the Company's directors under an employee equity plan without specific shareholder approval.

Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust for the employee they are allocated to and cannot be dealt with, or rights granted to an employee cannot be exercised, by that employee. There may be forfeiture or lapse conditions which apply to shares or rights allocated to an employee (as described below), including as a result of the employee ceasing employment with the Group during those periods or conduct standards not being met. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid by the Company on those shares from the time those shares are allocated to the trustee on their behalf. Rights granted to employees are not eligible for any cash dividends paid by the Company. In some limited circumstances, there may be a cash dividend equivalent payment made in the event that rights vest.

The table below sets out details of the Group's employee equity plans that are offered on a regular basis. As noted above, the Group also offers bespoke plans in certain circumstances, including in connection with material transactions, as a retention mechanism and to encourage the achievement of certain specific business growth targets.

248 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

Description	Variable Reward (VR)	Long-term Variable Reward (LTVR) (Up to 30 September 2023)	Long-term Incentive (LTI) - LTIEA & LTVR (From 1 October 2023)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
	A proportion of an employee's annual VR is provided in equity and is deferred for a specified period. The deferred amount and the deferral period is different based on the incentive plan participated in, and the level of risk, responsibility and seniority of the employees. VR was referred to as 'short-term incentive' before the 2019 financial year.	LTIEAs (including prior year Long-term Incentive (LTI) grants) are awarded to encourage long-term decision making critical to creating long-term value for shareholders through the use of challenging long-term performance hurdles.	LTI consists of two equally weighted components. Long-term Equity Award (LTIEA) - Represents the non-financial measure component of LTI focused on risk. It is awarded to ensure risk management is front of mind in making long-term decisions and encourage the creation of safe, sustainable growth in shareholder value. Long-term Variable Reward (LTVR) - Represents the financial measure component of LTI. It is awarded to encourage long-term decision-making critical to creating long-term value for shareholders.	Annual awards of deferred shares under the AEA to create shareholder alignment, drive continued sustainable performance and emphasise focus on risk management and good conduct and behaviour outcomes. Deferred shares are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the group, or if conduct standards are not met.	Provided to enable the buy-out of equity or other incentives from an employee's previous employment.	Offered to key individuals in roles where retention is critical over the medium-term (generally between 2 and 3 years).	Shares up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees.
Eligibility	Certain employees based in Australia and certain overseas jurisdictions having regard to their individual performance and the performance of the Group.	The ELI up to and including the 2023 financial year (except for the 2018 financial year when no LTVRs were awarded).	The ELI from the 2024 financial year onwards, subject to pre-grant assessments undertaken by the Board.	Certain employees appointed to Group 5 and 6 roles based in Australia and certain overseas jurisdictions.	Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.	Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.	Permanent employees in Australia.

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

	Variable Reward (VR)	Long-term Variable Reward (LTVR) (Up to 30 September 2023)	Long-term Incentive (LTI) - LTIA & LTVR (From 1 October 2023)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
Type of equity-based payment	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Performance rights.	Performance rights.	Generally shares.	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Shares.
Service conditions and performance hurdles	Deferred shares or rights are forfeited or lapsed during the vesting period if: - the employee resigns - the employee does not meet conduct standards - The employee's employment with the Group is terminated, subject to certain exclusions.	During the vesting period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group. Performance rights will also lapse if conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.	During the performance period and post-vesting deferral period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group. Performance rights will also lapse if risk management, conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.	Deferred shares are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group, or if conduct standards are not met.	Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares are subject to restrictions on dealing for three years and are not subject to forfeiture.

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

	Variable Reward (VR)	Long-term Variable Reward (LTVR) (Up to 30 September 2023)	Long-term Incentive (LTI) - LTIEA & LTVR (From 1 October 2023)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
Vesting, performance or deferral period	Defined period which differs based on the VR plan participated in and the employees' seniority. The period aligns with the level of risk, impact of the role on business performance and regulatory requirements. The vesting period will generally be between 1 and 7 years.	Defined period set at time of grant, generally between 4 and 5 years.	Defined performance period of 4 years, followed by a further 2 years (for CEO) or 1 year (all other ELI) restriction period. A risk and conduct assessment will be undertaken by the Board prior to vesting.	Defined period set at time of grant. Deferred Shares vest in equal tranches over 3 years.	Defined period set at time of grant, based on satisfactory evidence of foregoing awards from previous employment.	Defined period set at time of grant.	3 years.
Exercise period (only applicable for rights)	If the applicable conditions are met, deferred rights will vest and each right will be automatically exercised.	Performance rights will be automatically exercised if they vest.	Performance rights will be automatically exercised if they vest.	n/a	If the applicable conditions are met, rights will vest and each right will be automatically exercised.	If the applicable conditions are met, rights will vest and each right will be automatically exercised.	n/a
Board discretion	n/a for share grants. The Board regularly reviews Group performance for risk, reputation, conduct and performance considerations and has the ability to: - Extend the vesting, performance or deferral period beyond the original period for the ELI, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. - Forfeit or lapse the deferred shares or rights. - Clawback the deferred shares or rights from the ELI, other Accountable Persons and in certain circumstances, other employees. In addition, the Board generally has discretion to determine the treatment of unvested shares and rights at the time a change of control event occurs. Vesting of shares and rights will not be automatic or accelerated and the Board will retain discretion in relation to the vesting outcome including absolute discretion to forfeit all shares and rights.				n/a for share grants.	n/a for share grants.	n/a

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

Employee share plan

	2023		2022	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value \$	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value \$
	No.		No.	
Employee share plans				
Variable reward deferred shares	2,666,264	30.60	3,509,953	28.99
Commencement and recognition shares	215,641	30.23	889,923	29.12
General employee shares	747,328	30.71	747,265	28.39
Annual Equity Award shares	771,935	29.11	453,215	30.09

The closing market price of NAB shares as at 30 September 2023 was \$29.07 (2022: \$28.81). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2023 was \$28.85 (2022: \$29.44).

Rights movements

	2023	2022
Number of rights		
Opening balance as at 1 October	2,935,432	2,645,771
Granted ⁽¹⁾	1,194,372	1,029,947
Forfeited ⁽¹⁾	(116,286)	(405,781)
Exercised	(166,898)	(334,505)
Closing balance as at 30 September	3,846,620	2,939,432
Exercisable as at 30 September	-	-

⁽¹⁾ Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$29.85, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2023 (\$29.44).

	2023		2022	
	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life months	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life months
	No.		No.	
Terms and conditions				
Market hurdle	2,867,981	23	2,140,395	32
Non-market hurdle ⁽¹⁾	211,210	8	381,183	21
Individual hurdle ⁽¹⁾	767,429	17	433,655	23

⁽¹⁾ Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$29.85, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2023 (\$29.44).

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of rights granted during each of the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The table also shows a 'no hurdle' value for rights that do not have any market-based performance hurdles attached. The 'no hurdle' value is calculated as the grant date fair value of the rights, and in most instances is adjusted for expected dividends over the vesting period.

	2023	2022
Weighted average values		
Contractual life (years)	3.3	3.5
Risk-free interest rate (per annum) (%)	3.45	1.61
Expected volatility of share price (%)	31	30
Closing share price on grant date (\$)	30.12	28.81
Dividend yield (per annum) (%)	5.00	4.93
Fair value of rights with a market hurdle (\$)	11.62	17.30
Fair value of rights without a market hurdle (\$)	27.35	23.41
Expected time to vesting (years)	3.18	3.30

Notes to the financial statements

Note 36

Capital adequacy

As an ADI, the Company is subject to regulation by APRA under the authority of the *Banking Act 1959* (Cth). APRA has set minimum Prudential Capital Requirements (PCR) for ADIs consistent with the Basel Committee on Banking Supervision capital adequacy framework. PCR are expressed as a percentage of total RWA. APRA requirements are summarised below:

CET1 capital	Tier 1 capital	Total capital
CET1 capital ranks behind the claims of depositors and other creditors in the event of winding-up of the issuer, absorbs losses as and when they occur, has full flexibility of dividend payments and has no maturity date. CET1 capital consists of the sum of paid-up ordinary share capital, retained profits plus certain other items as defined in APS 111 <i>Capital Adequacy: Measurement of Capital</i> .	CET1 capital plus AT1 capital. AT1 capital comprises high quality components of capital that satisfy the following essential characteristics: • provide a permanent and unrestricted commitment of funds • are freely available to absorb losses • rank behind the claims of depositors and other more senior creditors in the event of winding up of the issuer • provide for fully discretionary capital distributions.	Tier 1 capital plus Tier 2 capital. Tier 2 capital comprises other components of capital that, to varying degrees, do not meet the requirements of Tier 1 capital but nonetheless contribute to the overall strength of an ADI and its capacity to absorb losses.

Reporting levels

Regulatory capital requirements are measured on a Level 1 and Level 2 basis. Level 1 comprises the Company and Extended Licenced Entities approved by APRA. Level 2 comprises the Company and the entities it controls, excluding securitisation special purpose vehicles (SPVs) to which assets have been transferred in accordance with the requirements for regulatory capital relief in APS 120 *Securitisation and funds management entities*.

APRA minimum requirements

APRA's revised capital framework has applied since 1 January 2023. Under this framework, APRA's minimum PCR as a percentage of the ADI's total RWA are: 4.5% of RWA for CET1 capital, 6% for Tier 1 capital and 8% for Total capital.

An ADI must hold a capital conservation buffer above the PCR for CET1 capital. The capital conservation buffer is 3.75% of the ADI's total RWA. As a D-SIB in Australia, the Group is also required to hold an additional buffer of 1% in CET1 capital.

In addition, APRA requires the Group to hold a countercyclical capital buffer set on a jurisdictional basis, with a default setting of 1% for Australia.

APRA may determine higher PCRs for an ADI and may change an ADI's PCRs at any time. A breach of the required ratios under APRA's prudential standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital.

Capital Management

The Group's capital management strategy is focused on adequacy, efficiency and flexibility. The capital adequacy objective seeks to ensure sufficient capital is held in excess of regulatory requirements, and within the Group's balance sheet risk appetite. This approach is consistent across the Group's subsidiaries.

Capital ratios are monitored against operating targets that are set by the Board above minimum capital requirements set by APRA.

The Group's capital ratio operating targets are regularly reviewed in the context of the external economic and regulatory outlook with the objective of maintaining balance sheet strength.

From 1 January 2023, the Group's CET1 target range moved to 11.00-11.50% to align with the new calculation methodology under APRA's revised capital framework.

Notes to the financial statements

Note 37

Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of net profit attributable to owners the Company to net cash provided by / (used in) operating activities

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Net profit attributable to owners of the Company	7,414	6,891	12,012	5,945
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
(Increase) in interest receivable	(1,085)	(981)	(995)	(922)
Increase in interest payable	2,717	994	2,339	843
Increase in unearned income and deferred net fee income	381	165	419	159
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	3,482	4,299	2,879	4,389
Increase in provisions	834	1,341	813	1,242
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	131	113	131	113
Superannuation costs - defined benefit plans	(2)	-	(2)	-
Impairment losses on non-financial assets	13	10	14	18
Impairment losses on financial assets	-	1	-	-
Credit impairment write-back	895	194	727	110
Depreciation and amortisation expense	1,214	1,112	927	871
(Increase) / decrease in other assets	150	84	(5,430)	233
Increase / (decrease) in other liabilities	(293)	280	(8)	48
Increase in income tax payable	77	659	289	610
(Increase) / decrease in deferred tax assets	(109)	352	(134)	307
Increase / (decrease) in deferred tax liabilities	8	(13)	11	20
Operating cash flow items not included in profit	(42,474)	13,170	(39,141)	14,868
Investing or financing cash flows included in profit				
(Gain) on sale of controlled entities, before income tax	(29)	(197)	(29)	-
(Gain) on sale of other debt and equity instruments	(32)	(199)	(32)	(199)
(Gain) / loss on sale of property, plant, equipment and other assets	10	(55)	(1)	(74)
Net cash provided by / (used in) operating activities	(26,699)	28,221	(25,211)	28,581

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 37 Notes to the statement of cash flows (cont.)

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Group				Company			
	Bonds, notes and subordinated debt		Debt issues	Lease liabilities	Bonds, notes and subordinated debt		Debt issues	Lease liabilities
	At fair value	At amortised cost			At fair value	At amortised cost		
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2021	18,416	109,154	6,831	1,967	5,570	102,501	6,831	1,959
Cash flows								
Proceeds from issue	1,500	40,432	1,983	-	268	34,919	1,863	-
Repayments	(3,280)	(24,359)	(1,504)	(339)	(742)	(23,577)	(1,504)	(299)
Non-cash changes								
Additions to lease liabilities	-	-	-	631	-	-	-	617
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(1,497)	(7,718)	-	-	(900)	(5,071)	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	(78)	1,774	8	(21)	283	1,202	8	1
Balance as at 30 September 2022	15,061	119,283	7,316	2,238	4,479	109,674	7,318	1,978
Cash flows								
Proceeds from issue	1,466	41,361	1,243	-	78	38,870	1,243	-
Repayments	(3,325)	(27,819)	-	(328)	(93)	(26,844)	-	(284)
Non-cash changes								
Additions to lease liabilities	-	-	-	333	-	-	-	120
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(99)	(817)	-	-	(159)	(623)	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	638	3,637	-	16	66	3,252	-	2
Balance as at 30 September 2023	13,741	135,645	8,561	2,259	4,371	124,329	8,561	1,816

Notes to the financial statements

Note 37 Notes to the statement of cash flows (cont.)

Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Assets				
Cash and liquid assets	24,699	56,451	23,959	56,121
Treasury and other eligible bills	53	505	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	28,114	38,822	17,772	30,142
Total cash and cash equivalent assets	52,866	95,778	41,731	86,263
Liabilities				
Due to other banks	(12,277)	(30,569)	(9,950)	(31,080)
Total cash and cash equivalents	40,589	62,179	31,781	55,183

Non-cash investing activities

In the 2023 financial year, the Company received a dividend of \$5.4 billion from National Equities Limited (following a dividend payment by BNZ) which was reinvested into additional ordinary shares. These transactions were settled on a net basis and no cash was transferred. As these are transactions between entities within the Group they are eliminated in full upon consolidation.

Non-cash financing activities

	Group		Company	
	2023 \$m	2022 \$m	2023 \$m	2022 \$m
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan	693	500	693	500

There was no DRP discount on dividends paid in the 2023 financial year (2022: \$nil).

About
this reportOur business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 38

Acquisition of subsidiaries

Acquisition of Citigroup's Australian consumer business - 1 June 2022

On 1 June 2022, the Company completed the acquisition of the Citi consumer business, including its home lending portfolio, unsecured lending business (personal loans and credit cards), retail deposits business and private wealth management business. The acquisition qualified as a business combination as defined in AASB 3 *Business Combinations*.

The acquisition was undertaken to support NAB's ambition to build a leading personal bank with a simpler, more digital experience.

The net assets recognised in the 2022 financial year were recorded on a provisional basis using preliminary completion accounts and a draft purchase price allocation. During the 2023 financial year the final completion payment was made and the purchase price allocation was finalised.

The final fair values of the assets and liabilities are summarised in the table below:

	Group
	\$m
Consideration	
Total cash consideration for the acquisition	3,135
Assets and liabilities acquired	
Loans and advances	12,832
Other assets	523
Total assets	13,355
Deposits and other borrowings	9,488
Other liabilities	732
Total liabilities	10,220
Net assets	3,135
Goodwill and other intangible assets	248
Goodwill	80
Intangible assets	168

The most significant adjustments to the provisional amounts disclosed in the 2022 Annual Report are in relation to a \$19 million increase in net deferred tax assets recognised and a \$3 million decrease in intangible assets.

The final goodwill value of \$80 million is supported by the scale and expertise in unsecured lending acquired, together with anticipated synergies. Other intangible assets comprise customer relationships and core deposits.

The goodwill has been allocated to the Personal Banking CGU (refer to Note 22 *Goodwill and other intangible assets*).

Note 39

Events subsequent to reporting date

There are no items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between 30 September 2023 and the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

Directors' declaration

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

(a) in the opinion of the directors, the financial statements and notes for the year ended 30 September 2023, as set out on pages 159 to 254, are in accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), including:

i) in compliance with Australian Accounting Standards (including Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in *Note 1 Basis of preparation*, and any further requirements of the *Corporations Regulations 2001*; and

ii) give a true and fair view of the financial position of the Company and the Group as at 30 September 2023, and of the performance of the Company and the Group for the year ended 30 September 2023.

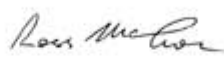
(b) in the opinion of the directors, there are reasonable grounds to believe that the Company will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

(c) the directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth) for the year ended 30 September 2023.

Signed in accordance with a resolution of the directors.



Philip Chronican
Chair
9 November 2023



Ross McLellan CBE
Group Chief Executive Officer
9 November 2023

About
this report

Our business
in 2023

Creating value

Corporate
Governance
Statement

Risk
management

Report of
the Directors

Financial report

Additional
information

2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6－1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第6－1 財務書類」の注記39「後発事象」を参照。

(2) 係争事件

「第6－1 財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

(a)以下は同注記中の「英国問題」の開示に関する更新情報である。

『第1号および第4号請求のトライアルは2023年12月21日に終結した。裁判所は判断を留保しているが、2024年の上半期には判断が下されると見込まれる。』

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに（該当がある場合）共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業（joint venture）の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法（Acquisition method）を適用して企業結合を会計処理する。 AASB 第 3 号は、共同支配企業（joint venture）の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する（負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く）。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（いわゆる全部のれんアプローチ）。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（いわゆる購入のれんアプローチ）。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ）。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 ※IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、合理的に算定された時価が評価額として使用され、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の種類	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。
(19) 金融資産の認識の中止	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(20) 金融資産の分類	AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。 ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。	日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。 ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

(21) 公正価値オプション	<金融資産> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 <金融負債> 企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 ・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。	該当する基準はない。
(22) 償却原価法と実効金利法	金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。 実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。 一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。 各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。 〔債権〕 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。 〔時価のある有価証券〕 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。 有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。 〔市場価格のない株式等〕 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。
(24) 金融資産減損の戻入れ	以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。 また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。	満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。 貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。
(25) 外貨建FVOCI資産／その他有価証券の為替差額の会計処理	AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。	外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。

(26) 金融負債の測定	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。 公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。 当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。 当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。	債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。
(27) 金融負債と資本の区分	AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(28) 組込デリバティブの会計処理	混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。 ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） 混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。	次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(29) ヘッジ会計の手法	次の3種類のヘッジ関係が認められている。 ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動とともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34)非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の
日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニーマイネー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8－2（1）株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8－2（2）実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8－1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社に取り引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日までに当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（ロ）売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

（ハ）相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

令和4年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和4年12月22日
(2) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和3年10月1日から令和4年9月30日までの事業年度)	令和5年1月13日
(3) 半期報告書 (令和4年10月1日から令和5年3月31日までの中間会計期間)	令和5年6月9日
(4) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和5年6月23日
(5) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和5年12月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

[訳文]

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドのメンバーへの独立監査人の監査報告書

財務報告書の監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、当事業年度におけるナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下、「グループ」と総称する。）の財務報告書の監査を行った。財務報告書は以下から構成されている。

- ・ 2023年9月30日現在の連結グループおよび会社の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結グループおよび会社の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および持分変動計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記
- ・ 取締役の宣言

当監査法人は、財務報告書が以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- a. 2023年9月30日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績の公正かつ適正な概観を表示している。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

意見の基礎

当監査法人は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。当監査法人は、2001年会社法の監査人独立性に関する要求事項およびオーストラリアにおける財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会(Accounting Professional and Ethical Standards Board)の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（独立性基準 (Independence Standards) を含む。）（以下「倫理規程」という。）の職業倫理に関する要求事項に準拠してグループから独立している。また、当監査法人は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書監査で最も重要とした事項である。これらの事項は当監査法人による財務報告書監査およびその監査意見の形成において検討した事項であり、個別の事項に対して意見を表明するものではない。下記は、それぞれの主要な検討事項に対する、当監査法人による監査上の対応を説明している。下記の監査上の主要な検討事項は、特に記載のない限り、会社およびグループのいずれにも関連するものである。

当監査法人はこれらの事項に関連するものを含め、当監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を果たしている。したがって、当監査法人の監査には、財務報告書の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、当監査法人の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する当監査法人の監査意見の基礎を形成するものである。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
信用減損引当金	
注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」に開示の通り、グループの2023年9月30日現在の信用減損引当金は5,585百万豪ドルである。信用減損引当金は、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」(以下AASB第9号)の要求事項に従って測定されている。 重大な判断を伴う主な領域には以下を含む。 ²⁵_{BA} 予想信用損失手法における、AASB第9号に基づく減損要件の適用 ²⁵_{BA} 信用リスクの重大な変化を伴うエクスポージャーの識別 ²⁵_{BA} (個別または集合的に評価するエクスポージャーに対する) 予想信用損失モデルに用いられる前提 ²⁵_{BA} 複数の経済シナリオとその各シナリオに対して判定した確率加重双方における、現在および将来的に見込まれる外部要因を反映した将来予測的な情報の適用 当引当金の金額、ならびに当引当金の計算に関する判断および見積りの不確実性の程度を勘案し、監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人による監査手続には以下が含まれる。 当監査法人は、AASB第9号「金融商品」の要件に照らしたグループの予想信用損失モデルおよび基本的な手法の整合性を評価した。 当監査法人は、保険数理人および経済の専門家と連携し、以下の点について集合的に評価したエクスポージャーを評価した。 ²⁵_{BA} 将来予測的な情報およびシナリオの妥当性を含む重要なモデル上およびマクロ経済上の前提 ²⁵_{BA} 信用リスクの著しい増大の判定と評価 ²⁵_{BA} モデル上の前提の変化に対する集合的貸倒引当金の感応度 ²⁵_{BA} 経営陣のモデルによる計算の正確性 ²⁵_{BA} 将来予測的な調整を決定するための基礎および使用したデータ 当監査法人は、個別のエクスポージャーのサンプルを評価するため、以下の手続を実施した。 ²⁵_{BA} 借入人の固有の状況に基づく信用の質の内部評価の妥当性と適時性を評価した。 ²⁵_{BA} 特にリスクが高い業界、債務整理戦略、担保評価および回収の金額と時期に着目し、信用減損の計算の基礎となる主要な入力情報の妥当性を検討することで引当金を評価した。 当監査法人はIT専門家と連携し、下記に関連する統制の有効性を評価した。 ²⁵_{BA} ローン組成と取引データ、継続的な信用度の内部評価、データウェアハウスにおけるデータ保存およびモデルとのインターフェイスを含む、データの捕捉 ²⁵_{BA} 機能性、継続的な監視および検証、ならびにモデルのガバナンスを含む予想信用損失モデル 当監査法人は、信用減損引当金に関連する気候関連リスクを識別し評価するためのプロセスを検討した。 当監査法人は、財務書類の注記の中の信用減損に関連する開示の十分性を検討した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
のれんの減損評価	
グループは2023年9月30日現在、貸借対照表に2,070百万豪ドルののれんを認識している。当年度中に、シティグループのオーストラリア消費者向け事業（シティ消費者事業）の取得に係る買収価格配分が最終確定した。 注記22「のれんおよびその他の無形資産」に開示の通り、グループは年1回、のれんに減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損評価を実施する。この評価には、のれんが帰属する資金生成単位（CGU）の帳簿価額と回収可能価額の比較が含まれる。 回収可能価額は、すべてのCGUについて使用価値ベース（VIU）を使用して決定された。VIUの決定は、以下を含む様々な重要な仮定を組み込んでいた。 (25) (BA) 将来キャッシュ・フロー (25) (BA) 割引率 (25) (BA) 永続価値成長率 減損評価に適用された仮定に関連する見積りの不確実性の程度をもって、のれんの減損評価を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人による監査手続には以下が含まれる。 当監査法人は、グループがのれんの減損評価に用いた使用価値の算定手法が、オーストラリアの会計基準の要件に従っているかどうかを評価した。 当監査法人は、のれんが配賦された特定されたCGUの妥当性を評価した。 当監査法人は、取締役会あるいは経営陣が承認した最新のキャッシュ・フロー予測と予想キャッシュ・フローを突合したほか、最近の予測と実績との比較によりこれまでの予測の正確性を検証した。 当監査法人は、内部の評価専門家を利用し、類似企業を参考に、将来キャッシュ・フロー予測、割引率、永続価値成長率を含む、減損評価に使用される主要な仮定を評価したほか、減損モデルの数値的正確性を検証した。 グループの現在の時価総額を、グループのVIUの算定による回収可能価額と比較して評価し、その評価マルチプル（倍率）を類似企業の評価マルチプルと比較してインプライド・バリュエーション（企業価値）を検証した。 当監査法人は、のれんの減損評価に関連した、財務書類における開示を検討した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
財務報告に係る情報技術（以下「IT」という）システムおよび統制	
財務報告プロセスの大部分は、大量の情報の捕捉、保存および抽出にかかる自動化されたプロセスと統制を備えたITシステムに主に依存している。 これらのITシステムおよび統制に不可欠な内容とは、不適切なユーザーアクセス管理、未承認のプログラム変更のほか、IT運用プロトコルに関するリスクに確実に対応することである。 当監査法人の監査アプローチはIT統制の有効な運用に依拠していることから、これについて監査上の主要な検討事項と特定した。	当監査法人による監査手続には以下が含まれる。 当監査法人は、財務報告プロセスに重要なITシステムおよび統制に着目した。 ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、ITの専門家を関与させた。 当監査法人は、以下に関連するものを含めたIT統制の整備状況、実施状況および運用状況を検証した。 25 BA 一般的なセキュリティ設定および認証 25 BA ユーザーアクセス管理と再検証 25 BA 変更管理およびリリース管理 25 BA ITオペレーション IT統制環境において整備状況や運用状況の不備を認識した場合に、当監査法人の監査手続には以下を含めている。 25 BA 財務報告に関連するシステムおよびデータの完全性と信頼性を評価した。 25 BA 自動化されたプロセスに対応するシステムに不備が識別された場合には、1) IT統制環境に依拠しない補完統制または軽減統制を検証する、2) ITアプリケーション統制および/またはIT依存手作業統制の直接的なテストを実施する、または3) 実施する実証手続の内容、時期および範囲を変更するのいずれかを行った。

財務報告書および監査報告書以外の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2023年度の会社の年次報告書に含まれる情報のうち、財務報告書および当監査法人の監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する当監査法人の監査意見の対象範囲には、報酬報告書およびそれに関連する保証意見を除く、その他の情報は含まれていない。したがって当監査法人は、それに関していかなる形式でも結論は表明しない。

当監査法人はその他の情報を通読し、それらと財務報告書または当該監査において当監査法人が得た知識との間に重要な相違があるか、またはその他重要な虚偽表示されているように見えるかを財務諸表監査の一環として検討している。

仮に当監査法人が実施した手続に基づきその他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、当監査法人には当該事実を報告する義務がある。この点に関し当監査法人が報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した公正かつ適正な概観を示す財務報告書の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示がなく真実かつ公正な概観を示す財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成に際し、取締役は、会社またはグループの継続企業として存続する能力を評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役が会社またはグループを清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務報告書全体に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証とは相当地に高い水準の心証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合に、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、当監査法人は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案し実施すること。意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。共謀や偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化等を含む、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社またはグループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。

- ・ 使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について判断し、さらに、会社またはグループが継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性の存在を入手した監査証拠に基づいて結論を下すこと。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査法人は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意を喚起するか、または当該開示が不十分である場合、無限定適正意見ではない意見を表明すること。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象や状況によっては、会社またはグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容と、財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか評価すること。
- ・ 財務報告書に関する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手すること。当監査法人はグループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負う。当監査法人は自らの監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査中に識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の発見事項に関して取締役と協議を行う。

また当監査法人は取締役に対し、独立性に係る職業倫理を遵守している旨を記載した通知書を提出し、当監査法人の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに必要な応じて阻害要因を除去する行動または適用するセーフガードについて取締役と協議する。

当監査法人は、取締役と協議した事項の中から、当事業年度の財務報告書監査で最も重要である事項を監査上の主要な検討事項と決定する。法令で当該事項の公表が禁止される場合や、また極めて稀ではあるが、当該事項を開示することによって公共の利益よりも、不利益を招くことが合理的に予想されるために、当監査法人が当該事項を開示すべきでないと判断した場合を除き、当該事項を監査報告書に記載する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に関する監査意見

当監査法人はまた、2023年9月30日に終了した事業年度に係る取締役会の報告書の115ページから154ページに含まれる報酬報告書を監査した。

当監査法人の意見では、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの2023年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。当監査法人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して当監査法人が実施した監査に基づき報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

T.M. ドリング
パートナー
メルボルン

2023年11月9日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of National Australia Bank Limited

Report on the audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises:

-  The Group consolidated and Company Balance sheets as at 30 September 2023;
-  The Group consolidated and Company income statements, statements of comprehensive income, statements of cash flows and statements of changes in equity for the year then ended;
-  Notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies; and
-  The Directors' declaration.

In our opinion, the accompanying Financial Report is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. Giving a true and fair view of the Company ' s and the Group ' s financial position as at 30 September 2023 and of their financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context. The key audit matters identified below, unless otherwise stated, relate to both the Company and the Group.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the Financial Report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Provision for credit impairment As at 30 September 2023 the Group has a provision for credit impairment of \$5,585 million as disclosed in Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost. The provision for credit impairment is measured in accordance with the requirements of Australian Accounting Standard – AASB 9 Financial Instruments (AASB 9). Key areas of significant judgment included: 2 5 B A the application of the impairment requirements of AASB 9 within the expected credit loss methodology; 2 5 B A the identification of exposures with a significant increase in credit risk; 2 5 B A assumptions used in the expected credit loss model (for exposures assessed on an individual or collective basis); and 2 5 B A the incorporation of forward-looking information to reflect current and anticipated future external factors, both in the multiple economic scenarios and the probability weighting determined for each of these scenarios. This was a key audit matter due to the value of the provision, and the degree of judgment and estimation uncertainty associated with the provision calculation.	Our audit procedures included the following: We assessed the alignment of the Group's expected credit loss model and its underlying methodology against the requirements of AASB 9. In conjunction with our actuarial and economic specialists, we assessed the following for exposures evaluated on a collective basis: 2 5 B A significant modelling and macroeconomic assumptions, including the reasonableness of forward-looking information and scenarios; 2 5 B A the determination and assessment of significant increase in credit risk; 2 5 B A sensitivity of collective provisions to changes in modelling assumptions; 2 5 B A the mathematical accuracy of management's model; and 2 5 B A the basis for and data used to determine forward looking adjustments. We assessed a sample of exposures on an individual basis by: 2 5 B A assessing the reasonableness and timeliness of internal credit quality assessments based on the borrowers' particular circumstances; and 2 5 B A evaluating the associated provisions by assessing the reasonableness of key inputs into the credit impairment calculation, with particular focus on high-risk industries, work out strategies, collateral values, and the value and timing of recoveries. In conjunction with our IT specialists, we assessed the effectiveness of relevant controls relating to the: 2 5 B A capture of data, including loan origination and transactional data, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses, and interfaces with the models; and 2 5 B A expected credit loss models, including functionality, ongoing monitoring/validation and model governance. We assessed the processes used to identify and evaluate climate-related risks associated with the provision for credit impairment. We assessed the adequacy of the disclosures related to credit impairment within the Notes to the financial statements.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment of goodwill The Group has recognised goodwill of \$2,070 million on its balance sheet as at 30 September 2023. During the year, the purchase price allocation for the acquisitions of Citigroup's Australian consumer business (Citi consumer business) was finalised. As disclosed in Note 22 Goodwill and other intangible assets, the Group performs an annual impairment assessment, or more frequently if there is an indication that goodwill may be impaired. This involves a comparison of the carrying value of the cash generating unit (CGU) to which the goodwill has been attributed with its recoverable amount. The recoverable amount was determined using a value in use basis (VIU) for all CGUs. The determination of VIU incorporated a range of key assumptions, including: 25 BA future cash flows; 25 BA discount rate; and 25 BA terminal growth rate. The impairment assessment of goodwill was a key audit matter due to the degree of estimation uncertainty associated with the assumptions applied in the impairment assessment.	Our audit procedures included the following: We assessed whether the VIU calculation methodology used by the Group for the impairment assessment of goodwill was in accordance with the requirements of Australian Accounting Standards. We assessed the appropriateness of the CGUs identified to which goodwill has been allocated. We agreed the forecast cash flows to the most recent Board or management approved cash flow forecasts and assessed the historical accuracy of the forecasts by performing a comparison of recent forecasts to actual results. We involved our valuation specialists to assess, with reference to comparable companies, the key assumptions used in the impairment assessment, including future cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates, and to test the mathematical accuracy of the impairment models. We assessed the Group's current market capitalisation against the recoverable amount implied by the Group's VIU calculation and benchmarked the implied valuation multiples to comparable company valuation multiples. We assessed the adequacy of the disclosures related to the impairment assessment of goodwill within the Notes to the financial statements.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting	
A significant part of the financial reporting process is primarily reliant on IT systems with automated processes and controls relating to the capture, storage and extraction of a high volume of information.	Our audit procedures included the following: We focused on those IT systems and controls that are significant to the financial reporting process.
A fundamental component of these IT systems and controls is ensuring that risks relating to inappropriate user access management, unauthorised program changes and IT operating protocols are addressed.	We involved our IT specialists, as audit procedures over IT systems and controls require specific expertise.
This was identified as a key audit matter as our audit approach is dependent on the effective operation of the IT controls.	We assessed the design, implementation, and operating effectiveness of IT controls, including those related to: 2 5 B A General security settings and authentication 2 5 B A User access management and revalidation 2 5 B A Change and release management 2 5 B A IT operations Where we identified design and/or operating deficiencies in the IT control environment, our audit procedures included the following: 2 5 B A we assessed the integrity and reliability of the systems and data related to financial reporting; and 2 5 B A where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we either 1) assessed compensating or mitigating controls that were not reliant on the IT control environment, 2) performed direct testing of IT application controls and/or IT dependent manual controls, or 3) varied the nature, timing and extent of substantive procedures performed.

Information other than the Financial Report and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Company's 2023 Annual Report, but does not include the Financial Report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Company's and Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

-  Identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
-  Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's or the Group's internal control.

- 25
BA Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- 25
BA Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's or Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company or the Group to cease to continue as a going concern.
- 25
BA Evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- 25
BA Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 115 to 154 of the directors' report for the year ended 30 September 2023.

In our opinion, the Remuneration Report of National Australia Bank Limited for the year ended 30 September 2023, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

T M Dring
Partner
Melbourne
9 November 2023